

内部資料

No.42

国別協力情報ファイル

中部アフリカII



- ブルンディ
- ルワンダ
- ウガンダ
- サイール

国際協力事業団
企 画 部

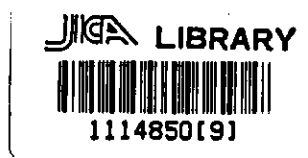
中部アフリカ II

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06 21	済 済
1995年 1月1日	'95 4 18	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 3 31	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26585

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

中部アフリカⅡ

国際協力事業団

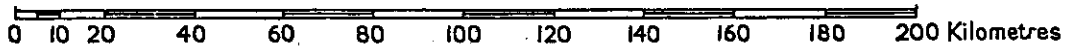
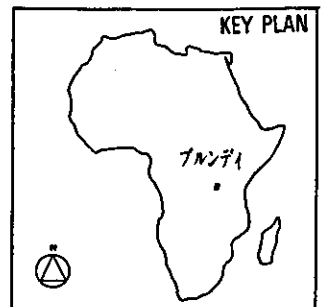
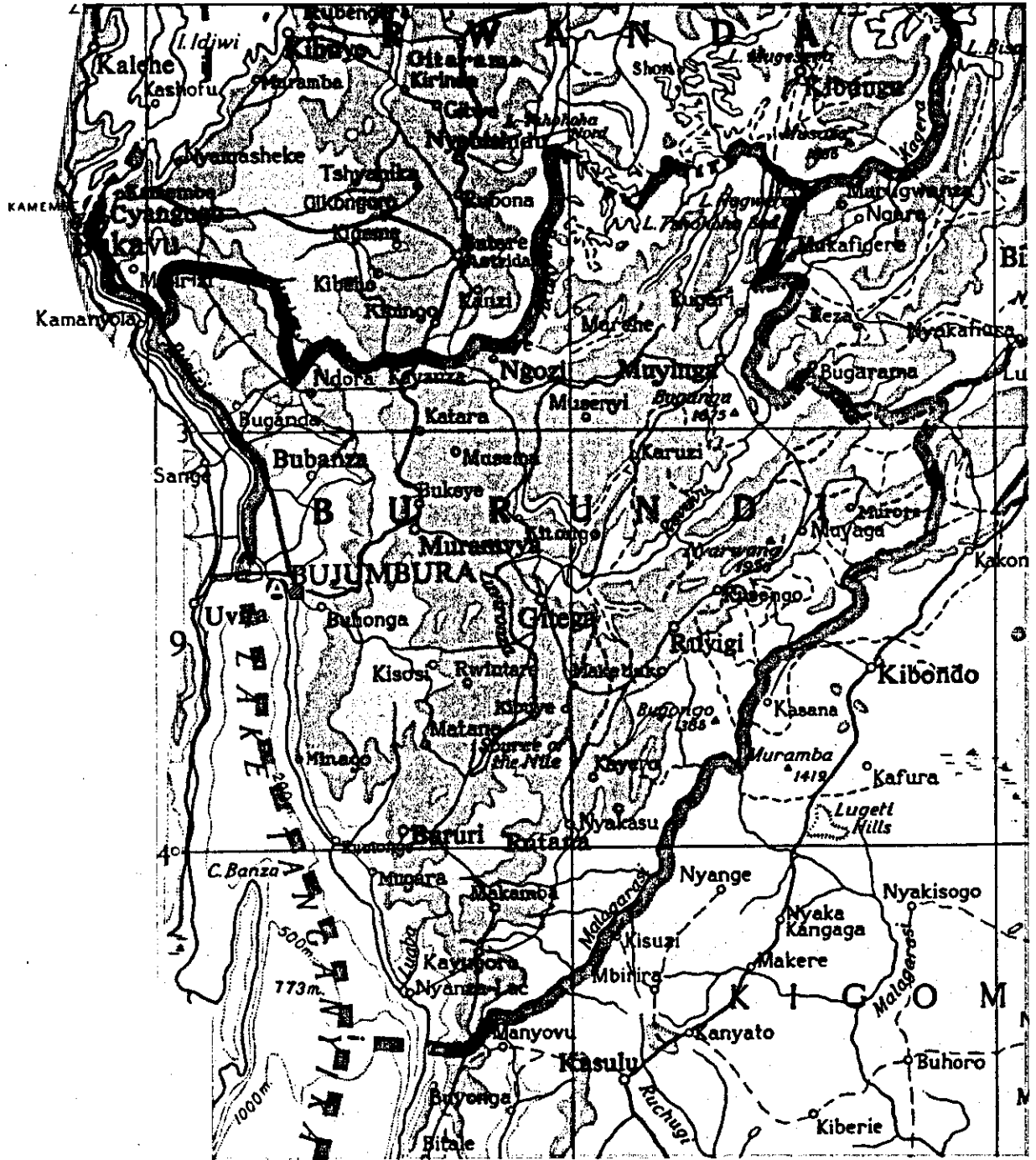
企 画 部

国際協力事業団

26583

ブルンデイ

Burundi



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(ブルンディ)

基本情報

国別概況	BRD 0001	
ブルンディ概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	BRD 1001	
II. 政治、経済、社会概況	BRD 2001	
1. 内政	BRD 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	BRD 2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	BRD 2007	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	BRD 2023	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	BRD 3001
1. 国家開発計画の概要	BRD 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	BRD 3002
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	BRD 4001
1. 概説	BRD 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	BRD 4006
2-1. 世銀グループ	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. アフリカ開発基金 (AfDF)	
2-4. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	BRD 4009
3-1. ドイツ	
3-2. フランス	
3-3. ベルギー	
3-4. 米国	
4. NGOの動向	BRD 4011
Ⅴ. 我が国の援助動向	BRD 5001
1. 概説	BRD 5001
2. 国別援助研究の概要	BRD 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	BRD 5009
4. プロ形成調査の概要	BRD 5010
5. 評価調査の概要・留意点	BRD 5013
Ⅵ. その他	BRD 6001
1. 国家行政組織図	BRD 6001
2. 援助受入体制	BRD 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	BRD 6004
4. 帰国研修員同窓会	BRD 6007
5. 我が国との要人往来	BRD 6008
6. JICA要人との面談記録	BRD 6009
7. 我が国との協定等	BRD 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	BRD 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	BRD 8001
III. 要請案件	BRD 9001
IV. 当年度計画	BRD10001
V. 実績	BRD11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	BRD11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	BRD11013
3. 第三国研修実施実績	BRD11029
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	BRD11030
5. 青年招へい国別受入実績	BRD11031
6. 国際緊急援助隊派遣実績	BRD11032
7. 移住実績	BRD11033

更新箇所一覧表 (ブルンディ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1:ブルンディ概況

① 正式国名	(和文)ブルンディ共和国 (英文) Republic of Burundi
② 独立年月日 旧宗主国	1962年7月1日 ベルギー
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ピエール・ブヨヤ大統領 (1996年7月、クーデターによって、暫定大統領に就任)
⑤ 位置・面積	南緯2度30分～4度30分 東経29度～31度 28千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ブジュンブラ
⑦ 総 人 口	6.3百万人(1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	フツ族(83%) ツチ族(16%) アフリカ系移民(1.4%) (注2)
⑨ 公 用 語	キルンディ語、フランス語
⑩ 宗 教	キリスト教(カトリック:65%、プロテスタント:10%) 伝統的宗教(21%)、イスラム教(5%) (注2)
⑪ 曆	<日本との時差> -7時間 <祝祭日> (1998年) (注3) 1月1日 新年 4月13日 イースター・マンデー 5月1日 メーデー 5月21日 昇天祭 7月1日 独立記念日 8月15日 聖母被昇天祭 9月18日 民族進歩連合(UPRONA)の勝利 11月1日 万聖節 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) Country Profile:Zaire,Rwanda,Burundi 1993-94 1993 EIU

(注3) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

アフリカの中央部、赤道のすぐ南に位置し、北はルワンダ、東及び南はタンザニア、西はザイールの3ヵ国に接し、インド洋まで1,200キロメートル、大西洋までは2,000キロメートルを越える内陸国である。面積は2万8平方キロメートル（世銀資料、1997）である。国の大半が1,500～2,000メートルの高原地帯で占められている。西部はアフリカ大地溝帯の西翼に属する陥没帯（標高800～1,000メートル）で、ルシジ川低地とタンガニーカ湖北東岸を含み、タンガニーカ湖を経てコンゴ（ザイール）川へ排水される。陥没帯の東側は急斜する断層岩で、肩部は標高2,000メートルを越え（最高点2,670メートル）、東に緩く低下する高原面に続く。この高原面は白ナイル水系に属し、主としてカゲラ川の上流ルブブによって排水される（数値は平凡社資料、1990）。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社
World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

赤道型の気候で、気温の年格差は少ないが高度によって差がある。低地部（標高800メートル）では月平均気温は1月に約24度、7月に約22度、標高2,000メートルのあたりでは1月に約17度、7月に約14度を示す。季節は1～2月の小乾期、3～5月の大雨期、6～9月の大乾期、10～12月の小雨期に分けられるが降雨量は高度や斜面方向によって差がある。年降水量は湖岸で1,300ミリメートル程度、高原の肩部で約1,600ミリメートル、東に高度を下げるにつれて減少し、東部国境部で約1,000ミリメートルとなる（平凡社資料、1990）。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

(3) 人口

1995年の人口は630万人である（世銀資料、1997）。

1990年8月の調査によると、首都ブジュンブラの人口は23万5,440人となっている（Europa Publications資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表2：ブルンディ略年表

年	出 来 事
17世紀頃	ギテガ付近を中心とする王国成立。
1889年	ドイツ保護領。
1922年	ベルギー委任統治。
1946年	ベルギー信託統治。
1962年 2月	独立。
1962年 10月	立憲君主制を定めた憲法公布。
1966年 11月	ミコンベロ大尉、クーデターにより王政廃止。共和国を宣言し、大統領に就任。憲法は停止。
1974年 7月	新憲法制定。
11月	ミコンベロ中將（73年、大尉より昇進）、大統領兼首相に就任。
1976年 11月	バガサ大佐、クーデターにより政権掌握、大統領に就任。憲法停止。スザンビマナ中佐、首相として新政府組織。
1978年 10月	内閣改造（首相ポスト廃止）。
1981年 11月	新憲法採択。
1982年 10月	初の国民会議選挙実施。
1984年 8月	初の大統領選挙、バガサ大統領再選。
12月	ブジュンブラでフランス・アフリカ首脳会議開催。
1987年 9月	ツチ族出身のブヨヤ少佐、クーデターにより政権奪取、大統領就任。バガサ大統領亡命。憲法停止、国会解散及びUPRONA党中央委解散。
10月	新内閣発足。
1988年 8月	北部2県で部族抗争、5,000人以上の死者。63,000人の難民がルワンダに流出。
10月	部族融合、フツ族多数内閣発足（23閣僚の半数以上）。
1991年	国民統一憲章の採択、憲法制定委員会設置。
1992年	複数政党制を含む新憲法国民投票で採択。
1992年 3月	新憲法公布。
1993年 6月	1日 直接普通選挙によりメルシオ・エンダダイエ氏が大統領に選ばれる。
	29日 直接普通選挙により国会議員が選出され、フロデブ党が第一党となる。
10月	エンダダイエ大統領が軍部クーデターによって暗殺される。
1994年 1月	ヌタリャミラ大統領が選出される。
2月	大統領によりカニェンキコ元公共事業相が首相に任命される。
10月	ヌティバンツンガニャが大統領に就任。
1996年 7月	25日 クーデターによりピエール・ブヨヤが暫定大統領に就任。

出所 外務省資料 1992年 8月

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

「朝日新聞」 1993年 6月 4日 朝日新聞社

「朝日新聞」 1994年 2月 9日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile: Zaire, Rwanda, Burundi 1992-93 1992 EIU

(5) 民族等

民族構成はフツ族が83%を占め、政治・経済を握るツチ族は16%を占める。少数民族として、ピグミー系のツワ族。その他にも4,500人のヨーロッパ人（ほとんどがベルギー人とギリシャ人）と1,500人のアラブ人、インド人、パキスタン人および82,000人のザイール、マリ、セネガルなどからのアフリカ人移住者がいる（以上数値はEIU資料、1993）。

（参考文献）

Country Profile: Zaire, Rwanda, Burundi 1993-94 1993 EIU

(6) 言語

公用語はキルンディ語とフランス語であるが、共通（商用）語としてスワヒリ語が普及しつつある。そのほか各部族は部族語を有する。

初等教育はキルンディ語で行われ、中等教育からはフランス語で行われる。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

(7) 宗教

国民の75%がキリスト教であるが、その内65%はカトリック、10%はプロテスタントである。23%が伝統的宗教であるアニミズムを信奉している。その他1.5%のイスラム教徒がいる（以上数値は外務省資料、1989）。

（参考文献）

『ブルンディ共和国概要』 1989 外務省

(8) 文化

7～10世紀にコンゴ盆地から移動したバンツー系農耕民のフツ族が定着していたが、15～16世紀にエチオピアに起源を持つと言われる遊牧民のツチ族が侵入、フツ族を征服し支配者となり、少数部族ツチ族の王による王政（ブルンディ王国）が組織された。多数派のフツ族を征服した少数派のツチ族は土地の支配者であり、財産としての牛の所有者でもあった。こうして明確な階層が形成され、支配層のツチ族の王は強大な権力を行使した。王が神性を帯びた宗教的権威を持っており、ツチ族の貴族階級首長職、戦士集団、牛の所有者を独占してフツ族と封建的臣従関係を結んでいた。創造神イマナは人間に対して恩恵を与える神格であるが、道徳の支配者ではない。祭事の対象は、神と人を仲介する父系の祖霊と人間に災厄をもたらす他の死霊であった。

他の少数部族ツワ族は本来狩猟採集民であったが、土器製造などにも従事している。これら3部族はキルンディ語を用いているが、これはキニャルワンダ語と言語的に近縁で、ともにバンツー語に属する。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

(9) マス・メディア

1) 新聞

主要な新聞にはLe Renouveau du Burundi (日刊、フランス語、2万部)、Burundi chrétien (週刊、フランス語)、Ubumwe (週刊、ルンジ語、2万部)がある(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

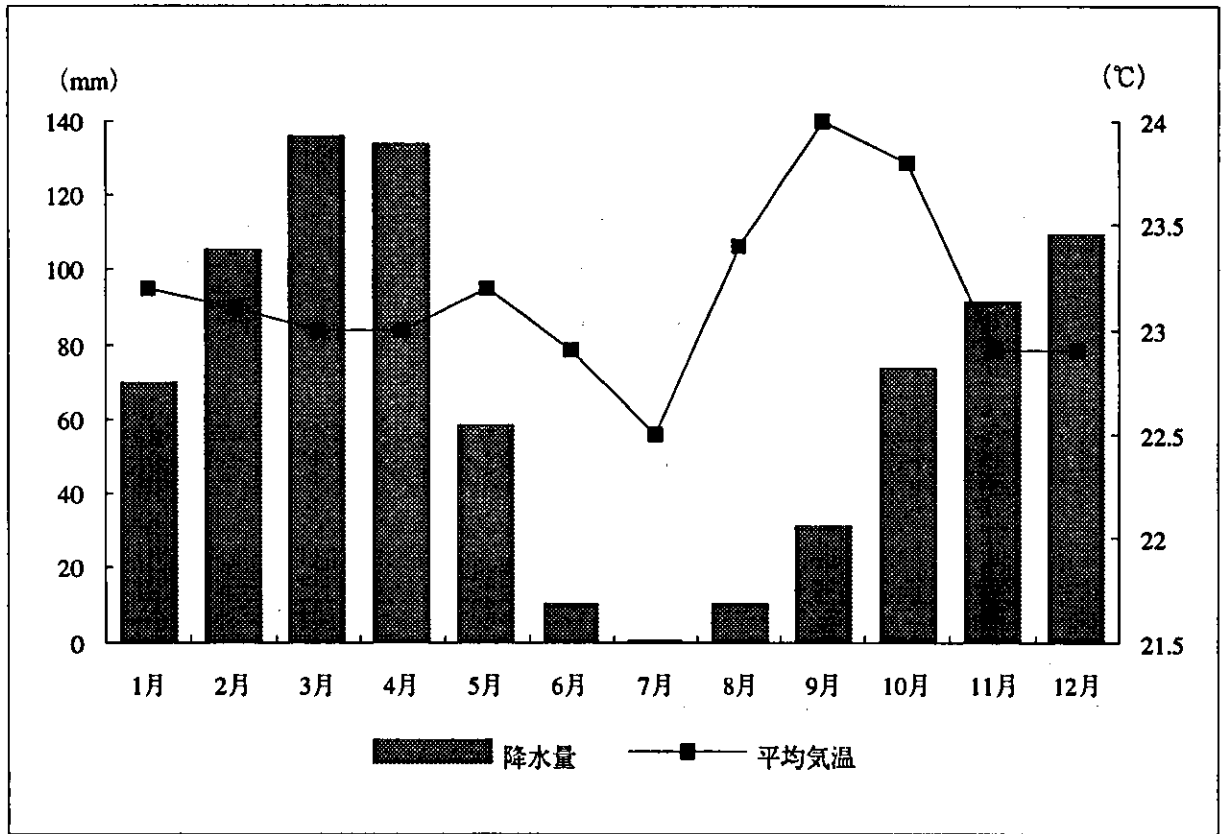
2) 放送

1991年現在で、34万人のラジオ受信者と5千人のテレビ受信者がいる。1985年からカラー放送を開始している。国営「革命の声」ラジオ、テレビがあり、キルンディ語、フランス語、スワヒリ語、英語の併用で放送されている(数値はEuropa Publications資料、1995)。

(参考文献)

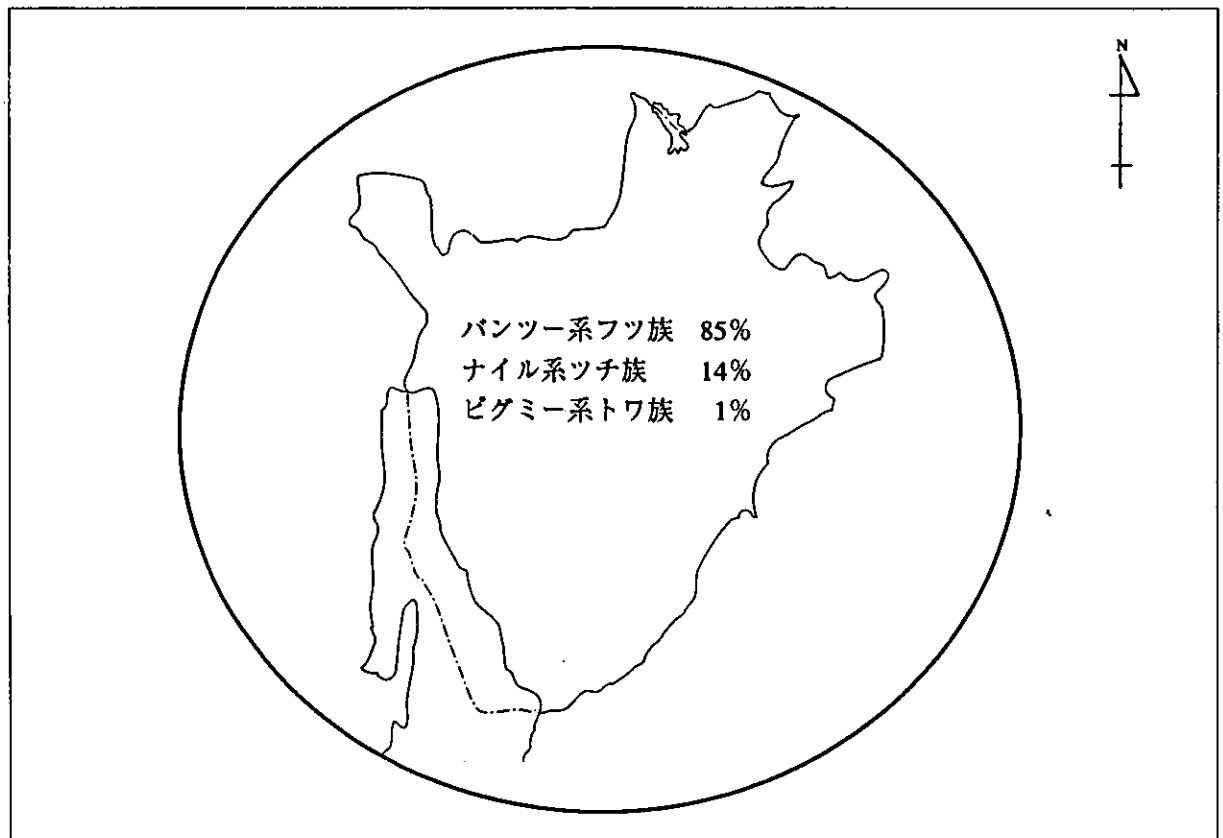
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ブジュンブラにおける降水量・平均気温（ブルンディ）



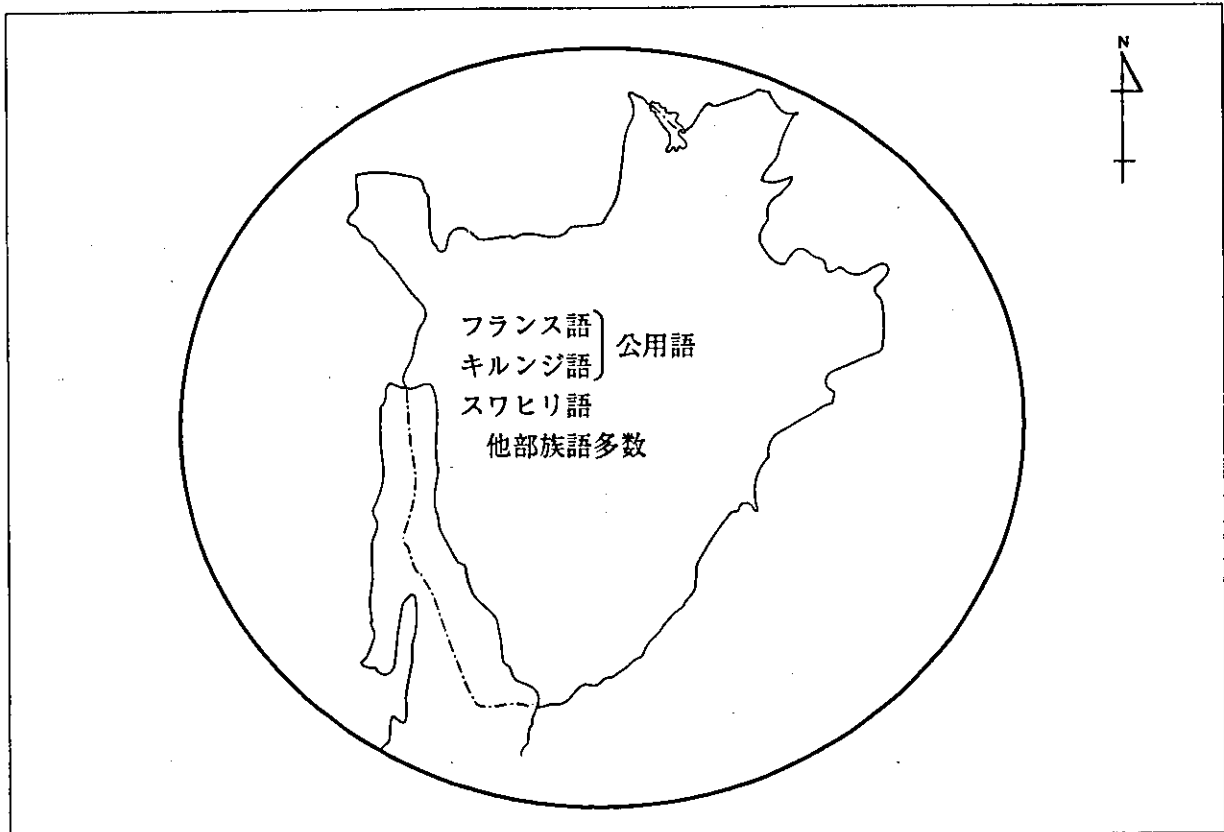
出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

民族（ブルンディ）



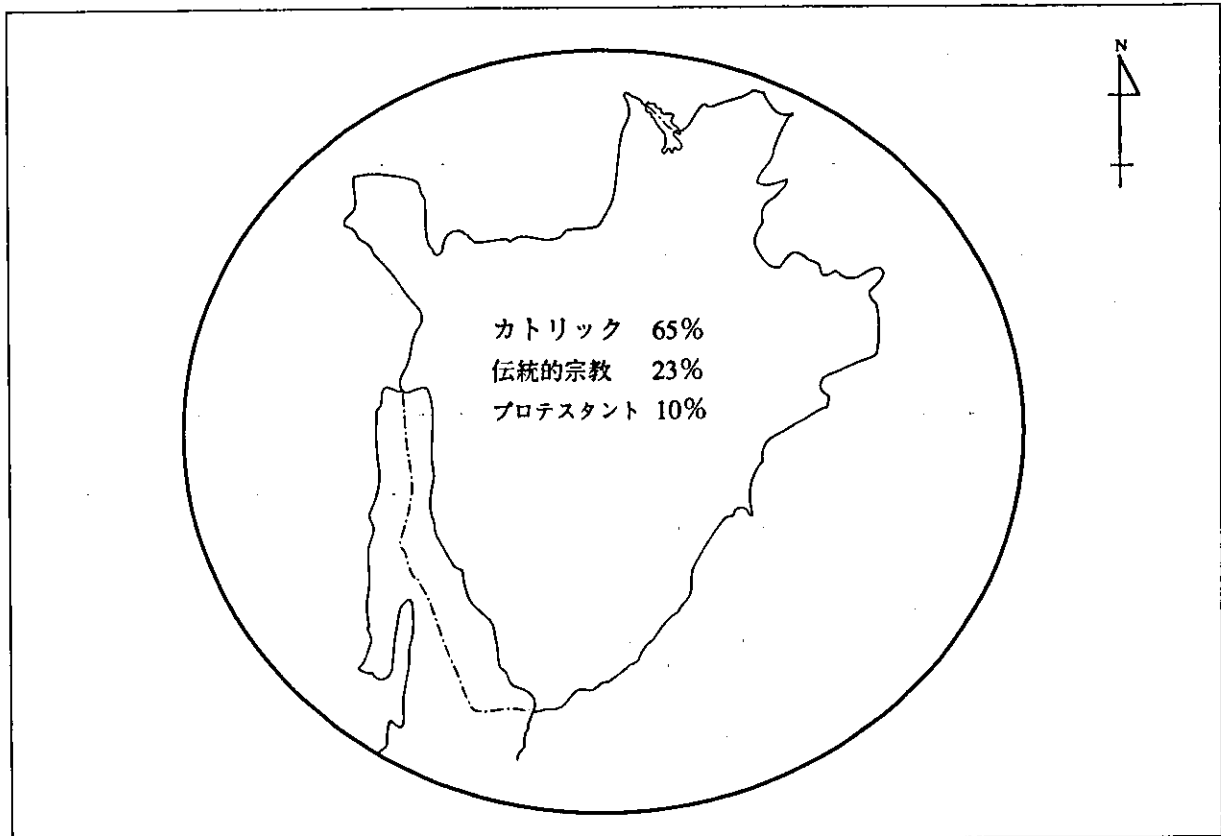
出所 「アフリカを知る事典」 1989 平凡社

言語 (ブルンディ)



出所 「アフリカを知る事典」 1989 平凡社

宗教 (ブルンディ)



出所 「国名：ブルンディ共和国」 1996年2月 外務省

表-3: 経済指標 [ブルンディ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万フラン) (注1)		250,686	250,686
一人当たりGNP (ドル) (注2)		180	160	160
GDP実質成長率 (%) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		9.7	14.9	14.9
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-97.9 75.0 172.8	-49.1 125.4 174.5	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年)*1 ベルギー・ルクセンブルグ (25.2%) 輸入 (1995年)*1 ベルギー・ルクセンブルグ (15.4%)		
経常収支 (百万ドル) (注1)		-28.1	32.7	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		1,061	1,123	1,157
債務返済比率 (%) (注5)		36.4	39.6	27.7
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		170	211	216
2) 通貨 (1997年9月26日) (注6)	通貨単位: ブルンディ・フラン (B u f r) 1ドル = 346.950 ブルンディ・フラン			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) *1: 貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(ブルンディ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年のクーデター以降、部族間の対立を背景とする政情不安が続いている。大統領・閣僚の暗殺や市民虐殺、政府軍と民兵との戦闘などの事件が相次ぎ、96年7月に再び軍によるクーデターが発生し、ツチ族を首班とする軍事政権が発足した。

外交：非同盟を標榜しつつ従来は東寄りとされていたが、現在では先進諸国からの経済援助を極めて重視した現実的政策をとっている。部族問題に起因して周辺諸国との関係は緊張している。

経済：内戦の影響によりインフラを含め経済全体は大損害を被り、経済成長も1993、94年と大幅にマイナスに落ち込んだ。95年は農業、工業セクターの回復により経済の復調が予想されたが、96年に再び起こったクーデターの影響はまだわかっていない。

社会：ツチ、フツ両部族の対立が不安定要因である。内戦の影響による医療、教育サービスの低下が深刻な問題となっている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は共和制で、元首は大統領である。大統領の任期は5年で再選は1回のみ許される（数値は Europa Publications資料、1996）。

議会は1院制で、定数は81である。議員は直接選挙で選ばれ、任期は5年である（数値は Europa Publications資料、1996）。

1992年3月に発布された憲法は、複数政党制の樹立をうたい、国民の人権、基本的自由を認め、出版の自由も保障している。

行政権は、大統領と首相が執行し、立法権は国会にある。内閣は首相によって指名される。地方行政としては全国に15州があり、知事が統括している（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関には最高裁判所 (Supreme Court)、上級裁判所 (Courts of Appeal)、第一審裁判所 (Tribunals of First Instance)、商業裁判所 (Tribunals of Trade)、労働裁判所 (Tribunals of Labour)、行政裁判所 (Administrative Courts) がある。

主な政党はブルンディ民主戦線 (Front pour la démocratie au Burundi 略称: FRODEBU)、民族進歩連合 (Union pour le progrès national 略称: UPRONA) の他、ブルンディ人民連合 (Rassemblement du peuple burundien 略称: RPB)、社会経済開発民主主義連合 (Rassemblement pour le démocratie et le développement économique et social 略称: RADDES)、人民党 (Parti du peuple 略称: PP) などがある。1993年6月29日に実施された総選挙による議席数は、FRODEBUが65議席、UPRONAが16議席であった（数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界年鑑』 1996 共同通信社

1-2. 最近の政情

ブルンディでは1962年の独立以降、伝統的支配層のツチ族が多数派部族のフツ族を支配する形となっており、軍事力を掌握するツチ族によるフツ族の殺戮が繰り返されてきた。

1987年9月、バガザ大統領の外遊中、無血クーデターが起こり、同年10月、ブヨヤ大統領を首班とする新内閣が組閣された。88年8月、部族抗争が起こり、5千人以上の犠牲者及び約6万人の難民が出たが、同年10月、史上初めてフツ族出身が多数を占める内閣が組織され、国内融和に努力が払われた。91年2月に「国民統合憲章」が、92年3月に複数政党制を含む新憲法が各々国民投票により採択された。93年6月、初めての民主的選挙でブルンディ民主戦線 (Front pour la démocratie au Burundi 略称: FRODEBU) のヌダダイエがブヨヤを破り、フツ族の大統領が誕生した(数値は外務省資料、1995)。

1993年10月21日、ツチ族によるクーデターが起き、ヌダダイエ大統領が殺害された。軍指導部がキニギ首相を支持し、クーデター自体は未遂に終わったが、国内は混乱し、この事件を機に起きた部族抗争で5万人が殺害された。一説には死者数十万人との見方もあり、難民も大量に発生した(数値は共同通信社資料、1996)。

1994年1月13日、国会でヌタリャミラ農相(フツ族)が大統領に選出された。しかし4月6日、ヌタリャミラ大統領とルワンダのハビャリマナ大統領が乗った飛行機が撃墜され、両大統領は死亡した。同月8日、フツ族のヌティバンツンガニャ外務協力相が暫定大統領に就任した。

1994年10月1日、国会での承認を得て、ヌティバンツンガニャが大統領に正式に就任し、野党閣僚も起用した連立内閣が5日に成立した。しかし、フツ族、ツチ族双方の過激武装勢力による抗争は強まるばかりで、国民和解はますます困難になっていった。

政府と野党の和解交渉が1994年9月に成立したが、それは長続きせず、12月にERODEBUの推薦によるジャン・ミナニ(フツ族)が国会議長に当選したことによって政府トラブルが再発した。国会議長は、大統領死亡の際に臨時に大統領を務める重要なポストである。議会第2勢力の民族進歩連合(Union pour le progrès national 略称: UPRONA)は、ミナニが93年10月のツチ族攻撃を扇動したと主張して、ミナニの議長辞任を求めた。94年12月、UPRONAの呼びかけによって約2千人が首都でデモを行い、国会議長の辞任を求めた。UPRONAのムカシ議長はミナニ国会議長の更迭を要求し、それが実現しなければUPRONA出身の閣僚、議員を辞職させると述べた。このような経緯から95年1月、ミナニは議長を辞任し、FRODEBUの党首に選出された。代わってFRODEBUの事務総長、ンジェン

ダクマナが国会議長に推薦され、FRODEBU、UPRONA両政党によって選出された（数値はアフリカ協会資料、1995*）。

1995年2月4日、首都で全野党による反政府デモが実施された。その後1週間が経過しても内閣改造が行われなかったため、2月14日にも野党の呼びかけによるゼネストが行われた。これを受けて翌15日、首相が辞任した。後任に少数派野党がヌドゥワヨ（ツチ族）を選出し、23日に同氏は首相に就任した。

部族抗争による市民の虐殺事件は1995年に入っても続き、95年6月、大統領は全土にわたっての夜間外出禁止令、報道機関検閲、その他の厳しい一連の措置を発表した。また大統領は、首都ブジュンブラの治安維持の任務が、軍から憲兵隊に委ねられる可能性を示唆するとともに、現在の政権が組織する政治集会・デモ以外の、集会・デモを禁止し、国民の町から町への移動についても当局の特別許可が必要になると発表した。

1995年7月17日、国連のガリ事務総長はブルンディ入りし、1993年10月のクーデターに関わる出来事、及びそれに続く虐殺に関して国際調査委員会を設置することを表明した。ブルンディ側の政府・野党は共にこれを歓迎した。

1995年12月6日、首都ブジュンブラで政府軍とフツ族民兵が本格的に交戦して20人以上が死傷し、情勢は再び緊迫した。12月22日には、ブルンディの全ての国境が政府軍によって閉鎖され、住民の国外脱出を禁止する措置が取られた。96年に入ると政府軍とフツ族反対勢力との戦闘は北部、中部より南部まで拡大した。特に南西部のブルリでの戦闘では多くの一般市民が犠牲となった模様である。赤十字国際委員会、国境なき医師団などの人道援助団体も攻撃を受け、活動停止や撤退を余儀なくされた。国連事務総長は多国籍軍創設を提案したが、構想の段階にとどまっている（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年3月19日および25日、フツ族過激組織である民主防衛国民評議会（Conseil national pour la défense de la démocratie 略称：CND D）は政府軍との戦闘停止条件（軍の活動停止、政治犯の釈放）を示した。翌20日、ヌティンバンツンガニャ大統領はケニアでの記者会見において、CND Dのニャンゴマ議長を含む全てのブルンディ政治指導者を招いた国家討論会を開催することを表明した。しかしツチ族のヌドゥワヨ首相は4月2日の声明で、CND Dとの一切の対話を拒否した。

1996年7月24日、ヌティンバンツンガニャ大統領はブジュンブラの米国大使館に避難した。大統領はその前日にツチ族避難民が虐殺された事件の追悼式に出席するため中部のギデガを訪問したが、フツ族である大統領を乗せたヘリコプターに向かって千人以上が投石するという事件が起こっていた。また、大統領は「裏切り行為」を行っているとの非難が主要政党より起こっており、クーデターを恐れての避難となった（数値は産経新聞社資料、1996*）。

大統領が避難した翌日の1996年7月25日、シンゾイヘバ国防相は国営放送で軍によるクーデター成功を宣言し、ツチ族のブヨヤ元大統領を首班とする軍事政権の樹立を発表した。軍事政権は同日、空港と国境の閉鎖を発表し、政党の非合法化と議会の解散、全土での夜間外出禁止を命じた。

1996年7月31日、ブヨヤ氏は新政権の首相にフツ族のバスカル・ヌディミラ氏を任命、8月2日には23人の閣僚を任命し、政権を正式に発足させた。閣僚の内、法相にフツ族出身者を起用、軍人の入閣は2人とどめ、また女性を3人入閣させるなど、部族のバランスと国際世論に配慮した組閣となった。また、ブヨヤ暫定大統領は、これまで拒否していたフツ族との交渉に応じる用意があることを表明した。しかし、フツ族民兵はブヨヤ政権へのゲリラ戦を宣言、これに応じてブヨヤ政権もツチ族の新兵募集を始め、ルワンダで起きたような大虐殺の発生が危惧されている（数値は産経新聞社資料、1996*）。

1996年7月下旬、ツチ族主導の軍事クーデターに反発する周辺アフリカ諸国は、ブルンディに対する経済制裁へと踏み切った。また国連安保理は同8月30日、ブヨヤ少佐ら軍事政権リーダーに10月31日に期限を限定して、全党派参加会議を行うよう求める決議を採択した。これは、周辺アフリカ諸国が実施する経済制裁を支援するもので、会議が召集されない時には、経済制裁に踏み切るとしている。しかしブヨヤ少佐は、経済制裁は危機解決に逆効果と非難し、経済制裁の見直しを要求している。経済制裁の継続は、次第に国内の経済を締めつけている。

（参考文献）

『国際情報大事典』 1992 学習研究社

「朝日新聞」 1995年8月30日 朝日新聞社

『月刊アフリカ』 3月号^a、9月号^b 1995 アフリカ協会

「ブルンディ共和国」1995 外務省

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『月刊アフリカ』 3月号、7月号 1996 アフリカ協会

「産経新聞」 1996年7月25日^a、26日^b、27日^c、28日^d、8月4日^e、31日^f

産経新聞社

「朝日新聞」 1996年4月3日、9月30日、10月1日 朝日新聞社

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 1st、2nd、3rd quarter 1995 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

内陸国であるため、非同盟を標榜しつつ近隣諸国との友好に努め、欧米諸国との経済協力を重視している。

ブルンディは国連のメンバーであり、またアフリカ統一機構（O A U）、中央アフリカ諸国経済共同体（C E E A C）、ザール、ルワンダとは大湖諸国経済共同体（Communauté Economique des Pays des Grands Lacs 略称：C E P G L）を形成し、周辺諸国との関係緊密化をはかっている。

（参考文献）

『国際機関総覧 1991年版』 1991 外務省国際連合局

『イミダス 1994』 1994 集英社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

（1）対タンザニア関係

1993年10月のクーデターを契機としたブルンディ国内の部族抗争は95年に入っても国境付近で続き、95年2月末、2万人（EIU資料、1995^a）のフツ族及びツチ族の難民がタンザニアに流入した。3月末には約4万人（EIU資料、1995^a）のルワンダ人難民がルワンダ国境のヌゴジ(Ngozi) キャンプに逃げ込み、タンザニアを目指したが、この難民はタンザニアへの入国を拒否された。その後もタンザニアとの国境は固く閉ざされている。また95年6月、タンザニアは3万人（EIU資料、1995^b）の難民の流入を拒否した。タンザニア政府はブルンディ政府に対し、兵士が難民をタンザニアに追いやることをやめさせるよう求め、またブルンディ軍による市民の虐殺を非難した。

（参考文献）

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 2nd^a, 3rd^b quarter 1995 EIU

（2）対ルワンダ関係

フツ族が政権を握っているルワンダに対し、ブルンディ政府はルワンダに逃げ込んだ反政府勢力フツ人民解放党（Palipehutu）に拠点を提供していると非難していたが、92年8月、国防相会談を行い、国境周辺の安全保障について共同コミュニケを発表した。93年4月、ブルンディ政府は選挙を控えて同党の破壊活動を停止するようルワンダ政府に要請した。

1995年6月、ルワンダ首相と副首相兼国防相が来訪した。また同年7月には、ブルンディの外相（F R O D E B U 党員）がルワンダを訪れた。会談の中心はブルンディ北部の主要交通機関に関すること及び国境の合同保安巡視の提唱であった。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 3rd quarter 1995 EIU

2-3. 我が国との関係

日本は1962年7月にブルンディを承認している。89年8月に在日ブルンディ大使館が開設された。日本は在ケニア大使館が兼轄している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸軍と航空、準軍隊の憲兵隊で構成されている。総兵力は推定1万4,600人で、陸軍1万2,500人、航空100人、憲兵隊推定2,000人となっている。

1996年は米国から10万ドルの軍事援助を受けている(以上数値はメイナード出版資料、1996)。

表II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 記載なし)
総兵力 (注1)	14,600人 (憲兵隊を含む) (予備役: 記載なし)
陸軍	12,500人
航空	100人
憲兵隊	2,000人
軍事予算 (注1)	34.00 (百万ドル) *1 (1995年推定)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.10 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	3.0 % (1985年) 3.0 (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (百万ドル) (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

注) *1: 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

G N P比で世界で11番目（JICA資料、1993）の貧困国に位置するL L D Cであり、資源の乏しい国土に高密度人口をかかえる内陸国という制約がある。経済は農業が基盤であり、その大部分を農林水産業が占めているが、伝統的自給自足農業が中心である。

1986年から世銀、I M Fの支援を得て構造調整計画を実施し、農業生産の強化を中心に農業基盤及び運輸施設の整備、為替レートの切り下げ、税関の合理化などを推進している。この結果、88年には経常収支の赤字の縮小、インフレ抑制などで効果が現れ、また、コーヒーの輸出の増大などにより、実質G D P成長率は3.7%（JICA資料、1993）に達した。

ブヨヤ大統領は1990年4月、社会経済委員会に経済報告書を提出し、ブルンディ経済は生産が停滞する一方、出生率は高く、対外債務の返済に苦しんでいることを明らかにした。主要産品であるコーヒーは国営企業により加工され市場に出されていたが、91年6月から民間企業がコーヒーを扱えるようになった。92年8月には非伝統品の輸出に関し関税が撤廃され、非伝統品の輸出業者は輸入を行う場合にも関税免除となり10年間（EIU資料、1995^a）は税金も免除されることとなった。

1993年6月に実施された選挙において、ヌダダイエ大統領及び第一政党であるブルンディ民主戦線からなる新政権が誕生した。新政府は、インフラ整備と第一次産業の充実を図るべく、新経済政策を発表した。また、政府は対外債務返済問題や、苦しい国家予算に対して巨額の軍事費の確保など前政権の重要課題も引き継いだ。

1993年10月のクーデター及び続く大虐殺は経済全体に多大な損害を与えた。家屋の全半壊は6万6,000戸（共同通信社資料、1996）、略奪を被ったのは7万1,000戸（共同通信社資料、1996）に上り、社会インフラの再建に約7,500万ドル（共同通信社資料、1996）を要すると見積もられた。また、翌年のために耕作された畑地は全体の30%のみ（EIU資料、1995^b）であり、主要産品であるコーヒーや紅茶の輸出も大きく落ち込んだ。その結果、経済成長も93年から94年にかけて大きなマイナスを記録した。95年には農業、工業セクター共に回復の兆しがみられ、経済の復調が予想されていたが、96年7月に再び起こったクーデターによって、情勢の急変が懸念されている。

（参考文献）

- Country Profile:Zaire,Rwanda,Burundi 1992-93 1992 EIU
Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 1st,3rd quarter 1993 EIU
Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 2nd quarter 1995 EIU
Country Profile:Rwanda,Burundi 1994-95 1995^a EIU
Country Profile:Rwanda,Burundi 1995-96 1995^b EIU
『任国事情：ブルンディ』 1991 国際協力事業団
J I C A入手資料（3-2） 1993
『世界年鑑』 1991、1995、1996 共同通信社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1988年から92年のGDP成長率は平均で3.2%（EIU資料、1995^a）の成長を遂げた。93年の経済は政治的混乱により大打撃を受け、GDP成長率はマイナス5.5%（EIU資料、1995^b）まで落ち込んだ。94年のGDP成長率は更に悪化しマイナス18%（EIU資料、1995^c）に達した。95年のGDP成長率は、コーヒー、紅茶の生産や製造業の回復が始まり、5%～7%程度（EIU資料、1995^d）になるとの見方があるが、96年に再び起こったクーデターの影響はまだわかっていない。

インフレ率は1980年代には平均7.1%（EIU資料、1995^a）であったが、90年代に入り上昇を続け、クーデターの翌年の94年には14.9%に達した（表II-3-1参照）。これは、農業生産の減少と、農産物を都市の市場へ運ぶのが危険になったことによる食糧不足を背景としている。さらに、為替レートの悪化による輸入価格の上昇が物価を押しあげている。インフレ率は95年には19%（EIU資料、1996）に達し、96年も上昇を続けると見られている。

表II-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	3.5	5.0	2.3	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	7.0	9.0	4.5	9.7	14.9
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	15	16	10	13	11
民間消費等	84	85	92	90	99
国内総投資 ^{*2}	19	17	19	18	9
資源収支 ^{*3}	-18	-18	-22	-21	-19
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	1	-1	-2	-3	-10

- (注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」（防衛費等）、「民間最終消費」（個人の消費等）、「国内総資本形成」（企業の設備投資、公共の設備投資等）、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- ^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

- International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995* EIU
Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 2nd^b quarter 1995 EIU
Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995^c EIU
Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 2nd quarter 1996 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

ブルンディの財政赤字は例年、債務延滞金の蓄積と商業銀行などからの借り入れでまかなわれてきた。この一方で政府は歳入増大に努め、1984年には80年代に入って初めて経常歳入が経常歳出を上回り、86年、89年、91年、92年も同様であった。

歳入の大部分は租税収入によりまかなわれている。この租税収入の内訳はコーヒーを除く国際貿易による輸入税で、政府歳入の半分以上を占める。輸入関税の堅調な増加は通貨切り下げによる生産財、機械などの輸入の増加による。政府は歳入改善のため、直接税からの税収増加にも努力している。86年以来の構造調整計画でも歳入増加の必要性は示され、87年以降、ビールなどの消費税が倍增された結果、間接税からの税収が政府歳入に占める割合は上昇した。

1992年以降、財政赤字は拡大傾向にある。政府は第6次5ヵ年計画の中で、92年度の総予算における赤字額はGDPの7.5% (EIU資料、1993^a) であるとした。93年予算は歳出が696億ブルンディ・フランで、歳入が675億ブルンディ・フラン (共同通信社資料、1994) であった。これにより財政赤字はGDPの14% (共同通信社資料、1994) に上り、さらに94年には17% (Europa Publications資料、1996) に達した。95年12月に国会に提出された96年度予算案では財政赤字は約58億ブルンディ・フラン (20百万ドル) (EIU資料、1996^b) と見積もられていたが、歳出見積もりが引き上げられたためにその後上方修正され、約90億ブルンディ・フラン (EIU資料、1996^b) と発表された。予算案の中で、政府は約130億ブルンディ・フラン (EIU資料、1996^b) の海外資金 (交付金及び新規貸付) を見込んでいるが、援助国の多くは政情不安や人道的理由により緊急援助以外の支援を凍結しているため、苦しい財政が予想される。歳出内訳において、防衛支出が前年比16.8%増 (EIU資料、1996^a) の118億ブルンディ・フラン (EIU資料、1996^a) を割り当てられており、国会で議論を呼んだ。

1990年代の金利動向は、貸し出し金利が90年11.9%、91年15.4%、92年16.6%、93年16.7%、94年16.3%で、貯蓄金利が90年6.4%、91年7.4%、92年8.4%、93年8.0%、94年8.8%と推移している。中央銀行であるブルンディ共和国銀行 (Banque de la République du Burundi 略称: BRB) は93年のクーデター以後も保守的な金利、通貨供給の調節を実施している (数値はEIU資料、1995^b) 。

内戦が始まってから、公務員の給料は支払が滞っているが、政府はそれを通過増刷で賄おうとせず、マネーサプライの伸び率は抑えられている。1994年から95年に

かけて準貨幣（短期預貯金）は12%、M2は0.3%それぞれ減少した（数値はEIU資料、1996^p）。

IMFによる構造調整ファシリティは1986年から89年まで続けられ、その後拡大構造調整ファシリティが91年より93年まで実施された。期間中、政府は構造調整に比較的真剣に取り組んできたが、新たな合意を取りつけるには、政情の安定を待つことになる。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 百万フラン)	35,381	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表II-3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表II-3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 1st^a, 2nd^b, 3rd^c quarter 1993 EIU

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995^a EIU

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995^b EIU

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 1st^a, 2nd^b quarter 1996 EIU

Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界年鑑』 1993 共同通信社

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(3) 国際収支

ブルンディは、食料品や資本財の輸入価格の上昇に一次産品の輸出収益が追いつかず、構造的な貿易収支赤字を抱えている。また、内陸国であるために商品の輸送コストが大きく、サービス収支も大きな赤字となっているため、経常収支は赤字が続いている（表Ⅱ-3-6参照）。1993年におけるコーヒーの国際市場価格の上昇は貿易赤字の削減に対し好要因となったが、収穫量が少なかったため、赤字の解消には至らなかった。しかし、その後の経常収支は改善傾向にあり、同年の経常収支赤字の対GDP比は8.3%であったが、95年には1.1%に低下した（世銀資料、1996）。また、総合収支も94年に19百万ドル、95年には37百万ドルまで拡大している（世銀資料、1996）。

外貨準備高は表Ⅱ-3-5に示す通り、輸入カバー率と共に増加傾向にある。これはほとんど援助資金の流入によるものである。1995年の輸入カバー率は6ヵ月分となっている（世銀資料、1996）。

ブルンディ共和国銀行（BRB）が外貨と為替の管理を行っており、全ての輸出入にはBRBのライセンスが必要である。だが、外国企業による非伝統製品の輸出入に対しては関税をかけておらず、10年間の法人税免除も行っている。非伝統製品の輸出については自由貿易区域が設けられ、23の企業が登録している（数値はEIU資料、1995^o）。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	112	147	180	170	211
輸入カバー率（月数）	4.3	5.0	6.3	6.3	8.5

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6 : 過去 5 年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-65.6	-31.4	-53.8	-25.1	N.A.
貿易収支	-116.1	-105.2	-102.5	-97.9	N.A.
商品輸出 (fob)	72.9	90.7	79.3	75.0	N.A.
商品輸入 (fob)	-189.0	-195.9	-181.8	-172.8	N.A.
貿易外収支	-123.7	-122.5	-130.1	-109.3	N.A.
サービス (受)	16.6	25.5	17.3	14.2	N.A.
サービス (支)	-125.5	-137.0	-133.8	-112.5	N.A.
投資所得 (受)	8.2	9.7	14.0	11.2	N.A.
投資所得 (支)	-23.0	-20.7	-27.6	-22.2	N.A.
移転収支	174.2	196.4	178.7	182.0	N.A.
経常移転 (受)	175.5	198.1	180.6	183.8	N.A.
経常移転 (支)	-1.3	-1.7	-1.9	-1.8	N.A.
資本収支	-0.5	-0.7	-0.8	-1.2	N.A.
財務収支	78.0	70.5	98.9	52.9	N.A.
直接投資 (収支)	1.3**	0.9**	0.6**	0.5**	N.A.
証券投資 (収支)	-**	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	4.1**	-3.5**	-1.0**	-1.5	N.A.
誤差・脱漏	-15.1	-5.8	-18.7	-16.3	N.A.
総合収支	-3.2	32.6	25.5	10.2	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。
 ** : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。
 ** : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。
 ** : その他(収支)はその他資産とその他負債の収支。記載の数値はその他資産。その他負債は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Africa South of the Sahara 1993 Europa Publications

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995^a EIU

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995^b EIU

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 2nd quarter 1995 EIU

"Country Status Report, Burundi" 1996 The World Bank

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

ブルンディは1993年までは構造調整に比較的真剣に取り組んできたことや、小国であるため必要な貸付額も少額で済むことなどから、海外からの貸付を得やすい国であった。そのため対外債務残高は増加を続け、92年には1,000百万ドルを越えた。債務のほとんどを長期公的債務が占めており、短期債務はあまりない。債務返済比率は例年高く、輸出収益が増加したため91年には低下したものの、92年には再び上昇した。その後内戦の影響で新規融資が減少したため、返済比率も低下した(表Ⅱ-3-7参照)。

1990年までに、二国間債務のうち21,700百万ブルンディ・フラン(126百万ドル)が帳消しにされた。BRBによると、それ以来94年までには年間4,800百万～6,700百万ブルンディ・フランが帳消しとなったが、同期間の新規債務が年間12,700百万～23,500百万ブルンディ・フランずつ増えたので、結果として債務残高は倍増することになった(数値はEIU資料、1995^b)。

1986年の構造調整の開始と共に世銀から50百万ドルの、またIMFからはスタンダード・バイ・クレジット用に21百万SDR、構造調整ファシリティ用に20.1百万ドルの支援を受けた。88年には世銀から64.9百万SDRのIDAローンを受け、90年にも170百万ドルの支援を受けた。更に91年には94年までの拡大構造調整ファシリティ用にIMFとの間で42.7百万SDRの支援につき合意に至った(数値はEIU資料、1995^a)。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	907	964	1,022	1,061	1,126
長期債務	851	901	947	998	1,064
公的債務	851	901	947	998	1,064
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	43	49	62	58	56
短期債務	13	13	13	5	6
対外債務返済額	42	39	40	36	41
債務返済比率 (%)	43.6	31.0	35.9	36.0	25.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995^a EIU

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995^b EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

農業がブルンディ経済の中心であり、近年はやや低下傾向にあるもののGDPに占める割合は50%を超えている。1993年以降は内戦の影響を受け、食糧自給が困難な状況に陥っている。

ほかのセクターを見ると、工業・製造業部門の占める割合が20%程度、サービス業が同30%以下と低く、依然として農業に依存する経済構造となっている。製造業は酒類醸造を中心とする農産品加工、食品の他、小規模な織物、建設などの分野があるが、いずれも近年は内戦による被害を受けている（以上数値は表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	56	55	54	52	53
工業* ¹	15	16	20	21	18
(製造業)	(10)	(12)	(15)	(11* ²)	(12)
サービス業等	29	29	26	27	29

注) *¹：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*²：指定年以外の数値。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

農業は部門別のGDP構成比で50%以上を占め、また雇用や外貨獲得、製造業への原料供給源の面から見ても、最も重要な産業である（表Ⅱ-3-8参照）。

主要な農作物としてはバナナ、サツマイモ、キャッサバ、豆類、ソルガム、トウモロコシなどが挙げられる。ブルンディは1993年までは食糧を自給していたが、国内の混乱から生産量は減少し、それ以降は食糧援助に頼っている。今後状況はさらに悪化することが予想され、95年の食糧生産量は前年比19%減と見込まれている（数値はEIU資料、1995）。

輸出向けの換金作物としてはコーヒー、茶、綿、パーム油、除虫菊、タバコがある。

近年の農産物の生産動向については表Ⅱ-3-9、Ⅱ-3-10を参照。

表 II -3-9 : 主要農産品の生産動向

(単位 : 千トン)

	1979-81 平均	1992	1993*	1994*
バナナ	1,175	1,645	1,585	1,269
サツマイモ	488	701	680	507
キャッサバ	412	597	584	471
豆	286	346	337	258
トウモロコシ	140	178	172	116
米	10	41	39	30

注) * : 非公式値。

出所 UN Food and Agriculture Organisation (FAO). "Production Yearbook."
(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II -3-10 : 主要換金作物の生産動向

(単位 : トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
コーヒー	34,925	33,747	36,529	22,497	40,986
茶	4,042	5,325	5,952	5,519	6,864
綿	2,192	2,905	2,165	3,588	N.A.

出所 Banque de la republique du Brundi. "Bulletin mensuel."

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

3) 工業 (製造業)

製造業には政府が深く関わっており、工場のうち大半は1970年代に設立された半官半民のものである。

製造業の中心となっているのは、酒類醸造をはじめとした食品加工業であるが、他に化学、石鹼、繊維、建設材などの輸入代替産業も存在している。

1993年以来、国内の混乱に伴い、工業設備の破壊、人員の殺傷などが行われた結果、工業生産は落ち込んでおり、幾つかの分野では未だ復興がなされていない。

表 II -3-11 : 主要工業製品の生産動向

	1991	1992	1993	1994
ビール (ヘクトリットル)	981,965	1,007,387	1,044,372	1,187,058
小麦粉 (トン)	-	6,619	2,267	2,348
牛乳 (リットル)	1,949,650	2,122,195	1,601,938	1,043,712
酸素 (立方メートル)	28,136	28,620	20,463	33,636
石鹼 (キログラム)	3,135,694	2,568,510	4,841,397	5,292,349
織物 (百万平方メートル)	11.3	8.7	4.9	4.6
波形鉄板 (トン)	2,045	1,942	1,247	564

出所 Banque de la republique du Brundi, "Bulletin mensuel."

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

輸出は第一次産品、特にコーヒーに大きく依存しているほか、近年は紅茶輸出が伸びている。その他に瓶、タバコ、布、石鹸などの工業製品輸出も行っている。

一方輸入品は工業製品と燃料が中心である。

表 II -3-12 : 主要輸出品の動向

(単位: 百万ブルンディフラン)

	1992	1993	1994
コ ー ヒ ー	10,033	8,838	20,176
茶	1,899	2,146	2,741
工 業 製 品	2,234	2,098	1,378

出所 Banque de la Republique du Brundi, "Bulletin mensuel."

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II -3-13 : 主要輸入品の動向

	1992 百万ブルンディフラン (%)	1993 百万ブルンディフラン (%)	1994 百万ブルンディフラン (%)
薬 剤	2,319 (5.0%)	2,072 (4.4%)	3,606 (6.4%)
ガ ス オ イ ル	1,801 (3.9%)	1,942 (4.1%)	2,688 (4.8%)
麦 芽	1,398 (3.0%)	1,790 (3.8%)	2,164 (3.8%)
野 菜	11 (0.0%)	44 (0.1%)	1,742 (3.1%)
セ メ ン ト	2,054 (4.5%)	1,665 (3.5%)	1,369 (2.4%)
植 物 油	163 (0.4%)	252 (0.5%)	1,050 (1.9%)
小 麦 粉	770 (1.7%)	942 (2.0%)	1,014 (1.8%)
その他を含む計	46,106	47,434	56,468

出所 Banque de la republique du Brundi, "Bulletin mensuel."

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

2) 貿易相手国

1994年の輸出相手国はベルギー・ルクセンブルグが最大となっており、次いでドイツ、ルワンダ、米国となっている。同年の輸入相手国も同様にベルギー・ルクセンブルグ、フランスが最も重要なパートナーとなっており、その他の輸入相手国としては米国、ドイツが挙げられる。

表 II -3-14 : 主要輸出入相手国の動向

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
ベルギー・ルクセンブルグ	1	1	2	44	49
ドイツ	10	16	11	33	28
ルワンダ	1	1	6	7	8
米国	9	18	6	3	7
輸入					
ベルギー・ルクセンブルグ	34	36	33	34	35
フランス	23	24	25	24	24
米国	2	4	9	4	22
ドイツ	30	20	17	14	15

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook"

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

鉄道はなく、輸送手段は道路のみである。1992年の道路の総延長は14,473キロメートルで、うち 1,950キロメートルが国道、 2,523キロメートルが2級道路である（数値は Europa Publications資料、1996）。

外国に出る主要交通手段は隣国のルワンダ、ウガンダを経由し、ケニアのモンバサに至るルート、タンザニア鉄道を利用し、ダルエスサラームに至るルート及びザイール、ザンビアを経由する南廻りルートの3本がある。ルワンダ国境に向けての道路はフツ族軍の存在のため、非常に危険になっている。

1992年2月に政府は 600キロメートルの道路を過去3年間で修復したことを明らかにし、今後4年間で更に 1,000キロメートルの道路を修復する計画を発表した（数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 海運

タンガニーカ湖のブジュンブラが主要港で、タンザニア、ザンビア、ザイールとの貿易の大部分がここを通じて行われている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 航空

ブジュンブラに国際空港がある。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

1978年のクーデター時には、電話の普及率は 1,000人に1台であった。テレビ放送は84年12月に開始され、87年時点でテレビ放送は全国の4分の3の地域をカバーしている（数値は EIU資料、1994）。

1994年時の電話回線数は約 1,000である。電話回線の拡大計画はあるものの、実施されていない。95年には電話管理はまったくなされず、サービスも悪化した（数値は EIU 資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile:Rwanda, Burundi 1994-95 1995 EIU

Country Profile:Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

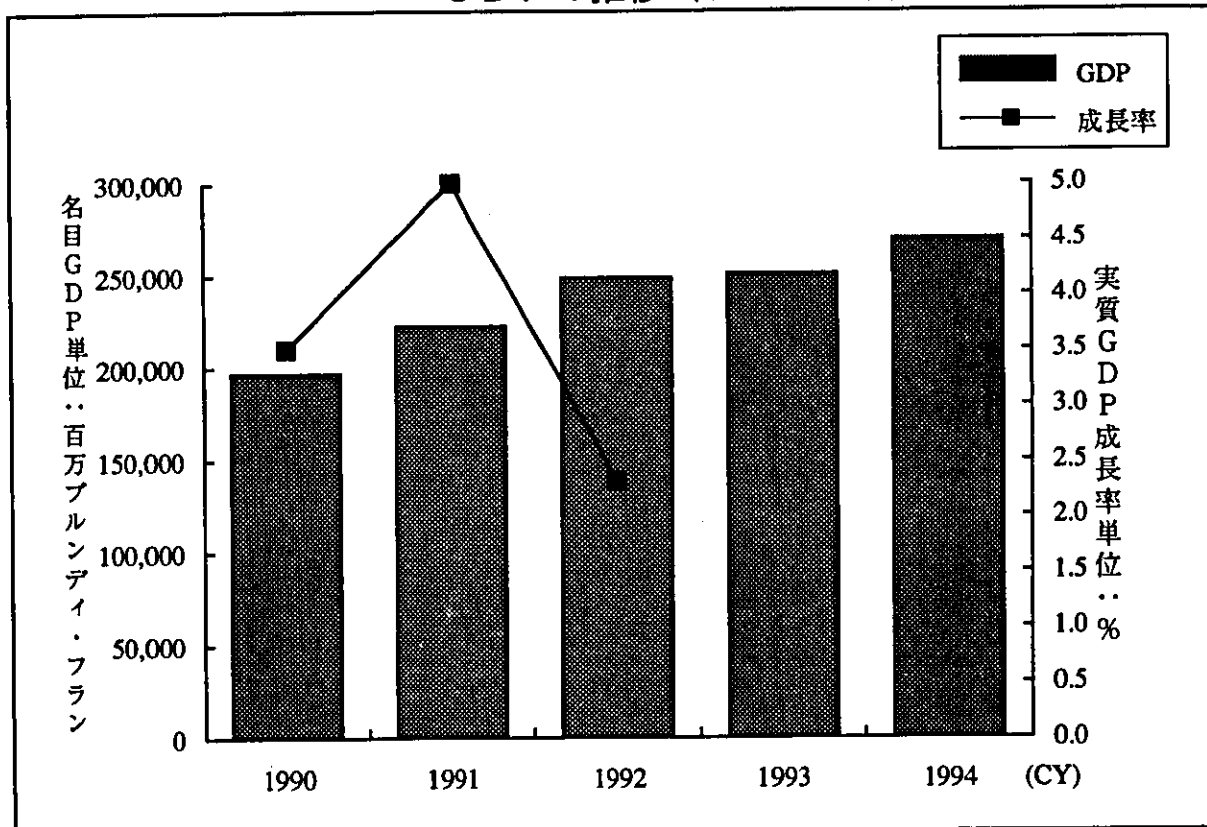
6) 電力

主要エネルギー源としてブジュンブラ近郊のムゲレ（8百万ワット）、ルエグラ（18百万ワット）の発電所がある。またザイール、ルワンダから電力供給を受けている。1994年の消費電力は 142百万キロワット時以上であるが、電力供給を受けているのは全人口の 1.5%に過ぎず、民間消費の91%がブジュンブラに集中している（数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile:Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

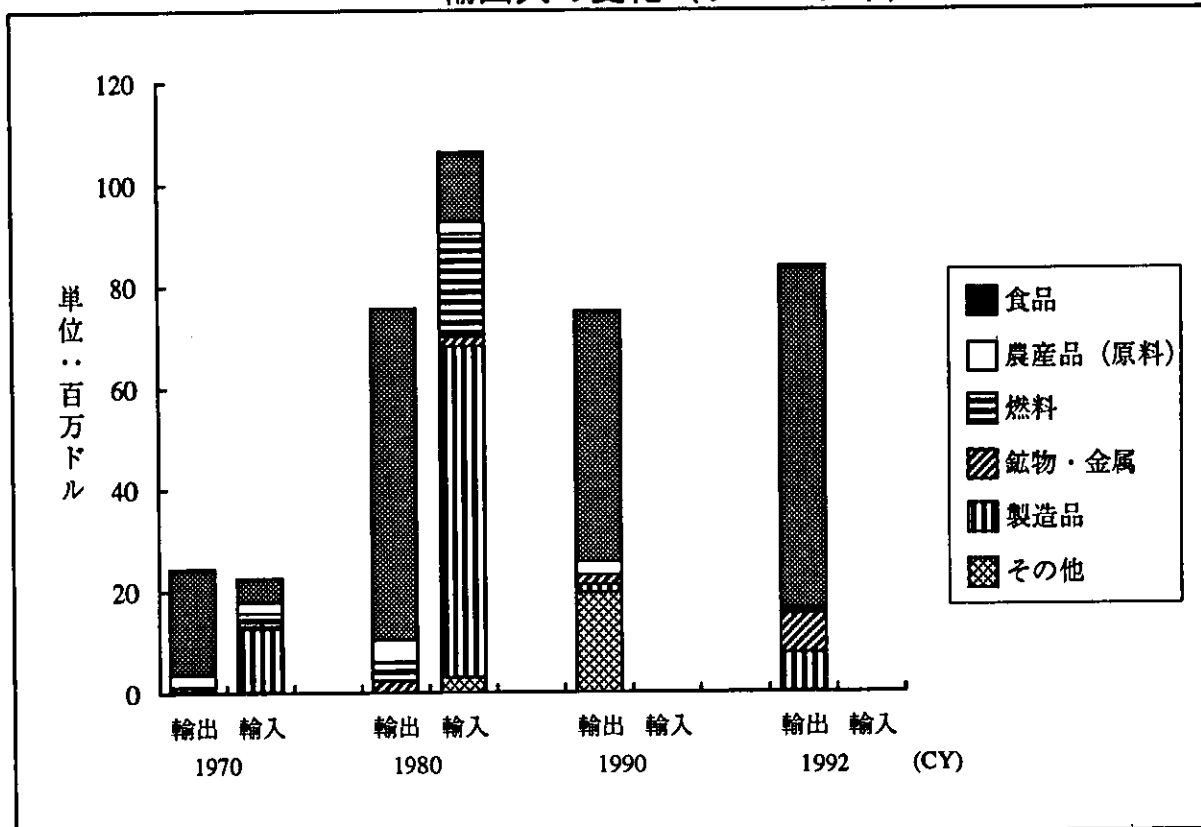
GDPの推移（ブルンディ）



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

注) 1993,94年の成長率については記載無し。

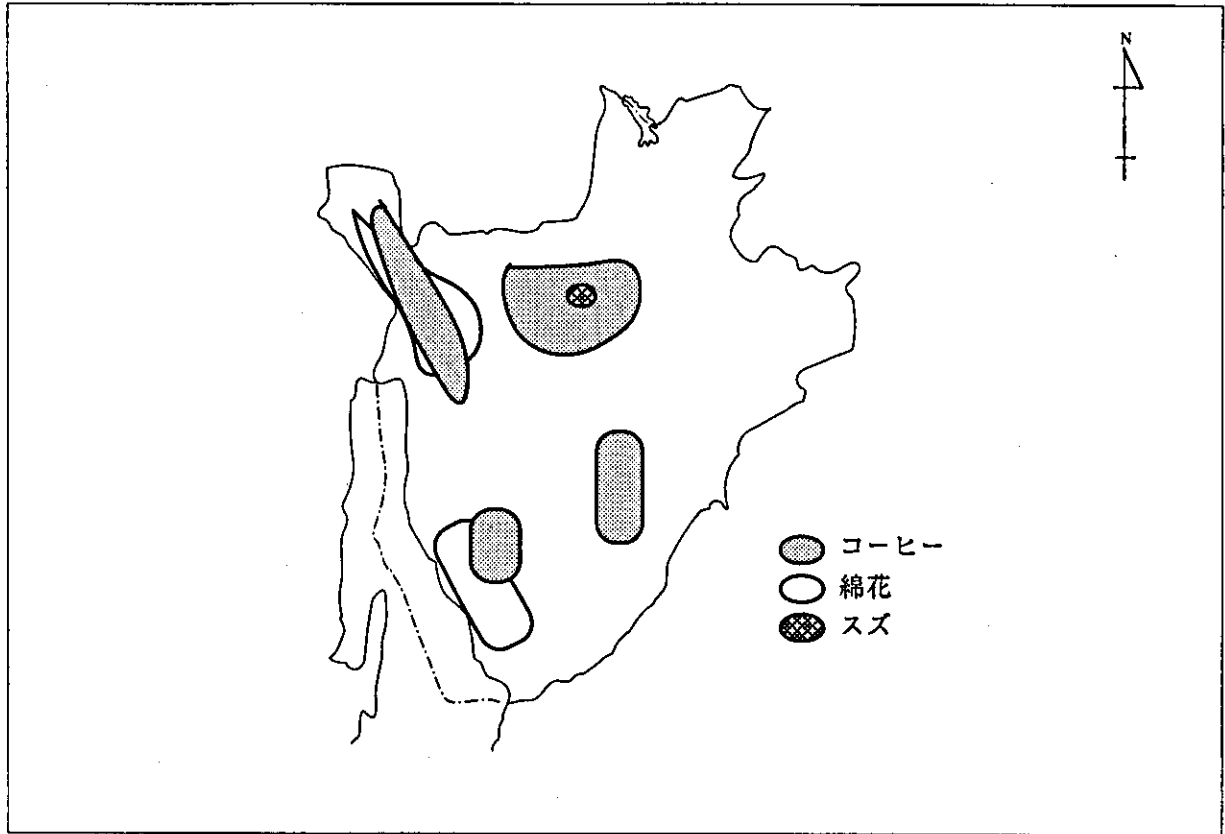
輸出入の変化（ブルンディ）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産業 (ブルンディ)



出所 「世界文化地理大百科 アフリカ」 1985 朝倉書店

4. 社会

4-1. 雇用

就業人口に占める女性の割合は、サハラ以南のアフリカ地域平均に比べて高くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別就業人口の割合は地域平均と比較しても農業がかなり大きく、工業、サービス業は小さくなっている（表Ⅱ-4-1参照）。各産業のGDP構成比と比較しても、農業が50%（世銀資料、1996）を超えており、農業に依存した構造といえる。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ブルンディ		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 53		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 47		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	94	92	78	67
工業	2	2	9	8
サービス業	4	6	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

1994年の総人口は 6.0百万人である（世銀資料、1996）。

人口増加率、出生率、死亡率、出生時平均余命などの数値はサハラ以南のアフリカ地域の平均とほぼ同じ値であるが、乳児死亡率は未だ地域平均まで改善されておらず、わずかに上回っている（表Ⅱ-4-2参照）。出生率及び死亡率の今後の推移は、平和の進展や経済状況の改善にかかっているとされている。

都市人口はサハラ以南のアフリカ地域の平均値を上回る増加率で増えているが、総人口に占める割合でみると地域平均の4分の1以下に過ぎない（表Ⅱ-4-2参照）。

ブルンディ国内での人口移動も、今後の政治状況に左右されると思われる。現在約15万人のブルンディ人難民がおり、50万人が国内流民となっている。内戦の激化により、これらの人数はさらに増加すると推測されている（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ブルンディ		サハラ以南アフリカ	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.9	3.0	3.0 w*1	2.7 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 44	(1993) 45	(1970) 48w	(1993) 44 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 20	(1993) 15	(1970) 21 w	(1993) 15 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1才未満乳児の年間死亡数）	(1980) 121	(1994) 99	(1980) 115 w	(1994) 92 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970	42	45	42 w	46 w
1992	49	52	50 w	53 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 50.0		(1993年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 4	(1994) 7	(1980) 24 w	(1994) 31 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 6.9	(1990-94) 6.7	(1980-90) 4.9 w	(1990-94) 4.8 w

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、飲料水や保健サービスを利用できる人口の割合など、サハラ以南のアフリカ地域の平均を上回っている（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。しかし1日当たりのカロリー供給量は低く、地域平均に達していない。

保健医療状況については、内戦の影響を非常に受けている。1993年以前では、予防摂取率は81%であり、地域平均を20%も上回っていた。しかし内戦以後、予防摂取率は30%にまで低下している。また、保健医療従事者不足も深刻である（数値は EIU資料、1995）。

保健施設も内戦の影響を受けており、94年8月現在、263の保健センターのうち75が閉鎖された状態である（数値は EIU資料、1994）。

ブルンディ国内のHIV感染者の割合は2%であり、1994年の農村部での推定割合はわずか1%である。しかし、都市部では15%と非常に大きくなっている（数値は EIU資料、1995）。

政府の保健医療予算は、教育費を下回っており、1995年では、全予算の7%であった（数値は EIU資料、1995）。また保健分野に関する緊急援助が、NGOなど国際機関によって行われている。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	ブルンディ	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（10万人当たりの死亡数）	(1993) 1,300人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 19%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 16,667人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 1,941 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ブルンディ	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 70* 100* 69*	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 51 60 51	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 80 100 79	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	62	64
3種混合	48	51
ポリオ	50	48
はしか	43	51

(注)* : 数値は指定の期間以外のもので、標準的な定義のものではないか、あるいは国内の一部地域のもの。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

教育制度に関しては、義務教育は小学校の6年間で7~13歳(表Ⅱ-4-5参照)の年限がある。初等教育は6年間キルンディ語で行われ、中等教育(7年間)になると、フランス語に切り替えられる。また大学にはブジュンブラ大学が1校ある(Europa Publications資料、1995)。

世銀によれば、1992年の初等教育就学率は69%で、これはサハラ以南のアフリカ地域の平均を2%上回っていた。しかし中等教育就学率はわずか6%(女児4%)で、地域平均を12%も下回った。また短大や大学への就学率は1%であった(数値は EIU 資料、1995)。

1992年の学校数は1,418校、教員数は10,400人(うち女性4,865人)であった(UNESCO資料、1994)。しかし93年の内戦により、約276の教育施設が破壊され、300人の教師が殺害され、1,500人が国外へ逃亡するなど、教育施設等は多大な被害を受けた(EIU資料、1995)。さらに95年においては、200人以上の生徒が殺害された(EIU資料、1995)。

1992年では政府支出の11.9%が教育に充てられた（Europa Publications資料、1996）。しかし外国援助機関からの教育援助は、内戦のため使用されず、依然として教育水準等は低いままである。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	7～13歳の6年	(注1)
就学率*1	初等教育**	(注2)
	男児 32% 女児 21%	(1980年)
	男児 76% 女児 63%	(1993年)
	中等教育**	
	男児 4% 女児 2%	(1980年)
	男児 9% 女児 5%	(1993年)
成人の 非識字率	高等教育**	
	1%	(1980年)
	1%**	(1993年)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	37人	(1970年)
	63人	(1992年)

(注) *1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3：20歳から24歳の人口に対する総集学者の比率。

*4：指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 UNESCO

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

4-5. 環境

農地開発及び燃料用の薪採集を目的とした森林伐採が大きな環境問題となっており、森林減少による土地の浸食も深刻である。また利用可能地のほとんどが農地として利用されており、休閒地がないことや過剰放牧が原因となって土壌が悪化している。

人口及び家畜頭数の増加に圧され、野生動物の減少が懸念されている。

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	2
年間森林伐採 (1981~90年) *1 総面積 (1,000Km ²)	0.0
森林面積に占める割合 (%)	0.6
保護地域 (1994年) 合計面積 (1,000Km ²)	0.9
指定地域数	3
総面積に対する割合 (%)	3.2

(注) *1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性を取り巻く状況については、平均余命、人口などの指数を見ると、ほぼサハラ以南のアフリカ地域平均並みであるが、識字率や就学率は地域平均と比較しても低い数値である。しかし、就学指数を見ると、いずれの段階でも高い数字を示しており、教育状況が改善されていることがわかる。労働人口に占める女性の割合はほぼ50%で、管理職・行政職に占める女性の割合は地域平均をやや上回っている（表Ⅱ-4-7参照）。

内閣内には女性地位向上相（Ministre de L'Action Sociale et de la Promotion de la Femme）が設けられている。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ブルンディ	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 52.0 (男) (48.5)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 104	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 20.9 (男) (47.7)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 27.5 (男) (34.7)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 47 (294) 中等教育 4 (200)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者数と指数	人数 指数*1 38*2 (173)	人数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 49	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 13	(1990) 10

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Ministre de L'Action Sociale et de la Promotion de la Femme
代表者 (肩書き)	Mme Emilienne MINANI
住所	Address:
電話 Telex Telefax	Tel : Telex : Telefax:
組織の性格	
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① _____ ② _____ ③ _____ .
<p>[組織図]</p> <p style="text-align: center;">Ministère de la Famille et de la Promotion Féminine Bujumbura Republique du Burundi</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

ブルンディ新聞僚名簿 1994 ブルンディ大使館提供資料

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1980～90年における絶対的貧困水準以下の人口比は、全体で84%、都市は55%、農村は85%となっており、農村部における貧困問題は今後の課題である（表Ⅱ-4-10参照）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率							(年：記載なし)
(最高分位) 10%	最低分位 20% **	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% *1	(最高分位) 10%	
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)	

(注) *1：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*2：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：84 % (1980-90)
	都市：55 % (1980-90)
	農村：85 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考資料)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

1991年2月に国家統一憲章の是非を巡って国民投票が実施され、有権者の96.22%に相当する210万3,938人が投票し、その89.21%が賛成した。この憲章は単一政党の国家進歩同盟（略称：UPRONA）が制定したもので、人権の尊重、分派的イデオロギーの禁止、国民の統一、表現の自由を織り込んだ内容となっている（数値はアフリカ協会資料、1992）。

また、1991年9月には、複数政党制の発足、政情の変化で不必要となった国家保安法の廃止などを発表し、民主化を押し進めた。その後92年1月には政府が憲法草案を発表し、3月に公布された。この憲法は、すべての国民に基本的人権、基本的自由を保障し、出版の自由を認めている。表現の自由については、憲法はこれを認めているがジャーナリストは専門家としての倫理を尊重することを義務づけられている。また、ジャーナリストによる情報の提供は、政治的圧力に従う義務はなく、司法権の効力にのみ従うこととされている。

1993年6月、初めての民主的選挙でヌダダイエが当選し、フツ族の大統領が誕生した。しかし同年10月21日、ツチ族のクーデターが起き、ヌダダイエ大統領が殺害された。軍指導部がキニギ首相を支持し、クーデター自体は未遂に終わったが、国内は混乱し、この事件を機に起きた部族抗争で5万人が殺害され、難民が大量に発生した（数値は共同通信社資料、1995）。

部族抗争による市民の虐殺事件は1995年に入っても引き続き起こっており、95年6月、大統領は全土にわたっての夜間外出禁止令、報道機関検閲、その他の厳しい一連の措置を発表した。また大統領は、首都ブジュブラの治安維持の任務が軍から憲兵隊に委ねられる可能性を示唆すると共に、現在の政権が組織する政治集会・デモ以外の集会・デモを禁止し、国民の町から町への移動についても当局の特別許可が必要になると発表した。

1996年3月18日、国家通信委員会が7つの新聞（フツ族系4社、ツチ族系3社）を発行停止処分にした。ヌティンバンツンガニャ大統領は、それらの新聞は国内の部族抗争を挑発しているためであると語った（数値はアフリカ協会資料、1996）。

1996年7月25日、シンゾイヘバ国防相は国営放送で軍によるクーデター成功を宣言し、ツチ族のプロヤ元大統領を首班とする軍事政権の樹立を発表した。軍事政権は同日、空港と国境の閉鎖を発表し、政党の非合法化と議会の解散、全土での夜間外出禁止を命じた。

（参考文献）

- 『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会
- 「朝日新聞」 1994年2月9日 朝日新聞社
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 『月刊アフリカ』 9月号 1995 アフリカ協会
- 『月刊アフリカ』 7月号 1996 アフリカ協会
- 「産経新聞」 1996年7月26日 産経新聞社

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 難民問題

ザイールに逃れた 100万人を超えるルワンダ人難民の帰還計画が進まないのに業を煮やした形で、ザイール政府がルワンダ、ブルンディ難民の強制送還に乗り出したため、難民キャンプを追放されたり、逃げ出したりした難民は、1995年8月の時点ですでに10万人以上に達した。ザイール政府は、大量の難民の存在が治安の悪化や周辺住民への生活圧迫を招いている点を強調している。UNHCR及び国連安保理はこれを批判しているが、国際社会には難民の追放を阻止する手だてはないのが現状である。一方キャンプを追われた難民は部族抗争を恐れて祖国への帰還を望んでおらず、行き場を失った難民の問題は政情不安定化につながる恐れもある（数値は読売新聞社資料、1995^a）。

難民問題の解決にむけて、UNHCRの緒方貞子高等弁務官は1995年9月6日にザイールのモブツ大統領と会談し、約120万人（読売新聞社資料、1995^b）の難民の年内帰還完了を目指すことで合意した。同11月にはカイロで難民問題の和平会議が開催され、ルワンダ難民を安全に帰国させるとの合意文書にブルンディ他4ヵ国（共同通信社資料、1996）が調印した。

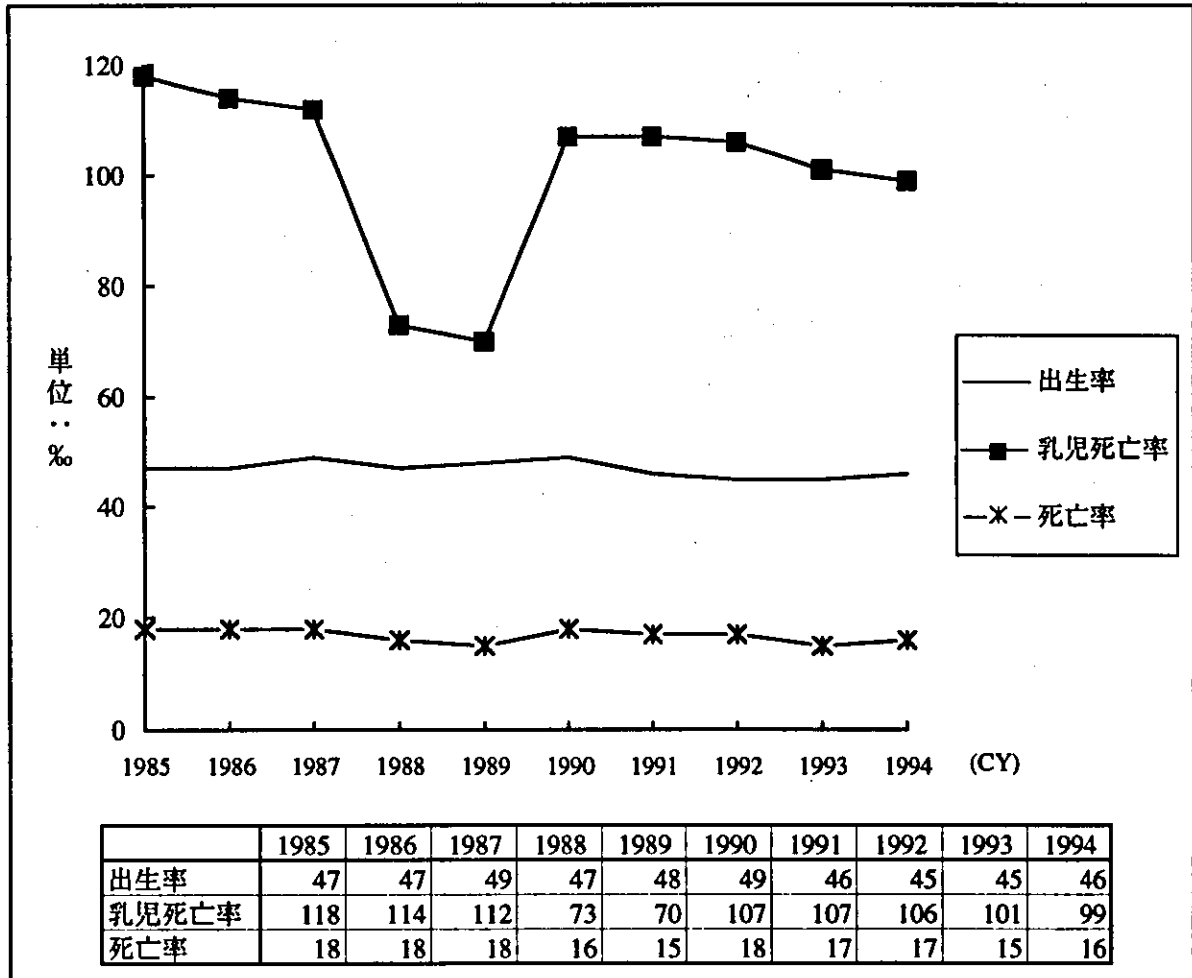
(参考文献)

『月刊アフリカ』 2月号 1995 アフリカ協会

「読売新聞」 1995年8月24日^a、9月9日^b 読売新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (ブルンディ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年9月3日、フツ族反政府勢力が1年ぶりに迫撃砲により首都ブジュンブラへの攻勢を再開した。またカヤンザ地方ガボンボにおいてフツ族反政府勢力によるツチ族避難民キャンプ襲撃事件が発生し、12名が殺害された。これを受けてブルンディ軍は、4日、ブジュンブラの北西15キロのテンガでフツ族反政府勢力掃討作戦を実施し23名が死亡した。この一連の作戦により国内避難民数千名が発生した。

9月6日、対ブルンディ経済制裁の効果を協議する地域調整委員会がタンザニアのアリューシャで、エチオピア、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、ザイール、ザンビア、OAU、カメルーンが出席して非公開で開催され、ブルンディに対する予防軍設立が決議された。

9月9日、ギテガ地方において、大司教(ツチ族)が搭乗していたジープがフツ族反政府勢力によって襲撃され、大司教を含む5名が殺害されたが、フツ族反政府勢力は事件への関与を否定している。

9月12日、ブヨヤ政権は近隣諸国の経済制裁に屈服し、議会活動の再開と政治活動禁止の解除を決定した。

10月12日、第3回アリューシャサミットがタンザニアで開催され、ブルンディ軍事政権に対し、1ヶ月以内にすべての政治グループと和平交渉を開始することを要請するとともに経済制裁の継続を決定した。この決定を受けて、ブヨヤ政権は18日、地域諸国閣僚調査団を受け入れた。調査団は、反対勢力と交渉を開始しない限り経済制裁は解除されず、交渉が開始されない場合、11月により厳しい経済制裁を課すことを検討する旨警告した。

31日、ザイール議会がルワンダ、ウガンダとともにブルンディとの外交を断絶する動議を可決。

10月末、西部チビトケ州にて約300名の帰還民が犠牲となる虐殺事件が発生した。

12月2~3日、コンゴのブラザビルで中部アフリカ首脳会議が開催され、ブルンディに対する経済制裁を撤廃すべきであるとの項目を含む共同声明が発表された。

1997年1月、タンザニア国境付近のコベロで122名の帰還民が政府軍により殺害された。

2月4日、軍事指導者ピエール・ブヨヤ氏がブルンディ問題の仲介者であるニエレレ氏と会談のため、タンザニア国アリューシャを訪問した。

4月16日、第4回アリューシャ・サミットが開催され、ブルンディ政府に対し、再集団化キャンプを解体するよう要請すると共に、同国に対する制裁措置をさらに緩和するよう決定した。

1996年7月のツチ族の軍部による無血クーデター以来、首都ブジュンブラのアメリカ大使館に避難していたヌティバンツンガニャ大統領は、97年6月7日同大使館

をでた。

(参考文献)

『月刊アフリカ』11月号、12月号 1996年 1月号、3月号、4月号、5月号、7月号、9月号 1997年 (財)アフリカ協会

「ブルンディ情勢」平成9年5月15日、外務省アフリカ第1課

2. 外交

2-2. 主要対外関係

1996年7月のクーデターに対し、周辺諸国は96年8月までにルワンダを含む5カ国が物資の輸送路を閉鎖するなどの経済制裁を発動した。

97年7月15日、ブルンディ・コンゴ民主共和国間に位置するカワムイチ(南キブ州)の国境が4年ぶりに再開した。

(参考文献)

『世界年鑑』1997 共同通信社

『月刊アフリカ』11月号 1997年 (財)アフリカ協会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：不明

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

ブルンディの国家開発計画としては、「経済社会開発5ヵ年計画」がある。

ブルンディの5ヵ年計画はスライド式計画であり、第4次5ヵ年計画（1983～87年）が実施された後、「第5次5ヵ年計画」（1988～92年）が行われたが、詳細は不明である。

またルワンダ、タンザニア3国間で、1971年にカゲラ河流域の開発プロジェクトが開始され、河川流域の灌漑、電力、航行船舶、鉄鋼分野が着手された。86年にはこれに水力発電が加えられた。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

『ギテガ市バスガレージ等建設計画基本設計調査報告書』 1989 国際協力事業団

1-2. 現行の開発計画

不明

2. 開発重点課題の概況

不明。

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

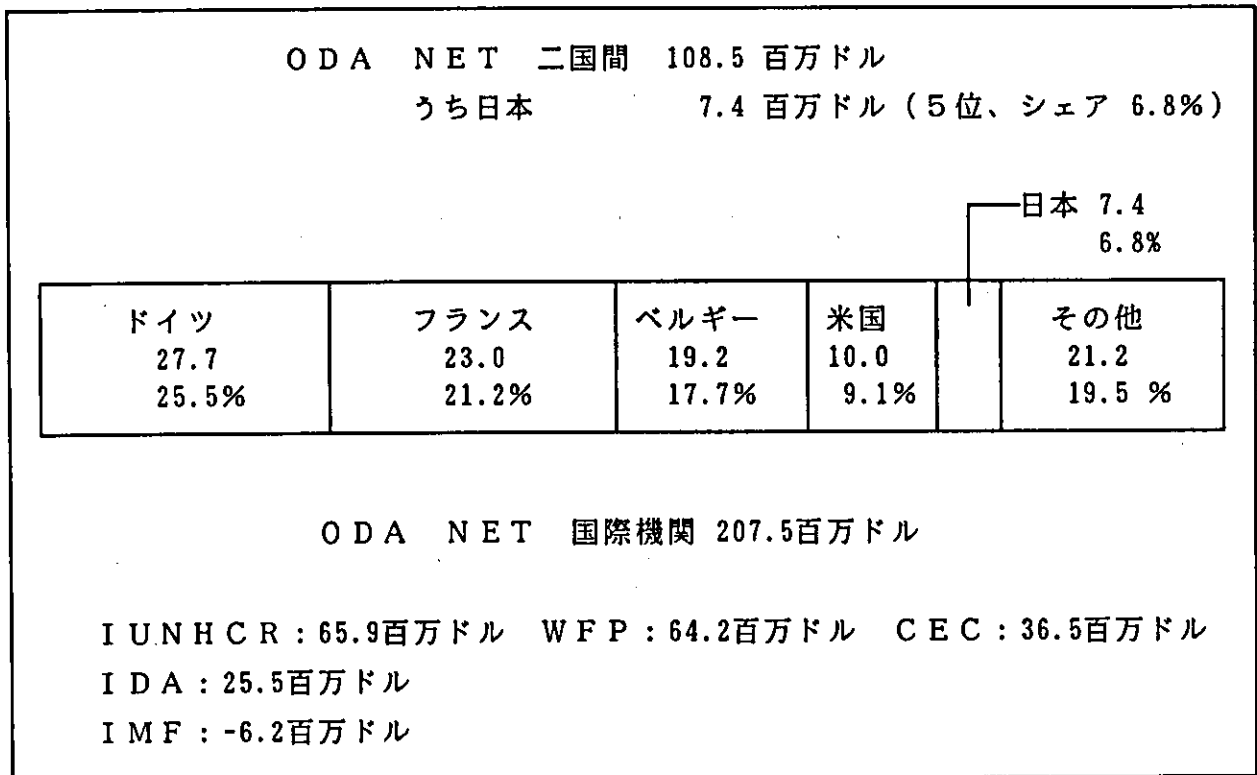
1-1. 最近の援助動向

対ブルンディODA純額は、200～300百万ドル台で増減がある。1994年の二国間の援助額は108.5百万ドル、国際機関の援助額は207.5百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。二国間の援助動向をみると、1994年はドイツがトップ・ドナーとなっており、そのODA実績は27.7百万ドルであった。以下、フランス（23.0百万ドル）、ベルギー（19.2百万ドル）、米国（10.0百万ドル）となっている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向については、1994年はUNHCRが最大援助機関となり、そのODA実績は65.9百万ドルであった。以下、WFP（64.2百万ドル）、CEC（36.5百万ドル）、IDA（25.5百万ドル）となっている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、贈与（無償資金協力）が中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	122.9	148.8	125.7	108.5
ドイツ	25.7	20.8	25.4	27.7
フランス	42.2	36.4	28.5	23.0
ベルギー	26.1	52.9	26.3	19.2
米国	6.0	16.0	18.0	10.0
日本	12.1	12.7	8.2	7.4
その他	10.8	10.0	19.3	21.2
国際機関 (Net)	138.9	163.8	95.0	207.5
アラブ諸国 (Net)	-2.7	-1.7	-2.3	-3.0
ODA (Net)	259.1	310.9	218.4	313.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	69.1	79.5	48.2	19.9
贈与 (内 技術協力)	190.0 (72.8)	231.4 (80.2)	170.2 (58.6)	293.1 (50.1)
ODA (Net)	259.1	310.9	218.4	313.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

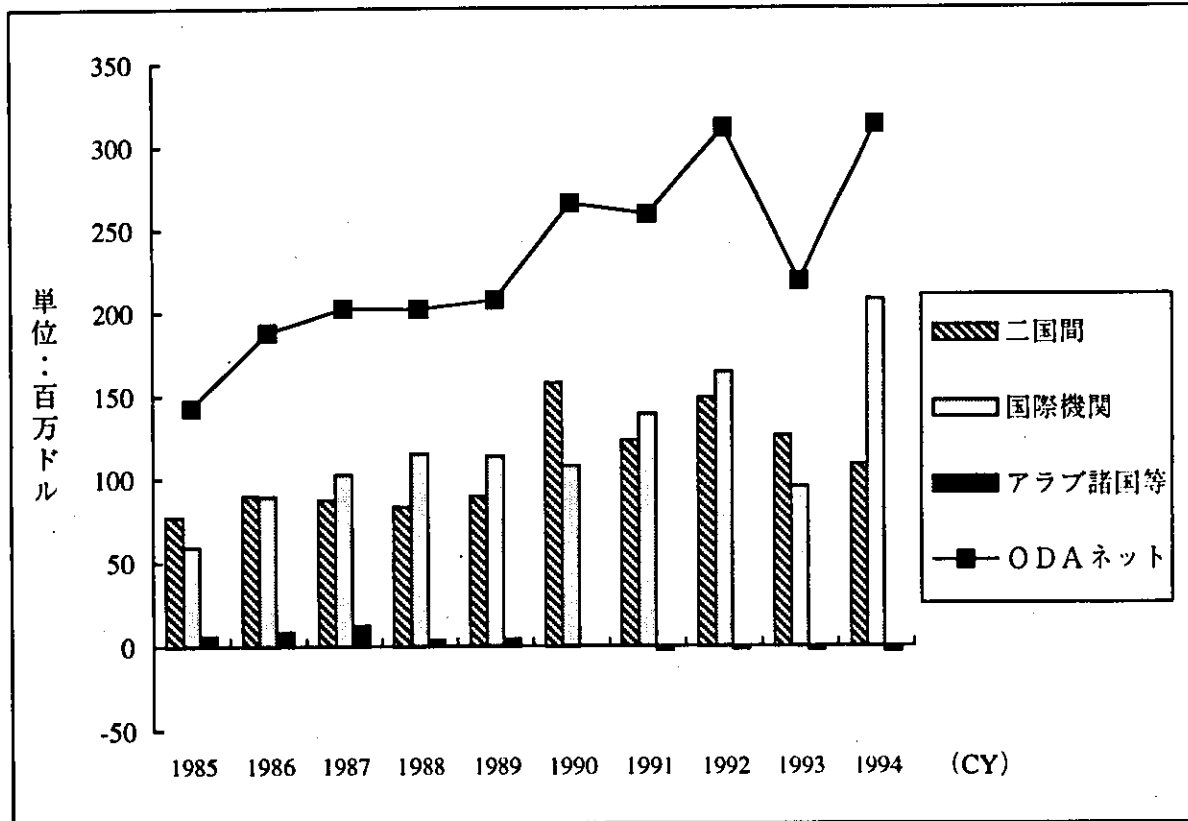
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

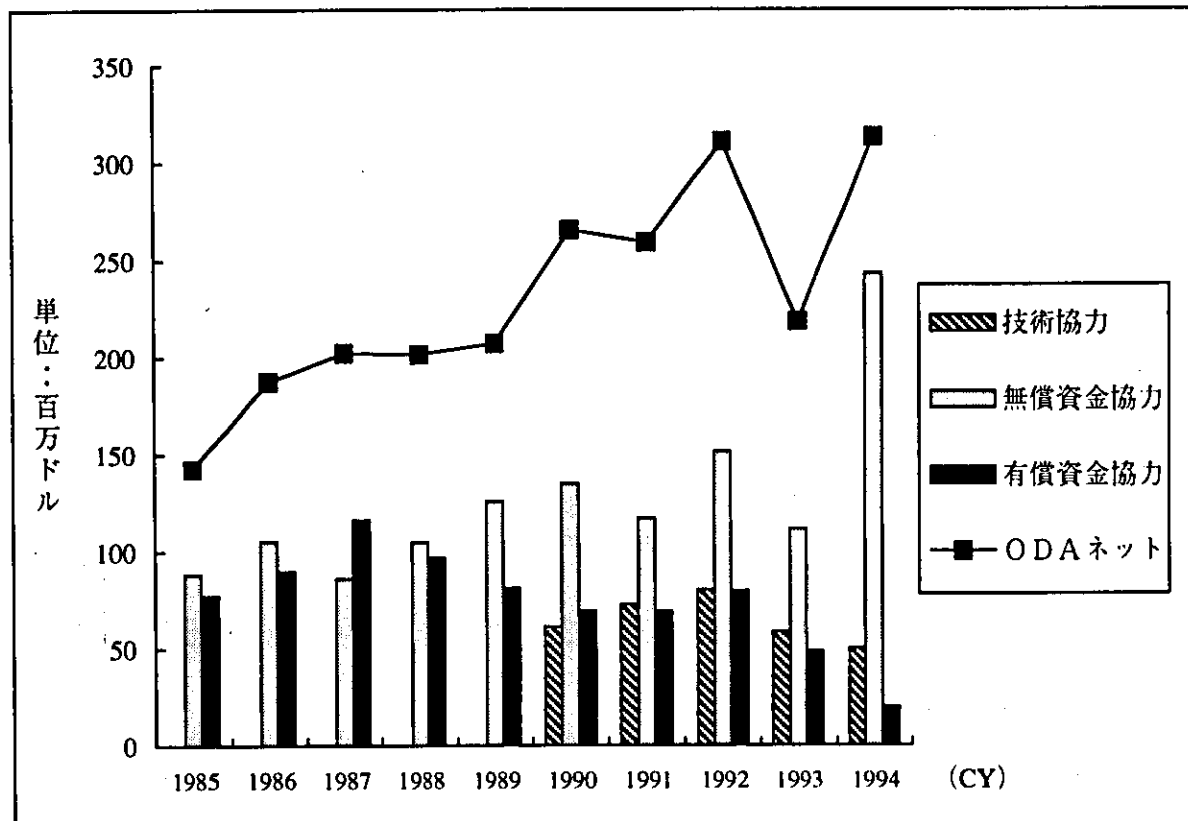
不明

援助主体別ODA実績（ブルンディ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

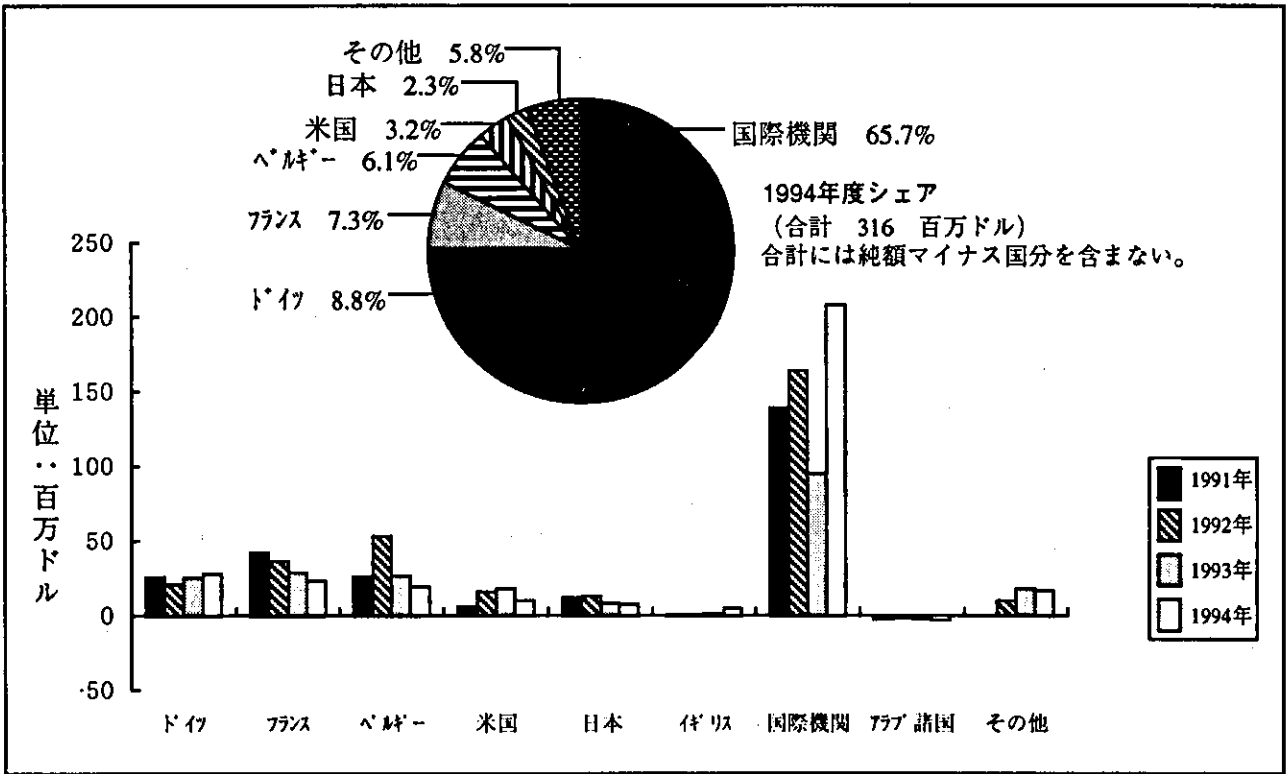
援助形態別ODA実績（ブルンディ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ブルンディへのODA

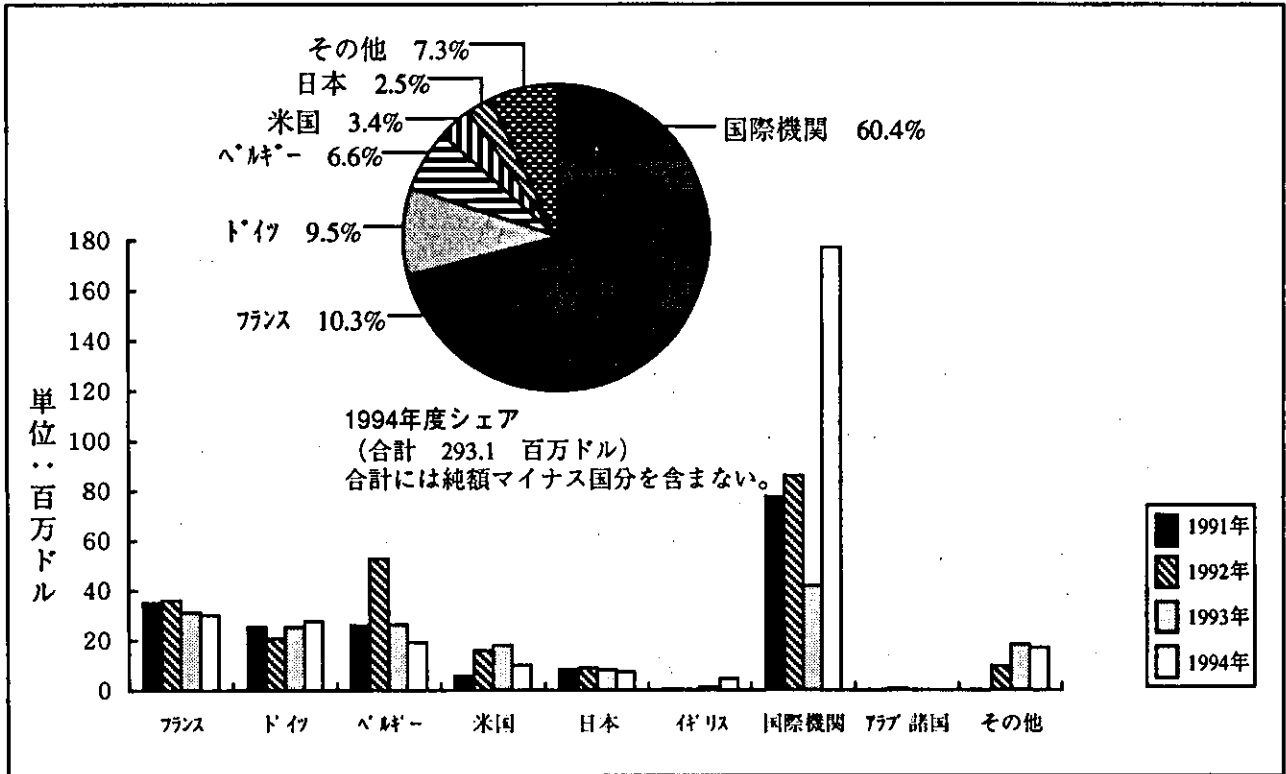
[1994年総純額 313 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ブルンディへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

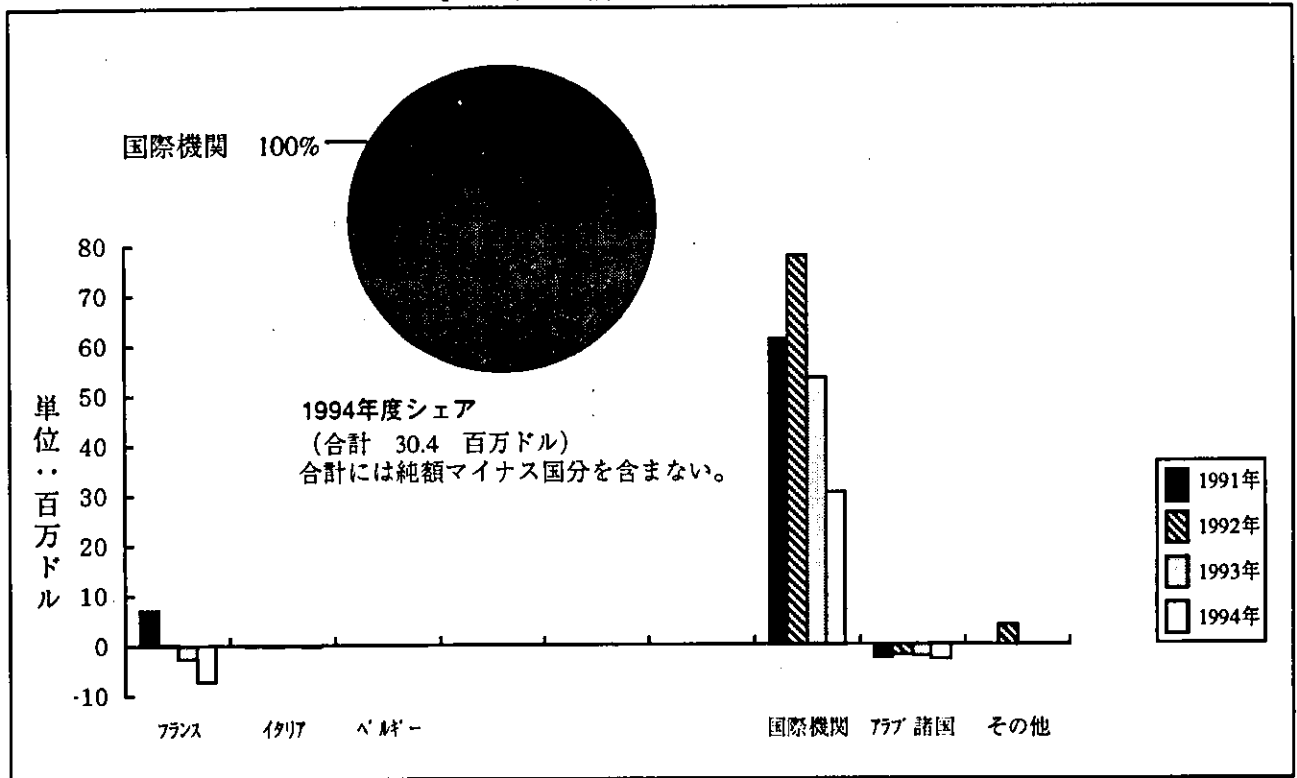
[1994年総純額 293.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ブルンディへの有償資金協力

[1994年総純額 19.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

IDAのODA純額は1990年に48.0百万ドル、91年39.0百万ドル、92年47.7百万ドル、93年34.6百万ドル、94年25.5百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91*1 IDA	エネルギー部門修復プロジェクト 合理的なエネルギー政策を促進し、エネルギー資源の効率的な管理を強化する。	22.8	
1991/92 IDA	給水部門プロジェクト 農村給水システムや貯水施設建設を通じて、公衆衛生と生活環境の改善を図る。	32.7	AGCD(12.6) F17(6.2)
	民間部門開発プロジェクト 制度、法律、規制、金融の各分野の改革支援を通じて民間部門の成長を疎外する要因の排除を図る。	17.0	
	第3次構造調整 経済分野における政府の役割を縮小し、民間部門の発展を疎外する政策上の制約を排除する。	30.0	
1992/93	社会行動プロジェクト 所得及び雇用機会の創出、社会インフラの改善などを通じ、農村部の貧困層の生活水準の向上を図る。	10.4	
	アグリビジネス促進プロジェクト 公有のアグロインダストリーを民営化し、民間企業家によるアグリビジネス開発を促す。	3.1	EC(1.2) CCCE(0.1) ベルギー(0.1)
1994/95	第2次保健・人口プロジェクト 保健サービス改革、家族計画活動強化を通じて保健サービスの水準を上げ、人口増加を抑制する。	21.30	

(次ページへ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95	緊急支援プロジェクト 社会条件の改善、インフラの復旧及び政府機能の回復を支援する。	14.60	
1995/96	承認プロジェクトなし		

(注) A G C D : Administration generale de la cooperation au development

ベルギー開発総局

C C C E : Caisse centrale de cooperation economique 経済協力中央金庫

*1: 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

2-2. 欧州共同体委員会 (C E C)

ODA純額は1990年に35.7百万ドル、91年56.8百万ドル、92年65.7百万ドル、93年24.0百万ドル、94年36.5百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. アフリカ開発基金 (A f D F)

ODA純額は1990年に4.2百万ドル、91年18.2百万ドル、92年16.7百万ドル、93年23.0百万ドル、94年12.5百万ドルと推移し、94年は国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年に9.6百万ドル、91年13.9百万ドル、92年10.0百万ドル、93年6.5百万ドル、94年2.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第7位であった(数値はOECD資料、1996)。

1994年12月31日現在の進行中のプログラムは表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	5,408,339	0	474,034	5,882,373
教育	6,060,918	0	1,115,466	7,176,384
一般開発問題	4,034,884	0	209,919	4,244,803
保健	46,724	198,866	0	245,590
住居	1,894,261	0	478,534	2,372,795
人道的援助・ 災害管理	66,434	0	0	66,434
天然資源	964,569	0	1,737	966,306
政務	0	715,000	0	715,000
運輸	355,249	0	0	355,249
合計 (19プロジェクト)	18,831,378	913,866	2,279,690	22,024,934

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

1991年から94年までのODA純額の内訳はすべて贈与であり、91年から92年まで減少傾向にあったが、93年、94年は前年を上回り、94年は主要先進國中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-1: ドイツの対ブルンディODA実績

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	25.7	20.8	25.4	27.7
ODA (Net)	25.7	20.8	25.4	27.7

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. フランス

ODA純額は1991年から94年まで減少傾向で推移し、94年は主要先進國中第2位であった。有償資金協力 (Net)は91年以降減少し、93年、94年は回収超過であった。贈与は91年から92年まで増加したが、その後は前年を下回った(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: フランスの対ブルンディODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	7.0	0.3	-2.7	-7.2
贈与	35.2	36.1	31.2	30.2
ODA (Net)	42.2	36.4	28.5	23.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. ベルギー

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返して、94年は19.2百万ドルで主要先進国中第3位であった。その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: ベルギーの対ブルンディODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-0.1
贈与	26.1	52.9	26.3	19.3
ODA (Net)	26.1	52.9	26.3	19.2

(注) ^{*1}: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 米国

1991年から94年までのODA純額の内訳はすべて贈与であり、91年から93年まで増加傾向で推移したが、94年は減少に転じた。主要先進国中第4位であった。（数値はOECD資料、1996）。

米国国際開発庁は1995会計年度、15,672千ドルの援助を行う予定である。援助分野は経済成長（援助額 9,452千ドル）、人口政策（同 4,086千）、民主制構築（同 1,704千ドル）、環境保護（同 430千ドル）で、農産物増産、家族計画、政府機能改善などのプロジェクトを支援する（数値は USAID資料、1994）。

表IV-3-4: 米国の対ブルンディODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	6.0	16.0	18.0	10.0
ODA (Net)	6.0	16.0	18.0	10.0

(注) ^{*1}: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

OECD資料によるとブルンディ国で活動しているDAC諸国のNGOは7団体である。活動内容は開発教育、保健・医療、地域開発、里親、教育、人権である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：ブルンディ国で活動しているDAC諸国のNGO**

国名	NGO名	活動内容
スイス	TERRE DES HOMMES	開発教育
デンマーク	ADVENTIST DEVELOPMENT AND RELIEF AGENCY, DENMARK	保健・医療
イギリス	ACTIONAID	地域開発
ベルギー	L'AIDE AUX PERSONNES DEPLACEES	里親
	BROEDERLIJK DELEN	教育
フランス	INSTITUT INTERNATIONAL DES DROITS DE L'HOMME	人権
	SOCIETE DE SAINT-VINCENT DE PAUL	教育

(注)** : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（ブルンディ）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 従来から少数部族であるツチ族が多数部族であるフツ族（人口の約85%）を支配する政治構造が続いていた。87年9月クーデターにより政権を掌握したツチ族のブヨヤ大統領は、88年10月フツ族出身者を首班とする内閣を成立させ国民融和政策を打ち出した。91年2月「国民統合憲章」が国民投票で承認され、92年3月複数政党制を含む新憲法が同じく国民投票により承認された。93年6月複数政党制下で初の大統領選挙が行われ、フツ族のンダダイエ大統領が選出され、同大統領は、同年7月ツチ族のキニギ首相を指名、両部族混合の内閣が組閣された。しかし、同年10月軍部によるクーデターが発生、結果的にはクーデターは失敗に終わったが、ダダイ大統領はじめ閣僚数名が殺害された。（クーデターではJICA職員2名が巻き込まれたが無事開放された。）

その後、94年1月にフツ族のヌタリヤミラ大統領が選出されたが、同年4月に隣国ルワンダのハビヤリマナ大統領とともに搭乗した飛行機がルワンダのキガリで墜落され死亡するという事件が起こった。同年10月にはフツ族のヌティンバントウガニヤ大統領代行が大統領に選出されたが、95年3月には両族強硬派の部族抗争が起こり、96年3月には戦闘が全国に拡大し、政府の当事者能力は無きに等しい状態に陥っている。

2) ブルンディは、LLDCであり、資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える内陸国という制約がある。農業が基盤であり、GDPの約50%、労働人口の90%以上を農林水産業が占めている。

86年から世銀・IMFの支援を得て構造調整計画を実施し、農業生産強化のための農業基盤及び運輸施設の整備、為替レートの切下げ、関税の合理化等を推進して、経済の競争力、財政管理等の面でかなりの改善が見られ、政治混乱を生じる以前には、これら努力に対する主要援助国の評価も高いものがあった。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施しているが、上記の国内の混乱から、現在は経済協力は見合わせている。

無償資金協力については、食糧増産援助を中心に、運輸・交通等の分野のほか医療、通信等の分野、技術協力については研修員受入れを中心に実施してきた。

また、ブルンディの構造調整努力を支援するため、「アフリカ基金」との特別協調融資（SJF）として86年度に「構造調整計画（I）」に対し16億円の円借款を初めて供与し、88年度にも「構造調整計画（II）」に対し17億円の円借款を供与したほか、89年度及び91年度にはノン・プロジェクト無償援助を実施した。

(3) 近年実施された特徴的な案件

92年3月には青年海外協力隊派遣取極が締結され、8月に派遣を開始したが、93年10月のクーデター以降、国内情勢が不穏な状況にあるため、JICAは専門家及

び青年海外協力隊の派遣を停止している。

(4) 実施上の留意事項

今後の経済協力については、同国の政治・治安状況を見極めながら検討していく必要がある。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (ブルンディ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 斉	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析（我が国）	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析（二国間）	千頭 聡	（財）国際協力サービス・センター
援助分析（多国間）	豊田 早 苗	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松本 彰	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井上 茂	（財）国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 讓 治	（財）国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺環境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ブルンディ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要（ブルンディ）

	概要書の有無
平成2年度 ・運輸交通・I	有
平成3年度 ・運輸交通・II	有
平成4年度 ・実績なし	
平成5年度 ・実績なし	
平成6年度 ・実績なし	
平成7年度 ・実績なし	

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形調査の概要

<p>プロジェクト名：運輸交通・I</p> <p>目的： ① 同国より要請のあった、「公共輸送力増強計画」及び「道路機械整備計画」について我が国が無償資金協力案件として実施することの妥当性を検討する。 ② 同国の公共輸送分野において、現在UNDPが準備中の技術協力5ヵ年計画（1992～96）と将来の我が国に対する技術協力、経済協力との連携を図り、同分野でのより効果的な援助を実施することの観点からUNDP側より提案のあった、我が国とUNDPとのマルチバイ協力について今後の取り進め方について協議する。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>① 道路建設機械整備計画 1) 整備計画の対象道路と新規機械の配備等について、道路局としての計画を有しており、要請機械による整備対象路線は輸出入農産物（主としてコーヒー）の輸出道路としての役割を有する道路である。 2) 前回供与（1981年度）の機械の約7割は廃車または廃車同然の状況であった。 3) 我が国に対する技術協力の要請は強いが、実際には西独の技術協力が進んでいる。 4) 道路機械の専門家の派遣を強く要請された。 5) 機械の要請は15種80余台、約6億円であったが、現地調査及び協議の結果11種40余台、約3億円程度となった。機械の運営、維持管理及びその他の必要となる様々な資機材等については、我が国以外の融資と技術協力等によって実施する計画である。要請の背景、供与機材の内容及び供与後の運営等から、無償案件として妥当なものと判断された。</p> <p>② 公共輸送力増強計画 要請内容はほぼ妥当であると判断される。特にNGOZI、BURURIのガレージはすでにほぼ使用可能な状況にあり、早急な援助が望まれる。</p> <p>③ 公共輸送力増強中期計画調査 協議においてブルンディ政府より、マルチバイ協力の必要性に関する疑問、マルチバイ協力の非効率性について指摘されたが実施にあたっては前向きに検討するとの合意を得ることができた。</p>
<p>時期： 平成2年7月8日～7月22日（官ベース） 平成2年7月8日～7月27日（コンサル）</p> <p>メンバー： 飯沢 良隆（総括） 小西 淳文（外務省無償資金協力課協力計画） 松本健二郎（JICA無償資金協力業務部業務第二課交通計画） 三吉 敬修（株）オリエンタルコンサルタンツ（道路建設機材） 石川 正志（通訳） 国際協力サービス・センター</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名： 運輸交通・II</p> <p>目的： ①フェーズIによる協議、調査の結果及びUNDPが作成した政策指針に基づき、「公共輸送力増強中期計画(M/P)」に係わるT/R等を作成する。 ②アルデンティ国より要請のあった「道路機材整備計画」に係わる追加機材について計画の妥当性及び維持管理体制に係わる調査を行う。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. 調査団が協議、説明、確認及び聴取等を行ったブルンディ政府関係諸機関は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画省 ・公営企業監査院 (SCEP) ・外務省 ・運輸省 ・運輸省旅客輸送公社 (OTRACO) ・公共事業省道路局 <p>これらの諸機関に対しての調査結果をまとめると次の通りである。</p> <p>1) 調査開発のスキーム及び正式要請手続きについて説明を行った。先方はJICA開発調査のスキーム及び要請手続きについての一応の理解を持っていることが確認できた。また、開発調査の正式要請にあたってはT/Rを作成することが必要であることが必要であることが確認された。</p> <p>2) UNDPのPFP (Policy Framework Papers) については、運輸交通分野の現状をよく認識したものと判断できるものの、報告書内で取り扱われたデータ(数字)には、誤りがあるとの指摘を受けた。PFP第4章にある政策指針(案)の内容については、日本或は世銀がどのような具体的な点については、協議がなされなかったとのコメントがあった。なお、文書によるOTRAのコメントは、現地調査終了直前に写しを入手した。</p> <p>3) 世銀が提案しているOTRACOに対する政策(民営化等)及びOTRACO経営戦略については、OTRACOの再建を図るため、一部民営化、運賃値上げ、収益性の高いバス路線の廃止、バスのリース業務等の実施を基本としたものであることが明らかになった。これに対し、OTRACOは公共サービスによる旅客輸送という社会的役割を果たす使命を有するとの観点より、民営化政策に強い反感を抱いていることを確認し、同国政府もOTRACOと同様の意向を有していることを確認した。また、建設的な戦略として、公共バス路線の地方への展開(民営バス路線のないまたは少ない地域)に意欲的であり、そのためのバスが必要であるとの政府の意向を確認した。</p> <p>4) 我が方M/Pが同国の作成するカントリープログラム及び次期開発計画にどのように反映されているかを質したところ、同国政府はUNDPのカントリープログラムと日本側のM/Pとを反映して第6次国家開発5ヵ年計画を策定する意向であることを明言した。ただし、日本側のM/P策定調査が1991年12月までに終了していない場合には、第6次国家5ヵ年計画の策定に反映することが困難であると明言した。</p> <p>5) 旅客輸送部門の我が方M/PのT/R案については、事前にUNDP、世銀と協議した結果により、T/R最終案を先方政府へ手交するには至らなかった。</p> <p>2. 他国援助機関 (UNDP、世銀) との意見交換を行った。</p> <p>3. 調査結果 調査団は以上の現地調査結果を踏まえ、我が方M/P調査のT/Rと類似しており、異なる機関が同時期において同様な調査を実施することは、同国に負担と混乱を強いる事になるため、本部と協議した上で調査実施を断念することを同国政府及びUNDPに申し伝えた。</p>
<p>時期： 平成3年4月6日～4月20日(官ベース) 平成3年4月6日～4月25日(コンサル)</p> <p>メンバー： 萩野 瑞 (総括) JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員 武下 敬治 (協力計画) JICA 企画部地域第三課 松本健二郎 (交通計画) (株)オリエンタルコンサルタンツ 三苫 敬修 (道路建設機材) (株)オリエンタルコンサルタンツ 森田 俊之 (通訳) 国際協力サービス・センター</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(ブルンディ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI その他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ブルンディ)

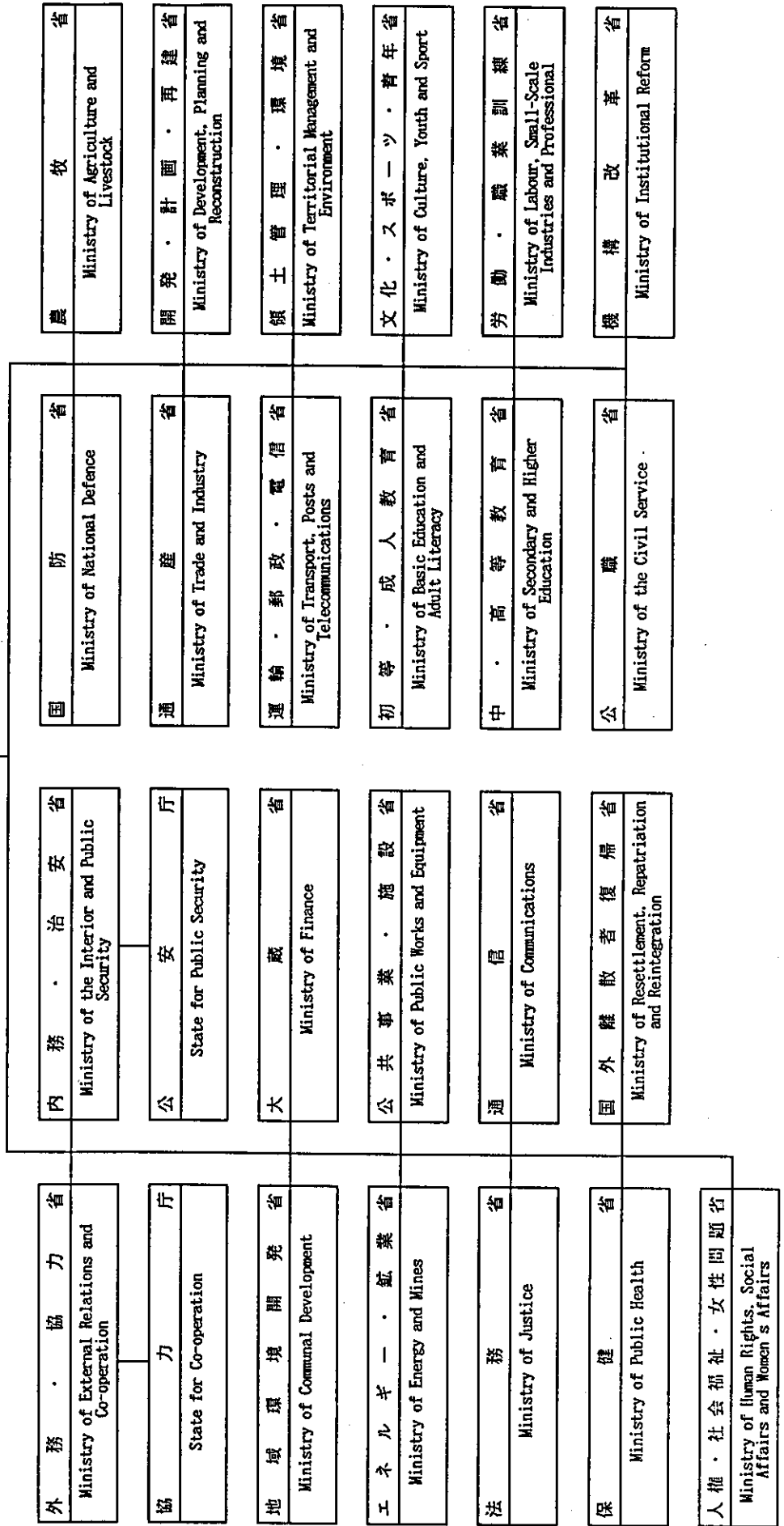
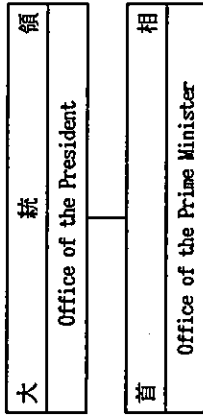
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日ブルンディ共和国大使館資料 1995年10月

Europa World Year Book 1995 Europa Publications

(1) 国家行政系目録表 (ブルンディ) - 1995年9月現在 -

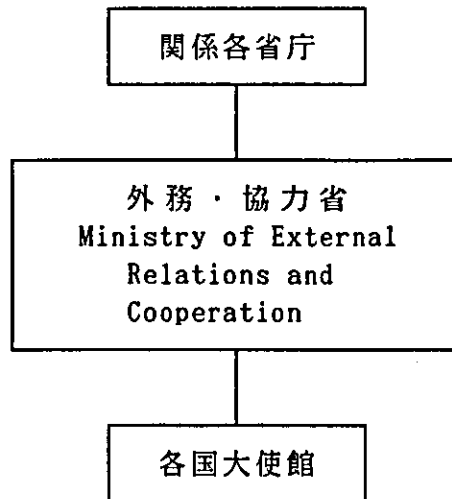


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(ブルンディ)

《技術協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ブルンディ)

1995年6月現在

大統領	シリベストゥル・ヌティバンツンガニャ (Sylvestre Ntibantunganya) (1994年10月1日就任)
内 閣	
首 相	アントイネ・ヌデウワヨ (Antoine Nduwayo)
開発・計画・再建大臣	ゲラルド・ニイビギラ (Gérard Niyibigira)
外務・協力大臣	ジャンマリー・ヌジェンダハヨ (Jean-Marie Ngendahayo)
内務・治安大臣	ガブリエル・シナリンジ (Gabriel Sinarinzi)
農政大臣	ピエール・クラベール・ナヒマナ (Pierre-Claver Nahimana)
大蔵大臣	サルバトル・トイ (Salvator Toyi)
保健大臣	シャルル・バツングワナヨ (Charles Batungwanayo)
人権・社会福祉・女性問題大臣	マルシエンヌ・ムシャワハ (Marcienne Mujawaha)
法務大臣 (国璽尚書)	メルシオ・ヌタホバマ (Melchior Ntahobama)
労働・職業訓練大臣	ベネラン・バケビュムサヤ (Vénérand Bakevyumusaya)
エネルギー・鉱業大臣	空席
国防大臣	フィルマン・シンゾイヘバ (Lt-Col Firmin Sinzoyiheba)
初等・成人教育大臣	ニセフォール・ヌディムルクンド (Nicéphore Ndimurukundo)
公共事業・施設大臣	ベルナルド・バランデレカ (Bernard Barandereka)
中・高等教育大臣	リボワール・ヌジェンダハヨ (Liboire Ngendahayo)
通信大臣	ジェルマン・ヌケシマナ (Germain Nkeshimana)
機構改革大臣	テランス・シヌングルザ (Terence Sinunguruza)

(次頁に続く)

領土管理・環境大臣	イグナス・バンカムワボ (Ignace Bankamwabo)
通産大臣	アステレ・ヌジシビラ (Astère Nzisibira)
運輸・郵政・電信大臣	イノセント・ニンバガリステ (Innocent Nimpagariste)
文化・スポーツ・青年大臣	アルフォンス・ルガンバララ (Alphonse Rugumbarara)
公職大臣	ヴィンセント・ヌディクマサボ (Vincent Ndikumasabo)
地方自治体開発大臣	セヴェラン・ムファティエ (Séverin Mfatiye)
国外離散者復帰大臣	クロードイーヌ・マツツル (Claudine Matuturu)
公安庁長官	イサ・ヌゲンダクマナ (Issa Ngendakumana)
協力庁長官	ニコラス・マユギ (Nicolas Mayugi)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

シリベストゥル・ヌティバンツンガニャ (Sylvestre Ntibantunganya)

ブルンディ大統領

- 生年月日 1956年5月8日

- 学 歴 ブルンディ国内の大学卒業後、パリ留学

- 経 歴 : フツ族系政党、ブルンディ民主戦線の創設に参加
1993年7月 : 外務・協力大臣 (民主化選挙によるヌダダイエ大統領就任直後)
1994年4月 : ヌダダイエ大統領殺害、ヌタリャミラ大統領の飛行機墜落死により、大統領代行
10月 : 大統領に正式就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ブルンディ)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ブルンディ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
	不詳	

(平成7年10月1日現在)

要人来日

年月	要人氏名	備考
1979年10月	ヌザンピマナ外相	
1982年3月	ンゼマイナ外相	非公式
5月	ムガンガ商工相	非公式
	ハキジマナ外務省経済協力関係局長	
1985年10月	ンゲジ蔵相	非公式
1988年6月	ニビジラ計画相	非公式
11月	フセイン農業・畜産相	非公式
1989年2月	ブヨヤ大統領	大喪の礼
1990年11月	ムボンバ外務・協力相	即位の礼
1992年3月	ハツンギマナ協力担当相	
1994年5月	ンティアポーズ国土開発・環境相	国際防災の10年世界会議 出席
1995年5月	ヌジェンダハヨ外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省
「ブルンディ共和国概要」 1989年9月 外務省
『世界週報』6月6日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(ブルンディ)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1993年 6月11日 (金) 15:30～	駐日大使	H.E. Mr. dayiziga Jeremie	2	総裁	総裁室
1994年 6月21日 (火) 15:00～	駐日大使	H.E. Mr. Gabriel Ndiokubwayo	1	青木理事	第3応接室
1995年 5月16日 15:30～	対外関係・協力 大臣	S.E.M. Jean = Marie Ngendahayo	6	木島理事	役員会議室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(ブルンディ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 青年海外協力隊派遣取極	1962年7月3日 1992年3月23日締結(1994年1月派遣中断)

出所 青年海外協力隊事務局資料 1992年、1995年9月

『世界ニュース・ダイジェスト(現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		ブルンディ共和国 (Republic of Burundi)	
面積	2.8 千Km ²	一人当りのGNP	160 ドル (1995年)
人口	6.3 百万人 (1995年)	人口増加率	2.6 % (1990~1995年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 56 % 鉱工業 18 % サービス業等 26 % (1995年)
主要民族 (%)	ツツ族(85%), ツチ族(14%)	産業別雇用	農業 92 % 鉱工業 3 % サービス業等 6 % (1990年)
宗教・言語	初主教、伝統宗教/フランス語、ルンディ語	輸出総額	140 百万ドル (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=346.950 フランク・イワシ	輸入総額	297 百万ドル (1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	コーヒー、茶
国内総生産 (GDP)	1,062 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	消費財、設備
GDP成長率	-2.3 % (1990~1995年)	対日輸出額	0.2 百万ドル (1996年)
		対日主要輸出品目	動物性生産物 (角等)
		対日輸入額	5 百万ドル (1996年)
		対日主要輸入品目	自動車、鉄鋼板
		対外債務残高 (%GNP)	1,157 百万ドル 110.1 % (1995年)
		対外債務返済比率	27.7 % (1995年)
		経常収支	-7 百万ドル (1995年)
		外貨準備総額	216 百万ドル (1995年)
		援助受取額 (対GNP比率)	31.6 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	0.16	位	7.26	位	-	位	7.42	5 位
1995	0.03	位	4.11	位	-	位	4.14	6 位
1996	0.02	位	0.99	位	-	位	1.01	位

(単位: 百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

	二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
			金額	(%)	金額	(%)		
① ドイツ	30.9 (26.5 %)	116.8 (100.0 %)	0.0 (0.0 %)	9.4 (100.0 %)	107.4 (100.0 %)	-5.7	101.7	
② 米国	23.0 (19.7 %)	30.9 (26.5 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	30.9 (28.8 %)	0.0	30.9	
③ フランス	26.4 (22.6 %)	23.0 (19.7 %)	0.0 (0.0 %)	-8.9 (100.0 %)	17.5 (16.3 %)	-0.9	16.6	
⑥ 日本	4.1 (3.5 %)	26.4 (22.6 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	4.1 (3.8 %)	-2.2	1.9	
多国間援助 (主要国援助機関)	156.2 (100.0 %)	156.2 (100.0 %)	27.2 (100.0 %)	27.2 (100.0 %)	183.4 (100.0 %)	-2.0	181.4	
① UNHCR					99.0 (%)	0.0	99.0	
② IDA					24.5 (%)	0.0	24.5	
アラブ諸国	0.1	0.1	-2.9	-2.9	-2.8	0.0	-2.8	
合計	273.0	273.0	14.9	14.9	287.9	-7.7	280.2	

(支出純額、単位: 百万ドル)

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
- (2) 青年海外協力隊派遣取組 : 1992年 3月 23日締結
(1994年1月全員引揚)

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 : 外務・協力省
無 償 :
協力隊 :

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 5 名 新規 0 名 団別 5 名 個別一般 0 名 一般特設 0 名 個別特設 0 名 第三国研修 (個別のみ) 0 名 第二国研修 0 名 青年招へい 0 名 民間技能者 C/P 0 名	C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 集団割当 1 件
	集団研修 0 件 新規 0 件 個別研修 0 件 新規 0 件 継続 0 件 新規 0 件	
第三国研修 (受入実施分)		
第二国研修		
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	継続	0 件
	新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続	0 件
	協力開始案件	0 件
	実施協議案件	0 件
	準備調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名 新規 0 名	(長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名
	継続 新規	0 件 0 件

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		693.4 百万円		0 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 0 件		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名 0 件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	5 件		継続	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)	0 件
個別専門家派遣	4 名 (経済インフラ)	4 名 100.0 %		0 名 継続 新規	0 名 0 名 0 名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中継支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件

* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	0.8 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般 66名 (鉱工業 17名 25.8% 経済インフラ 15名 22.7% 農林業 15名 22.7%)	0名 0名 0名 0名 0名	0名 0名 0名 0名 0名
	青年招へい 0名 国際機関 0名	0名 0名 0名 0名 0名	0名 0名 0名 0名 0名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修 0件 個別研修 0件	0件 0件	0件 0件
	第二国研修 0件	0件	0件
青年海外協力隊	12名 (人的資源 5名 41.7% 開発計画・行政 4名 33.3% 鉱工業 2名 16.7%)	0名 0名 0名	0名 0名 0名
移住事業	0件	0件	0件
開発投融資	0件	0件	0件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件 0件	0件	0件

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	30件	98.19	2件	33.00
1992年度	5件 1. ブジュンブラ市電話網整備計画(1/2) 2. ブランズレジャンヤル病院医療機材整備計画 3. 食糧増産援助 4. 債務返済 5. 災害緊急援助(厨着隣接の蔓延)	12.00 (4.40) (3.94) (3.00) (0.40) (0.26)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	2件 1. 食糧増産援助 2. ブジュンブラ市電話網整備計画(2/2) 3. 4. 5.	5.97 (4.00) (1.97) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	2件 1. 国内被災民向け食糧援助(WFP経由) 2. ブジュンブラ市電話網整備計画(国債2/2) 3. 4. 5.	7.57 (5.00) (2.57) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	2件 1. 国内被災民向け食糧援助(WFP経由) 2. 債務返済 3. 4. 5.	5.50 (5.00) (0.50) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

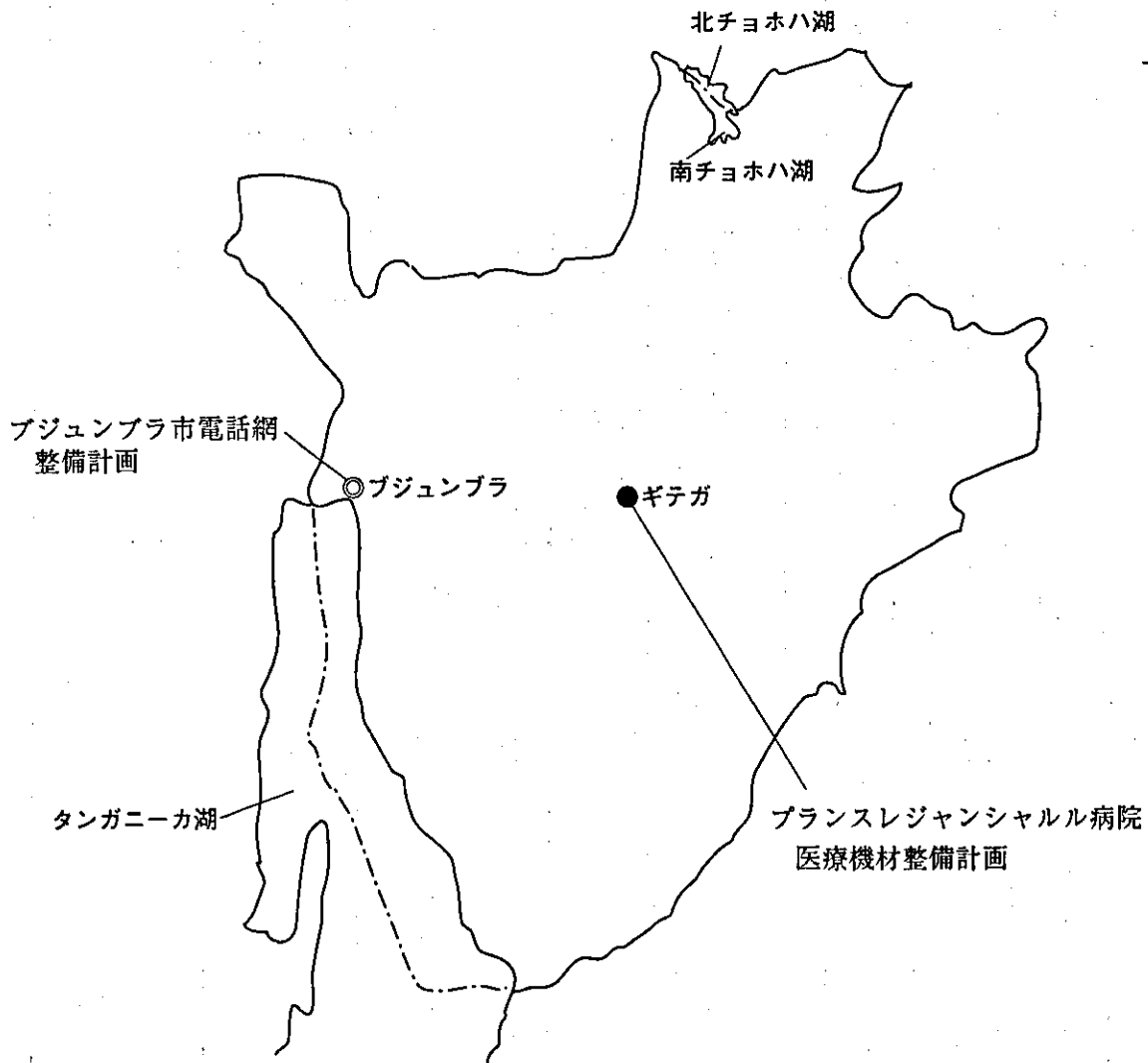
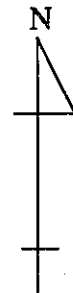
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ブルンディ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

無償資金協力（ブルンディ）

[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧増産援助 (1992～93)
- 債務救済 (1995)
- 災害緊急援助 (1992)
- 食料援助 (1994,95)

Country		Republic of Burundi	
Land Area	28 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 160
Population	6.3 millions	Rate of Population Increase	2.6 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 56 % Services 26 %
Ethnic Composition	Hutu(85%),Tutsi(14%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 92 % Services 6 %
Religion, Language	Christianity,Animism / French,Kirundi	Exports	\$ 140 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Bufr 346.950	Imports	\$ 297 million (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Coffee, Tea
GDP	\$ 1,062 million	Principal Importing Items	Consumer Goods, Facilities
Growth Rate of GDP	-2.3 %		
		Exports to Japan	\$ 0.2 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Animal Products
		Imports from Japan	\$ 5 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Steel Plates
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 1,157 million 110.1 % (1995)
		Debt Service Ratio	27.7 % (1995)
		Current Balance	\$ -7 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 216 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	31.6 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Burundi

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
1994 *	0.16		7.26		-		7.42	5
1995	0.03		4.11		-		4.14	6
1996	0.02		0.99		-		1.01	

A : Place of Burundi among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Burundi among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Burundi (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net)		Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	116.8 (100.0 %)		-9.4 (100.0 %)		107.4 (100.0 %)		-5.7		101.7	
① Germany	30.9 (26.5 %)		0.0 (%)		30.9 (28.8 %)		0.0		30.9	
② United States	23.0 (19.7 %)		0.0 (%)		23.0 (21.4 %)		0.0		23.0	
③ France	26.4 (22.6 %)		-8.9 (%)		17.5 (16.3 %)		-0.9		16.6	
⑥ Japan	4.1 (3.5 %)		0.0 (%)		4.1 (3.8 %)		-2.2		1.9	
Multilat. Assis. Major Donors	156.2 (100.0 %)		27.2 (100.0 %)		183.4 (100.0 %)		-2.0		181.4	
① UNHCR					99.0 (%)		0.0		99.0	
② IDA					24.5 (%)		0.0		24.5	
Arab Countries	0.1		-2.9		-2.8		0.0		-2.8	
Total	273.0		14.9		287.9		-7.7		280.2	

* 1:Calendar year

** 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on 1992. 3. 23
Whole Members Eracuated on 1994.1

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of External Relations

Grant Aid :

JOCV :

JICA's Activities in Republic of Burundi

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects				
Development * Study	New Projects	5 Person(s) 0 Person(s) 5 Person(s)				0 Person(s) 5 Person(s)
		Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)				
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Person(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)				0 Person(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
		Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program				
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)				0 Course(s) 0 Course(s)
		Group Training Course Carried-over Projects				
		New Projects				
		Individual Training Course Carried-over Projects				
Individual Experts Dispatch Program	New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)				0 Course(s) 0 Course(s)
		New Projects				
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)				0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
		Carried-over Projects				
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects				
Development * Study	New Projects	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)				0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
		Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)				
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Person(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)				0 Person(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
		Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program				
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)				0 Course(s) 0 Course(s)
		Group Training Course Carried-over Projects				
		New Projects				
		Individual Training Course Carried-over Projects				
Individual Experts Dispatch Program	New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)				0 Course(s) 0 Course(s)
		New Projects				
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)				0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
		Carried-over Projects				
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects				
Development * Study	New Projects	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)				0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
		Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)				
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Person(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)				0 Person(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
		Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program				
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)				0 Course(s) 0 Course(s)
		Group Training Course Carried-over Projects				
		New Projects				
		Individual Training Course Carried-over Projects				
Individual Experts Dispatch Program	New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)				0 Course(s) 0 Course(s)
		New Projects				
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)				0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
		Carried-over Projects				

* Concluded by the submission of FIR

JICA's Activities in Republic of Burundi

Performance in FY 1996		Performance in FY 1996	
Technical Cooperation Disbursement	Cumulative Data (FY 1954-1995)	Cumulative Data (FY 1954-1995)	Performance in FY 1996
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	¥ 693.4 million(s) 1 Case(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	¥ 0 million(s) 0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s)
Development Study*	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	5 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) (Economic Infrastructure)	4 Person(s) 100.0 % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) Carried-over 0 Person(s) 0 Person(s) New 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Burundi

Cumulative Data (FY 1954-1995)			Performance in FY 1996		
	¥	0.8 million(s)	0 Case(s)	¥	million(s)
	¥	0 million(s)	0 Case(s)	¥	million(s)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General	66 Person(s)	(Mining & Industry 17 Person(s) 25.8 % Economic infrastructure 15 Person(s) 22.7 % Agriculture & Forestry 15 Person(s) 22.7 %)	0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Youth Invitation Program		0 Person(s)	0 Person(s)	cost-sharing course counterpart training international organizations
	International Organizations		0 Person(s)	0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
					0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995)	Group Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
	Individual Training Course		0 Course(s)	0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
					0 Course(s)
Second Country Training Program					
Japan Overseas Cooperation Volunteers					
		12 Person(s)	(Human Resources Development 5 Person(s) 41.7 % Development Planning -Public Administration 4 Person(s) 33.3 % Mining & Industry 2 Person(s) 16.7 %)	0 Course(s)	0 Course(s)
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program		0 Project(s)	¥	million(s)	0 Project(s) ¥
International Disaster Relief Program		Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)		0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (N100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (N100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	27 Project(s)	85.41	2 Project(s)	33.00
FY 1991	3 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project to Supply Material for Mechanical Works on Roads 3. Aid for Increased Food Production 4. 5.	12.78 (5.00) (4.78) (3.00) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	5 Project(s) 1. Project for Reconstruction of Telephone Cable Network in Bujumbura -1/2 2. Project to Improve the Medical Equipment of the Prince Regent Charles Hospital in Bujumbura 3. Aid for Increased Food Production 4. Debt Relief 5. Emergency Relief	12.00 (4.40) (3.94) (3.00) (0.40) (0.26)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	2 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project for Reconstruction of Telephone Cable Network in Bujumbura -2/2 3. 4. 5.	5.97 (4.00) (1.97) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	2 Project(s) 1. Food Aid 2. Project for Reconstruction of Telephone Cable Network in Bujumbura 3. 4. 5.	7.57 (5.00) (2.57) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	2 Project(s) 1. Food Aid 2. Debt Relief 3. 4. 5.	5.50 (5.00) (0.50) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

III 要請案件

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(ブルンディ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(ブルンディ)

作成非対象

(平成8年10月1日現在)

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ブルンディ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

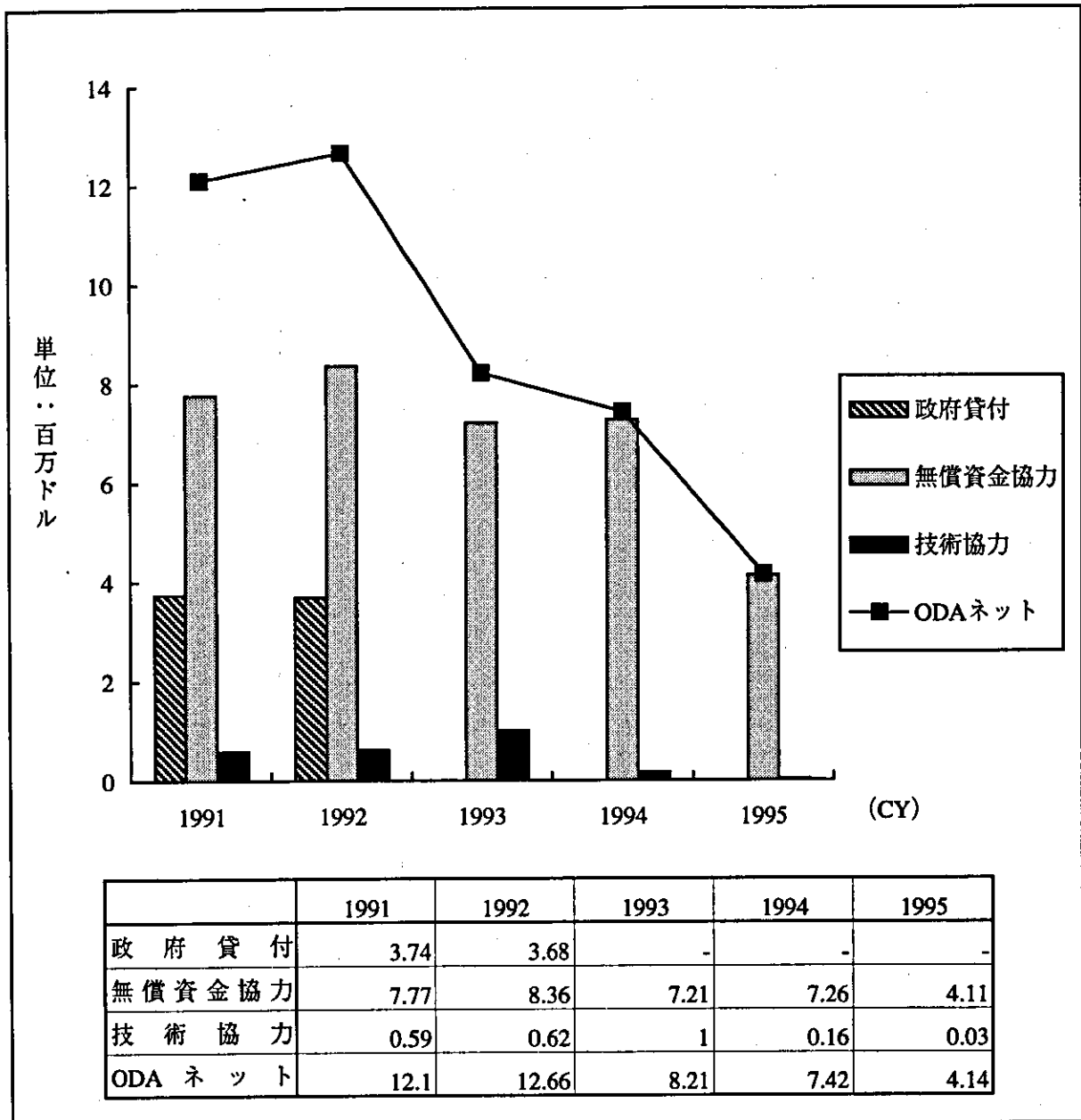
当 年 度 計 画
(プ ル ン デ ィ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対ブルンディODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ブルンディ

出所	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		果 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研修員	11	16.7%	15	22.7%	15	22.7%	17	25.8%		0.0%	1	1.5%	1	1.5%	4	6.1%	1	1.5%	1	1.5%	66	100%
専門家			4	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	4	100%
協力隊	4	33.3%		0.0%	1	8.3%	2	16.7%		0.0%		0.0%	5	41.7%		0.0%		0.0%		0.0%	12	100%
移住者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
プロ技協		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
開発調査		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
単独機材供与		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
研究協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
無償資金協力		0.0%	13	31.7%	12	29.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	7.3%		0.0%	13	31.7%	41	100%
有償資金協力	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	100%
開発協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%

出所
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ブルンディ）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

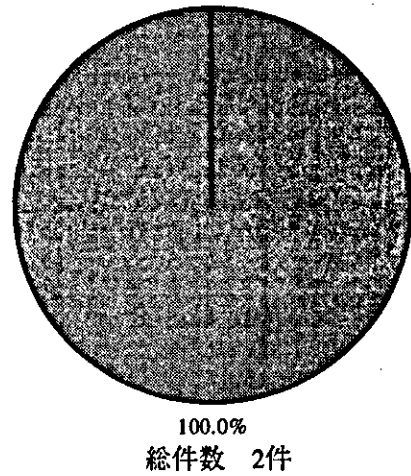
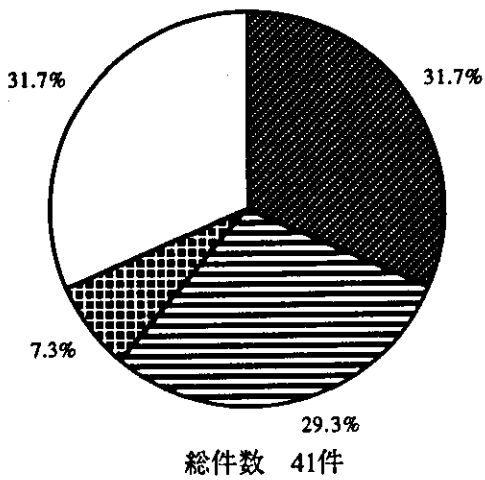
開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

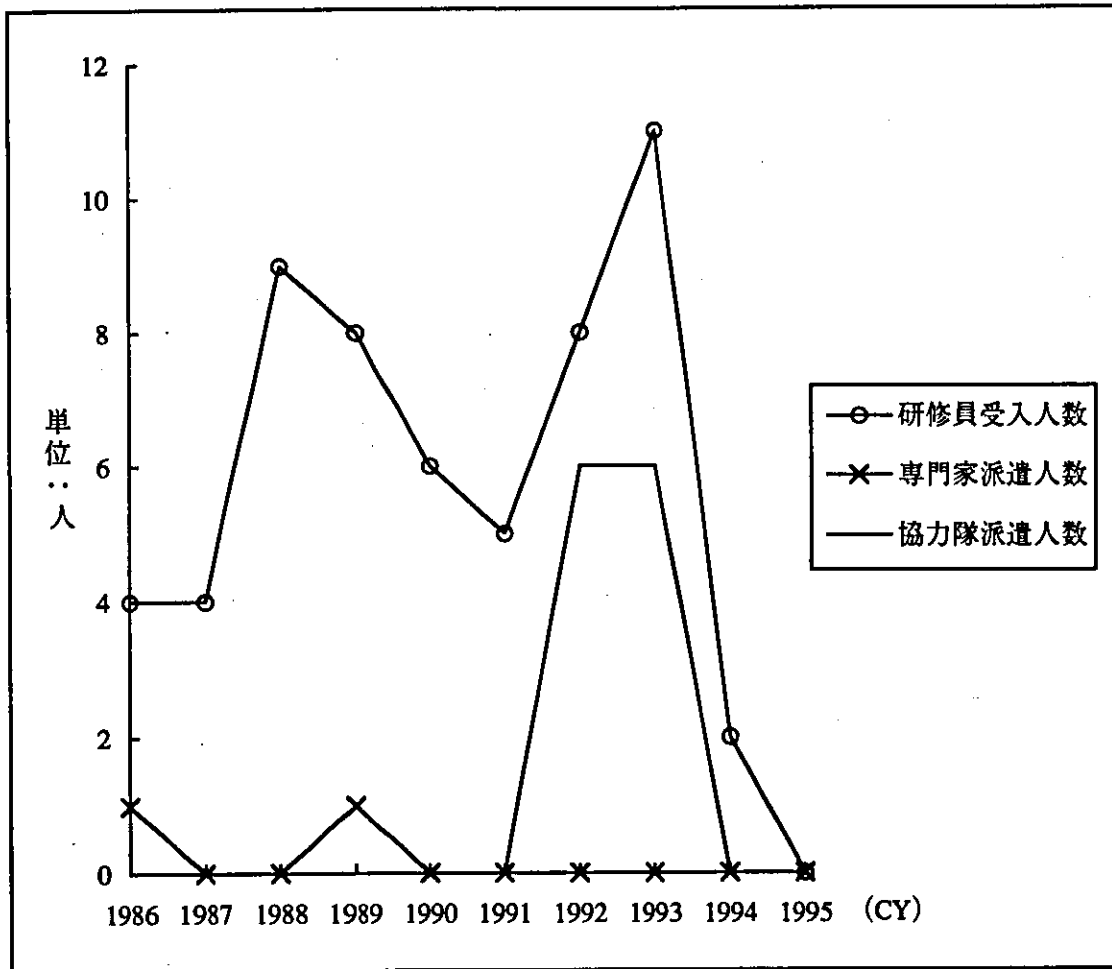
国名： ブルンディ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人数	1			1						1	1	4	4	9	8	6	5	8	11	2		66人
専 門 家 人数										1	1	1			1							4人
協 力 隊 人数																		6	6			12人
移 住 者 人数																						0人
プ ロ 技 協 件数																						0件
開 発 調 査 件数																						0件
単 独 機 材 供 与 件数																						0件
研 究 協 力 件数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件数					2	2	2	1	2	2	3	3	2	1	4	3	3	5	2	2	2	41件
有 償 資 金 協 力 件数															1							2件
開 発 協 力 件数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【「プロジェクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

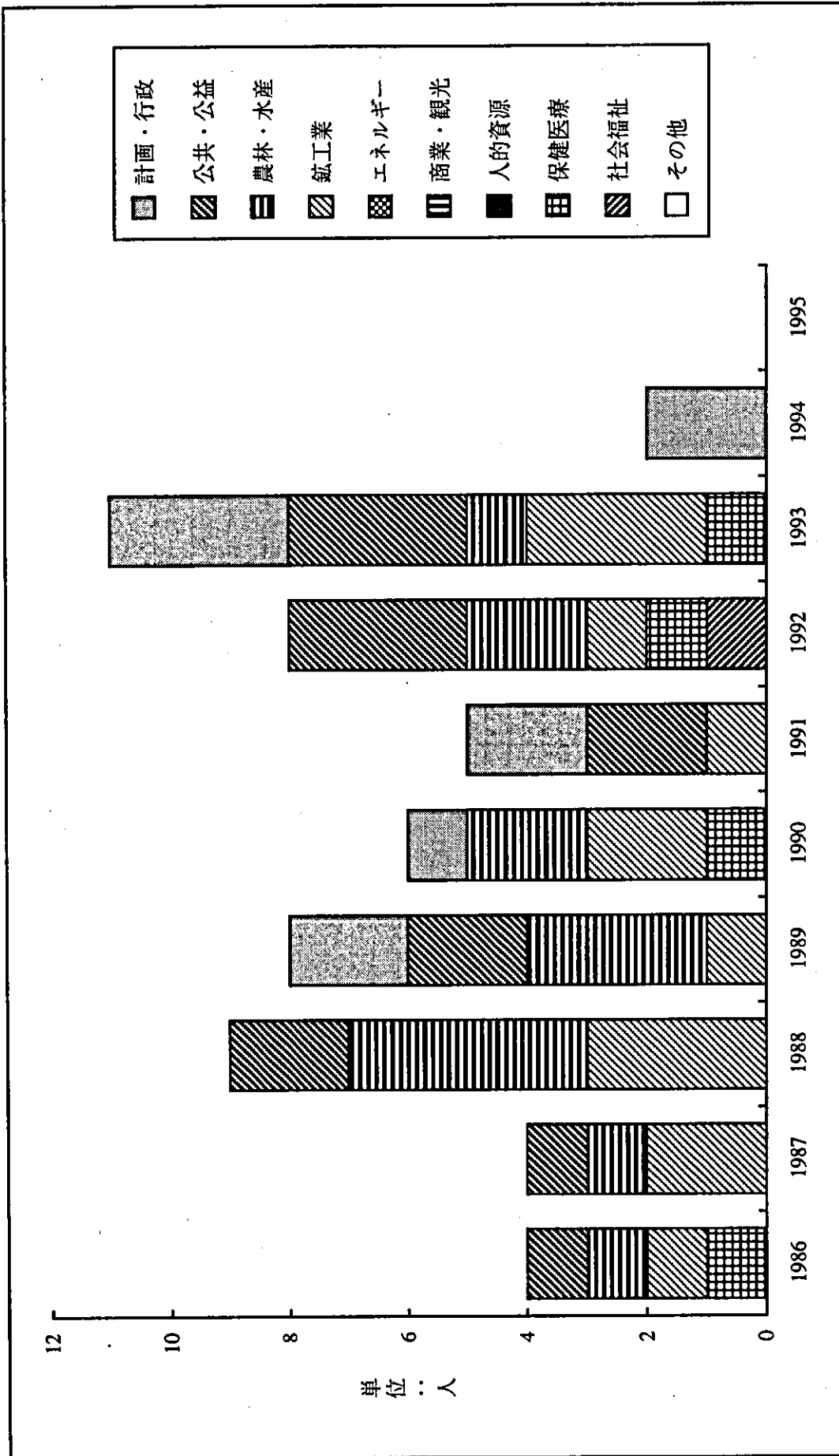
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力専門家、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ブルンディ）



出所 『国際協力事業団実績表』 1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ブルンディ）
 [研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

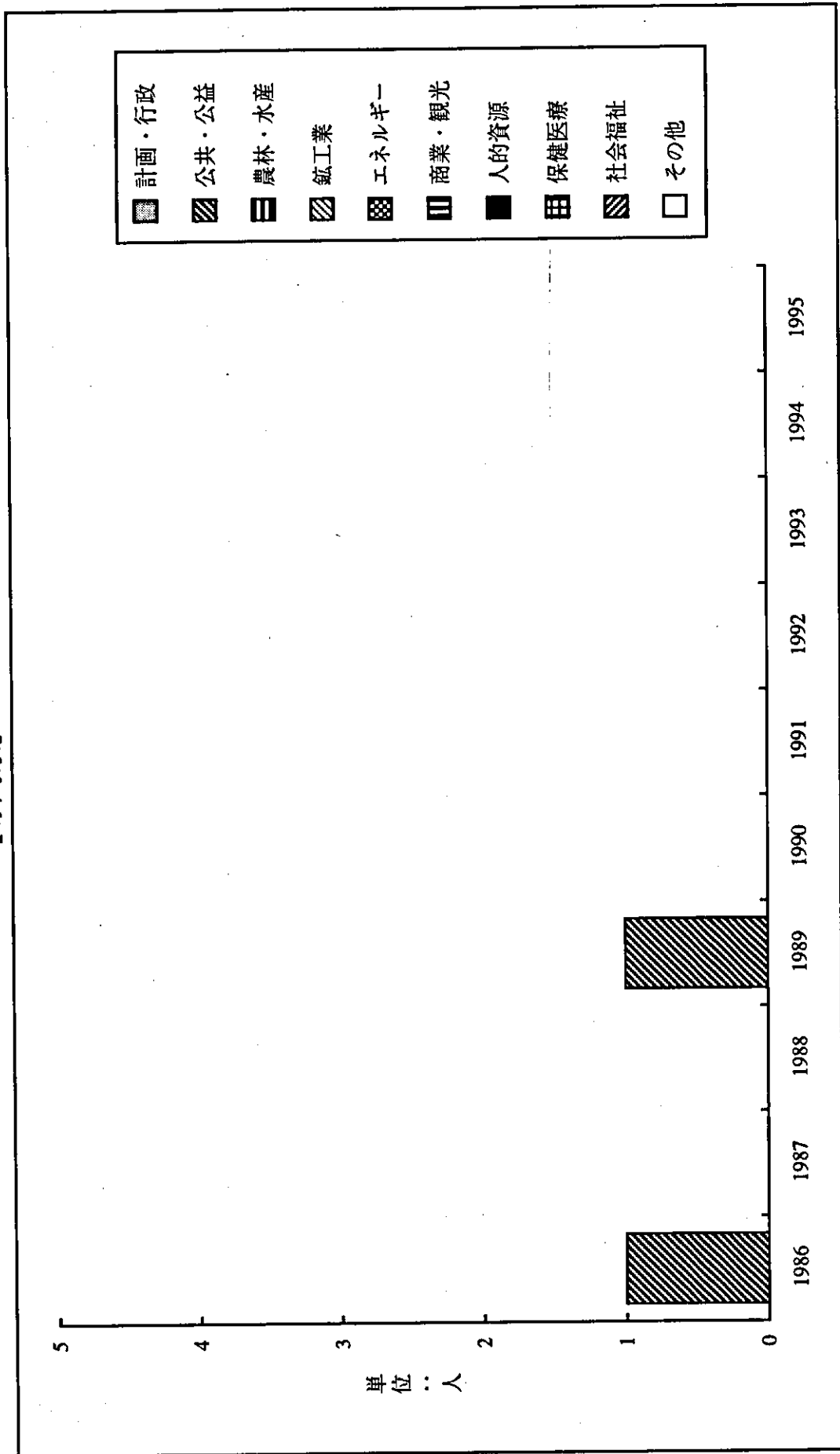
[専門家]

国名: ブルンディ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易				観光	人的資源	科学文化
形態	年度																				
専門家	1983以前	0																			
	1984	1			1																
	1985	1			1																
	1986	1			1																
	1987	0																			
	1988	0																			
	1989	1			1																
	1990	0																			
	1991	0																			
	1992	0																			
	1993	0																			
	1994	0																			
	1995	0																			
	累計	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構成比率	%			100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	全世界派遣計	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
	全世界派遣数に占めるブレンディの比率	%	0.01	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注) 専門家: 技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ブルンディ）
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

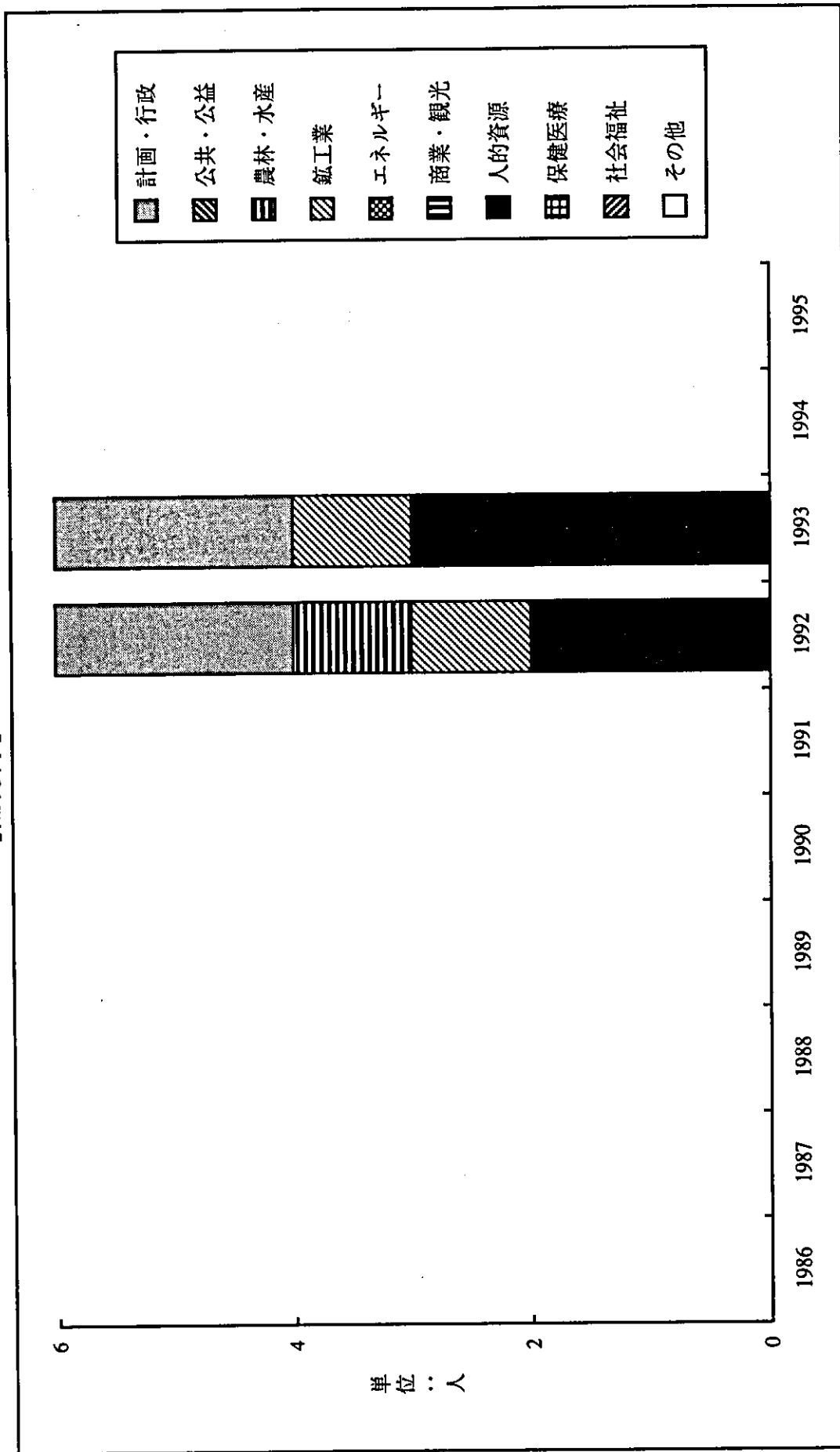
[協力隊]

国名: ブルンダイ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易				観光
協力隊	年度																			
	1983以前	0																		
	1984	0																		
	1985	0																		
	1986	0																		
	1987	0																		
	1988	0																		
	1989	0																		
	1990	0																		
	1991	0																		
	1992	6	2					1				1					2			
	1993	6	2									1				1	2			
	1994	0																		
	1995	0																		
	累計	12	4	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	4	0	0
構成比率	%		33.33	0.00	0.00	0.00	8.33	0.00	0.00	0.00	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	8.33	33.33	0.00	0.00	0.00
全世界派遣数に占める%	人	15,730	91	987	104	178	1,259	657	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319
全世界派遣数に占める%	%	0.08	0.00	0.41	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.03	0.35	0.00	0.00	0.00

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ブルンディ）
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： ブルンディ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ブルンディ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

分野	種別	種別名	協力機関名	案件番号	案件種類	R/D等番号	調査経費	専門費	C/P新修	機材費	機材費号
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	協力機関なし			0000.00.00					0千円

計画・行政 開発調査 1986.02.10 全属産研共同会を準備しようとしている。あるいは準備のためには協力関係がある発展途上国に対し、要 0000.00.00 1回計4名経費 0千円
 1986.02.18 調内容、受入体制、進捗状況、既調査内容等の調査開発調査実施に関する諸条件を調査するもの。 2,299千円

計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00			0000.00.00					0千円
-------	--------	----	------------	--	--	------------	--	--	--	--	-----

計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00			0000.00.00					0千円
-------	------	----	------------	--	--	------------	--	--	--	--	-----

計画・行政	ヒアリング	なし	0000.00.00			0000.00.00					0千円
-------	-------	----	------------	--	--	------------	--	--	--	--	-----

計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00			0000.00.00					0千円
-------	------	----	------------	--	--	------------	--	--	--	--	-----

公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00			0000.00.00					0千円
---------	--------------	----	------------	--	--	------------	--	--	--	--	-----

図名: プログラム	区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件種類	R/O開始年月	調査日数	専門調査費	C/P研費	機材費等費
公共・公益事業	開発調査	協力調査	バスメンテナンス テーション建設計画	1984.09.20	1985.01.31	公共輸送車両であるバスの保守修理を行うためのメンテナンスステーションの建設にかかる基本設計	0000.00.00	2回計12名経 費36,348千円	0千円		0千円
公共・公益事業	単独機材供与	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	プログラム外	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	開発調査	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力開始月	案件種類	A/D等番号	調査年度	C/P時期	協賛者名	0千円
農林水産	単独協賛供与	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	アドバイザー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農工業	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農工業	単独協賛供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	業力形態	案件名	自力開発費 協力開発費	原簿番号	R/D開発費	調査開発費	C/P開発費	機材費等費	4桁-2
配工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
配工業	ミブ以外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
配工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
エネルギー	単独開発費	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	

分節	部力形態	案件名	部力形態補 部力形態終了	案件種類	R/D専念日	調査日派遣	専門技派遣	C/P研修	器材費分償
エネルギー	ヒブ/2社外	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	単価機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	ヒブ/2社外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: プログラム	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D専攻科目	調査研究費	専門研究費	C/P研究	機材提供費	6ページ
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
人的資源	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
人的資源	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	

区分	種別	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	原簿帳簿	科目別減価 C/P帳簿	備付金与費	減価準備
保費・医療	医療	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円	
保費・医療	医療調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円	
保費・医療	実験材料供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円	
保費・医療	医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円	
保費・医療	医療	シフト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円	
保費・医療	医療	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円	
社会福祉	社会福祉	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円	

図名：プロジェクト		協力形態		案件名		協力期間開始 協力期間終了		資料種類		R/D開発者名		調査団体名		専門家派遣		C/P研修		機材提供費		備考	
分類	協力形態	案件名	協力期間開始	協力期間終了	資料種類	R/D開発者名	調査団体名	専門家派遣	C/P研修	機材提供費	備考	金額	単位	金額	単位	金額	単位	金額	単位	金額	単位
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00						0000.00.00		0000.00.00								0	千円
社会福祉	単独機材提供	なし	0000.00.00	0000.00.00						0000.00.00		0000.00.00								0	千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0000.00.00		0000.00.00								0	千円
社会福祉	シブコ/カ	なし	0000.00.00	0000.00.00						0000.00.00		0000.00.00								0	千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0000.00.00		0000.00.00								0	千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0000.00.00		0000.00.00								0	千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00						0000.00.00		0000.00.00								0	千円

分類	協力形態	協力形態 協力開始日 協力終了	案件名	協力形態 協力開始日 協力終了	研究費 0/0 0000.00.00	調査費 0/0 0000.00.00	C/A 0 0千円	機材費 0 0千円
その他	単独提供	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
その他	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
その他	共同研究	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円

種別	計画・行政	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与度	備考
		なし		0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政	有償資金協力		構造調整計画 (I)	1986年度		1987.02.24 / 1987.06.26	1,600.0 百万円	
計画・行政	有償資金協力		構造調整計画 (II)	1988年度		1989.01.17 / 1989.02.23	1,700.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		社会環境整備計画	1979年度	農業生産性の向上のための輸送手段の強化、医療事情改善に必要なトラック、救急車、発電機等の供与。	1979.10.19 / 0000.00.00	500.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		道路整備計画	1980年度	道路建設、補修用資材の供与。	1980.09.11 / 0000.00.00	500.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		公共輸送力増強計画	1982年度		1982.07.02 / 0000.00.00	280.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		公共輸送力増強計画	1983年度		1983.10.25 / 0000.00.00	320.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		公共輸送力増強計画	1987年度		1988.04.19 / 0000.00.00	700.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		バス整備工場建設計画	1985年度	公共輸送車輛であるバスの保守管理を行なうためのメンテナンスステーションの建設。	1985.07.04 / 0000.00.00	600.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		バス整備工場建設計画	1986年度	バス整備工場の建設、維持管理用資材の供与、および設計・管理業務。	1986.09.25 / 0000.00.00	489.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		キナガ市バスガレージ等建設計画	1985年度	増大する輸送需要に対応すべく、第2の都市キナガ市にバス整備工場、また自給アジエンブラ市にバスターミナルおよび停留所を建設する。	1989.07.05 / 0000.00.00	438.0 百万円	運輸通信省

種別: 7/10/1	種別名	供与年度	資料種類	E/A締結日	供与費	備考
公共・公益事業	無償資金協力 電力形質 女子が市バスガレージ 等建設計画	1990年度		1990.06.30 0000.00.00	389.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力 道路橋材整備計画	1991年度	内閣府において、道路網の整備が経済活性化にとって重要なプランディに対する道路整備用機材を供与するもの。	1991.07.23 0000.00.00	475.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力 ブジュンブラ市電話網 整備計画(1/2期)	1992年度	老朽化し、絶縁が速くなり、通話不能回線が増加したブジュンブラ市内の電話ケーブル網を最新式のゼリー光 導ケーブルに切り替える。これに必要な資金の供与。	1992.07.30 0000.00.00	440.0百万円	電気通信公社
公共・公益事業	無償資金協力 ブジュンブラ市電話網 整備計画(2/2期-1)	1993年度		1993.06.24 0000.00.00	197.0百万円	電気通信公社
公共・公益事業	無償資金協力 ブジュンブラ市電話網 整備計画(2/2期)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	257.0百万円	電気通信公社
公共・公益事業	有償資金協力 なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力 食糧増産援助(肥料)	1981年度		1981.12.04 0000.00.00	200.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力 食糧増産援助(肥料)	1983年度		1982.10.25 0000.00.00	200.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力 食糧増産援助(農機)	1984年度		1984.05.30 0000.00.00	300.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力 食糧増産援助(肥料、 農薬、農機)	1985年度		1985.12.21 0000.00.00	300.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力 食糧増産援助(農機、 農薬)	1986年度		1987.03.18 0000.00.00	250.0百万円	農業牧畜省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日/締結日	供与額	事業種別
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、農薬、肥料)	1987年度		1988.04.19 0000.00.00	300.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、農薬、肥料)	1988年度		1989.04.28 0000.00.00	400.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農機、農薬)	1989年度		1990.03.06 0000.00.00	350.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農機、農薬)	1990年度		1990.10.20 0000.00.00	300.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機)	1991年度		1991.07.23 0000.00.00	300.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業資機材)	1992年度	農業国であるにもかかわらず、国土は山岳地が多く農地の劣化が進んでいる。このような状況下、本計画は肥料、農薬、農業資機材を投入することにより病害虫防除、土壌改善、肥沃化を図り食糧自給率の向上を目的とするものである。	1992.07.30 0000.00.00	300.0百万円	農業牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業資機材)	1993年度		1993.06.24 0000.00.00	400.0百万円	農業牧畜省 (農業総局) (作物保護局) (土壌改善局)
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

種別	協力形態	業種名	供与年度	業種コード	E/A/協賛日	L/A/協賛日	供与額	業種説明
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	医療器具供給計画	1979年度	レントゲン装置等医療機器の供与。	1980.01.23	0000.00.00	100.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	医療器具供給計画	1981年度		1981.04.07	0000.00.00	200.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	フランスレジキョシヤ ルル病院医療器材整備 計画	1992年度	国立病院であるフランスレジキョシヤルル病院の医療器材の整備計画とこれに必要な資金の供与。	1993.03.30	0000.00.00	394.0百万円	保善省
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

国名: ガルバ	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N開始日 / A開始日	供与費	備考
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1982年度		1983.03.27 0000.00.00	466.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1983年度		1983.09.12 0000.00.00	200.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (ビルマ米)	1984年度		1986.12.22 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (旱魃被害)	1984年度		0000.00.00 0000.00.00	250.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (洪水被害の復元)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	26.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1989年度		1989.12.05 0000.00.00	20.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1990年度		1991.02.26 0000.00.00	20.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992年度		1992.12.08 0000.00.00	40.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1989年度		1990.02.28 0000.00.00	300.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991年度		1992.03.23 0000.00.00	500.0 百万円	
その他	無償資金協力	国内被災民向け食糧援助	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	500.0 百万円	

種名：アムガイ	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日	L/A締結日	供与数	数量単位	備考
その他	無償資金協力	債務返済	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	500.0	百万円	
その他	無償資金協力	国内被災民向け食糧援助	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	500.0	百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ブルンディ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(ブルンディ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ブルンディ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(ブルンディ)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

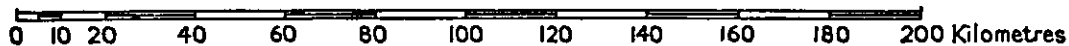
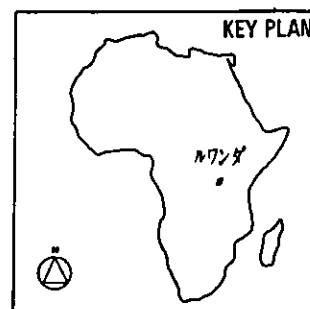
移 住 実 績
(ブルンディ)

1995年度まで実績なし

ルワンダ

ル
ワ
ン
ダ

Rwanda



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(ルワンダ)

基本情報

国別概況	RWA 0001
ルワンダ概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	RWA 1001
II. 政治、経済、社会概況	RWA 2001
1. 内政	RWA 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	RWA 2005
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	RWA 2009
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	RWA 2025
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

Ⓢ※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	RWA 3001
1. 既往の開発計画	RWA 3001
2. 現行の開発計画	RWA 3002
2-1. 概要		
2-2. 課題		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	RWA 4001
1. 概説	RWA 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	RWA 4006
2-1. 世界食糧計画 (WFP)		
2-2. 世銀グループ		
2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-4. アフリカ開発基金 (AfDF)		
2-5. 国連開発計画 (UNDP)		
3. 主要先進国の動向	RWA 4009
3-1. 米国		
3-2. ドイツ		
3-3. 英国		
3-4. オランダ		
3-5. ベルギー		
4. NGOの動向	RWA 4012
Ⅴ. 我が国の援助動向	RWA 5001
1. 概説	RWA 5001
2. 国別援助研究の概要	RWA 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	RWA 5009
4. プロ形成調査の概要	RWA 5013
5. 評価調査の概要・留意点	RWA 5014
Ⅵ. その他	RWA 6001
1. 国家行政組織図	RWA 6001
2. 援助受入体制	RWA 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	RWA 6004
4. 帰国研修員同窓会	RWA 6007
5. 我が国との要人往来	RWA 6008
6. JICA要人との面談記録	RWA 6009
7. 我が国との協定等	RWA 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	RWA 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	RWA 8001
III. 要請案件	RWA 9001
IV. 当年度計画	RWA10001
V. 実績	RWA11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	RWA11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	RWA11013
3. 第三国研修実施実績	RWA11031
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	RWA11032
5. 青年招へい国別受入実績	RWA11033
6. 国際緊急援助隊派遣実績	RWA11034
7. 移住実績	RWA11035

更新箇所一覧表 (ルワンダ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: ルワンダ国概況

① 正式国名	(和文) ルワンダ共和国 (英文) Republic of Rwanda
② 独立年月日 旧宗主国名	1962年7月1日 ベルギー
③ 政体	共和制
④ 元首の名称	バトゥール・ビジムグ大統領 (1994年7月19日就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	南緯1度4分~2度48分 東経28度50分~30度54分 26千平方キロメートル (注1)
⑥ 首都	キガリ
⑦ 総人口	6.4百万人(1995年) (注1)
⑧ 民族等	大部分はバンツ系のフツ族(85%)、 その他ハム系ツチ族(14%)とピグミー系ツワ族(1%)
⑨ 公用語	フランス語、キニヤルワンダ語
⑩ 宗教	原始宗教25%、カトリック65%、イスラム教9%、プロテスタント1%
⑪ 暦	〈日本との時差〉 - 7時間 〈祝祭日〉 (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月28日 民主主義の日 4月13日 イースター・マンデー 5月1日 メーデー 5月21日 昇天祭 6月1日 聖霊降臨祭後の最初の月曜日 7月1日 独立記念日 8月15日 聖母被昇天祭 9月25日 カマランバカ祭(1961国民投票の日) 10月26日 建軍記念日 11月2日 万聖節 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

アフリカの中央部・赤道のすぐ南（南緯1度4分～2度48分、東経28度50分～30度54分）に位置する2万6,000平方キロメートル（世銀資料、1997）の小さな国で、北はウガンダ、東はタンザニア、南はブルンディ、西はザイールの4ヵ国に接した内陸国である。

全土は「千の丘の国」といわれるほど起伏の多い地勢で、平均高度は約2,500メートルある。この地形は先カンブリア紀の地層が浸食作用、その後の隆起、褶曲運動によって形づくられたもので、地質の堅い岩盤部分が露出し、急斜面と深い谷をもつ丘が国内の至る所に見られる。現在はこの起伏部分に土砂が堆積し、丘のふもとに湿地帯を形成している。

国の北部には、ルワンダ最高峰のカリシンビ（標高4,507メートル）があるが、ビルンガ火山脈が走っており、険しい山並みとなっている。この付近は活火山帯があるため、内部マグマの熱などにより、耕作不可能地帯となっている。西部には、この国最大のキブ湖があり、最近湖底に大規模な天然ガス資源が発見され、注目を集めている。

(参考文献)

『ルワンダの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

熱帯に属するが、全土が高地にあるため年間平均気温は25度と、比較的しのぎやすい。また、緯度により温帯のところがある。首都キガリの年平均気温は19度で、降水量は1,000ミリメートルを越えている。季節を大別すると、1月から2月が小乾季、3月から5月が大雨季、6月から9月が大乾季、10月から12月が小雨季、と4季に分かれている。

(参考文献)

『ルワンダの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

(3) 人口

1995年の人口は640万人である（数値は世銀資料、1997）。

1978年の調査による主要都市の人口は、首都キガリ(Kigali)が11万7,749人で、ブタレ(Butare)が2万1,691人、ルヘンゲリ(Ruhengeri)が1万6,025人、ギセニ(Gisenyi)が1万2,436人となっている（数値はEuropa Publications資料、1997）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: ルワンダ略年表

年	出来事
17世紀	王国建設。
1889年	ドイツの保護領。
1919年	ベルギー委任統治。
1962年	ベルギーより独立。
1973年	ハビャリマナ将軍、クーデターによる権力掌握。大統領に就任。
1978年	民政移管。
1988年	大統領3選。
1990年	内戦勃発。
1991年	複数政党制導入。
1992年	停戦合意・和平交渉開始。
1993年 2月	ルワンダ愛国戦線がルヘンゲリに侵攻し、内戦が再発。
3月	タンザニア・ダルエスサラームにて停戦協定調印。
6月	和平合意・国連ウガンダ・ルワンダ監視団 (UNOMUR) 派遣。
1994年 4月	ハビャリマナ大統領死亡、内戦再発。
7月	新政府発足。

出所 『任国情報：ルワンダ』 1989 国際協力事業団

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

「ウガンダ New Vision紙」 1993年6月17日

「朝日新聞」 1993年6月23日 朝日新聞社

「安全対策情報：ルワンダ最近の治安情勢・和平交渉の進捗」

1993 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(5) 民族等

ルワンダは3つの部族により構成されている。多数を占めるのがフツ族(85%)で、そのほかツチ族(14%)、ツワ族(1%)が少数民族として存在している(Europa社資料、1995)。ルワンダの社会構造は部族によって色分けされているといっても過言ではない。多数部族のフツ族が大統領以下政府の要職を占め、少数部族のツチ族・ツワ族を支配することによって一応安定を保っている。しかし、隣国のブルンディでは少数部族のツチ族が多数部族のフツ族を支配しているため、フツ族の不満がつり、ルワンダに難民として流入している。

(参考文献)

『ルワンダの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(6) 言語

公用語はフランス語及びキニヤルワンダ語で、政府及び官公庁で広く使用されている。また、スワヒリ語も広く使われている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(7) 宗教

国民の多くがローマ・カトリック教徒である。

伝統宗教	25%
カトリック	65%
イスラム教	9%
プロテスタント	1%

(参考文献)

"World Atlas For Macintosh" 1991 The Software Toolworks

(8) 文化

ルワンダの人々の洗練された物質文化はバンツール文化の影響が強く表れており、それは、住居、白地に黒い模様の籠、ゴザ、ビーズ細工の飾りを施した儀礼用斧などに代表されている。

また、弦楽の響きの強い個性的な伝統音楽もある。

思想・哲学では、ルワンダ出身のカガメ (Alexis Kagame) が『存在についてのバンツール・ルワンダ人の哲学』(1956年)で、ルワンダ人の精神世界を著し、ルワンダ語の生命を意味する「ブジマ」と「マガラ」に着目して生命力を中心とした存在論を抽出した。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(9) マス・メディア

1) 新聞

新聞にはHobe (月刊、9万5千部)、Imvaho (週刊、5万1千部)、Journal Officiel (隔週刊、部数不詳)、La Relève (月刊、1,700部)、Umuhinzi-Mworozi (月刊、1,500部)等がある(数値はEuropa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

1992年現在で48万5千人のラジオ受信者がいる。国営ルワンダ・ラジオなどがある
(数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

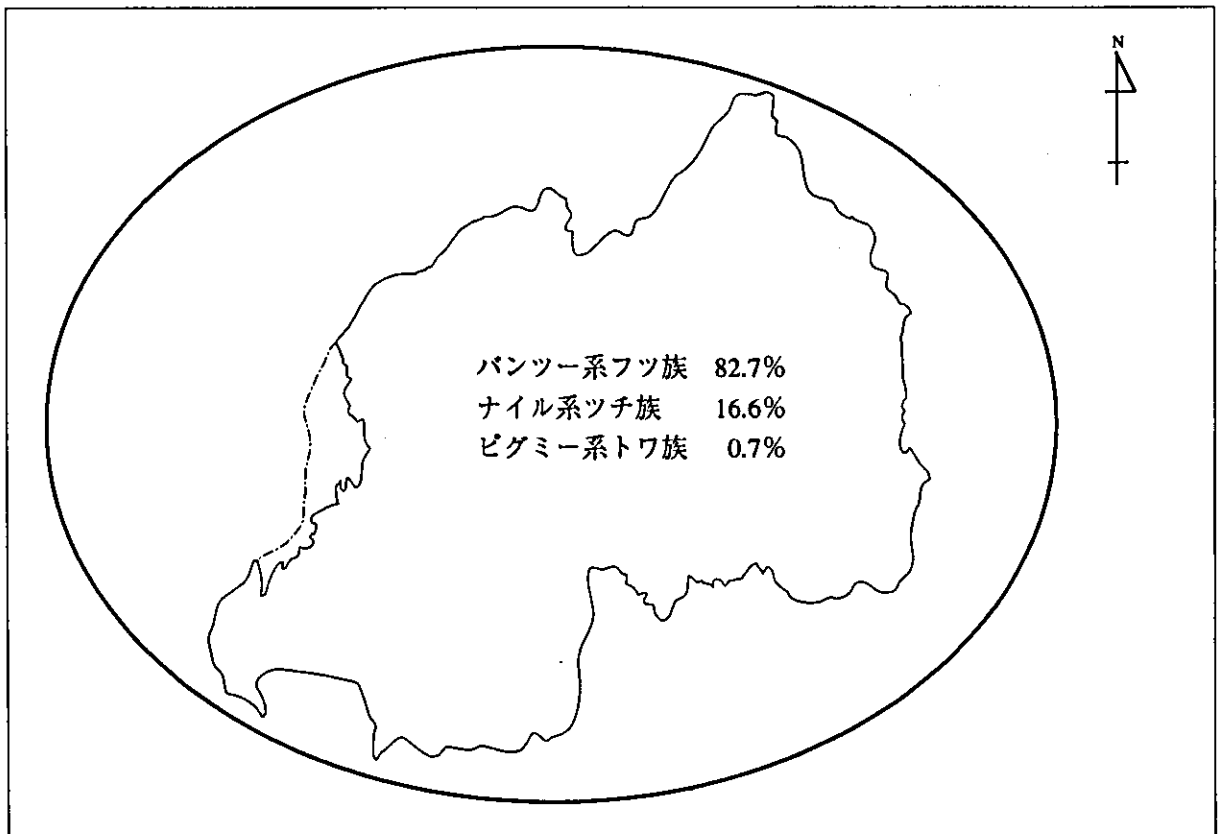
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

キガリにおける降水量・平均気温 (ルワンダ)

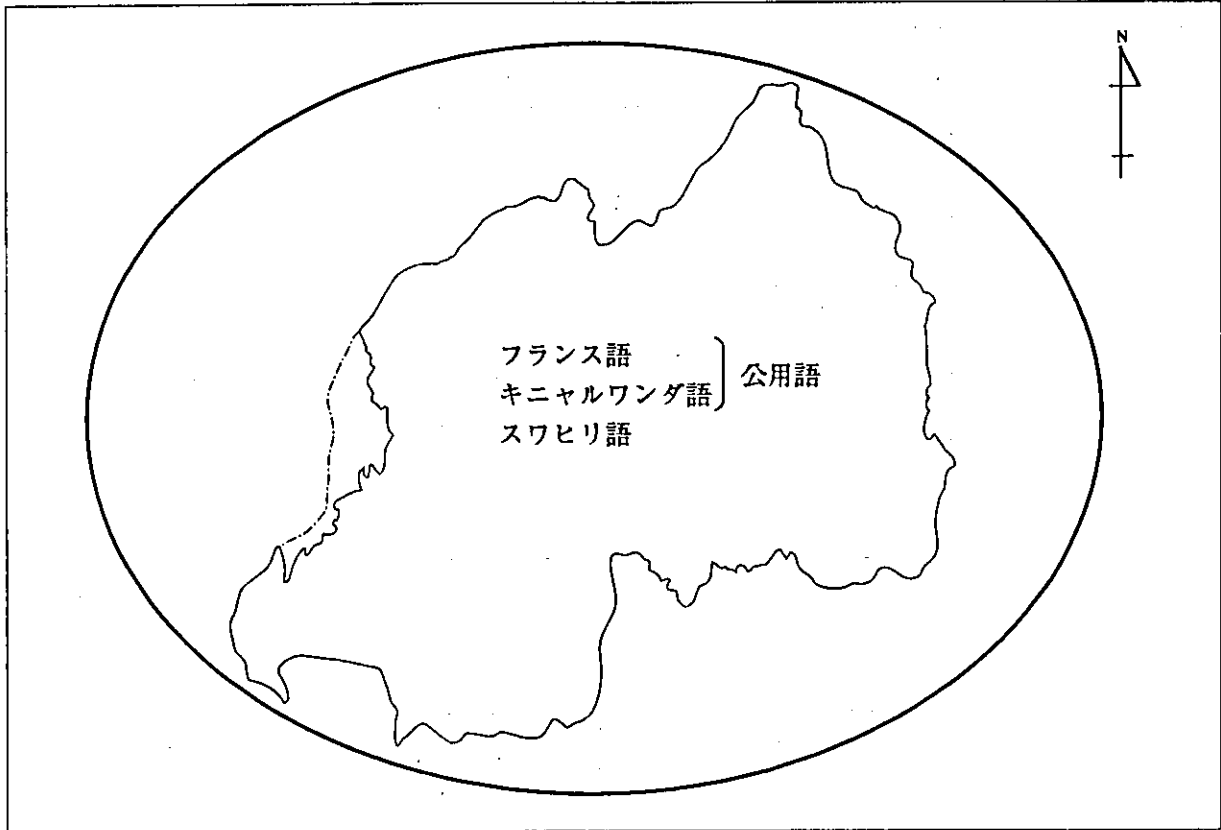
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

民族 (ルワンダ)



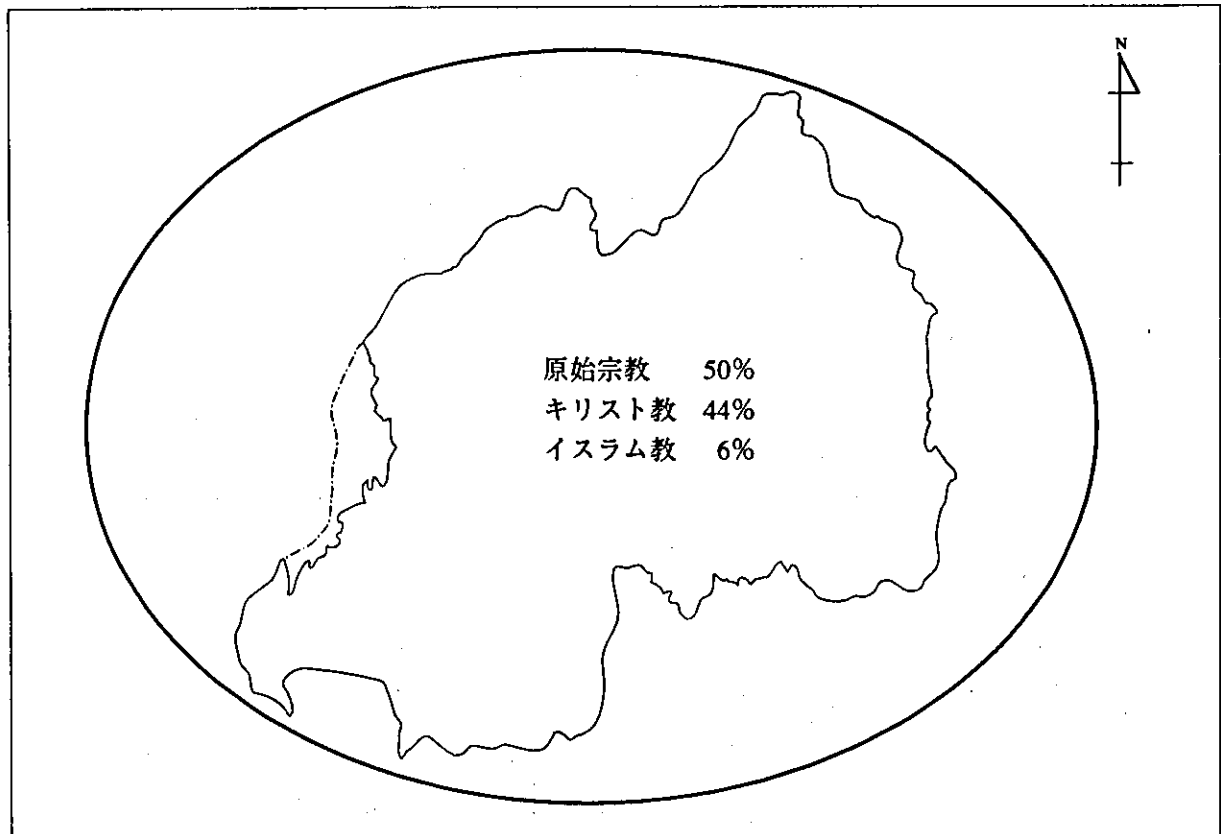
出所 【文化人類学事典】 1987 弘文堂
【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

言語 (ルワンダ)



出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

宗教 (ルワンダ)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

表-3: 経済指標 [ルワンダ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億フラン) (注1)		208.9	165.1
一人当たりGNP (ドル) (注2)		210	80	180
GDP実質成長率 (%) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		12.4	N.A.	N.A.
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注4)		-200.0 67.7 267.7	-53.2* ¹ 27.0* ¹ 80.2* ¹	-109.0 56.2 165.2
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年)* ² 輸入 (1996年)* ²	ブラジル (45.5%) ケニア (19.3%)	
経常収支 (百万ドル) (注4)		-128.9* ³	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		890	931	1,008
債務返済比率 (%) (注5)		11.3	4.0	12.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		47	39	126
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: ルワンダ・フラン (Rw f r) 1ドル = 299.020ルワンダ・フラン			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) *¹: 世銀データに基づくE I U推定値。

*²: 貿易相手国の資料によるため、数値は大幅な誤差があり得る。

*³: 世銀推定値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(ルワンダ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年7月に成立したFPRによる新政権は、民族融和を旗印とした統治に腐心している。今後は司法制度の早期確立が望まれている。

外交：非同盟中立を標榜しつつ穏健かつ現実主義路線を進め、先進諸国からの援助に多くを依存している。内陸国のため、善隣外交、地域協力も外交の基本である。内戦再発のため、外交は停滞していたが、内戦終了後、国際社会に対し積極的に支援を求めている。

経済：内戦により、産業基盤は失われ、構造調整プログラムは無に帰した。二重経済がより強く定着しつつあり、経済成長はかなりのマイナスに落ち込んだ。しかし、1996年には紅茶、コーヒー生産が徐々に回復する等、立ち直りの兆しがみられる。

社会：就学率が低く、非識字率も高い。ウガンダからの難民帰還、民族問題、高い人口密度による環境問題等の深刻な問題を抱えている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は共和制で、元首は行政権を持つ大統領である。現職はバトゥール・ビジムング氏で5年間の暫定大統領である（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院制の国家発展評議会である。1994年11月に暫定議会が発足した。定員は70議席で任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996年）。

地方行政区は11県、145自治体に分けられている（数値は Europa Publications 資料、1996）。

司法機関には、行政裁判権を持つ国家評議会、破棄院、破棄院と国家評議会から成る憲法裁判所、会計裁判所（Court of Accounts）、上級裁判所、第一審裁判所、地方裁判所がある。

主要な政党としては、ルワンダ愛国戦線（Front patriotique rwandais 略称：FPR）、民主共和運動（Mouvement démocratique républicain 略称：MDR）の他、社会民主党（Parti social-démocrate 略称：PSD）、自由党（Parti liberal 略称：PL）、キリスト教民主党（Parti chrétien démocrate 略称：PCD）、イスラム民主党（Parti démocratique islamique 略称：PDI）、ルワンダ社会党（Parti socialiste rwandais 略称：PSR）、ルワンダ人民民主連合（Union démocratique des peuples rwandais 略称：UDPR）などがある。

現政権は連立政権であり、1994年7月17日に成立した。連立政党はFPR、MDR、PSD、PL、PCDである。各党の議席数は、FPR、MDR、PL、PSDがそれぞれ13議席、PCD6議席、PDI、PSR、UDPRがそれぞれ2議席、軍が6議席（EIU資料、1995*）である。次期選挙はまだ予定されていない。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

「ルワンダ共和国」 1995 外務省

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 1st^a、3rd^b quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1973年7月にフツ族出身のハビヤリマナ国防相が中心となり、無血クーデターでカイバンダ初代大統領を退け、軍事独裁体制を布いた。78年12月の国民投票で新憲法を採択し、ハビヤリマナが大統領に就任して民政に移管した。91年6月に憲法改正が行われ、複数政党制に移行した。ハビヤリマナ大統領は、少数派ツチ族と多数派フツ族の長年にわたる対立の融和及び経済・社会開発計画の促進に努力し、83年12月及び88年12月の大統領選で国民の圧倒的多数の支持を得て再選され、安定した政権を保っていた。

1990年10月、ウガンダに逃れたツチ族難民主体の反政府ゲリラである、ルワンダ愛国戦線 (Front patriotique rwandais 略称: F P R) が越境攻撃をかけ、北部地域を支配下に置いた。92年7月、停戦に調印したが、93年2月、戦闘が再開され、F P Rは首都近くまで迫り、政府軍支援のために駐留していたフランス軍部隊と対峙した。同年7月、タンザニアのムウィニ大統領の仲介による和平交渉が開始され、8月にタンザニアのアルーシャで包括和平協定に調印した。新政府に全権を委譲するはずだったハビヤリマナは94年1月、一方的に大統領再任を宣言した。

1994年4月6日、ハビヤリマナ大統領とブルンディのヌタリャミラ大統領を乗せたルワンダ大統領機がキガリ空港近くで撃墜され、両大統領は死亡した。事件を機に翌7日から政府軍とF P Rによる激しい内戦が再発した。国営ラジオは「ツチ族せん滅」を扇動し、政府軍やフツ族民兵による組織的な虐殺が始まった。推計では虐殺の犠牲者は50万から100万人である(数値は共同通信社資料、1996)。

1994年7月4日、F P Rは首都キガリを制圧した。同18日全土を掌握し、内戦勝利と一方的停戦を宣言した。19日、F P Rは大統領(ビジムング氏)、首相(トワギラムング氏)とフツ族穏健派を起用した内閣の発足を発表し、F P Rの最高実力者カガメ司令官は副大統領兼国防省に就任した。フランス軍設置の安全地帯に避難していた旧政府高官、軍人、フツ族住民らはF P Rの勝利が確実になると国境を越えてザイール東部のゴマ、ブカブなどに逃れた。

国連安保理は1994年11月8日、虐殺の責任者を裁くための国際犯罪特別法廷の設置を決議したが、ルワンダ新政府は死刑が想定されていないことなどを理由に反対し、11月3日に独自の軍事法廷を国内に開設した。11月25日、F P Rを中心とした8政党の70人で構成する暫定議会が発足し、任期が満了する5年後に大統領、議会選挙を実施することを決定した(数値は共同通信社資料、1996)。

ルワンダ難民の中で新政党の民主回復連合 (Rassemblement pour la rétour de la démocratie 略称: R D R) が出現した。党首は元貿易相 (trade minister) であ

り、この他元外相、元国防相など多くの著名な政治家が参加している。1995年5月、地元紙は、同党の出現は難民キャンプにおいて多くの政治政党が生まれるきっかけになるだろうと伝えた。ルワンダ政府はRDRに対し、ファシスト党であると批判するなど厳しい対応をしている。RDRは95年6月、アフリカ統一機構（略称：OAU）のサミットに参加し、多くの政治家と会談を行った。

1995年8月28日、トワギラムング首相が辞表を提出した。同首相は国内で多発している軍によるフツ族弾圧事件に不満を表明していたといわれることから、軍、政府の実権を握るツチ族の手で事実上解任されたとの見方も出ている。同首相は94年の虐殺を実行したとされるフツ族出身ながら、ツチ族主体のFPRの支持を得て94年7月に首相に就任し、「民族融和の象徴」とされてきており、またFPRは後任にやはりフツ族穏健派のピエール・セレスタン・ルウィグマ氏を起用したが、この事件以降、フツ族政府高官、閣僚、管理職などの国外脱出が激増した。

タンザニアのアルーシャにて、1995年6月末、国連のルワンダ国際犯罪特別法廷が開廷した。ここでは訴訟手続きと証拠に関する規則について合意がなされた。95年12月12日には、約450人とみられる容疑者の内、初めて8人が起訴され（朝日新聞社資料、1995^a）、96年5月30日には初公判が開かれた（朝日新聞社資料、1996年）。また、FPRは特別法廷とは別に虐殺実行者の処罰が必要として、すでに6万人（共同通信社資料、1996）のフツ族容疑者を拘置している。

FPRによる新政権は、民族融和を旗印とした統治に腐心している。しかし、多数派フツ族の難民は、虐殺の実行犯を中心に国外で反政府勢力となっており、同国の「安定」を、表面上だけの極めて脆いものとしている。難民帰還促進及び国民和解実施のためには、司法制度を確立し、国際裁判所の機能確立により私的報復が行われなことを難民らに保証することが必要であるといわれている。

（参考文献）

- 『アフリカ年鑑 1993-94年版』 1994 アフリカ協会
「読売新聞」 1995年7月20日 読売新聞社
「産経新聞」 1995年8月29日 産経新聞社
『月刊アフリカ』 8月号、10月号 1995 アフリカ協会
「朝日新聞」 1995年8月30日^a、12月13日^b、1996年5月31日^c 朝日新聞社
『月刊アフリカ』 1月号 1996 アフリカ協会
『世界年鑑』 1996 共同通信社
Country Report:Uganda,Rwanda,Brundi 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1995

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 公用語に関する憲法改正

1996年1月16日、議会はフランス語とキニヤルワンダ語に加え、英語を公用語として追加する憲法修正案を可決した。これは、現在実権を握っているFPRが英語を公用語とするウガンダで結成されたため、フランス語を話さない指導者が増えていることを背景としている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『月刊アフリカ』 4月号 1996 アフリカ協会

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

非同盟中立が基本だが、旧政府はフランスと関係が深かった。また、内陸国であるため善隣外交、地域協力を力点を置いている。

1994年1月から2年間、国連安保理非常任理事国となっている。

ルワンダは国際連合、アフリカ統一機構（略称：O A U）、中部アフリカ諸国経済共同体（略称：C E E A C）、大湖諸国経済共同体（略称：C E P G L）などの国際機関・協定に参加している。

（参考文献）

『国際機関総覧』 1991 日本国際問題研究所

『イミダス』 1994 集英社

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

（1）対ザイール関係

1994年11月、ルワンダ難民問題について、ルワンダ、ザイール、ブルンディの大統領が、ザイールのバドリテで初めて会談し、難民の早期帰還で合意した。声明によると帰還難民を受け入れるため、ルワンダ国内に国際的に監視された安全地帯を設置すること、帰還を拒む難民はザイール内陸部に移動させることとなった。

しかし、ザイールに逃れた 100万人を越えるルワンダ人難民の帰還計画が進まないのに業を煮やした形で、ザイール政府がルワンダ、ブルンディ難民の強制送還に乗り出したため、難民キャンプを追放されたり、逃げ出したりした難民は、1995年8月の時点ですでに10万人以上に達した。ザイール政府は、大量の難民の存在が治安の悪化や周辺住民への生活圧迫を招いている点を強調した（数値は読売新聞社資料、1995）。

1995年9月25日、ルワンダ、ザイール両政府代表と緒方貞子・国連難民高等弁務官は、ルワンダ難民の帰還を促進する方策をジュネーブで協議した。会談後に発表された共同声明で、100万人のルワンダ難民が滞在するザイールは「難民への威嚇を減らし、ルワンダの状況を周知させて帰還を促す」ことを約束した。ルワンダは、難民の受け入れ態勢の強化、U N H C R と協力して帰還難民を保護することなどに同意した（数値は朝日新聞社資料、1995）。

（参考文献）

『月刊アフリカ』 2月号 1995 アフリカ協会

「読売新聞」 1995年8月24日 読売新聞社

「朝日新聞」 1995年9月27日 朝日新聞社

(2) その他の近隣諸国との関係

隣国ブルンディで1993年10月下旬に起きたバガサ元大統領派のクーデター未遂事件でUNHCRは、約47万人の難民が発生し、うち24万人がルワンダに越境避難したことを明らかにした(数値は共同通信社資料、1994)。

対ブルンディ関係は改善している。1995年6月、ルワンダのトワギラムング首相とカガメ副大統領兼国防相がブルンディを訪問し、7月にはブルンディの外相がルワンダを訪問した。これらの会談の中心は、ブルンディの北部地域の主要交通機関に関すること及び国境付近の合同保安巡視の提唱である。

対ウガンダ関係もさらに改善した。1995年5月末、ルワンダのカガメ副大統領兼国防相はウガンダを訪れ、ルワンダ愛国戦線(略称:FPR)が使用した軍備品の返済を約束した。ウガンダのムセベニ大統領は8月にルワンダを訪問し、両国の経済協力を確認した。

タンザニアの国防相が1995年7月11日ルワンダを来訪した。7月31日、ルワンダは政府軍の訓練に対する援助をタンザニアに正式に要請した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report:Uganda,Rwanda,Brundi 3rd quarter 1995 EIU

(3) 対西側関係

1995年4月にルワンダのキベホ難民キャンプで発生した難民殺害事件(「4-9. その他特記すべき社会問題」参照)に関し、オランダ政府は一様にルワンダ政府に対する強い批判を表明し、対ルワンダ援助のうち、直接に同国政府に対して資金が供与される形態の援助の実施を停止する、と発表した(右「停止」の具体的な内容等は未定)。この他、ベルギー、EUも共にルワンダ直接援助中止を決定した。

1995年5月、キベホの難民殺害事件に関する国際的な調査が実施され、調査開始から2週間後の5月19日、報告書が発行された。その結果、虐殺を行ったのは軍であるが、ルワンダ政府はこれを指揮してはいなかったことが明らかになり、間もなくオランダ政府は援助を再開した。またEUは7月13日に、ベルギーは8月4日にそれぞれ援助を再開した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 7月号 1995 アフリカ協会

Country Report:Uganda,Rwanda,Brundi 3rd quarter 1995 EIU

(4) 国際社会との関係

ルワンダを巡る諸問題に対する国際会議等のイニシアティブに関しては、米国主催の「ルワンダ支援実務会合」(94年11月より随時)、UNDP主催のルワンダ・ラウ

ンド・テーブル（95年1月）、OAU及びUNHCR共催による「大湖地域における難民等に対する支援に関する地域会議」（95年2月）等がある他、国連は国連ルワンダ支援団（略称：UNAMIR）の派遣・展開、安保理ミッション派遣（95年2月上旬）を通じて、ルワンダに対する関心を示した。

国連安保理は1994年4月21日、UNAMIRのベルギー兵10人（共同通信社資料、1995）が殺害された事態を受け、支援団の大幅削減を決議した。しかし虐殺の惨状が明らかになったため5月17日、一転して5,500人（共同通信社資料、1995）の増派を決めたが、各国は兵員提供を渋った。6月9日、安保理は、UNAMIRの兵力を5,500人から1,800人へ（アフリカ協会資料、1995）と段階的に削減し、派遣期間を6ヵ月間（アフリカ協会資料、1995）延長する決議を採択した。6月19日、フランスが2ヵ月間（共同通信社資料、1995）を期限に単独介入を決定し、23日に2,500人（共同通信社資料、1995）規模の地上軍が派遣された。またフランス軍部隊は南西部に「安全地帯」を設置したが、これに対しFPRは、安全地帯は政府軍を保護するものであるとして非難した（共同通信社資料、1995）。

ルワンダでの紛争が止まないため、1995年8月、国連安保理は、武器は政府が使用する目的のみで、指定されたルートで輸入するという条件付きで1年間の武器の輸出禁止解除を発表した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『月刊アフリカ』 8月号 1995 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 9月号 1995 アフリカ協会

Country Report: Uganda, Rwanda, Brundi 3rd quarter 1995 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国はルワンダを1963年3月に承認しており、79年に在日大使館を開設した。65年から6年間、日銀の服部正也が中央銀行総裁に出向した。94年には新政府を承認した（数値は共同通信社資料、1995）。

日本政府は難民の人道支援目的で国連平和維持活動（略称：PKO）の枠外で自衛隊を派遣することを決定した。航空自衛隊約120人がナイロビを拠点に物資を輸送、陸上自衛隊約260人がゴマで給水、医療などを受け持ち、9月末から12月中旬まで約3ヵ月間の任務に当たった（数値は共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

1994年に内戦が終了して以来、信頼できる情報は全くない。現在の編成、装備についての信頼できるデータは入手不能である。

国防組織は陸軍、空軍から構成されている。総兵力は 40,000 人となっている（数値はメイナード出版社資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は 7.7%と、サブ・サハラ地域平均の2倍以上の数値であった（数値はUNDP資料、1996）。

米国から20万ドル（1995年）の軍事援助を受けている（メイナード出版社資料、1996）。

表 II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 記載なし)
総兵力 陸軍 空軍 (注1)	40,000 人といわれる (予備役: 記載なし) N.A. (全兵種は陸軍の一部である) 200 人
軍事予算 (注1)	116.00 (百万ドル) (1994年推定)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1995年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.9% (1985年) 7.7% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

ルワンダ経済は、1970年代は着実な成長を続けたが、80年代に入り、成長は起伏を繰り返した。1980～90年間で、1人当たりG N Pは横ばいに止まり、総じて停滞した。原因は、悪天候による農業部門の停滞、鉱業生産の低下による製造業の伸び悩み、緊縮予算による政府サービスを中心とする第3次部門の低迷などに帰せられる。

1980年代の経済成長率をみると、81年は政府支出の拡大などから、また82年以降は財政の引き締め、悪天候による農業生産の低下などから成長は鈍化し、84年には実質G D P成長率はマイナス成長に落ち込んだ。85年は天候の回復から4.4%の成長を達成し、86年も引き続き5.5%と高成長が続いたが、87年以降経済は低迷した（数値はIMF資料、1993）。

1991年には武装難民の流入により国内の道路網が分断され、その結果輸送費が高騰し、また軍事費が増加して経済の低迷に拍車をかけた。90年に開始されたIMFによる構造調整プログラムも94年には放棄された。こうした中、経済成長率はマイナスに転じ、部族抗争が激しくなった93年から94年にかけてさらに大きく落ち込んだ。

独立当時、工業及びサービス業部門は未発達であったが、その後徐々に成長し、1992年において工業はG D Pの25%、輸出収入の33%を占めるようになった。だが、90年代に入ってから部族抗争の激化により、特に94年以降、産業基盤と人的資源は共に大打撃を受けた。商品作物用農業も土地の枯渇、土地不足、投入資材のコスト高、インフラの破壊といった要因により、疲弊している。政府は経済の運営能力を失い、二重経済がより強く定着しつつある（数値はEIU資料、1995*）。

このような状況の下、ルワンダ経済は当座の凌ぎと構造改革の両面で国際援助を必要としている。このため、1995年1月にはルワンダ復興円卓会議が開催され、約700百万ドルの人道援助が約束された。さらに同年12月末日までに約束額は12億ドルに達し、同年中に400百万ドルが支払われた。しかしこのような援助再開も、実際には緊急援助が主で、経済全体の再興を促すものとは程遠い（数値は世銀資料、1996）。

（参考文献）

『ルワンダの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

International Financial Statistics Yearbook 1993 IMF

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 1st quarter 1993 EIU

Country Profile:Rwanda,Burundi 1994-95 1995* EIU

Country Profile:Rwanda,Burundi 1995-96 1995^b EIU

"Special Program of Assistance Status Report for RWANDA" 1996 The World Bank

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

ルワンダは、資源の乏しい国土に高密度の人口（アフリカ大陸中最高）を抱える内陸国という制約がある。経済は農・牧畜業が基盤である。

GDP成長率は1970年から80年の間に年平均4.7%（EIU資料、1995^a）の成長を遂げたが、80年から91年の間にはわずかに0.6%（EIU資料、1995^a）の成長にとどまった。90年のGDP成長率は2.0%（表Ⅱ-3-1参照）であったが、内戦及びコーヒー価格の国際市場価格の下落が影響して、91年は0.8%（表Ⅱ-3-1参照）に低下した。戦闘の激化に伴って、93年のGDP成長率はマイナス10%（EIU資料、1996）まで落ち込んだが、94年には更に悪化しマイナス50%（EIU資料、1996）に至った。95年になると流出した難民が徐々に帰還しつつあり、再開する市場も出てきたが、94年の大虐殺の影響がまだまだ残っており、GDP成長率は再びマイナス50%程度（EIU資料、1996）を記録する恐れがある。ただし、紅茶及びコーヒーの生産が徐々に回復をみせているため、96年のGDPは少なくとも安定化傾向に向かうとみられている。一人当たりGNPは92年に250ドル（表3参照）であったが、94年には80ドル（表-3参照）へと減少した。

インフレ率は1980年代には低水準で推移していたが、90年代に入ると内戦や通貨切り下げ、外貨不足などにより高水準で推移するようになった。特に、90年に行われた40%（EIU資料、1995^a）の通貨切り下げはインフレ率の上昇に影響を及ぼし、91年のインフレ率は19.6%に至った（表Ⅱ-3-1参照）。最近では、内戦の被害に加え、国連や他の援助関係者が多数行き交うようになって物価が急上昇した。さらに、95年3月に変動為替レートが導入されるとフランの価値が急落したため、輸入の支払が増大したこともインフレの要因である。世銀は、95年前半のインフレ率は20~30%（EIU資料、1995^a）に達すると見ている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	2.0	0.8	0.5	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	4.2	19.6	9.6	12.4	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	18	20	26	22	11
民間消費等	78	78	75	87	158
国内総投資 **	12	13	16	15	6
資源収支 **	-9	-11	-17	-25	-75
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ** (注3)	4	1	-1	-10	-69

- (注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- *3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995* EIU

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995* EIU

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 2nd quarter 1995* EIU

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 2nd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

1976年から80年までルワンダの財政は黒字であった。その後の財政赤字は紙幣の増刷で賄われていたが、82年にはルワンダ国立銀行 (Banque nationale du Rwanda 略称: BNR) に対し過去3年間の平均歳出の11% (EIU資料、1995^a) まで国庫に貸出を許可する法が可決された。

構造調整政策の下で税源は増大し、税の管理は改善された。だが、部族抗争の激化により軍事費は増大し、1990年代に入っても財政赤字は拡大して91年の7,551百万フラン (表II-3-3参照) から93年には19,590百万フラン (表II-3-3参照) に達している。95年5月に発表された当年度予算では、歳入が19,400百万フラン (EIU資料、1995^b)、歳出が35,700百万フラン (EIU資料、1995^b)、債務返済が10,400百万フラン (EIU資料、1995^b) で、財政赤字は26,700百万フラン (90百万ドル) (EIU資料、1995^b) に達している。政府は、この赤字のうち5,100百万フラン (EIU資料、1995^b) は自前で調達できるが、残りは海外からの援助に頼らなければならないとしている。

財政政策として、1992年6月、経済活性化にむけた経済政策の中で、ビール、たばこの消費税を引き上げたが、支援国から要請のあったコーヒー生産者への支払削減などは拒否した。これは、構造調整計画を支援しているIMFと各支援国との協議に基づく措置であった。最近の短期政策は、経済活動に対する国家のコントロールを回復することに目標が置かれ、徴税事務所、車両登録、税関などの再開を実施中である。

ルワンダの金融機関は中央銀行であるルワンダ国立銀行の下に商業銀行として、ルワンダ商業銀行、キガリ銀行、ルワンダ・アフリカ大陸銀行の3行があり、さらに非銀行金融機関としては、開発銀行及び抵当銀行がある。しかし、その機能は現在もお未成熟な状況にある。

金利及びマネーサプライの動向は表II-3-2に示す通りであるが、貸出金利と貯蓄金利の乖離が大きい。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	13.17	19.00	16.67	15.00	N.A.
貯蓄金利 (%)	6.88	8.75	7.73	5.00	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 百万フラン)	31,866	33,625	37,793	38,743	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出〔ルワンダ〕

(単位：100万フラン)

	1991 ^{*1}	1992 ^{*1}	1993 ^{*2}
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	39,738	39,519	48,768
② 歳入 (③+⑥)	26,056	28,723	29,597
③ 経常歳入	26,056	28,723	N.A.
④ 租税収入	23,349	25,274	N.A.
⑤ 非税収入	2,707	3,449	N.A.
⑥ 資本歳入	-**	-	N.A.
⑦ 贈与受取額	13,682	10,796	19,171
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	47,289	54,553	68,358
⑨ 歳出	47,658	54,868	68,742
⑩ 経常歳出	29,864	40,670	N.A.
⑪ 資本歳出	17,794	14,198	N.A.
⑫ 純貸付額	-369	-315	-384
⑬経常収支 (③-⑩)	-3,808	-11,947	N.A.
⑭財政収支 (①-⑧)	-7,551	-15,034	-19,590

(注) *1：暫定値。

*2：予測値。

**：数値は0または0.5以下であることを示す。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

<u>Government Finance Statistics Yearbook 1995</u> IMF に記載なし
--

(参考文献)

Country Profile:Zaire,Rwanda,Burundi 1993-1994 1993 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile:Rwanda,Burundi 1994-95 1995^a EIUCountry Profile:Rwanda,Burundi 1995-96 1995^b EIUCountry Report:Uganda,Rwanda,Burundi 3rd quarter 1995^c EIU

(3) 国際収支

ルワンダの貿易収支は、コーヒーブームに沸いた1986年を除き、恒常的に赤字である。90年代に入ると貿易赤字は拡大傾向で推移したが、これは輸出収益の減少や、91年に通貨切り下げが実施されたことなどによる。内陸国であるという不利な条件が一因となり、貿易外収支も例年赤字である。移転収支は、主に援助資金の流入により例年黒字であるが、経常収支は慢性的に赤字となっている。経常収支の赤字幅は80年代末から90年代初めにかけて縮小傾向にあったが、92年には輸出収益の落ち込みが主因となり、赤字額は84.6百万ドルへと拡大した(表Ⅱ-3-6参照)。93年は貿易収支、経常収支共にさらに赤字額を増やし、前者が227百万ドル(EIU資料、1995^o)、後者が111.5百万ドル(EIU資料、1995^o)と推定されている。政府は移転収支増加により経常赤字の拡大を食い止めようとしている。その結果95年の移転収支は325百万ドル(EIU資料、1995^o)の黒字となり、貿易赤字322百万ドル(EIU資料、1995^o)を相殺するとみられる。

ルワンダの貿易依存度は比較的高く、1980年代前半の主要輸出相手国は米国とECであったが、86年以降コーヒー価格の暴落及び関連企業の倒産による鉱産物の生産停止などから、輸出による収入は低迷した。90年代の内戦は輸出を激減させたが、政府は紅茶、コーヒーを中心に、生産を内戦前のレベルまで回復させようとしている。同時に、95年の為替自由化により非伝統産品輸出の振興を図り、国際収支改善を図っている。さらに、同年には関税の幅を10~100%から10~60%へと引き下げるなどの自由化措置も実施した(数値はEIU資料、1995^o)。

投資促進策として、新しく投資を行う企業に対し、法人税の5年間の免除などを保証している。また、国立ルワンダ銀行は海外の株主に対し配当金の本国への送還を許可した。一方で、外貨不足であるため、すべての配当金に対し、20%の税を課した(数値はEIU資料、1995^o)。

外貨準備高は内戦の激化に伴って減少したが、その後海外の援助によって回復傾向にある(表Ⅱ-3-5参照)。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)	44	110	79	47	39
輸入カバー率(月数)	1.4	3.7	2.5	2.5	1.1

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-108.1	-33.8	-84.6	N.A.	N.A.
貿易収支	-125.0	-132.5	-171.9	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	102.6	95.6	68.5	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	-227.7	-228.1	-240.4	N.A.	N.A.
貿易外収支	-105.4	-82.3	-95.9	N.A.	N.A.
サービス (受)	42.2	43.0	31.4	N.A.	N.A.
サービス (支)	-131.1	-111.6	-114.6	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	4.4	3.5	4.7	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	-20.9	-17.2	-17.4	N.A.	N.A.
移転収支	122.3	181.0	183.2	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	147.4	209.3	213.6	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	-25.1	-28.3	-30.4	N.A.	N.A.
資本収支	-0.6	-0.3	- ^{**}	N.A.	N.A.
財務収支	55.7	99.1	62.4	N.A.	N.A.
直接投資 (収支) ^{**3}	7.7	4.6	2.2	N.A.	N.A.
証券投資 (収支) ^{**4}	-0.3	-0.1	- ^{**2}	N.A.	N.A.
その他 (収支)	48.3	94.6	60.2	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	30.3	0.2	18.2	N.A.	N.A.
総合収支	-22.9	65.2	-4.0	N.A.	N.A.

(注) ^{*1} : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

^{**2} : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

^{**3} : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

^{**4} : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資資産。証券投資負債は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 1st quarter 1993 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995^a EIU

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995^b EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

対外債務残高は1980年代から増加し続け、94年には954.3百万ドルに至った(表Ⅱ-3-7参照)。公的債務が長期債務の全てを占めている。IMFクレジットは90年代に入るまで少額であったが、91年に構造調整ファシリティが承認され、30.7百万SDR(EIU資料、1995^a)の資金援助が決定して以来増加した。93年には内戦の激化により対外債務返済額は減少し、また新たな資金援助を受けることは困難になった。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	736.2	833.3	873.6	913.4	954.3
長期債務	687.8	768.9	804.6	840.1	904.9
公的債務	687.8	768.9	804.6	840.1	904.9
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.1	12.5	12.0	12.0	12.8
短期債務	48.3	51.9	57.0	61.3	36.6
対外債務返済額	21.6	25.3	24.5	20.4	6.4
債務返済比率 (%)	13.8	17.3	20.1	18.7	12.5

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

『世界年鑑』 1993 共同通信社

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995^a EIU

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995^b EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

近年の産業別GDP構成比は農業がやや増加し、工業、製造業、サービス業が低下傾向にある。農業の主要産品であるコーヒーは最も重要な外貨獲得源であり、また近年は茶も第二の外貨獲得源としての地位を確立するなど、農業がルワンダの基幹産業となっている（表II-3-8参照）。

工業は、酒類醸造を中心とする農産品加工が大半で、他に輸入代替製造業が小規模ながら存在している。しかしいずれも内戦の影響を受け、酒類醸造業を除いては復興されていない。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990*2	1991*2	1992*2	1993	1994
農業	38	38	41	41	51
工業*1	22	22	22	21	9
(製造業)	(15)	(20)	(16)	(14)	(3)
サービス業等	40	40	37	38	40

注) *1: 製造業を含む。

*2: GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

ルワンダにおける農業の主要産品は、バナナ、サツマイモ、キャッサバ、豆類、ソルガム、トウモロコシなどの食用作物と、換金作物としてのコーヒー・茶がある。

コーヒーは最大の輸出向け産品であるが、その輸出に関しては国際価格の影響を受けやすい。1992年の輸出額は全体の51%であったが、国際価格の上昇が見込まれる94年には、同60%を越えるものと見られる。茶はドナー諸国及び政府の奨励策により主要な外貨獲得源としての地位を獲得するに至った。92年には全輸出額の30%を占めている。その他の輸出向け作物としては、殺虫剤に使われる除虫菊、マラリヤの薬に使われるキナの樹皮などがあるが、近年はこれら作物の輸出の記録はない（以上数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-9：主要農産品の生産動向

(単位：千トン)

	1988	1989	1990	1991	1992*
バナナ	2,287	2,477	2,551	2,502	2,745
豆	254	207	195	205	150
ソルガム	178	147	183	205	154
トウモロコシ	95	95	101	104	109
サツマイモ	879	704	857	1,000	1,063
キャッサバ	451	210	347	396	261

注)*：暫定値。

出所 Department d'agriculture.

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-10：主要輸出向け作物の生産動向

(単位千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
コーヒー	34,680	26,131	38,824	29,220	7,500*
茶	12,800	13,400	13,400	10,000	5,000*
除虫菊	1,047	915	N.A.	N.A.	N.A.

(注)*：E I Uによる推定値。

出所 Department d'agriculture; F O licht.

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995 EIU

3) 製造業

製造業セクターは独立以来成長を果たしており、農産品加工業、タバコ、マッチ、石鹼、履物、毛布などの輸入代替産業、小規模な繊維業が存在している。1990年に始まった内戦のため生産は落ち込んでおり、復興を図っているが、海外からの援助はほとんどなく、醸造業、砂糖精製、タバコ製造など一部の産業を除いて回復は遅れている。

政府は、管理や投資のための予算不足を理由に、製薬会社を初めとする小規模な半官半民企業の完全民営化を行いたいとしている。

近年の主要工業製品の生産動向については表Ⅱ-3-11を参照。

表Ⅱ-3-11 : 主要工業製品の生産動向

	1988	1989	1990	1991	1992
ビール (千本)	98,171	99,564	85,277	131,330	150,443
レモネード (千本)	59,319	53,595	39,430	33,381	59,325
砂糖 (トン)	4,536	3,364	3,049	3,387	2,022
タバコ (百万本)	457	553	290	331	373
マッチ (千箱)	8,763	32,304	70,942	67,570	56,679
固形・液状石鹼 (トン)	9,534	9,196	9,535	8,563	8,949
靴 (足)	275,664	258,090	163,770	218,725	N.A.
毛布 (枚)	478,971	434,822	406,876	415,228	371,653

出所 Banque National du Rwanda, Bulletin.

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

ルワンダの主要輸出品はコーヒー、紅茶の2大農作物であり、1991年には合わせて総輸出額の86.3%を占めているが、コーヒーは国際価格の変動の影響を受けやすい(表Ⅱ-3-12 参照)。そのほか錫も主要輸出品のひとつである。

主要な輸入品は石油、消費財、資本財で、なかでも石油の輸入額は総輸入額の11.8%を占めている(表Ⅱ-3-13 参照)。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向

	1991 百万ルワンダフラン(%)	1992 百万ルワンダフラン(%)	1993* 百万ルワンダフラン(%)
コ ー ヒ ー	7,210 (62.2%)	N.A.	N.A.
茶	2,797 (24.1%)	N.A.	N.A.
錫	320 (2.8%)	N.A.	N.A.
その他を含む合計	11,598	8,919	6,404

(注) * : 1~9月期。

出所 IMF, International Financial Statistics.

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13 : 主要輸入品の動向

	1991 百万ルワンダフラン(%)	1992 百万ルワンダフラン(%)	1993* 百万ルワンダフラン(%)
石 油	4,555 (11.8%)	N.A.	N.A.
その他を含む合計	38,454	38,263	35,861

(注) * : 1~9月期。

出所 IMF, International Financial Statistics

(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

2) 貿易相手国

1992年における主要輸出相手国は、ベルギー及びルクセンブルグ、ドイツ、オランダ、バキスタンとなっている。また、主要輸入相手国は、ベルギー及びルクセンブルグ、米国、タンザニア、ケニアとなっている。またザイールとは国境地帯で非公式な貿易活動が行われている。

表Ⅱ-3-14 : 主要輸出入相手国の動向 (1994年)
(単位: %)

輸出	
ベルギー・ルクセンブルグ	25
ドイツ	17
オランダ	10
パキスタン	8
輸入	
ベルギー・ルクセンブルグ	15
米国	14
タンザニア	11
ケニア	11

出所 IMF, Direction of Trade Statistics, Yearbook.
(Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

基幹道路の整備状況は良い。国内に約 1,000キロメートルの道路がアスファルト舗装されており、その他アスファルト舗装されていない主要道路及び2級道路が7,000キロメートルある。アスファルト舗装されていない道路は、豪雨によって損傷されやすくなっている(数値は EIU資料、1995)。

ウガンダ、タンザニア、ブルンディ、ザイールへの国際道路もある。1994年の内戦では、道路網が多大な損傷を受けた。

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 航空

キガリ、カメンバに国際空港があるほか、ブタレ、ガビロ、ルヘンゲリ、ジセニに空港がある。カメンバ国際空港は修復されている。ルワンダ航空は現在運行されていない。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

3) 通信

内戦前には、12,600の電話網があり、そのうち90%がキガリにあった。1995年6月までに、約8,250の電話網が再接続されたが、そのすべてはキガリにある。準国営の電力会社の資金と人員は不足している。民営化も計画されているが、まだ着手されていない(以上数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

4) 電力

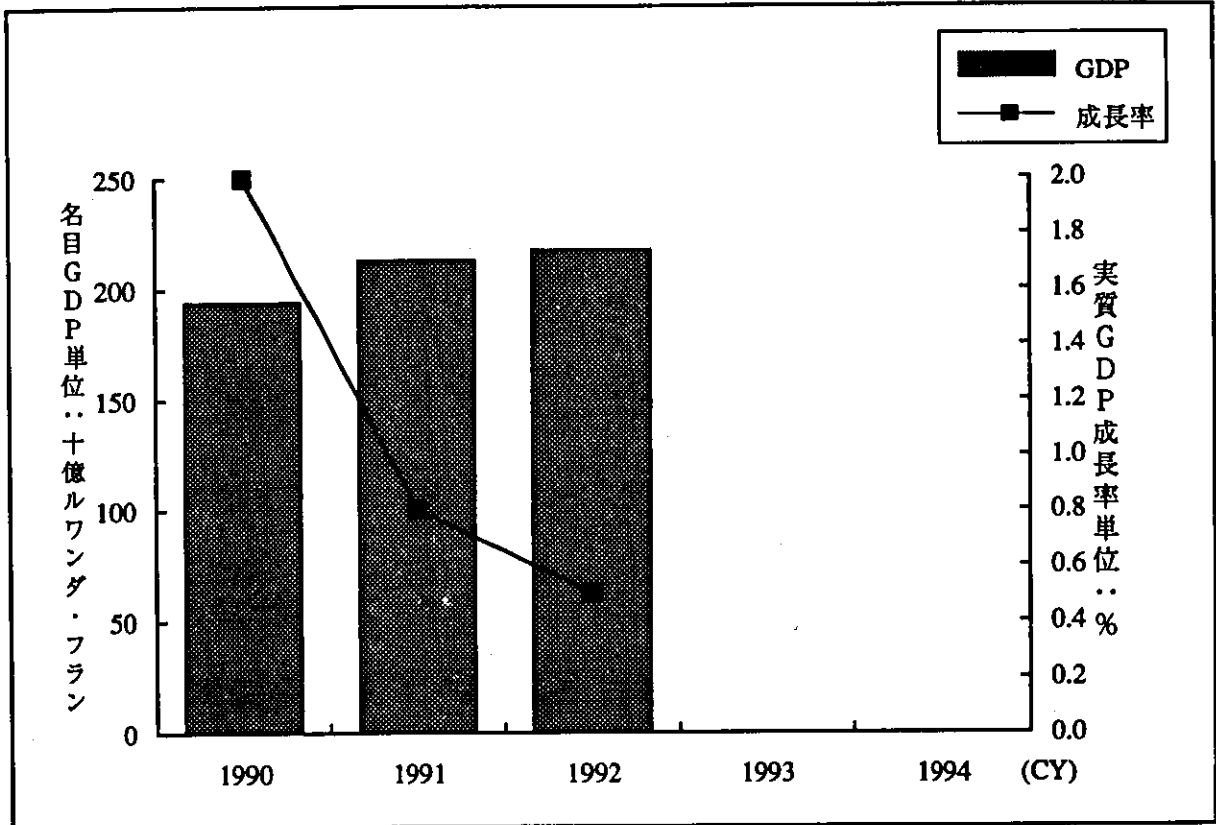
電力が国内のエネルギー消費に占める割合は約1%に過ぎず、内戦前における電力供給を受けている世帯は全世帯の僅か2%以下であった。内戦前において電力は55%が家庭用に消費され、工業用消費は全体の28%、サービス部門の消費は同17%であった。

内戦で発電所はかなり破壊されたものの、ドイツなどの援助により、現在では240万キロワットを発電している。政府は更にウガンダへの電力接続や、国際援助を求めている(以上数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

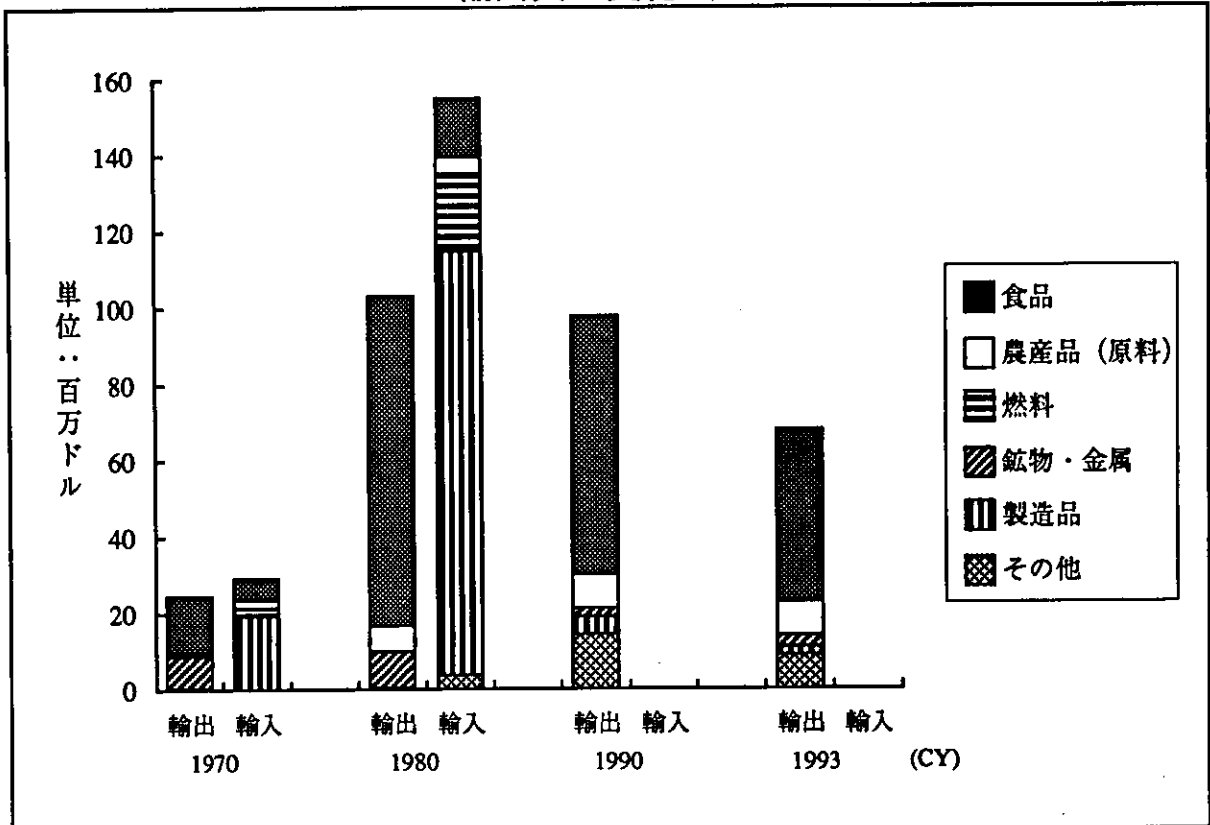
Country Profile: Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

GDPの推移 (ルワンダ)



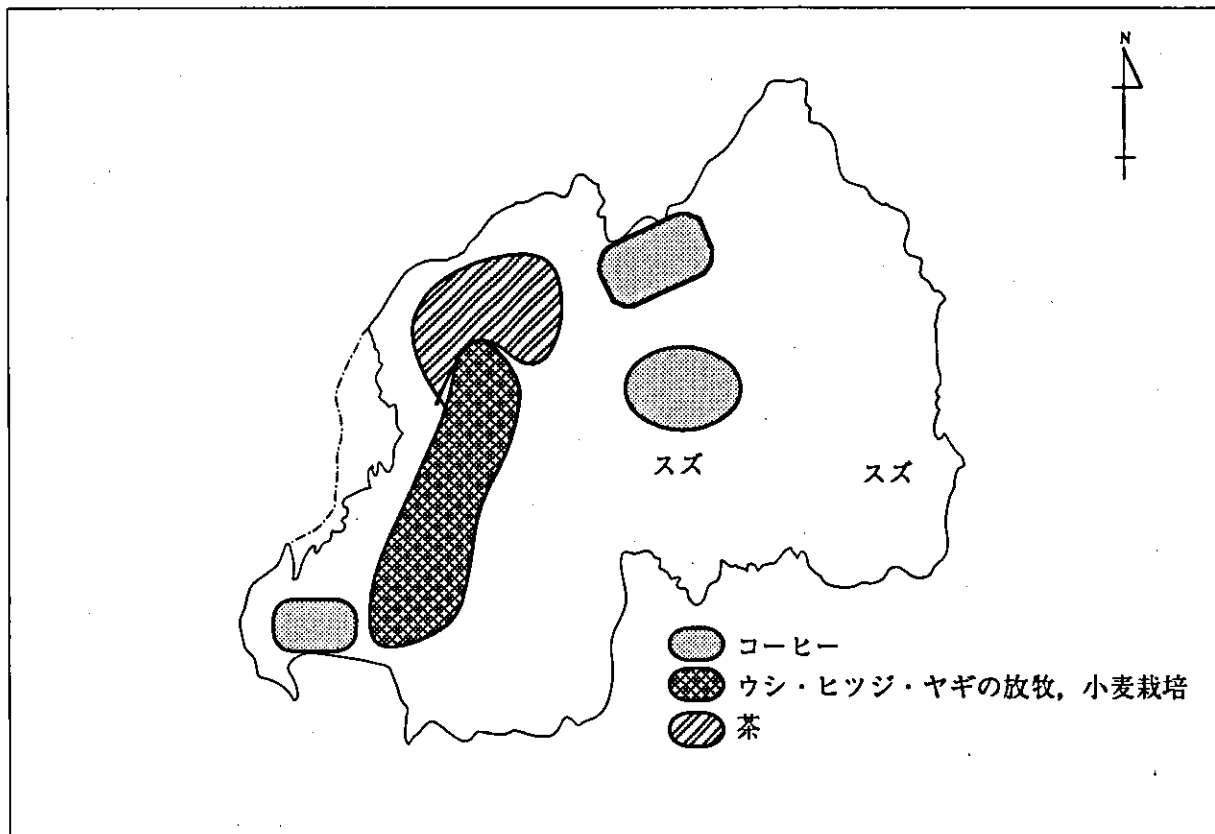
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1993,94年のGDP及び1993,94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (ルワンダ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1990,93年の輸入額については記載無し。

産業 (ルワンダ)



出所 「世界文化地理大百科 アフリカ」 1985 朝倉書店

4. 社会

4-1. 雇用

全就業人口に占める女性の割合はサハラ以南のアフリカ平均を10ポイント程上回っている。産業別就業人口を見ると、地域平均と比較しても農業従事者の割合の大きさが際立っている（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比でも農業が最も大きくなっている（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ルワンダ		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 46 ^{*1}		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 46		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	95	90	78	67
工業	2	2	9	8
サービス業	3	8	14	25

(注) *1: 1990-93年より前の年の数値。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

4-2. 人口動態

人口増加率、出生率はサハラ以南のアフリカ地域の平均並みの数値であるが、死亡率、出生時平均余命は未だ地域平均にまで改善されていない（表Ⅱ-4-2参照）。

ルワンダの人口動態は1994年以降、急激に変化した。93年の7.7百万人の居住人口のうち、1百万人が殺害され、1.8百万人が難民となり、7万人が国内難民となった（すでに60~70万人の難民が世界中から帰国している）。また約22万人の子供が孤児として残されている（数値は EIU資料、1995）。

都市人口の割合は地域平均の5分の1であるが（表Ⅱ-4-2参照）、1994年以降、都市化が急激に進行している。首都キガリの人口は10万人から30万人に増加し、全住民の70%が新居住者で占められている（EIU資料、1995）。

ルワンダの人口は今後5年間で年間15~20万人増加すると予測されている（EIU資料、1995）。難民の帰国によって人口動態がどのように変化するかは、まだ不明である。

表 II-4-2: 人口関係指標

	ルワンダ		サハラ以南アフリカ	
人口増加率 (年平均、%) (注1)	(1980-90) 3.0	(1990-94) 2.6	(1980-90) 3.0 w ^{*1}	(1990-94) 2.7 w
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注2)	(1970) 53	(1993) 44	(1970) 48w	(1993) 44 w
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注2)	(1970) 21	(1993) 17	(1970) 21 w	(1993) 15 w
乳児死亡率 (注1) (出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 128	(1994) N.A.	(1980) 115 w	(1994) 92 w
出生時平均余命 (歳) (注2)	男 女		男 女	
1970	43 46		42 w 46 w	
1992	46 49		50 w 53 w	
人口構成 (%) (注1)	(1994年) 50.0		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注1)	(1980) 5	(1994) 6	(1980) 24 w	(1994) 31 w
都市人口の年平均増加率 (%) (注1)	(1980-90) 4.9	(1990-94) 4.4	(1980-90) 4.9 w	(1990-94) 4.8 w

(注) *1: w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile : Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健に関する指標を見ると、飲料水や衛生施設、保健サービスを手または利用できる人の比率はサハラ以南のアフリカ地域平均と比較して良好な状態であるが、医師・看護婦一人当たりの人口やカロリー供給量は地域平均にまで達していない(表 II-4-3、表 II-4-4参照)。

内戦以前の統計では成人の20%がHIV感染者と見積もられていたが、現在はこれ以上の数値になっていると思われる(数値は EIU資料、1995*)。

ルワンダの最大の保健医療問題は精神的外傷である。厚生省によれば、大量虐殺以

来、精神疾患が 1,000% 上昇するという未だかつてない数値を示している。ユニセフが教師や医療従事者の訓練をするなど、援助機関がこうした事態に対して様々な援助を実施している（数値は EIU 資料、1995^o）。

内戦で 60%（ EIU 資料、1995^o）の医療従事者を行方不明、死亡、拘留、海外脱出などで失ったが、ルワンダの医療設備は再建中である。西側援助国などが医薬品の援助を行ったり、ユニセフが予防接種プログラムを実施している。

1991年の政府支出においては、保健医療費が全体の 3.3% を占めていた（Europa Publications 資料、1996）。

表 II-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	ルワンダ	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率 (10万人当たりの死亡数)	(1993) 1,300人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 26%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 25,000人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 8,333人	(1988-91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 1,821 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	ルワンダ	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 66 75 62	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 58 77 56	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 80 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	32	64
3種混合	23	51
ポリオ	23	48
はしか	25	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Rwanda, Burundi 1994-95 1995^a EIU

Country Profile : Rwanda, Burundi 1995-96 1995^b EIU

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

初等教育は7歳から始まり、7年間の義務教育となっている(表II-4-5参照)。中等教育は15歳からの6年間である(Europa Publications資料、1996)。

1991年現在で学校数は1,710校、教員数は18,937人(うち女性は8,986人)である(数値はUNESCO資料、1994)。

現在ではほとんどの初等学校は再開している。しかし、校舎の多くは内戦によって破壊され、また多数の教師の殺害あるいは国外への脱出があった。初等学校の教師数は回復しつつあるが、まだ内戦前より3千人少なく、有資格者は半数に過ぎない。現在初等学校には1百万人の生徒が就学している。中等学校は約半数が再開されたが、生徒数や教師数は回復には至っていない。ブタレ大学も1995年4月に再開された(数値はEIU資料、1995)。

ルワンダでは慢性的な技術者不足が問題となっており、特に公共サービスや工業における労働者の訓練が必要とされている。政府は復興予算の中に技術訓練費をみこんでいるが、問題解決は難しい状況である。また難民キャンプでは、ユニセフによって5~10万人が正規教育を受けているが、包括的な教育としてはまだ十分とはいえない(数値はEIU資料、1995)。

1991年の教育予算は政府支出の17.1%となっている(Europa Publications資料、1996)。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	7～13歳の7年	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 66% 女児 60% (1980年) 男児 50% 女児 50% (1993年) 中等教育*2 男児 4% 女児 3% (1980年) 男児 11% 女児 9% (1993年) 高等教育*3 0% (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 60人 (1970年) 58人** (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	40% (女性 48%) (1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4: 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 UNESCO

Country Profile : Rwanda, Burundi 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

4-5. 環境

豊かな森林は、ルワンダのエネルギー消費の90%を支える木炭燃料のため伐採され、そのため森林破壊が深刻化している。また、高い人口密度のため、土地がすべて農地に使用され、土壌の栄養分がすべて摂取され、土地が枯れ果てている状態である（数値はHoughton Mifflin資料、1994）。

農業のために棲息地が荒らされていること、密猟の増加、及び内戦の影響によってマウンテン・ゴリラの頭数が減少していることも問題となっている。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	2
年間森林伐採 (1981~90年) *1	
総面積 (1,000Km ²)	0.0
森林面積に占める割合 (%)	0.2
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	3.3
指定地域数	2
総面積に対する割合 (%)	12.4

(注) *1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性の人口指数はサハラ以南アフリカ地域の平均と同じ数値である。初等教育を除いて就学率は低い、いずれも指数は高く、状況が改善されつつあることがわかる。労働に関する数値はいずれも地域平均並みの数値である（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ルワンダ	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 102	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 71 (125) 中等教育 7 (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 19*2 (380)	人数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合 (注1)	(1990) 48	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 8	(1990) 10

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当者機関

組織名	Ministere des affaires sociales et du developpement communi- catire 1
代表者 (肩書き)	
住所	Address:P.O BOX60 Kigali Rwanda Africa
電話 Telex Telefax	Tel : Telex : Telefax:
組織の性格	
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① ② ③ .
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1980～90年のルワンダにおける絶対的貧困水準を下回る者の比率は、都市部で30%、農村部は90%、全体は85%と地域間格差が存在している（表Ⅱ-4-10参照）。所得階層別人口分布を見ると、1983～85年に所得階層の上位20%が占める所得の割合は39.1%で、下位20%が占める割合は9.7%となっている（表Ⅱ-4-9参照）。ジニ係数は28.9である（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}							（年：1983/85）
（最低分位） 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	（最高分位） 10%	
（4.2）	9.7	13.2	16.5	21.6	39.1	（24.2）	

（注）^{*1}：個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

^{*2}：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3}：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国：85 %	（1980-90）
	都市：30 %	（1980-90）
	農村：90 %	（1980-90）

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

World Development Report 1996 The World Bank

Human Development Report 1993 UNDP

4-8. 民主化等

ルワンダでは独立後も支配部族のツチ族と多数派部族のフツ族の対立が続いていたが、1973年フツ族出身のハビヤリマナ国防相が無欠クーデターに成功し、軍事独裁体制を布いた。1978年に国民投票により憲法が採択され、ハビヤリマナは大統領に就任し、自らの手で民政移管を行った。同大統領は政権を維持し続け、91年6月2日には憲法改定により複数政党制を採用した。しかし、90年9月、ウガンダに逃れたツチ族難民主体の反政府ゲリラ、ルワンダ愛国戦線 (Front patriotique rwandais 略称: F R P) が越境攻撃を開始し、内戦が始まった。F R Pと政府は93年に停戦に合意したが、94年1月ハビヤリマナ大統領が挙国一致内閣の樹立を待たずに再選を宣言。内戦の再発が懸念されていた矢先の同年4月、同大統領とブルンジのヌタリヤミラ大統領を乗せた旅客機が撃墜され、この事件を契機に大規模な戦闘が再開された。その後、政府軍によるツチ族大量虐殺事件が起こり、ツチ族保護を名目にF R Pが攻勢を開始、94年7月に全土を掌握した。

「基本情報Ⅱ章、1-2」、「基本情報Ⅱ章、4-9」参照。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 政府軍による大量虐殺事件

1995年4月、ルワンダ南西部のキベホ難民キャンプで大量虐殺事件が発生した。犠牲者のほとんどはフツ族系の難民であった。94年7月にF R Pが政権を奪取し一応内戦は終息していたが、その後9ヵ月を経た95年4月になっても自分たちの村に帰らずキャンプにとどまっている難民たちに対してF R P政府軍が即時立ち退きを要求した。これを忌避する難民たちの間の小競り合いに端を発し、政府軍が発砲、国連ルワンダ支援団 (略称: U N A M I R) によれば 2,000人という大量の死者を出した。F R P政府軍はツチ族主導の軍隊であり、難民の大半はF R P政権の樹立でツチ族の報復を恐れてキャンプに避難したフツ族であることから、この事件はルワンダ国内のツチ族とフツ族の抗争であると見られている。同年5月9日、キベホ難民キャンプに最後まで残留していたフツ族難民が帰還し、国内の難民キャンプはすべて閉鎖された (数値はアフリカ協会資料、1995^o)。

1995年9月ザイール国境のカナマ村で3回にわたる武装集団の襲撃があり、村人100人以上が殺害された。ルワンダのカガメ副大統領は13日、事件は政府軍兵士による犯行であると述べ、ザイールから越境した旧政府軍やフツ族民兵による襲撃との見方を否定した。現場を訪れた副大統領は、事件の2日前にフツ族民兵らが政府軍の車両を待ちふせ攻撃したため、政府軍兵士が報復のために過剰反応したとの見方を示し、反抗に加わった兵士は処罰すると言明した (数値は朝日新聞社資料、1995)。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 8月号^a、9月号^b 1995 アフリカ協会

「朝日新聞」 1995年9月14日 朝日新聞社

(2) 難民問題

ルワンダでは、多数派のフツ族と政権を握るツチ族との間で部族対立が残っている。1995年8月21日、ザイール東部ゴマのUNHCRは、ゴマ周辺のルワンダ難民キャンプから同日だけで2,700人以上の難民が、ザイール軍により強制送還されたことを明らかにした。また、ブルンディ国境のウビラからは、760人以上のブルンディ難民が強制送還された(数値は産経新聞社資料、1995)。

ザイール政府は、1994年のルワンダ内戦を逃れゴマなどに流入した100万人のフツ族難民について、国連に問題解決を求めたが返事がないとして、強制的に追放することを決定し、95年8月19日から軍による強制送還に乗り出していた。その後、ザイール政府による強制送還を恐れて難民キャンプから周辺の高山などに逃げ込んでいたルワンダ難民のうち数万人が、8月25日までに、ザイール東部の難民キャンプに帰還した(数値は読売新聞社資料、1995^a)。

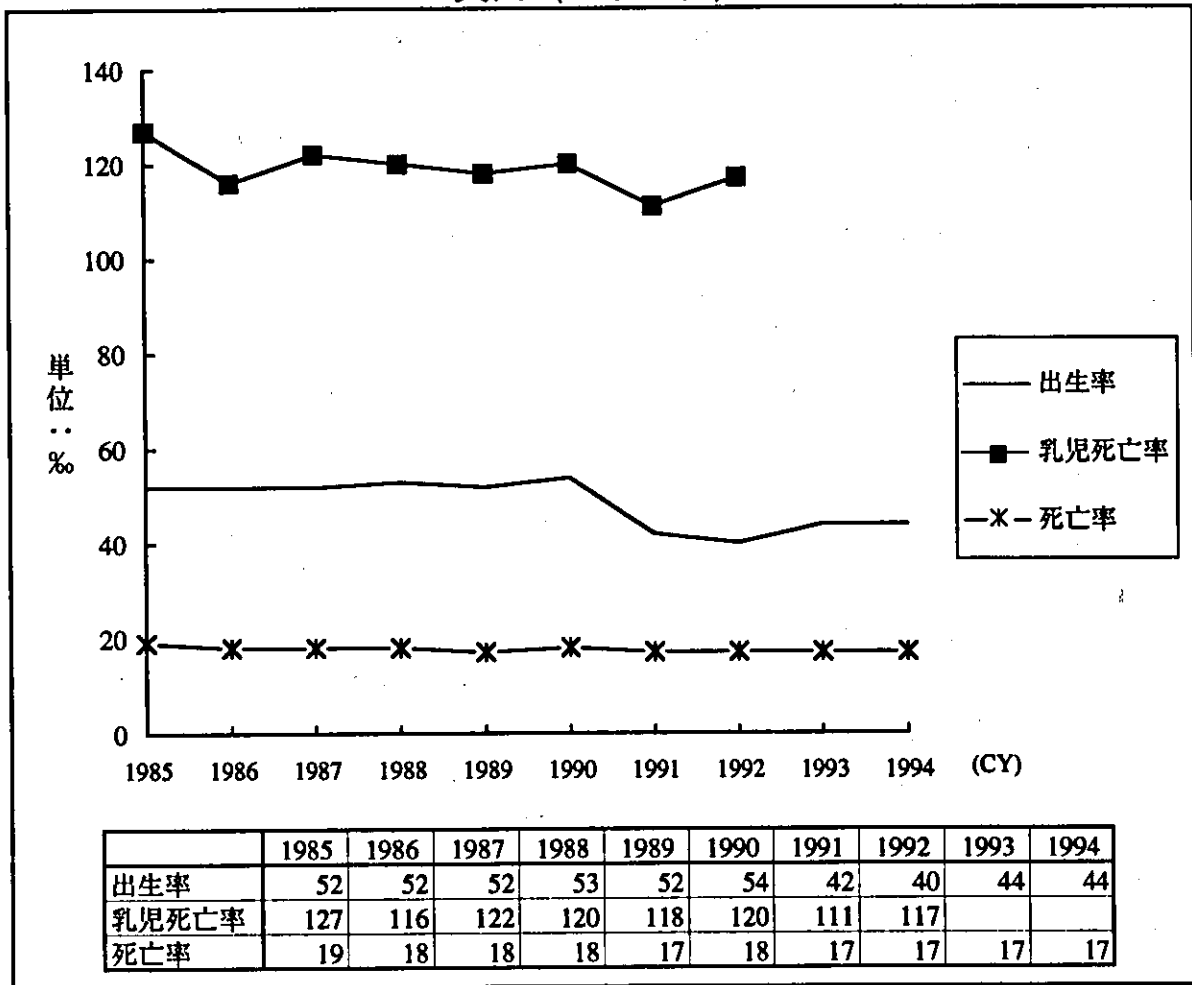
難民問題の解決にむけて、UNHCRの緒方貞子高等弁務官は1995年9月6日にザイールのモブツ大統領と会談し、約120万人の難民の年内帰還完了を目指すことで合意した(数値は読売新聞社資料、1995^b)。

1995年9月25日、ルワンダ、ザイール両政府代表と緒方貞子高等弁務官はジュネーブでルワンダ難民の帰還を促進する方策を協議した。会談後に発表された共同声明で、百万人のルワンダ難民が滞在するザイールは「難民への威嚇を減らし、ルワンダの状況を周知させて帰還を促す」ことを約束した。ルワンダは、難民の受け入れ態勢の強化、UNHCRと協力して帰還難民を保護することなどに同意した(数値は朝日新聞社資料、1995)。同11月にはカイロで難民問題に関する和平会議が開催され、ルワンダなど関係4ヵ国(共同通信社資料、1996)がルワンダ難民を安全に帰還させる合意文書に調印した。

(参考文献)

- 「産経新聞」 1995年8月22日 産経新聞社
「読売新聞」 1995年8月26日^a、9月9日^b 読売新聞社
「朝日新聞」 1995年9月27日 朝日新聞社
『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (ルワンダ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年5月30日、94年に犠牲者100万人を出した大虐殺の内線責任者を裁く国連の犯罪特別法廷の初公判がタンザニアのアリューシャで開かれた。

1996年12月9日、政府が新たに導入された民族大量虐殺に関する法律の基づき死刑が適用される可能性のある容疑者1,900名のリストを機関紙にて公表した。

1996年12月14日、タンザニア西部に避難していたルワンダ難民54万人の内32万人がキャンプを脱出し、ルワンダ、タンザニア国境に移動を開始した。18日国連安全保障理事会は、多国籍軍の役割終了の合意に至り、30日にはタンザニアからの難民の帰還が47万5千人に達し、難民の帰還はほぼ終了した。

1997年1月20日～23日にかけて、ルワンダ北西部でツチ族主体のルワンダ政府軍がフツ族ゲリラ掃討作戦を展開し、少なくとも350名のフツ族住民が死亡した。

1997年2月4日、首都キガリの南西約350キロの村カレンゲラで国連人権監視団の車が銃で武装したグループに襲撃され、イギリスとカンボジアの団員と、ルワンダ人スタッフ2名、計4名が死亡。

5月5日、列車で東部ピアロからキサングニに向かっていたルワンダ難民6,000人のうち、91人が車内で圧死、約50人が負傷した。

7月4日、ルワンダ愛国戦線によるキガリ制圧および民族虐殺終了3周年記念式典が行われた。

7月16日、カガメ副大統領がケニアを訪問し、モイ大統領と会談。ケニアにルワンダ政府との関係改善を迫った。

7月18日、94年の虐殺を首謀した容疑で、ジョン・カイバンダ元首相ら7名がケニア国内でケニア警察当局によって逮捕され、ルワンダ国際戦争犯罪法廷が設置されているタンザニアのアリューシャに送致された。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 1996年8月号 1997年3月号、5月号、8月号、10月号 (財)アフリカ協会

2-2. 主要対外関係

(1) 対ザイール関係

1996年2月10日、ザイールのムバンガラ副首相はザイール国内にある40カ所のルワンダ難民キャンプすべてを閉鎖すると発表した。UNHCRはキャンプの強制撤去作業の開始を予測して、ルワンダ側の国境の町ギセニに大量難民受け入れの準備

備を開始した。14日、ザイールはゴマ地区にあるキブンバ難民キャンプに250名の兵士を展開し、難民キャンプの閉鎖活動を開始した。

10月29日、ザイールとルワンダの両軍が、ザイール東部の町ブカブとルワンダ国境の町チャンググの国境地帯で激しい砲撃戦を交わした。

11月2日、ツチ族武装勢力がゴマを制圧し、ザイール軍は敗走した。ルワンダ政府軍はツチ族系勢力を本格的に支援し、ザイール軍には旧ルワンダ政府のフツ族兵士らが合流している。ゴマ地区にはフツ族主導の旧政府幹部や兵士が多数おり、今回の攻勢で政府は、旧政府のフツ族拠点を壊滅させることを狙っている。ゴマのフツ族難民は、50万人以上が戦闘を逃れてムグンガ難民キャンプに向かい、残りの難民は周辺の山などに逃げ込んだ。15日、フツ族主体のルワンダ旧政府軍と民兵組織が、ツチ族武装組織との戦闘に敗れて逃げ出したため、ザイール東部の難民キャンプから50万人以上の難民がルワンダへ帰還し始めた。

1997年4月24日、ザイール東部のキサングニ周辺の難民キャンプにいたルワンダ難民約8万人が行方不明となった。27日、ザイールADFLのカピラ議長は、国連援助機関の代表とキサングニで会談し、ザイールに残るフツ族ルワンダ難民を5月1日から60日間以内に全員母国に送還し、その後は難民の存在を受け入れないことを通告した。30日、キサングニの難民キャンプから姿を消していた8万人の難民は、キャンプに戻り始めた。またUNHCRはフツ族難民の空路帰還を開始し、孤児186名が飛行機でキサングニからルワンダに向かった。

28日、ムルンバ小学校で17名の児童を含む22名の遺体が発見され、13名の児童が負傷した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 1996年5月号 1997年1月号、2月号、7月号 (財)アフリカ協会

(2) 対ブルンディ関係

1996年7月23日、ブルンディは国内のルワンダ人フツ族難民キャンプを閉鎖し、1万3千人以上の難民をルワンダに強制送還した。一方、ルワンダ政府は8月9日、ブルンディのプロヤ政権に対し、空陸路を閉鎖する経済制裁を発動した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 1997年1月号、2月号 (財)アフリカ協会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：1996年現在、ルワンダ政府は94年の内戦からの回復過程にあり、長期的な経済・社会計画を策定する段階にはない。かわりに、95年1月に開催された円卓会議において発表した「国家の調和・復興・開発プログラム」（略称：P R R D）と、それに続いて96年6月の円卓会議で発表した1996～98年の中期的な政策枠組み、及び同期間の公共投資計画（略称：P I P）にもとづいた諸プログラムを実施中である。95年の円卓会議において、援助諸国はP R R Dの支持を表明して総額 587百万ドルの援助を約束した。ルワンダ政府によると、95年は難民帰還プログラムやインフラ復旧等は思うように進まなかったものの、マクロ経済や保健、教育セクターの当座の復旧等の面で一定の成果が上がっている。

1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第 1 次 5 ヶ年 計画	1966～70年	外国の有償資金協力における輸送力増強計画を推進 基本的な輸送経路が確保された。
第 2 次 5 ヶ年 計画	1977～81年	外国の援助をあおぎ、農業、教育、及びエネルギー を重点分野とし、キンバダムの完成による電力の 自給、メタンガス開発、定住計画などが行われた。
第 3 次 5 ヶ年 計画	1982～86年	食料自給を目標とし、期間中の実質GDP成長率年 平均6%、農業生産3.3%拡大に重点をおいたが、 1984年の旱魃により全プロジェクトが継続不可能と なり、建設プロジェクトの完成に集中した。
第 4 次 5 ヶ年 計画	1987～91年	農村の社会経済、環境、政治条件の改善を目指し、 計画策定に際して村落の農民、職人等からの意見の 吸い上げ、国内資源の活用が目標とされた。 れた。

出所 『ルワンダの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

1996年現在、ルワンダ政府は94年の内戦からの回復過程にあり、長期的な経済・社会計画を策定する段階にはない。かわりに、95年1月に開催された円卓会議において発表した①「国家の調和・復興及び社会経済再建プログラム」(Programme of National Reconciliation, Rehabilitation and Socio-economic Recovery)と、それに続いて96年6月の円卓会議で発表した②1996~98年の中期的な政策枠組み、及び同期間の③公共投資計画にもとづく諸プログラムを実施中である。

①国家の調和・復興・開発プログラム

1995年1月発表の「国家の調和・復興及び社会経済再建プログラム」は同年7月の中期レビューの際に名称が「国家の調和・復興・開発プログラム」(Programme of National Reconciliation, Rehabilitation and Development 略称: PRRD)と改められ、継続が確認された。PRRDの主要目標は以下の通りである。

- ・ルワンダのマクロ経済構造の復旧
- ・国家の運営能力の回復
- ・国家の運営者の役割の回復
- ・難民及び国内避難民の再定住及び再統合
- ・インフラの復旧
- ・生産活動の再活性化
- ・環境保護
- ・社会セクターの再建

1995年の円卓会議において、援助諸国は同計画の支持を表明して総額587百万ドルの援助を約束した。ルワンダ政府によると、95年は難民帰還プログラムやインフラ復旧等は思うように進まなかったものの、マクロ経済や保健、教育セクターの当座の復旧等の面で一定の成果があったと評価されている(数値はルワンダ政府資料、1996)。

②1996~98年の政策枠組み

1996年6月の円卓会議で発表された1996~98年の政策枠組みは、95年に得られたPRRDの成果を確実なものとし、さらに、難民の帰国を促すような平和、安全及び正義を実現した上で持続的な開発を目指すための課題が示されている。外国援助を特に必要とする主要課題として、社会経済インフラの復旧及び、農業・工業生産の再活性化の2つが強調されている。1996~98年の主要なマクロ経済目標は以下の通りである(数値はルワンダ政府資料、1996)。

- ・実質GDP成長率を年平均15%にする。
- ・インフレ率を95年の22%から96年には10%に、また97、98年は5%に下げる。
- ・経常収支(公的移転を除く)をGDPの18%に縮小する。
- ・ルワンダ中央銀行(略称:BNR)の対外総資産を輸入の3ヵ月分相当に維持する。

・財政赤字（交付金を除く）をGDPの12%（95年）から5.1%（98年）にする。
政策枠組みでは、これらを実現するための諸金融・財政・生産関連政策が盛り込まれているが、主要な戦略として挙げられているものは次の6点である。

- ・生産・商業活動からの国家の撤退及び民間部門の参画を促すフレームワーク策定を通して経済自由化を推進する。
- ・財政・関税制度の改革を通して慎重な財政運営を行う。
- ・国際収支改善及びインフレ抑制を達成するために変動為替相場の支持、金利自由化等を含む金融政策を実施する。
- ・セクター別の政策及び公共投資計画実施によって、生産部門の再活性化及び生活水準の向上を図る。
- ・人的資源を強化するための政策を実施する。
- ・分権化した開発マネジメント政策を推進し、開発プロセスへの国民の参加を促進する。

また、同政策枠組みでは上記マクロ経済政策とともにセクター別の政策が発表されており、㉔農業、㉕鉱工業、㉖インフラ、㉗人的資源・社会開発、㉘行政、㉙環境・観光、㉚国民の調和、の7項目について政策目標及び行動計画が示されている。各々の要約は次の通りである（数値はルワンダ政府資料、1996）。

㉔農業

全国民のための食糧の確保及び農村地域の収入向上のために、地域特産物の集中的な生産、農業部門の民営化、難民の再定住促進、「フード・フォー・ワーク」（公共活動や生産活動へ参加した住民に食料等を供給する）や収入創出プロジェクト推進他を行う。

㉕鉱工業、手工業

工業生産を1998年までに90年のレベルの20%までに回復させること、国内の商取引の再活性化、伝統的産業及び中小企業の発展促進、外貨収入源としての鉱業生産の振興を目指し、内戦で破壊された工場等の復旧、民間企業の規制見直し、中小企業支援・地域で入手できる原材料の使用奨励・地方道路整備等を含む地域産業の振興その他を行う。

㉖インフラ

内戦で破壊されたインフラ全般の復旧、エネルギー源の多様化、適切な居住政策、飲料水の質の向上その他を目指し、居住施設の開発・住宅融資の供給、電気・通信等の公共サービスの経営の民間への移転、運輸セクターの民間部門の参画促進、公共事業を運営管理する企業設立の可能性調査その他を行う。

㉗人的資源・社会開発

教育、保健医療、社会的弱者、難民、女性、青少年それぞれについて、内戦の被害からの回復を図る適切な政策を実施する。

㉘行政

行政の効率化、共有地の適切な開発、1994年の大量殺害にかかる司法措置の速やかな進捗、国民及び国内資産の安全確保等を行う。

④環境・観光

自然環境の回復・保護にかかる諸政策の策定・実施、包括的な観光政策の策定を行う。

⑤国民の調和

1994年の大量殺害をもたらした差別やセクト主義を廃し、法を尊重し人権を保障する社会を構築し、国家の統一を再び実現するための諸施策を実施する。

③公共投資計画

1996～98年の公共投資計画（Public Investment Programme 略称：PIP）は、上記①に示したPRRD、1994年の内戦以前に計画・実施中であったプロジェクトの一部、新たなプロジェクト及び公共企業復興のプロジェクトを実施するための公共支出計画である。これらを合計するとプロジェクト数は250、費用は2,520億ルワンダ・フラン（840百万ドル）にのぼる。計画では、費用の95%を外国からの資金で賄うとしており、計画発表時点で総費用の52%は調達が決定、6%が交渉中であり、33.5%に相当する9,410ルワンダ・フラン（313.6百万ドル）について追加的な外国援助を必要としている（数値はルワンダ政府資料、1996）。

PIPの部門別予算内訳は表Ⅲ-2-1に示す通りである。

表Ⅲ-2-1：1996～98年の部門別公共投資内訳

（単位：十億ルワンダ・フラン）

部門	1996	1997	1998	合計	%
生産部門	19.8	20.8	27.9	68.4	27.2
農村開発	15.2	15.1	21.3	51.5	20.2
鉱工業、手工業、商業	4.6	5.7	6.6	16.9	6.7
インフラ部門	23.3	26.9	28.2	78.4	31.2
土木工事	15.1	17.9	17.6	50.5	20.3
水供給・エネルギー	7.3	4.4	8.8	23.9	9.0
通信	0.9	1.3	1.8	4.0	1.6
人的資源・社会開発部門	27.4	26.3	21.9	75.7	30.1
教育・訓練・科学・文化	5.6	8.7	7.8	22.0	8.7
保健医療・人口	5.1	7.1	5.4	17.6	7.0
社会問題	16.7	10.6	8.8	36.6	14.4
行政・金融	6.8	11.4	8.8	27.0	10.7
(司法)	(1.1)	(4.4)	(1.9)	(7.4)	(2.3)
(国防・安全)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(2.2)	(0.9)
環境・観光	0.1	0.9	1.2	2.3	0.9
環境	0.1	0.7	0.9	1.8	0.7
観光	0.0	0.2	0.3	0.5	0.2
合計	77.4	86.3	88.1	251.8	100.0

出所 Rwanda Round Table Conference Volume I 1996 Government of Rwandaより引用

（参考文献）

Rwanda Round Table Conference Volume I 1996 Government of Rwanda

2-2. 課題

(1) インフラの復旧

1) 現状

内戦により、国内の経済・社会インフラは全般的に破壊された。1995年に発表・開始された「国家の調和・復興・開発プログラム」（略称：PRRD）においてもインフラ整備は重点課題として強調されている。PRRDにもとづいて95年に開始されたプロジェクトのうち主なものはキガリの公共施設の応急処置的な復旧、キガリの送電線の修復及び、上水道施設の応急処置的な修復であり、これらに37百万ドルが用いられた。しかし、96年6月現在、例えば電力供給についてはピーク時の需要41メガワットに対し発電能力が27メガワットに過ぎないこと、車輛が失われたために労働者の移動や商品の流通が不可能となっている地域が依然存在すること、またこれにより輸送コストが上昇し食料価格が高騰していること等の弊害が政府により報告されている（数値はルワンダ政府資料、1996）。

（参考文献）

Rwanda Round Table Conference Volume I 1996 Government of Rwanda

2) 政府の取組み

1996～98年のインフラ整備にかかる政策は上記2-1②③に示した通りである。このための行動計画として、送水路、送電線網、道路、公共施設の復旧及び、難民・避難民の居住区域への共同施設・設備の設置、94年以前に計画・実施されていた新たなインフラ建設事業の再開を行うこととされている。これらのうち、難民のためのインフラ建設については96年6月現在外国援助資金の約束が得られていない。

（参考文献）

Rwanda Round Table Conference Volume I 1996 Government of Rwanda

3) 問題点

援助資金のディスパースの遅れが障害となっている。また、政府によると、道路建設は開始されたばかりであるが、そのための資金援助が約束されてから現在までの間にさらに道路状況が悪化し、費用の積算及び手当が不十分な状況となっている。

（参考文献）

Rwanda Round Table Conference Volume I 1996 Government of Rwanda

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

対ルワンダODA純額は、1991年以降は350～360百万ドル台で安定していたが、94年に激増し、714.6百万ドルとなった。94年の二国間の援助額は487.4百万ドル、国際機関の援助額は226.2百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向をみると、1990年から継続してベルギーがトップ・ドナーとなっていたが、93年はドイツ、そして94年は米国であった。94年の米国のODA実績は194.0百万ドルであった。以下、ドイツ（46.6百万ドル）、英国（44.6百万ドル）、オランダ（32.2百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関の動向については、1994年は前年のWFPに代わってUNHCRが最大援助機関となり、そのODA実績は75.1百万ドルであった。以下、WFP（47.7百万ドル）、CEC（45.6百万ドル）、UNICEF（32.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、贈与が中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 487.4 百万ドル					
うち日本 16.5 百万ドル（9位、シェア 3.4%）					
米国	ドイツ	英国	オランダ	ベルギー	その他
194.0	46.6	44.6	32.2	29.0	141.0
39.8%	9.6%	9.2%	6.6%	5.9%	28.9%
ODA NET 国際機関 226.2百万ドル					
UNHCR	WFP	CEC	UNICEF	IDA	その他
75.1	47.7	45.6	32.3	11.1	14.4
33.2%	21.1%	20.2%	14.3%	4.9%	6.4%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	232.9	187.5	201.3	487.4
米国	27.0	7.0	26.0	194.0
ドイツ	40.1	43.6	38.6	46.6
英国	0.6	0.3	1.2	44.6
オランダ	3.9	6.9	7.2	32.2
ベルギー	55.8	45.5	36.7	29.0
その他	105.5	84.2	91.6	141.0
国際機関 (Net)	127.3	165.5	154.5	226.2
アラブ諸国 (Net)	3.4	0.0	2.4	1.0
ODA (Net)	363.6	353.0	358.2	714.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	96.9	67.7	55.0	10.1
贈与 (内 技術協力)	266.7 (97.7)	285.3 (95.8)	303.2 (89.7)	704.5 (107.4)
ODA (Net)	363.6	353.0	358.2	714.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

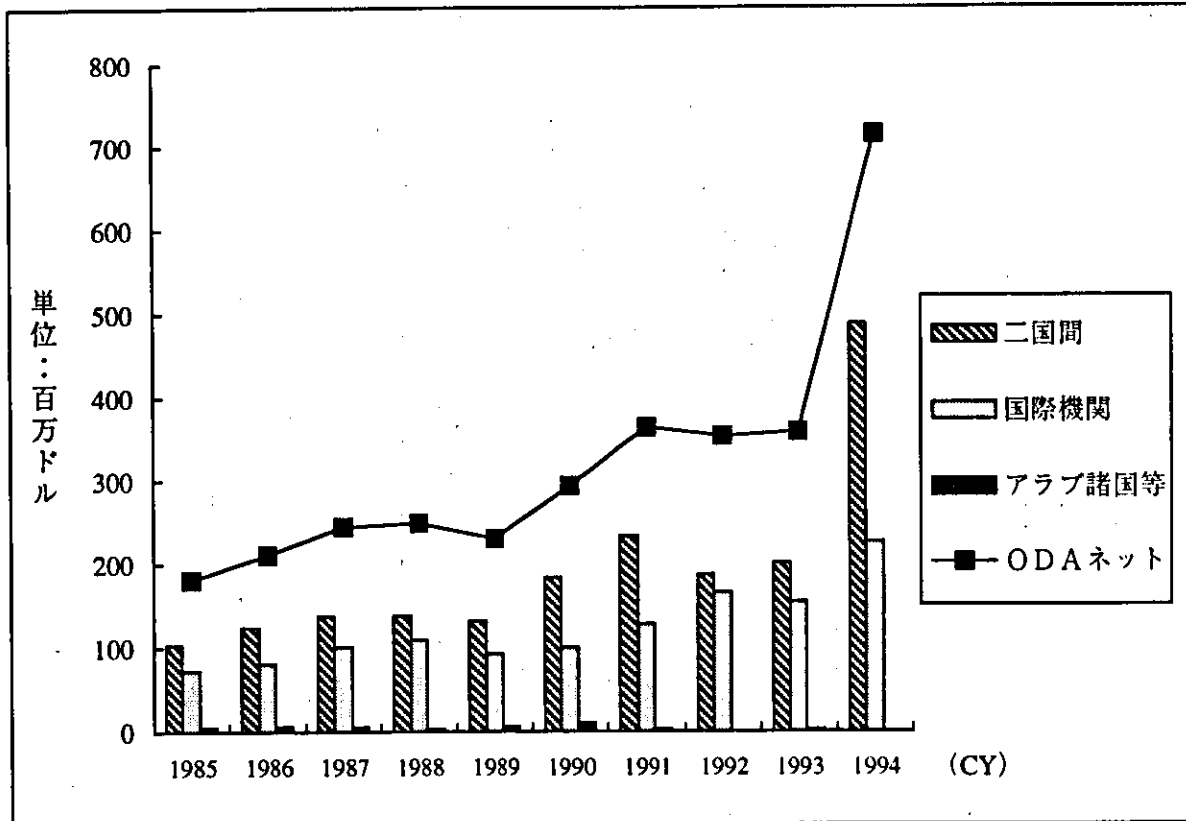
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

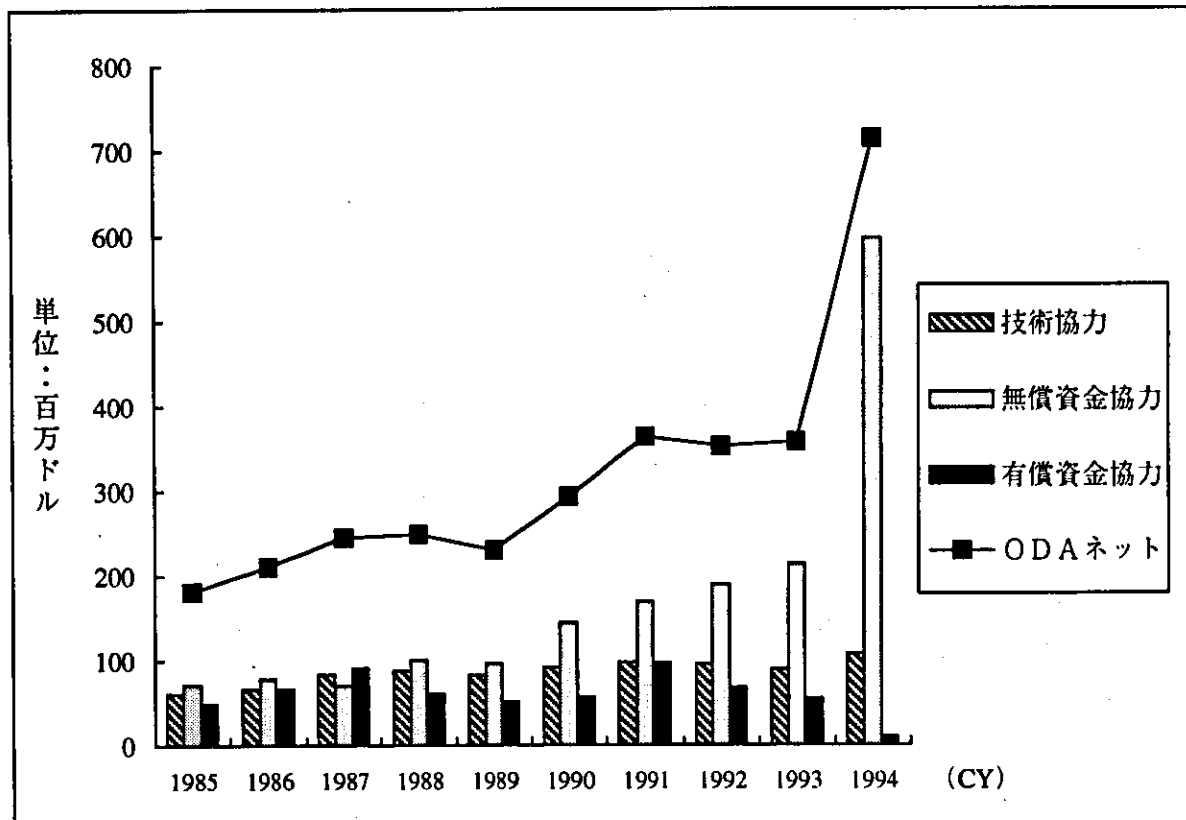
不明

援助主体別ODA実績 (ルワンダ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

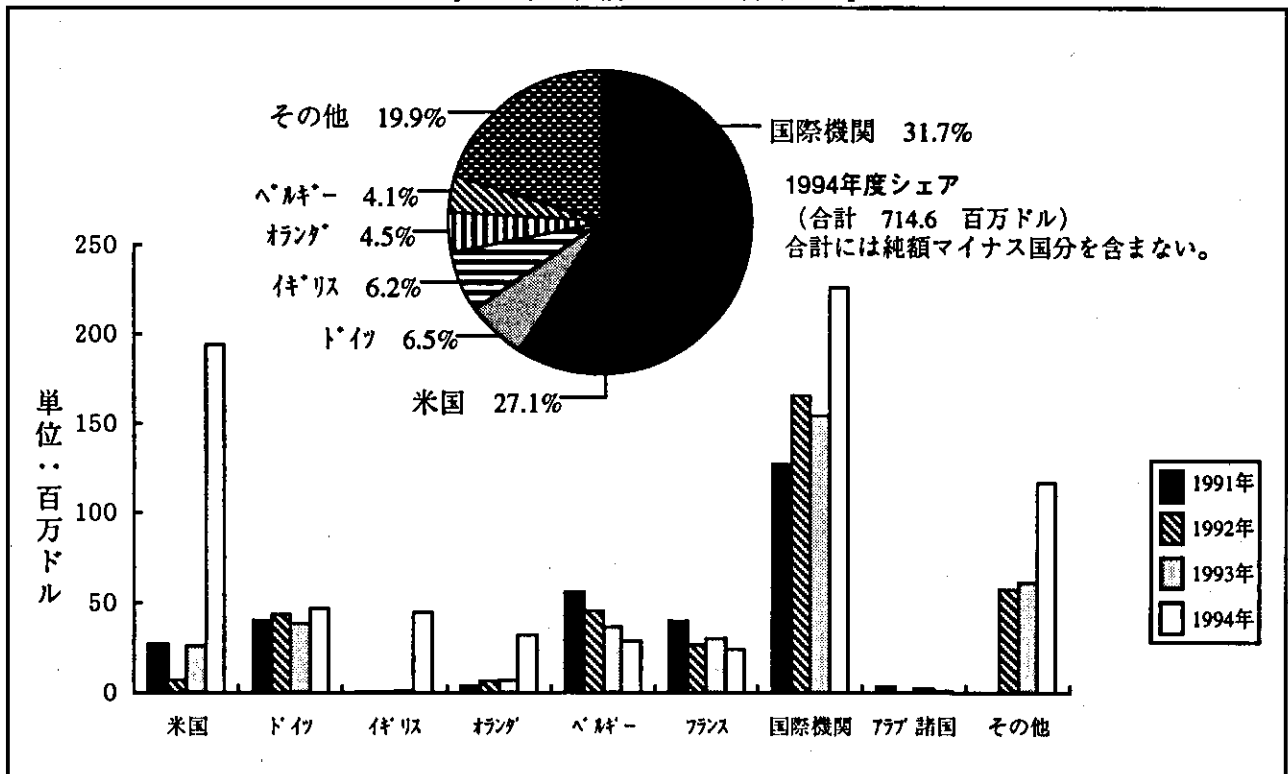
援助形態別ODA実績 (ルワンダ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ルワンダへのODA

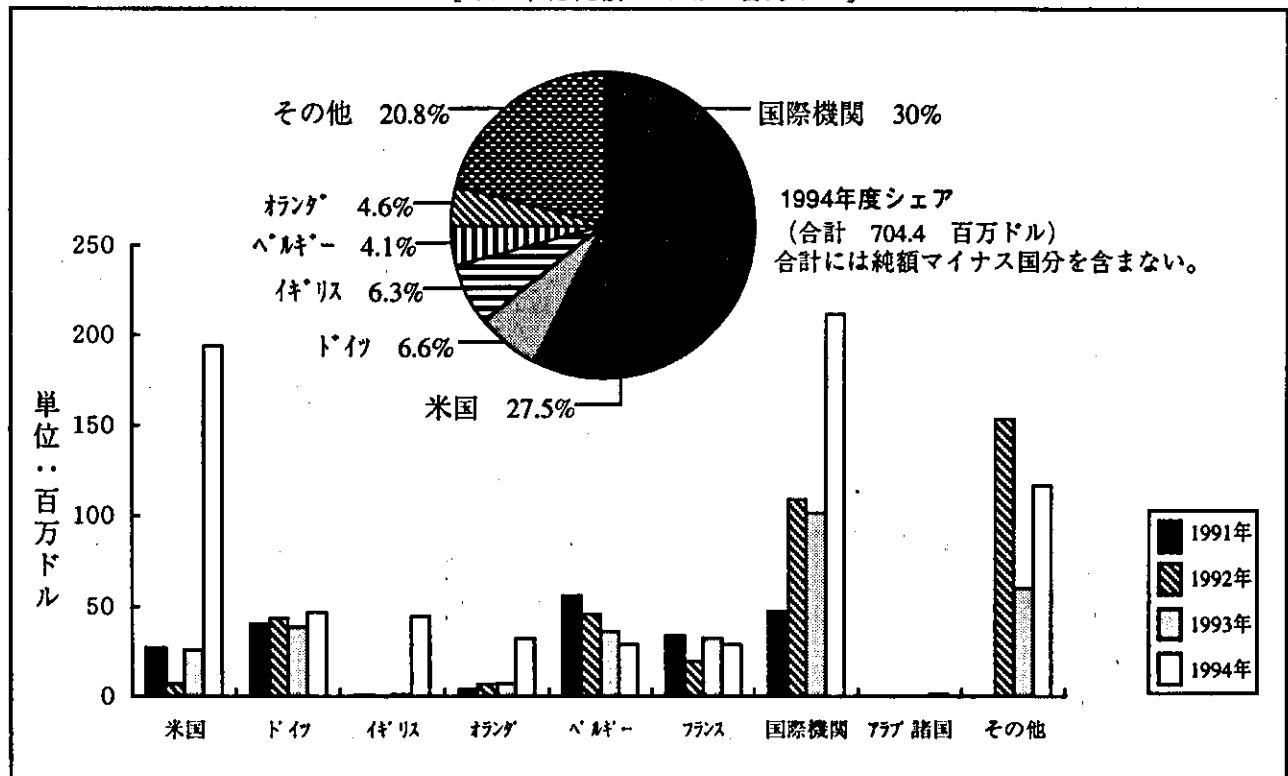
[1994年総純額 714.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ルワンダへの贈与（無償資金協力・技術協力）

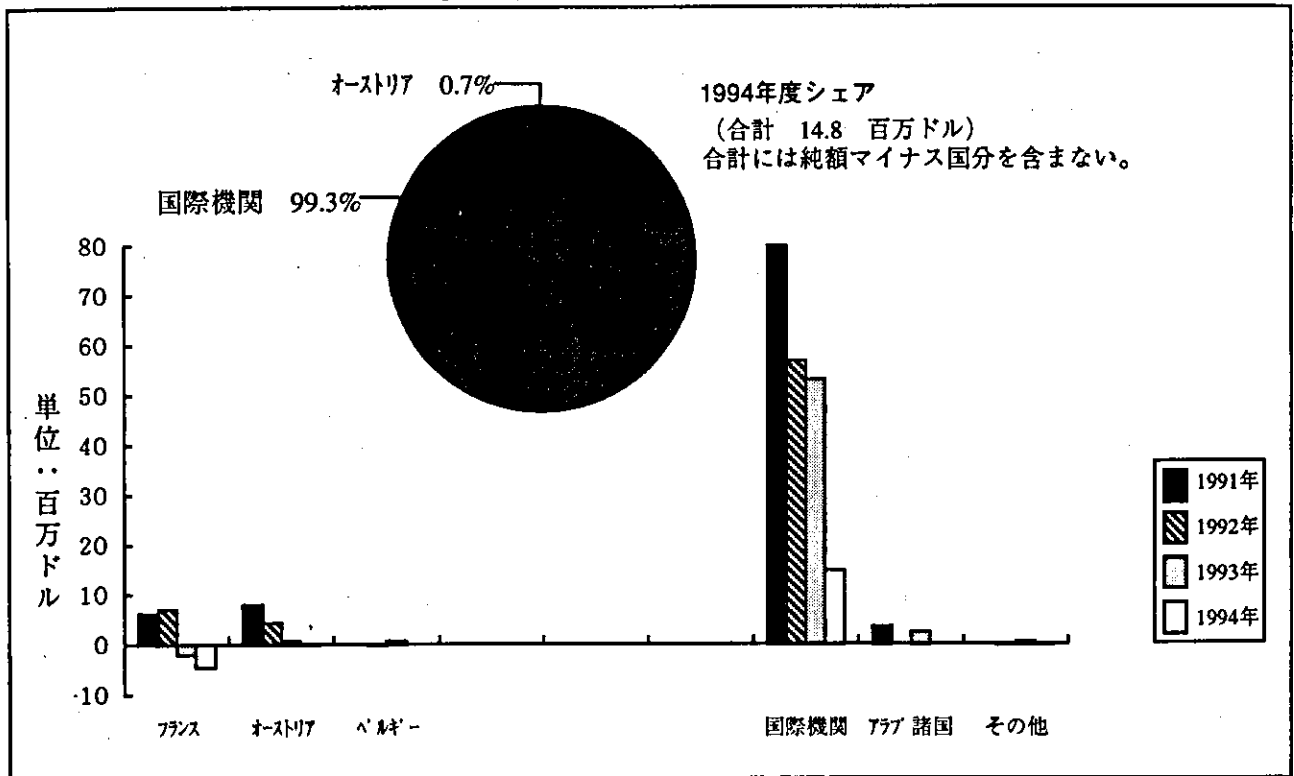
[1994年総純額 704.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ルワンダへの有償資金協力

[1994年総純額 10.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年に2.0百万ドル、91年に3.2百万ドル、92年に7.3百万ドル、93年に53.9百万ドル、94年に47.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 世銀グループ

IDAのODA純額は1990年に21.0百万ドル、91年に47.0百万ドル、92年に29.9百万ドル、93年に36.6百万ドル、94年に11.1百万ドルと推移し、94年は国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 ^a IDA	第2次通信プロジェクト 制度改革、研修を進め、通信事業向けの 保全機材などを供給する。	12.8	FAC (4.7)
	第1次教育部門プロジェクト 初等教育の統合・拡充、初等教育の質改 善などを目標とする政府の教育政策を支援 する。	23.3	UNDP (2.0)
	第1次構造調整プログラム 政府の経済改革プログラムの第1段階に 資金を供与する。	90.0	スイス (10百万 スイスフラン) ベルギー (400百万 ベルギーフラン)
	第1次人口プロジェクト 出生率を引き下げ、母子の罹病率、死亡 率を低下させる。	19.6	
1991/92 IDA	食糧安全保障・社会行動プロジェクト 食糧不安と栄養不良の解消を図る。また 深刻な食糧不安のある地域向けの緊急食糧 援助を行う。	19.1	WFP (15.9) UNDP (3.1)
1992/93 IDA	エネルギー・セクター復旧プロジェクト エネルギー資源の利用効率を改善する。 制度、政策面の環境を整備し、電力設備の 修復・改善を行う。	26.0	EIB (7.9) CCCE (2.7)

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IDA	第2次国家農業研究プロジェクト 農業研究の質及び実務との関連性の改善を行う。	15.0	カナダ、フランス、ドイツ、スイス、EU、IFAD (総額11.5)
	民間セクター開発 民間セクターの生産的な投資に資金を提供するための信用枠を供与する。また民間セクターの技術・経営能力の向上を促す技術支援のための資金を賄う基金を設立。	12.0	ベルギー(1.0)
1994/95 IDA	緊急復興プロジェクト 輸入品と技術援助への融資を通じ、国家の緊急復興プログラムを支援する。	50.0	
1995/96	承認プロジェクトなし		

(注) F A C : Fonds d'aide et de cooperation 援助協力基金

E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行

C C C E : Caisse central de cooperation economique 経済協力中央金庫

I F A D : International Fund for Agricultural Development 国際農業開発基金

*1: 1990/91 は1991年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

2-3. 欧州共同体委員会 (C E C)

ODA純額は1990年に36.0百万ドル、91年に21.4百万ドル、92年に82.5百万ドル、93年に36.0百万ドル、94年に45.6百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. アフリカ開発基金 (A f D F)

ODA純額は1990年に18.5百万ドル、91年10.9百万ドル、92年22.3百万ドル、93年7.2百万ドル、94年に3.5百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年に12.3百万ドル、91年12.8百万ドル、92年10.2百万ドル、93年6.7百万ドル、94年に3.6百万ドルと減少傾向で推移している(数値はOECD資料、1996)。

1994年12月31日現在の進行中のプロジェクトは表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング**	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	3,573,746	0	1,170,417	4,744,163
教育	2,809,932	0	799,435	3,609,367
雇用	1,479,363	212,390	438,217	2,129,970
環境	179,524	0	25,889	205,413
一般開発問題	9,007,736	1,829,597	32,484	10,869,817
保健	1,176,935	0	1,337	1,178,272
住居	319,300	0	51,000	370,300
工業	117,329	0	26,361	143,690
天然資源	1,037,856	0	79,694	1,117,550
貿易・開発	207,000	235,000	65,451	507,451
運輸	2,073,288	0	0	2,073,281
合計 (26プロジェクト)	21,982,009	2,276,987	2,690,285	26,949,281

(注) **: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から92年にかけては減少したが、その後増加に転じた。94年は大幅な増加となり、前年の7倍以上の194.0百万ドルで主要先進國中第1位となった(数値はOECD資料、1996)。

1995会計年度は19,264千ドルの援助を行う方針である。援助分野は経済支援(援助額7,003千ドル)、人口政策(同3,745千ドル)、民主制構築(同8,169千ドル)、環境保護(同347千ドル)で、中小企業支援、家族計画などのプロジェクト支援を行う(数値はUSAID資料、1994)。

表IV-3-1: 米国の対ルワンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	27.0	7.0	26.0	194.0
ODA (Net)	27.0	7.0	26.0	194.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、増減を繰り返して94年は46.6百万ドルで前年同様主要先進國中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: ドイツの対ルワンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	40.1	43.6	38.6	46.6
ODA (Net)	40.1	43.6	38.6	46.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 英国

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、増加傾向で推移した。94年は激増し44.6百万ドルで主要先進國中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: 英国の対ルワンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	0.6	0.3	1.2	44.6
ODA (Net)	0.6	0.3	1.2	44.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、増加傾向で推移した。94年は激増し32.0百万ドルで主要先進國中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: オランダの対ルワンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	3.9	6.9	7.2	32.2
ODA (Net)	3.9	6.9	7.2	32.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. ベルギー

ODA純額は1991年から94年まで減少傾向にあり、94年は主要先進国中第5位であった。92年の有償資金協力 (Net) は回収超過であった。贈与は92年を除き、90年から93年までODA純額のすべてを占めた。その内訳は有償資金協力 (Net) が92年に0.6百万ドルとなっただけで、ほとんどすべてが贈与であった (数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-5: ベルギーの対ルワンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-0.2	0.6	-
贈与	55.8	45.7	36.1	29.0
ODA (Net)	55.8	45.5	36.7	29.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

ルワンダ国で活動しているDAC諸国のNGOは11団体あり、ヨーロッパ出身のNGOが中心となっている。活動内容は教育や孤児に対する支援が多い（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：ルワンダ国で活動しているDAC諸国のNGO**

国名	NGO名	活動内容
ルクセンブルグ	KATHOULESCH MANNERAKTIOUN	孤児支援
ベルギー	SECOURS INTERNATIONAL DE CARITAS CATHOLICA	貧農支援
	VIE FEMININE - MOUVEMENT CHRETIEN D'ACTION CULTURELLE ET SOCIALE	女性活動支援
	COMITE BELGE POUR L'UNICEF	孤児支援
	BROEDERLIJK DELEN	教育
	L'AIDE AUX PERSONNES DEPLACEES	里親
オランダ	ORGANISATIE VOOR ONTWIKKELINGS SAMENWERKING EN BEWUSTWORDING	開発プロジェクト支援
スウェーデン	PINGST MISSIONENS U-LANDSHJALP	学校支援
フランス	INSTITUT DES DROITS DE L'HOMME DE LYON	教育
	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AFRIQUE	人権
カナダ	ORGANISATION CANADIENNE POUR LA SOLIDARITE ET LE DEVELOPPEMENT	経済

(注) ** : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（ルワンダ）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 90年10月、ウガンダに避難していたツチ族難民武装集団「ルワンダ愛国戦線（RPF）」が北部国境を越えて侵入したことから内戦が発生した。93年8月にタンザニアの仲介により包括和平協定が合意されたが、94年4月フツ族のハビヤリマナ大統領の搭乗機が首都キガリで撃墜され、同大統領が死亡した事件をきっかけに、フツ族によるツチ族の虐殺が始まり、内戦が再燃し、周辺国に大量の難民が流出した。同年7月になってRPFが国内を掌握して国民統一政府を樹立し、内戦が終結した。現政権は国内主要部族のフツ族と少数民族のツチ族からなり、国民融和、司法制度の確立等を掲げており、国家再建努力の途上にある。96年10月にはフツ族難民が大量に流入しているザイール東部で、ザイール軍とルワンダ軍の戦闘があり、これをきっかけに難民が大量にルワンダに帰還した。

2) LLDCであり、資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える内陸国という制約がある。農・牧畜業が基盤であり、GDPの約40%は農林業によって占められ、主要農産物はコーヒー、茶等である。経常収支及び財政収支は赤字基調であり、対外債務の増加も続いている。内戦のために国内経済は壊滅的打撃を受けている。

このため、86年以来世銀・IMFの支援を得て構造調整に取り組んでいる。90年9月に、世銀・IMFの新構造調整計画に関する合意が成立し、緊縮財政、貿易等経済自由化、ルワンダ・フランの約40%切り下げ等の政策が打ち出されたが、内戦により軍事支出の増加等を招くとともに、国内経済の疲弊によりその実施は遅れている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 我が国は、同国がLLDCであることから、無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施してきた。

無償資金協力については、内戦前には、食糧援助、食糧増産援助、教育等の基礎生活分野及び運輸・交通等のインフラ整備に対する協力を実施した。

また、構造調整支援のため、88、91、93年度にノン・プロジェクト無償援助を実施した。

技術協力については、研修員受入れ、青年海外協力隊派遣等を実施したが、青年海外協力隊は2度の内戦の度に緊急撤退し、現在は派遣していない。

2) 94年以降、同国の政治情勢の流動化、治安状況の不安定化のために援助の実施は事実上停止し、国際機関を通じた食糧・医療援助、NGO支援等の緊急・人道援助のみを実施してきた。その後、治安状況の改善が見られ、また同国政府が難民帰還を促進し、国民和解及び国土復興に向けて着実な努力を行っていることから、96年6月以降援助の供与を検討していくこととした。同年7月には

プロジェクト確認調査団を派遣し、ODA政策、援助スキームについて説明するとともに、開発計画、今後の援助のあり方等について意見交換を行った。

また、96年11月には我が国は「ルワンダ難民帰還・再定着支援調査団」を派遣した。今後の具体的な支援としては、緊急人道援助における国際機関への支援に加え、大量の帰還難民の再定着支援にあたって、①食糧及び食糧増産援助、②キャパシティービルディングに資する協力として研修員受入れ等、③政府・地方の制度作りを含めた復興開発を担う国際機関への資金協力、④コミュニティーレベル支援、の4点を検討していく必要がある。

(3) 近年実施された特徴的な案件

援助再開の決定を受けて、研修員受入れについては、96年から再開した。無償資金協力についても食糧援助、食糧増産援助、機材案件と、徐々に実施していくことになる。

(4) 実施上の留意事項

- 1) 国内の治安状況は大きく改善したものの、96年10月のザイール軍との交戦で見られたとおり、隣国ザイールの非常に不安定な政情と、同じような民族構成である隣国ブルンディの内戦の進展が大きな不安材料である。今後の援助実施にあたっては、安全の確保（無線、車両、他国との連絡システム等）に十分努める必要がある。
- 2) 現地では、UNDPが各国ドナーのまとめ役として機能している。調査時には、UNDP事務所での情報収集が有効である。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (ルワンダ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴木 洋一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書(1991年2月)より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ(点から面の援助へ)
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺環境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ルワンダ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績あり

有

(平成9年3月31日現在)

平成 8 年度対ルワンダプロ確協議の概要

1. 日時： 平成 8 年 7 月 7 日～ 7 月 15 日
2. 場所： ルワンダ・キガリ
3. 出席者： ルワンダ側：ガザナ計画省次官 他
日本側：岩井文男 外務省無償資金協力課首席 他

4. 協議内容

(1) 全体協議

1) 日本側の説明

今回の調査団派遣に至った経緯、目的等について説明するとともに、自助努力支援を始めとする日本のODA大綱の理念・原則、日本のODAに占めるアフリカのシェア、日本のアフリカ支援イニシアティブ、対ルワンダ援助方針等について説明を行った。次いで日本の無償資金協力、技術協力及び開発協力のスキームについて、その特徴、要請の仕方等の説明を詳細に行なった。

日本側から、バイの経協の再開を検討するにあたっては、ステップ・バイ・ステップの考え方が適当であり、無償については機材供与型、技協については研修員受入れが妥当であろうと説明した。

2) ルワンダ側の説明

①マクロ経済状況及び開発戦略等

内戦のため国内総生産は大幅に減少したが、その後の復興努力により 95 年には GDP が前年比 25% 上昇し、内戦前の約 60% にまで回復した。95 年の農業生産及び工業生産は前年比それぞれ、25%、5% 上昇し、外貨準備高は輸入の 3 ヶ月分に達した。また、国家の歳入は GDP の約 7% に減少したが、これは主としてコーヒーの国際価格の低下によるものである。対外債務は約 10 億ドルと引き続き高い水準に留まっており、このうち約 84% はマルチの機関に対する債務である。

政府の開発戦略としては中期的には経済の均衡のとれた持続的な成長を目指し、2000 年までのインフレ率を年 5% 程度に抑え、長期的には経済の自由化を推進し、このために公的支援を減少させ政府の介入を少なくすることである。

政府としてのプライオリティは、①食糧安保の確保、②工業生産、特に農業分野での生産の拡大、③公共インフラの改修（特に道路の改修）、④人的資源開発分野では保健医療と教育の改善、及び⑤難民の早期帰還、人命及び国民の財産の安全の確保、である。

今後 3 年間の公共投資計画には 8 億 3 6 0 0 万ドルを見込んでおり、そのうち約 40% はインフラ部門、約 30% は人的資源開発部門、25% は農業生産部門、残りは（行政）能力向上部門に向けられる。このうち、国際社会からは既に 6 億 1 7 0 0 万ドルのコミットを得ており、資金ギャップは約 2 億 2 0 0 0 万ドルである。

②政治・治安及び民主化状況

93 年のアリュエーシャ合意に基づく権力の分担について過激派が反対したことが大量虐殺に結

びつくこととなった。94年7月に新政権が成立したが、難民とともに、旧政府関係者はほとんどの機材や車両を持ち去った。新政権は主として5つの政党により構成されており、三権分立も確立した。破壊された司法制度もドナーの協力を得て司法制度の再建もでき、また大量虐殺に加担した者を裁く法律案も準備が整い、裁判が始まることになると思う。

治安状況については、ザイール国境付近の3県を除き治安は確立しており、5月に出されたUNDPの作成する安全指標においても、3から1に改善されており、ナイロビやヨハネスブルグと比較しても良くなっている。

民主化のプログラムについては97年1年間で憲法採択準備委員会等の民主化推進機関を設置させ、現時点では5年後を目途に民主化プロセスを開始したいと考えている。

(2) 個別協議

1) ル側が再活性化を要望する中断案件

ムカングワ第2水力発電所建設計画(有償)及び国道維持管理用機材整備計画(無償)がル側からあげられたが、日本側より、両案件とも資金の供与期限が既に到来し、資金は国庫に返納した旨説明した。

2) 平成5年度のノンプロ無償

日本側から、本件は既にル政府開設口座に振り込まれているが、使用されずに使用期限が既に到来している状況を説明した。ル側は特に例外的なケースとして有効期限の遡及的延長を認めて欲しい旨強い要請があった。

3) 見返り資金の使用

ル側から積み立て状況について部分的な報告があったものの、不十分であったため、日本側より計画の詳細内容、使用したい見返り資金の種類、積み立て状況等を添付して要請越すように指導した。

4) 要請済案件の進捗

ル側から「衛生放送受信基地計画」、「民間航空管制のコンピューター化」、「CERAI関連技術学校建設」、「12の教育センター建設」、「村落住民グループ化計画」について要請済みとの説明があったが、日本側からは要請書を受領していない旨説明した。

5) 協力の優先分野

ル側から、援助に対するニーズはあらゆる分野で大きいものの、当面の第1優先分野は、農業、運輸・通信、保健・医療分野である旨説明があった。

6) 新規要請案件

ル側から日本の協力を希望する案件は以下のとおり。(案件名のみ)

①農業分野：

「湿地帯における特に稲作のための水を利用した農業の管理及び灌漑による土壌の有効利用」

「ルにおける農薬・肥料の生産」

「農業化学研究所のリハビリ(種子生産や土壌検査能力の向上等)」

②運輸・通信分野

「道路開発及び維持管理(機材及び技術者育成)」

「衛生地上局のリハビリ」

「ONATRACOM、協同組合及び個人へのバス、トラック、ピックアップの供与」

③保健・医療分野

- 「主要都市における下水システムの開発（ゴミ収集も含む）」
- 「病院医療機材の供与（医療機材及び救急車）」
- 「維持管理部門の創設及び技術者の育成」
- 「キガリ中央病院の医療従事者育成病院への格上げ」
- 「飲料水供給インフラ開発」

7) KR、2KR

日本側からKR、2KRのニーズの有無について確認したところ、ル側からは、農業生産は内戦により大打撃を受けており食糧不足状況があるため、食糧援助に対する需要は引き続きあること、食糧援助についてはマルチの機関やNGO等からの援助もあるが、バイによる食糧援助は見返り資金の積み立てによる開発計画の実現も可能となるのでバイの実施を希望する旨回答があった。また、肥料の供与は早急に必要としている旨説明があった。平成5年度の2KRの農薬、肥料の対象作物はじゃがいもや野菜等で、小売店や協同組合等を通じて全て売却したとのこと。

4. プロ形成調査の概要 (ルワンダ)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(ルワンダ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

● VI その他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ルワンダ)

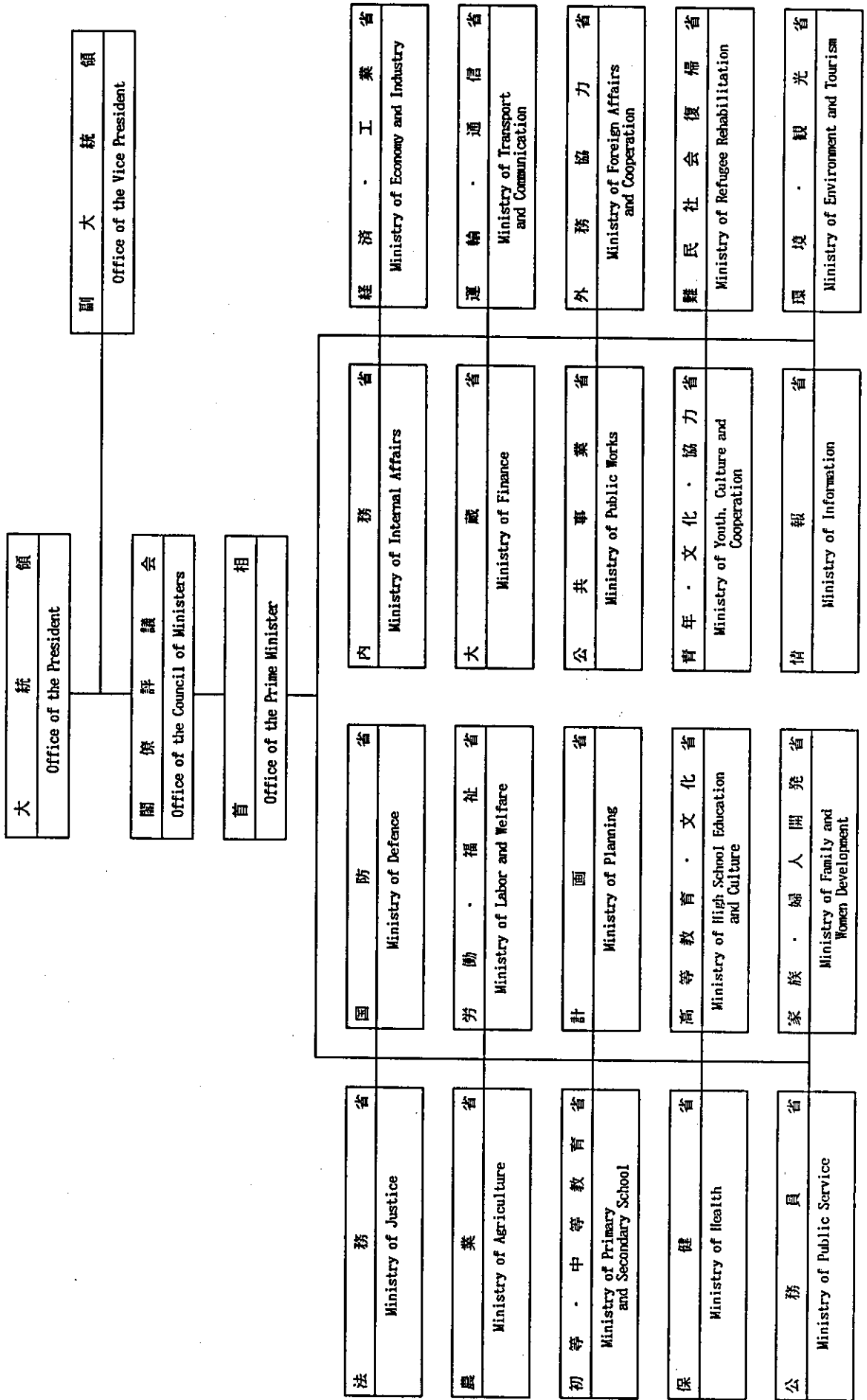
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日ルワンダ共和国大使館資料 1995年9月18日

『開発途上国の行政・省庁組織図』 1986 国際協力事業団

(1) 国家行政組織図 (ルワンダ) - 1995年9月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(ルワンダ)

《技術協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ルワンダ)

1995年9月現在

大統領	パストゥール・ビジムング (Pasteur Bizimungu) (1994年7月19日就任)
副大統領	ポール・カガメ (Pawulo Kagame)
内 閣	
首 相	セレスィティニ・ルウィグマ (Selesitini Rwigema)
国防大臣	カガメ副大統領が兼任
農業大臣	アグシティニ・イヤムレミエ (Dr. Agusitini Iyamuremye)
内務大臣	アレグシ・カニャレングウェ (Alegisi Kanyarengwe)
経済・工業大臣	プロスベ・イギロ (Prosper Higiro)
大蔵大臣	マリコ・ヌゲネラ (Mariko Rugenera)
家族・婦人開発大臣	アロイズィヤ・イニユンバ (Ms. Aloyiziya Inyumba)
外務協力大臣	アナスタズィ・ガサナ (Dr. Anastazi Gasana)
保健大臣	ヨゼフ・カレメラ (Dr. Yozefu Karemera)
高等教育・文化大臣	ヨゼフ・ヌセンギマナ (Dr. Yozefu Nsengimana)
情報大臣	ヨハニ・ペテロ・ビズィマナ (Yohani Petero Bizimana)
公務員大臣	アブドル・カリム・ハレリマナ (Abdul Karim Harerimana)

(次頁に続く)

法務大臣	マリタ・ムカムレンズィ (Mrs. Marita Mukamurenzi)
労働・福祉大臣	ピオ・ムガボ (Pio Mugabo)
計画大臣	ヨハニ・B・ピララ (Yohani Berchmans Birara)
初等・中等教育大臣	ロウリエン・ヌギラバンズィ (Laurien Ngirabanzi)
公共事業大臣	カロリ・ヌタキルティンカ (Karoli Ntakirutinka)
青年・文化・協力大臣	ヤコボ・ビホザガラ (Dr. Yakobo Bihozagara)
運輸・通信大臣	カロリ・ムリガンデ (Dr. Karoli Murigande)
環境・観光大臣	ヨハニ・ネボムセーニ・ネインジラ (Yohani Nepomuseni Nayinzira)
難民社会復帰大臣	パトリック・マジンハカ (Patrick Mazimhaka)

出所 駐日ルワンダ共和国大使館資料 1995年9月18日

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴
(ルワンダ)

不 詳

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ルワンダ)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ルワンダ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1982年6月	辻外務政務次官	ルワンダ独立20周年記念式典参列
1994年9月	玉澤防衛庁長官	

(平成7年10月1日現在)

出所 『ルワンダの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会
『外交青書』 1995 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1978年9月	ヌセカリジェ外相	賓客
11月	ルカタブルア運輸・通信相	
1979年4月	ヌチルジリムバチ蔵相	外務省賓客
11月	ガタバジ郵政・通信相	
1980年10月	貿易使節団(団長:ンギリラ経済・通商相)	外務省賓客
1981年10月	ンガルキントワリ外務・協力相	
1985年3月	ルカシヤザ外務・協力省次官	非公式 大喪の礼参列 即位の礼参列 大統領特使
1988年3月	ハビヤリマナ大統領	
1989年2月	ムゲマナ内務・村落開発相	
1990年11月	ハビマナ発展のための国民革命運動書記長	
1991年3月	ンギリラバトワレ計画相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省
『ルワンダの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ルワンダ)

実績なし

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ルワンダ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 青年海外協力隊派遣取極	1962年7月1日 1985年6月1日締結(1993年3月派遣中断)

出所 青年海外協力隊事務局資料 1992年、1995年9月

『世界ニュース・ダイジェスト(現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		ルワンダ共和国		(Republic of Rwanda)	
面積	26 千Km ²	一人当りのGNP	180 ドル	(1995年)	対日輸出額
人口	6.4 百万人	人口増加率	-1.7 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 37 %	鉱工業 17 %	茶、プラスチックキャップ
主要民族 (%)	ツツ族(90%), ツチ族(9%)	産業別雇用	農業 92 %	鉱工業 3 %	対日輸入額
宗教・言語	キリスト教、伝統宗教/仏語、英語、キツワツ語	輸出総額	153 百万ドル	(1995年)	自動車、鉄鋼板
通貨単位・為替レート	1US\$=299.020 Rfワ・ワシ	輸入総額	324 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (*GNP)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	コーヒー、茶、錫		12.9 %
国内総生産 (GDP)	1,128 百万ドル	主要輸入品目	設備、石油製品、食料		対外債務返済比率
GDP成長率	-12.8 %				15.6 百万ドル
					12.6 百万ドル
					95.9 %

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	B
1994	0.16	位	16.32	位	-	位	16.47	9 位
1995	0.12	位	1.38	位	-	位	1.50	16 位
1996	0.16	位	0.39	位	-	位	0.55	位

(単位:百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二 国 同 協 助 *1 (主要供与国)	無償資金協力・技術協力		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① 米国	101.0	(29.4 %)	0.0	(0.0 %)	101.0	(29.9 %)	0.0		101.0	
② ドイツ	52.1	(15.2 %)	0.0	(0.0 %)	52.1	(15.4 %)	-0.4		51.7	
③ オランダ	46.7	(13.6 %)	0.0	(0.0 %)	46.7	(13.8 %)	0.3		47.0	
④ 日本	1.5	(0.4 %)	0.0	(0.0 %)	1.5	(0.4 %)	0.0		1.5	
多 国 同 協 助 (主要国援助機関)	328.4	(100.0 %)	44.8	(100.0 %)	373.2	(100.0 %)	0.2		373.4	
① WFP					150.7	(%)	0.0		150.7	
② UNHCR					100.2	(%)	0.0		100.2	
ア ラ ブ 諸 国					-0.4		0.0		-0.4	
合 計	671.5		39.4		710.9		-52.6		658.3	

(支出純額、単位:百万ドル)

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも複数額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
1985年 6月 1日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱 : 1993年3月全員引揚

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 : 外務省
無 償 : 計画省
協 力 隊 : 協力隊

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続 新規	0件 0件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門家派遣	0名 継続 0名 新規 0名	0名 0名 0名 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。

ルワンダ共和国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (計画計画)	12名 3名 9名 0名 6名 個人一般 一般特設 個別特設 5名 1名 0名 C/S C/P 特別案件 1名 0名 2名 0名 第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P 1名 0名 2名 0名 集団担当 1件	0名 0名 0名 0名 1件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続 新規 個別研修 継続 新規	0件 0件 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名 新規 0名	
移住事業		

III. 実績

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
2404.5 百万円		22.2 百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 1件 0名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員
援助効率促進費	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 東部生活用水開発計画 2. 東部生活用水開発計画 (Phase 2,3)	2件 2件 (1983年度～1986年度) (1988年度～1991年度)	(うち終了 0件) 0件
開発調査			新規 0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	6件	継続 0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	継続 (うち終了 0件) 0件 新規 1件 (1996年度～1998年度)
個別専門家派遣	20名 (経済インフラ 人的資源 鉱工業)	10名 4名 3名	0名 継続 (長期 0名 短期 0名) 0名 新規 (長期 0名 短期 0名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続 0件 新規 0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	1.4 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般 117 名 (経済インフラ 鉱工業 農林業)	49 名 41.9 % 27 名 23.1 % 20 名 17.1 %	7 名 0 名 7 名 0 名 0 名 6 名 (個別一般 一般特設 個別特設)
	青年招へい 1 名 国際機関 0 名		0 名 C/S 0 名 C/P 0 名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	集団研修 継続 0 件 新規 0 件
	個別研修	0 件	個別研修 継続 0 件 新規 0 件
	第二国研修	0 件	継続 0 件 新規 0 件
	青年海外協力隊	52 名 (保健医療 人的資源 開発計画・行政)	19 名 36.5 % 16 名 30.8 % 5 名 9.6 %
移住事業			
開発投資融資	0 件	0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	0 件

N. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	52件	160.81	3件	46.49
1992年度	5件 1. 公共輸送力増強計画 2. 食糧増産援助 3. 食糧援助 4. 債務返済 5. 債務返済	16.54 (10.44) (3.00) (1.50) (1.14) (0.46)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	5件 1. 国連維持管理用機材整備計画 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. 食糧援助 5. 債務返済	13.13 (4.61) (4.00) (3.00) (1.50) (0.02)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	4件 1. 災害緊急援助(紛争被災民救済)(UNHCR, WFP, ICRC, UNICEF, IOM, WHO経由) 2. 災害緊急援助(紛争被災民救済)(UNHCR, ICRC, WHO経由) 3. 草の根無償(2件) 4. 5.	29.91 (20.20) (9.54) (0.17) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	8件 1. 国内被災民向け食糧援助(WFP経由) 2. 災害緊急援助(帰還難民等救済)(UNDP/ルワンダ国連信託基金経由) 3. 草の根無償(6件) 4. 5.	10.33 (5.00) (4.90) (0.43) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	14件 1. 緊急無償(帰還難民等救済、UNDP/ルワンダ国連信託基金抽出) 2. 食糧援助 3. 公共輸送力増強計画 4. 草の根無償(11件) 5.	14.91 (7.95) (3.00) (3.00) (0.96) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

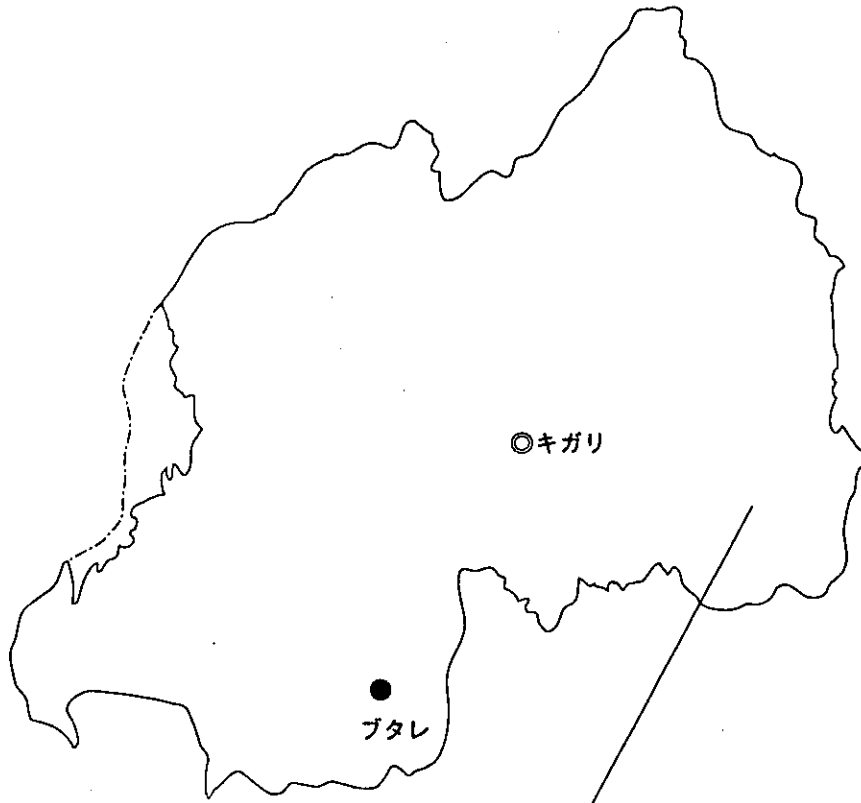
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ルワンダ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

開発調査 (ルワンダ)

[1974~1996年度]



東部生活用水開発計画
東部生活用水開発計画 (Phase 2,3)

無償資金協力（ルワンダ）

[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧増産援助 (1992,93)
- ノンプロジェクト援助 (1993)
- 食糧援助 (1992,93,95,96)
- 債務救済 (1992,93,95)
- 災害緊急援助 (1994,95)
- 草の根無償 (1994～96)
- 緊急無償 (帰還難民等救済、UNDPルワンダ国連信託基金拠出) (1996)

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Rwanda	
Land Area	26 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 180 (1995)
Population	6.4 millions	Rate of Population Increase	-1.7 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 37 % Min. & Incls. 17 % (1995)
Ethnic Composition	Hutu(90%),Tutsi(9%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 92 % Min. & Incls. 3 % (1990)
Religion, Language	Christianity,Animism / French,English,Kinyarwanda	Exports	\$ 153 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Rwf1 299.020	Imports	\$ 324 million (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Coffee, Tea, Tin
GDP	\$ 1,128 million	Principal Importing Items	Facilities, Petroleum Products, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	-12.8 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 0.2 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Tea, Plastic Cap
		Imports from Japan	\$ 10 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Steel Plates
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 1,008 million 89.1 % (1995)
		Debt Service Ratio	12.9 % (1995)
		Current Balance	\$ -156 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 126 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	95.9 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Rwanda

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	0.16		16.32		-		16.47	9
1995	0.12		1.38		-		1.50	16
1996	0.16		0.39		-		0.55	

A : Place of Rwanda among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Rwanda among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Rwanda (1995) **

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans **3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	343.1 (100.0 %)	-5.0 (100.0 %)	338.1 (100.0 %)	-52.8	285.3
① United States	101.0 (29.4 %)	0.0 (%)	101.0 (29.9 %)	0.0	101.0
② Germany	52.1 (15.2 %)	0.0 (%)	52.1 (15.4 %)	-0.4	51.7
③ Netherlands	46.7 (13.6 %)	0.0 (%)	46.7 (13.8 %)	0.3	47.0
④ Japan	1.5 (0.4 %)	0.0 (%)	1.5 (0.4 %)	0.0	1.5
Multilat. Assis. Major Donors	328.4 (100.0 %)	44.8 (100.0 %)	373.2 (100.0 %)	0.2	373.4
① WFP			150.7 (%)	0.0	150.7
② UNHCR			100.2 (%)	0.0	100.2
Arab Countries			-0.4	0.0	-0.4
Total	671.5	39.4	710.9	-52.6	658.3

*1:Calendar year

**2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

**3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1985. 6. 1
Whole Members Eracuated on 1993.3

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs
Grant Aid : Ministry of Planning
JOCV :

JICA's Activities in Republic of Rwanda

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects				
Development Study	New Projects	0 Project(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects				
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Project(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects				
Project type Technical Cooperation	New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects				
Individual Experts Dispatch Program Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	0 Person(s) Carried-over New Carried-over Projects	0 Person(s)		0 Person(s)		0 Project(s)
		[Long-term Short-term]		[Long-term Short-term]		
Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects				

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)	
		¥	
Non-project Medical Equipment Supply	12 Person(s) 3 Person(s) 9 Person(s)	0 Person(s) 6 Person(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Technical Training Program	Group Training Course Individual Training Course [ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country]	5 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
			Second Country Training Program
Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	22.2 million(s)
Technical Cooperation Disbursement		¥	22.2 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) 2 Project(s) 2 Project(s) 1. Rural Water Supply Project in the Eastern Region in the Republic of Rwanda (1983 ~ 1986) 2. Rural Water Supply Project in the Eastern Region (Phase 3) (1988 ~ 1991)	1 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study			0 Project(s)
			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	6 Project(s)	0 Project(s)
			1 Project(s) (1996 ~ 1996)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	20 Person(s) (Economic Infrastructure Human Resources Development Mining & Industry)	10 Person(s) 4 Person(s) 3 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	1.4 million(s)	0 Case(s)	
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	¥ million(s)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 117 Person(s) (Economic Infrastructure Mining & Industry Agriculture & Forestry Youth Invitation Program International Organizations)	49 Person(s) 41.9 % 27 Person(s) 23.1 % 20 Person(s) 17.1 %	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program)	7 Person(s) 0 Person(s) 7 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	52 Person(s) (Public Health & Medicine-Welfare Human Resources Development Development Planning·Public Administration)	19 Person(s) 36.5 % 16 Person(s) 30.8 % 5 Person(s) 9.6 %	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)	0 Project(s)	¥	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)			0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	47 Project(s)	144.80	3 Project(s)	46.49
FY 1991	5 Project(s) 1. Non-project Grant Aid 2. Project for Construction of Secondary Technical School-33 3. Aid for Increased Food Production 4. Food Aid 5. Debt Relief	(16.21) (7.00) (4.12) (3.00) (1.50) (0.59)	1. 0 Project(s)	() () () () () ()
FY 1992	5 Project(s) 1. Project for Strengthening and Improvement of Public Transportation 2. Aid for Increased Food Production 3. Food Aid 4. Debt Relief 5. Debt Relief	(16.54) (10.44) (3.00) (1.50) (1.14) (0.46)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
FY 1993	5 Project(s) 1. Project to Improve Machinery and Materials for the Maintenance of the National Roads 2. Aid for Increased Food Production 3. Non-Project Grant Aid 4. Food Aid 5. Debt Relief	(13.13) (4.61) (4.00) (3.00) (1.50) (0.02)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
FY 1994	4 Project(s) 1. Emergency Relief 2. Emergency Relief 3. Grassroots Projects (2 projects) 4. 5.	(29.91) (20.20) (9.54) (0.17) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
FY 1995	8 Project(s) 1. Food Aid 2. Emergency Relief 3. Grassroots Project (1 project) 4. 5.	(10.33) (5.00) (4.90) (0.43) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(ルワンダ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ルワンダ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

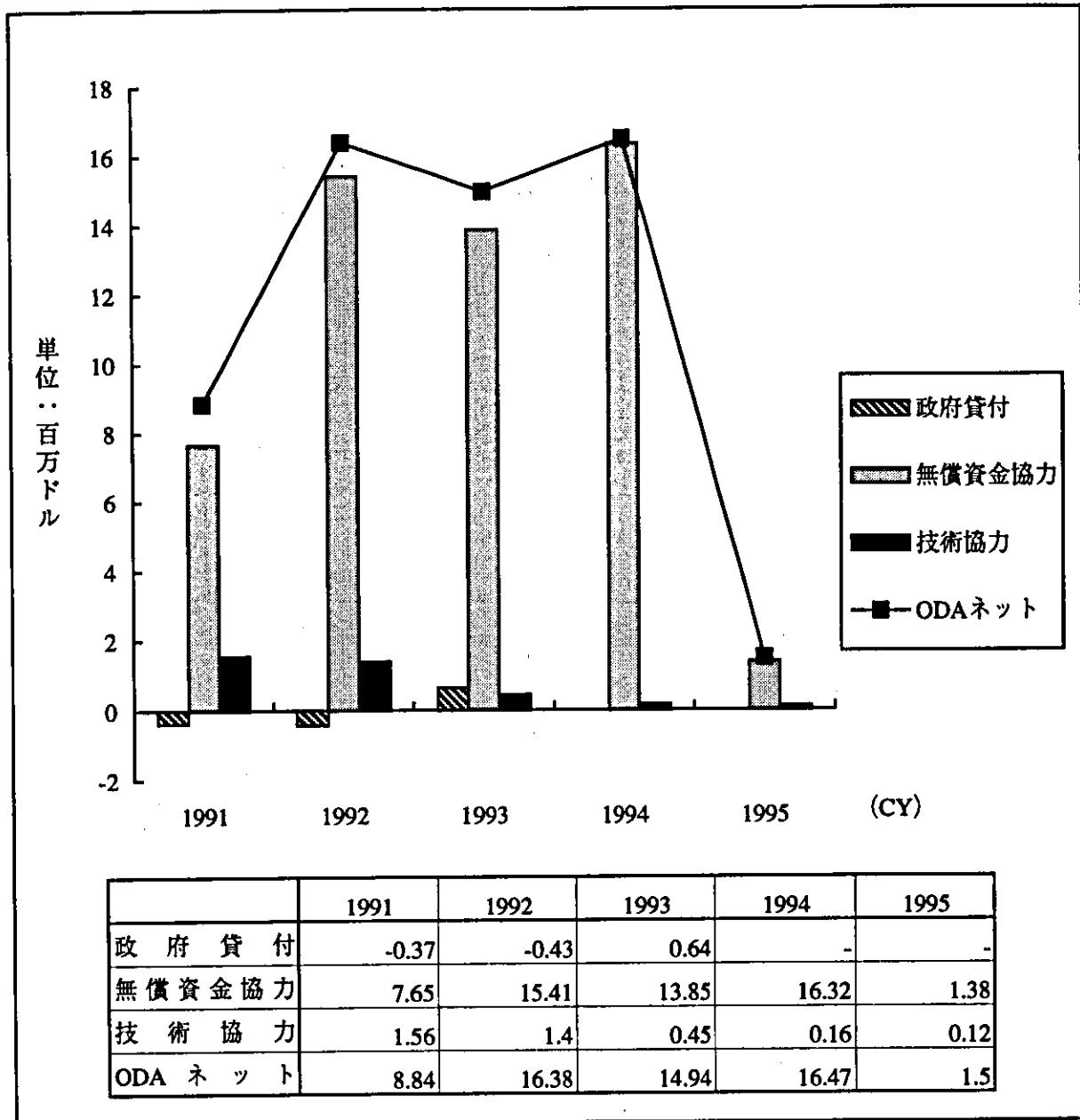
当 年 度 計 画
(ル　ワ　ン　ダ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対ルワンダODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ルワンダ

出所	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研究員	3	2.5%	55	46.6%	20	16.9%	27	22.9%		0.0%		0.0%	4	3.4%	7	5.9%	1	0.8%	1	0.8%	118	100%
専門家			10	47.6%	1	4.8%	3	14.3%		0.0%		0.0%	4	19.0%	1	4.8%		0.0%	2	9.5%	21	100%
協力者			4	7.7%	2	3.8%	5	9.6%		0.0%	1	1.9%	16	30.8%	19	36.5%		0.0%		0.0%	52	100%
移住者				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
プロ技師				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
開発調査			2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	100%
単独機材供与				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
研究協力				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
ミニプロジェクト				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
無償資金協力			13	19.1%	11	16.2%	1	1.5%		0.0%		0.0%	3	4.4%	3	4.4%	1	1.5%	36	52.9%	68	100%
有償資金協力			2	66.7%		0.0%		0.0%		0.0%	1	33.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	100%
開発協力				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

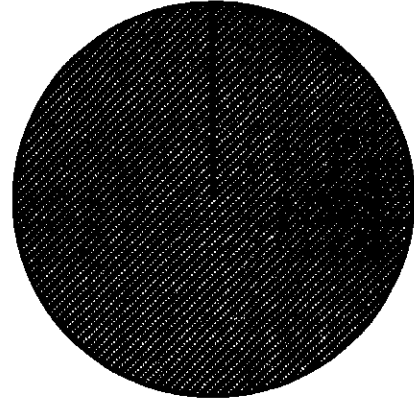
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績 (ルワンダ)
(1954~95年度)

プロジェクト方式
技術協力

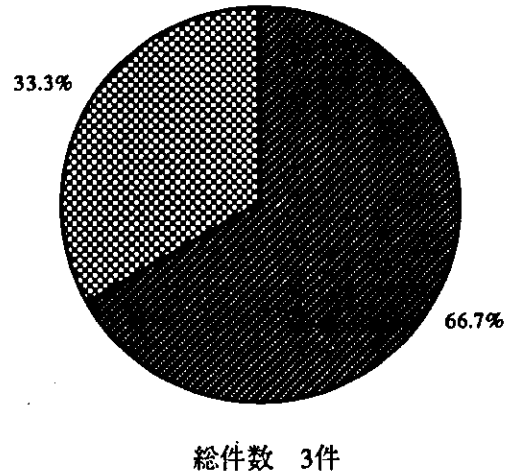
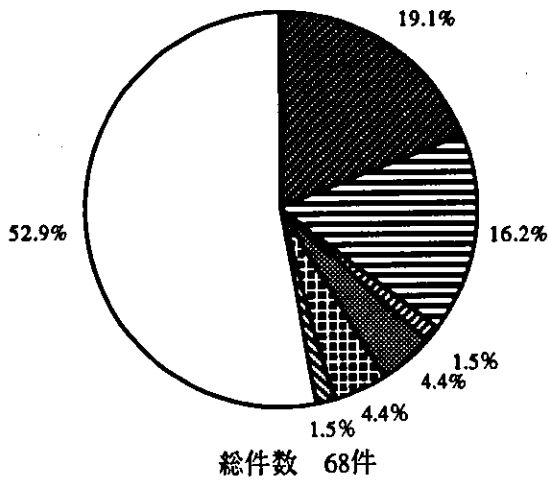
実績なし

開発調査



無償資金協力

有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

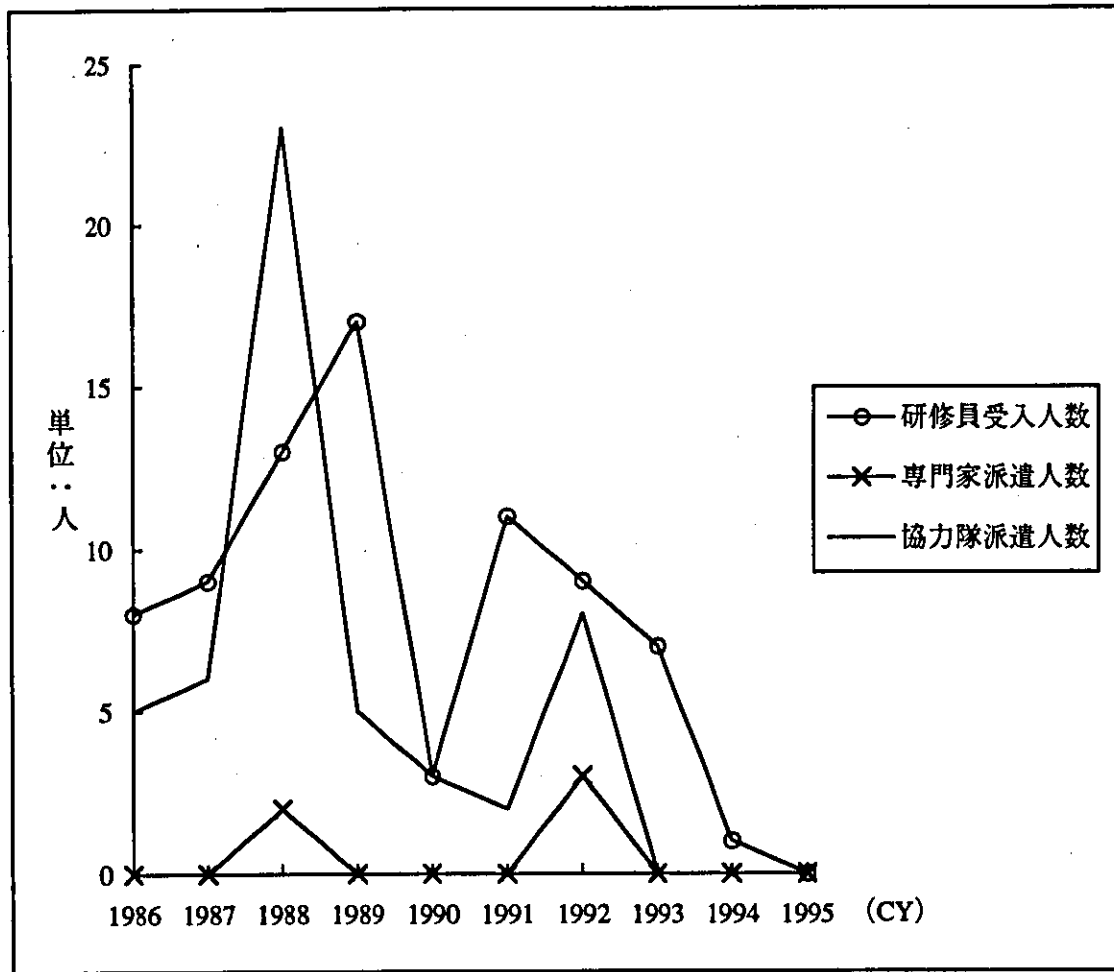
国名： ルワンダ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	3		3	1	1	2	5	2	4	8	11	8	9	13	17	3	11	9	7	1		118人
専 門 家 人 数	5		1		3		2	1	1	1	2			2				3				21人
協 力 隊 人 数												5	6	23	5	3	2	8				52人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数									1					1								2件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数			1	3	2	2	3	2	3	4	4	4	4	7	3	5	5	5	5	3	3	68件
有 償 資 金 協 力 件 数	1				1									1								3件
開 発 協 力 件 数																						0件

出 所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ルワンダ）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

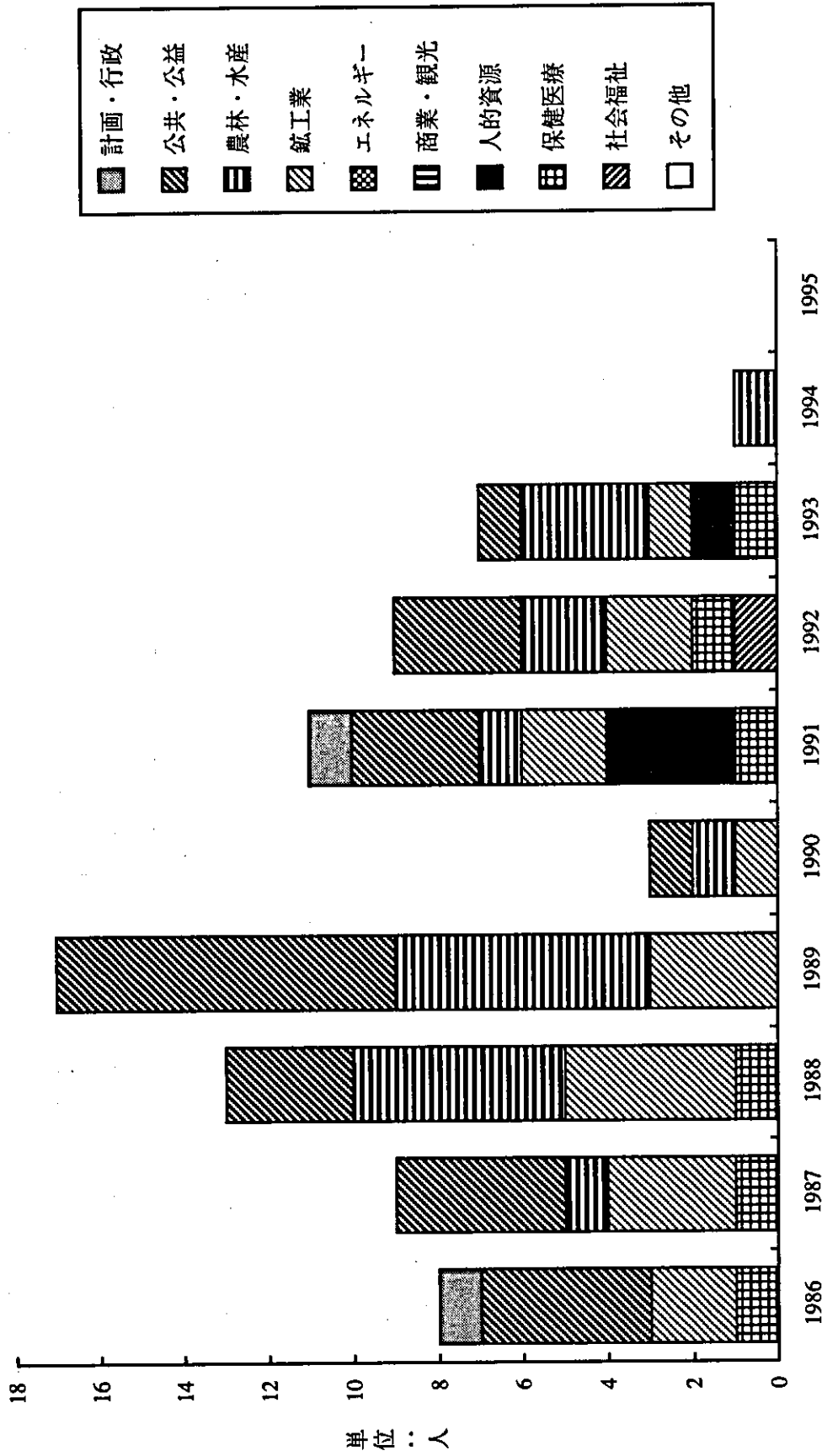
[研修員]

国名： ルワンダ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	商業	科学文化				人的資源			
研修員	1983以前	21				6	9					5										1				
	1984	8			2	4						2														
	1985	11	1		2	5						2										1				
	1986	8	1			3						2										1				
	1987	9				3	3	1				2										1				
	1988	13				3	3	2	3			3										1				
	1989	17				1	7	1	5			2														
	1990	3					1	1				1														
	1991	11	1				3	1				2										3				
	1992	9				1	2	1	1			2										1		1		
	1993	7							3			1										1				
	1994	1							1																	
	1995	0																								
	累計	118	2	1	6	9	0	40	11	8	1	0	3	24	0	0	0	0	0	0	0	4	0	7	1	1
	構成比率	%																								
100.00	1.69	0.85	5.08	7.63	33.90	9.32	6.78	0.85	0.00	2.54	20.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.39	0.00	5.93	0.85	0.85		
全世界	人																									
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	4,574	2,520	3,442	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916									
全世界受入数に占める比率	%																									
0.09	0.07	0.01	0.31	0.09	0.00	0.35	0.30	0.04	0.00	0.12	0.18	0.00	0.02	0.00	0.05	0.04	0.11									

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ルワンダ)
[研修員]



出所 『国際協力事業団事業実績』 1985-1996 国際協力事業団

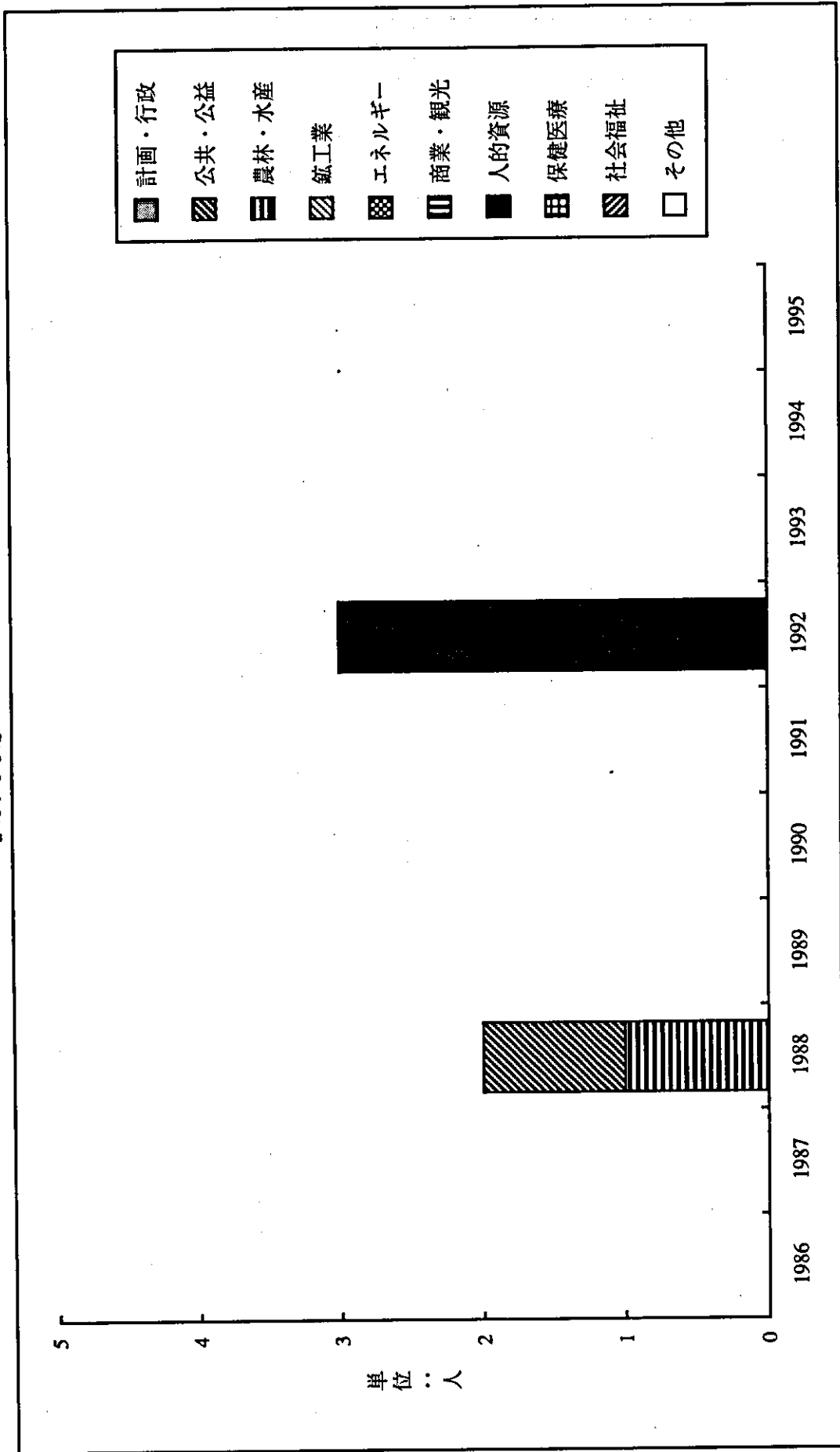
[専門家]

国名： ルワンダ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
専門家	年度	13																				
	1983以前					5	1				3						1				2	
	1984	1					1															
	1985	2				1																
	1986	0																				
	1987	0																				
	1988	2				1																
	1989	0																				
	1990	0																				
	1991	0																				
	1992	3																3				
	1993	0																				
	1994	0																				
	1995	0																				
累計		21	0	0	0	7	1	2	0	1	0	0	0	3	0	0	0	4	0	1	0	
構成比率		100.00	0.00	0.00	0.00	33.33	4.76	9.52	0.00	4.76	0.00	0.00	0.00	14.29	0.00	0.00	19.05	0.00	4.76	0.00	9.52	
全世界		人																				
派遣計		43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
全世界派遣数に占めるの比率		%	0.00	0.00	0.00	0.18	0.04	0.09	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.01	0.00	0.40

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ルワンダ)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

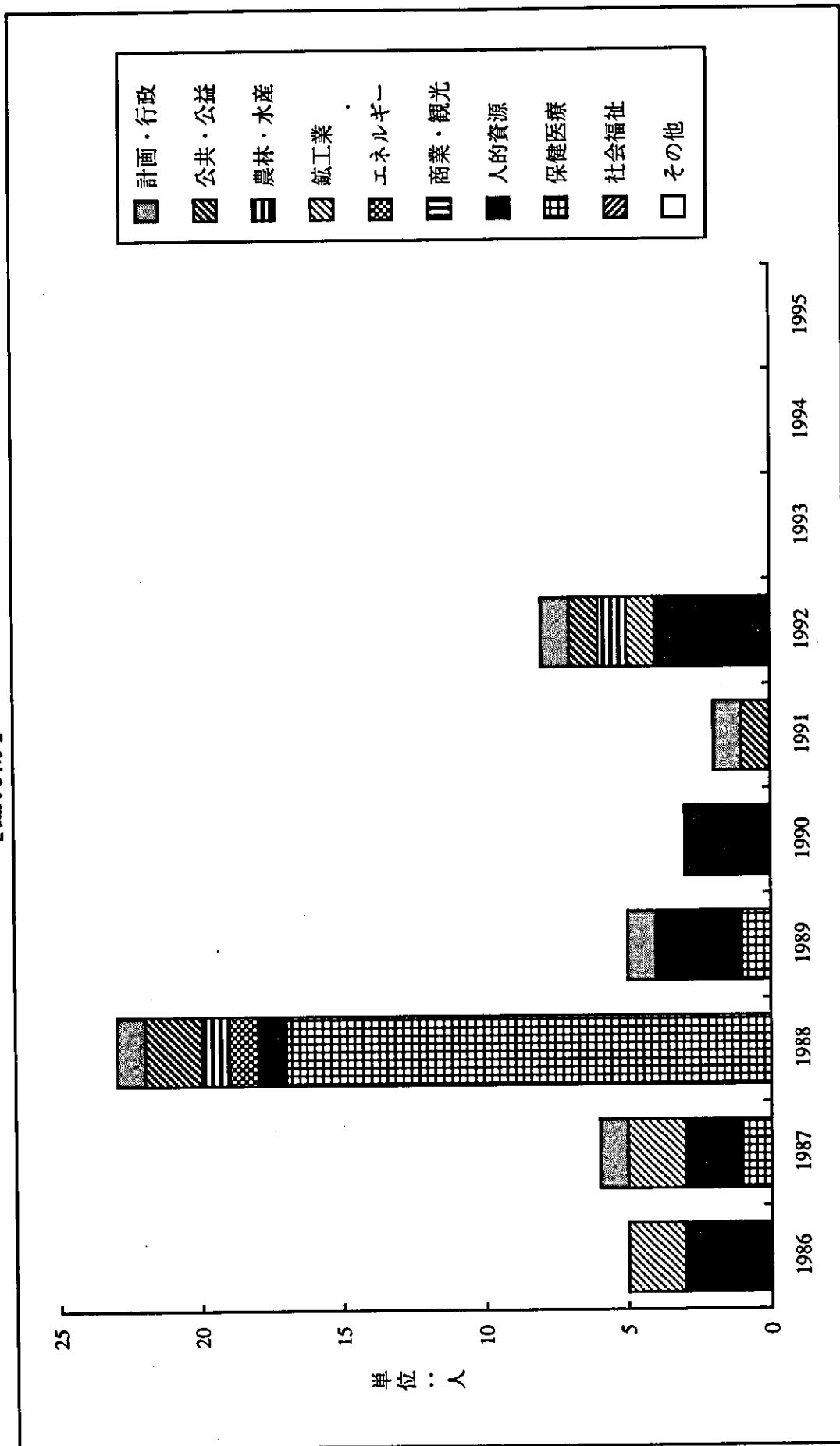
[協力隊]

国名： ルワンダ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化								
協力隊	年度	0																									
	1983以前	0																									
	1984	0																									
	1985	0																									
	1986	5														2						2	1				
	1987	6		1											2							1	1	1			
	1988	23		1						2	1							1						17			
	1989	5		1																		2	1	1			
	1990	3																				1	2				
	1991	2		1						1																	
	1992	8		1						1	1					1							2	2			
	1993	0																									
	1994	0																									
	1995	0																									
	系計	52	0	5	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	9	7	19	0	0	
構成比率	%	100.00	0.00	9.62	0.00	0.00	7.69	3.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.62	1.92	0.00	0.00	0.00	0.00	17.31	13.46	36.54	0.00	0.00		
全世界派遣数に占める	人																										
WPPA	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319						
の比率	%	0.33	0.00	0.51	0.00	0.00	0.61	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	2.63	0.00	0.00	0.29	0.62	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ルワンダ)
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名: ルワンダ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ルワンダ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	種別	種別名称	種別コード	種別説明	申請開始日	申請終了日	C/P 種別	種別保有費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円
		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円

計画・行政 開発調査 1986.02.19 全属高知産業調査 1986.02.24 調査内容、受入体制、地質地味概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するもの。
 計画・行政 単独機材供与 1986.02.19 全属高知産業調査 1986.02.24 調査内容、受入体制、地質地味概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するもの。

公共・公益事業 開発調査 衛星通信地球局建設計画 1979.02.28 同国における国際電気通信連合は国際通信回線を有しているが、すべて短波無線で結ばれているため、質が悪く、また回線数不足により十分なサービスが不可能な現状にある。このため衛星通信地球局および国際文通局の新設等について1978年度はS/W協議等の事前調査を行ない翌年度に無償資金協力による建設のための基本設計調査を行なった。

公共・公益事業 開発調査 高圧生活用水開発計画 1983.02.18 ルワンダ東部地区の住民約35万人に対する、地下水を水源とする生活用水給水計画の開発を実施する。1984年1月S/Wを締結、85年度にファイナンスレポートを作成、提出した。

公共・公益事業 開発調査 東部生活用水開発計画 (フェーズII, III) 1984.00.00 ルワンダ東部キブコ県における地下水を主な対象とした生活用水開発計画を策定するもの。1988年1991.00.00 度は事前調査を実施、S/Wを締結した。89、90年度は本計画調査を実施、91年度に最終報告書を作成した。

公共・公益事業 単独提供状号 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

公共・公益事業 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

公共・公益事業 シブコ外 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

公共・公益事業 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

種名： 別カ	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農工業
プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	プロジェクト方式技術協力
開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	なし
岸田総務提供	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	プロジェクト方式技術協力
研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	なし
ヒアリング	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	なし
調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	なし
0千円									0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	R/D得意者名	調査日派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費
職工業	調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
職工業	機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
職工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
職工業	イブ/アウト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
職工業	調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

品名: 電力	電力形態	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者
分	電力形態	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者
分	電力形態	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者	電力形態 電力供給者
エネルギー	単独燃料供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
エネルギー	燃料電力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
エネルギー	火力発電	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
エネルギー	開発電力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術電力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
商業・観光	単独燃料供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

図名: 研究	研究形態	案件名	協力機関 協力機関名 協力機関種	案件種別	R/D特許名目	調査経費	専門費	C/P特許	器材費	0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

区分	種別	種別名称	案件名	協力機関 協力機関 協力機関	案件概要	6/0年度各日	調査年度	専門担当	C/P 研修	器材供与費
人的資源	プロジェクト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	調査協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	調査調査	調査調査	調査調査	1983.07.12 ニジェール、ルワンダ西国の医療体制の充実を図るため、医療器材の供与にかかわる基本設計調査を実施 1983.08.03 終了。		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	1回計6名経費 13,127千円	0千円
保健・医療	単独器材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

保蔵・医療 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 0千円

社会福祉 プロジェクト方式技術協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 0千円

社会福祉 開発調査 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 0千円

社会福祉 単独提供 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 0千円

社会福祉 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 0千円

社会福祉 ヒト/モノ なし 0000.00.00 0000.00.00 0 0千円

社会福祉 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 0千円

分類	地方区画	案件名	協力関係の種類 協力関係なし	案件種類	R/CM等番号	調査年度	C/P研費	協賛機関等	備考
その他	プロジェクト方式採納協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種類	0000.00.00	専門調査費		協賛機関等	0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	調査資料供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日	供与額	備考
計画・行政	無償資金協力	国民再建支援プロジェクト*	1995年度	案件種別	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	常呂通信地上局建設計画	1980年度	地上局建設用資器材、国際電話交換機、国際テレックス交換機の供与。	1980.06.18 0000.00.00	1,350.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	国道整備計画	1980年度	道路補修用資材の供与。	1980.10.06 0000.00.00	500.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	国道整備計画	1984年度	道路工事用土木機械の供与。	1984.08.30 0000.00.00	500.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	国道整備計画	1987年度	ブルドーザー、端ならし機、ダンプトラック等の供与。	1987.04.14 0000.00.00	353.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	公共輸送力増強計画	1982年度		1982.07.02 0000.00.00	600.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	公共輸送力増強計画	1985年度	公共輸送力の増強を図るため、人員輸送用車両（バス）の供与。	1985.03.06 0000.00.00	650.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	公共輸送力増強計画	1988年度		1988.04.15 0000.00.00	800.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	公共輸送力増強計画	1992年度	路線バスの整備計画と、これに必要な資金の供与。	1992.07.30 0000.00.00	1,044.0百万円	公共輸送公社
公共・公益事業	無償資金協力	東部生活用水開発計画	1986年度	開井機材一式の供与および対象地域での井戸26ヶ所の掘削と四通集水設備建設。	1986.12.19 0000.00.00	400.0百万円	

区分	協力形態	案件名	年度	案件種類	E/A締結日	し/A締結日	参与費	備考
公共・公益事業	無償資金協力	東部生活用水開発計画 (第II期)	1987年度	水源確保	1987.07.03	0000.00.00	178.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	通信施設整備計画	1988年度		1988.10.24	0000.00.00	250.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	都市環境改善計画	1988年度		1988.10.24	0000.00.00	250.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1989年度		1989.07.04	0000.00.00	326.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	国道維持管理用機材整備計画	1993年度	国道を維持・管理するために必要な機材の整備	1994.01.10	0000.00.00	461.0百万円	公共道路-4441- - 利水省(土木工務総局)
公共・公益事業	無償資金協力	ギブエにおける低価格住宅建設計画*	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の低価格
公共・公益事業	無償資金協力	ニヤチョンガにおける低価格住宅建設計画*	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の低価格
公共・公益事業	有償資金協力	輸送力増強計画	1974年度		1974.12.23	1975.03.17	1,107.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	輸送力増強計画(追加借款)	1979年度		1979.04.03	1979.04.27	480.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(肥料)	1983年度		1983.10.28	0000.00.00	150.0百万円	農林畜産省
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(農薬)	1984年度		1984.05.24	0000.00.00	200.0百万円	農林畜産省

国名: 1074	協力形態	条件名	供与年度	農林産物	E/A補助日	供与量	単位
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1985年度	農林産物	1985.09.14 0000.00.00	300.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、農薬)	1986年度	農林産物	1986.12.19 0000.00.00	300.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、肥料)	1987年度	農林産物	1987.02.12 0000.00.00	300.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、農薬)	1988年度	農林産物	1988.12.04 0000.00.00	300.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農機、農薬)	1989年度	食糧増産を維持するための80万haを対象に農業機械を調達する資金の供与計画。	1990.03.03 0000.00.00	300.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農機、農薬)	1990年度	食糧自給を達成するため、優良種子の確保、病害虫防除、土壌肥沃度の改善に必要な資機材を調達する計画。	1991.02.23 0000.00.00	250.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農機、農薬)	1991年度	肥料、農薬および農業機械の投入および普及により、主要穀物の増産を図るもの。	1991.07.19 0000.00.00	300.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬)	1992年度	食糧増産を図るため、穀物種子の消毒を始めとする病害虫対策、施肥による土壌の肥沃化等のために必要な農薬肥料の供与。	1992.07.30 0000.00.00	300.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬)	1993年度		1993.06.18 0000.00.00	400.0百万円	農林産物
農林水産	無償資金協力	ワフンガイ・キブング地区における井戸掘削事業*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	農林産物
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

種別	協力形態	名称	供年年度	業種	E/A締結日 / A締結日	供与費
鉱工業	無償資金協力	国営マツチ工場建設	1978年度	工場建設資機材の供与。	1978.09.26 / 0000.00.00	550.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	有償資金協力	ムカンブナ第2水力発電所建設計画	1988年度		1989.01.13 / 1989.03.02	3,062.0百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円
人的資源	無償資金協力	中等技術学校建設計画	1989年度	国家開発に必要とされる電子および機械整備分野の中間技術者の育成を目的とした技術系中学校を建設する。 (我が国の工業競争に相当)。	1989.07.07 / 0000.00.00	947.0百万円 初等中等教育省
人的資源	無償資金協力	中等技術学校建設計画	1990年度		1990.05.28 / 0000.00.00	313.0百万円 初等中等教育省
人的資源	無償資金協力	中等技術学校建設計画	1991年度		1991.07.19 / 0000.00.00	412.0百万円 初等中等教育省
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円
保健・医療	無償資金協力	医療施設整備計画	1979年度	地方の医療、保健活動の強化を目的とする医療施設、救急車等の供与。	1979.11.16 / 0000.00.00	500.0百万円

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
保健・医療	無償資金協力	医療施設・機材整備計画	1983年度 3ヶ所の国立病院に対する医療機材の供与。	1983.11.26	0000.00.00	400.0	百万円
保健・医療	無償資金協力	医療機材整備計画		1989.04.04	0000.00.00	260.0	百万円
保健・医療	無償資金協力	キガリ郊外地区における医療体制改善プロジェクト*		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
社会福祉	無償資金協力	社会福祉事業促進計画		1979.04.03	0000.00.00	500.0	百万円
社会福祉	無償資金協力	カワングダ農民へのセクター配布*		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (エジプト米)		1977.12.30	0000.00.00	291.0	百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (アメリカ産小麦)		1982.12.21	0000.00.00	673.0	百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (アメリカ産小麦)		1983.03.13	0000.00.00	300.0	百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (アメリカ産小麦)		1985.05.14	0000.00.00	300.0	百万円

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N開始日 / A/N開始日	供与費	備考
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1990年度		1990.09.14 / 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (米國小麦)	1991年度		1991.07.19 / 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1992年度		1992.07.10 / 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1993年度		1993.06.18 / 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1978年度		1979.03.27 / 0000.00.00	35.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1979年度		1980.02.26 / 0000.00.00	36.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1980年度		1981.03.23 / 0000.00.00	54.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1981年度		1982.03.03 / 0000.00.00	18.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1982年度		1983.02.08 / 0000.00.00	36.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1983年度		1984.02.28 / 0000.00.00	36.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1984年度		1985.03.06 / 0000.00.00	36.0 百万円	

国名: 日本	種別	種別	提供年度	原簿記録	E/A記録日 / A記録日	帳目量	備考
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1985年度		1986.03.06 0000.00.00	90.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1986年度		1987.02.18 0000.00.00	88.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1987年度		1988.02.12 0000.00.00	86.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1988年度		1989.02.17 0000.00.00	84.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1989年度		1989.12.22 0000.00.00	111.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1990年度		1990.07.26 0000.00.00	101.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1990年度		1991.02.23 0000.00.00	19.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1991年度		1991.07.19 0000.00.00	59.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992年度		1992.07.30 0000.00.00	114.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992年度		1992.12.11 0000.00.00	46.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993年度		1994.01.10 0000.00.00	2.0百万円	

種別	種別	案件名	執行年度	案件種類	E/A締結日	支払額	備考
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1988年度		1988.10.20 0000.00.00	500.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1991年度		1991.03.04 0000.00.00	700.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1993年度		1994.01.10 0000.00.00	300.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (焼津 り)	1988年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (紛争後 乳民救済)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	954.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (紛争後 乳民救済)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	2,020.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (2件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	17.0 百万円	
その他	無償資金協力	国内被災民向け食糧援 助	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	500.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (帰還難 民争救済)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	490.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (6件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	43.0 百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ルワンダ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 『平成7年 研修員受入事業実績表』 1996 国際協力事業団
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(ルワンダ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
ルワンダ (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるM/Fの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	-	-

国名	分野名	合計
ルワンダ (アフリカ諸国)	教員	1
	小計	1
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるM/Fの割合 (%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(ルワンダ)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

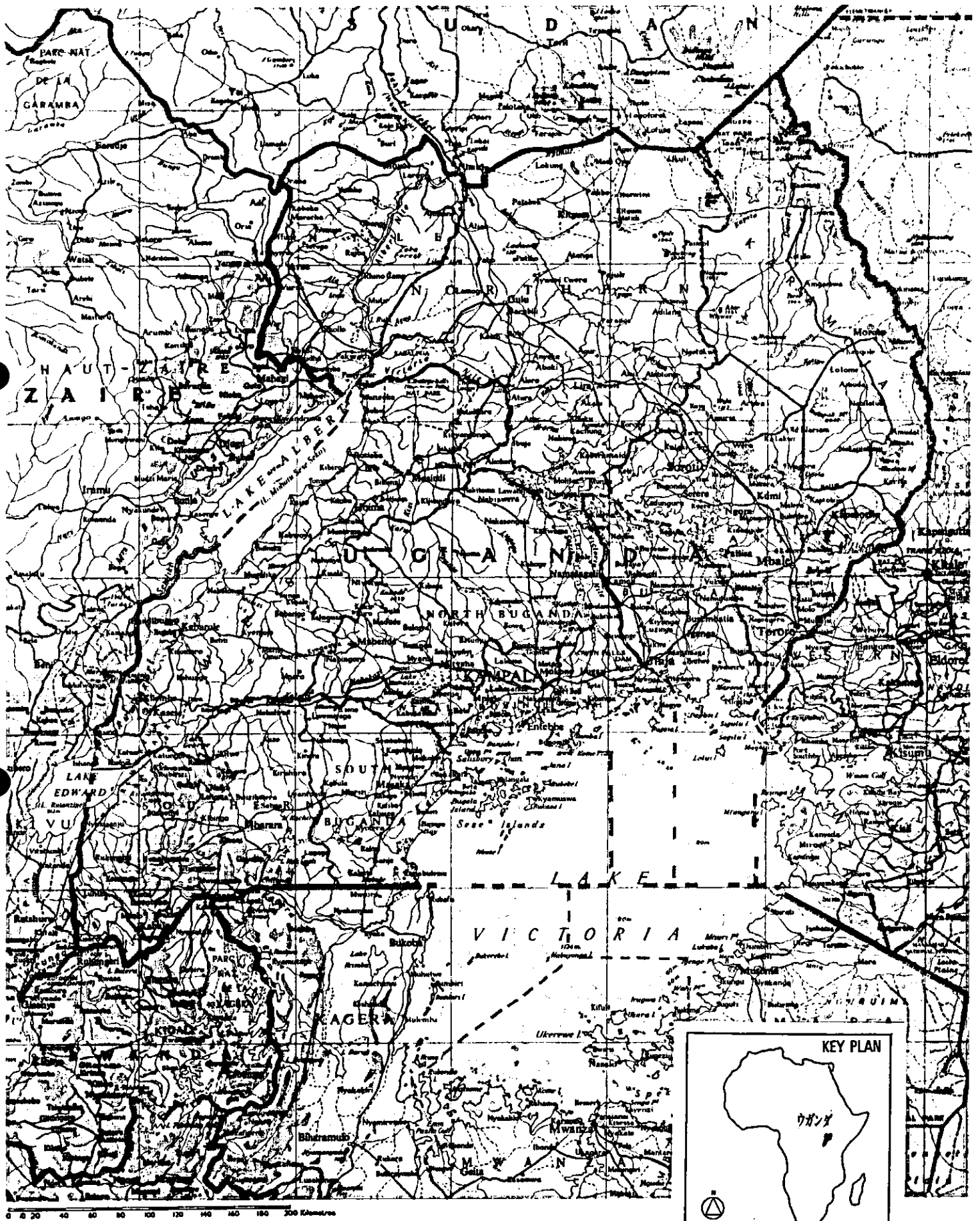
移 住 実 績
(ルワンダ)

1995年度まで実績なし

ウ ガ ン ダ

ウ
ガ
ン
ダ

Uganda



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(ウガンダ)

基本情報

国別概況	UGA 0001	
ウガンダ概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	UGA 1001	
II. 政治、経済、社会概況	UGA 2001	
1. 内政	UGA 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	UGA 2006	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	UGA 2012	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	UGA 2030	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑥※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	UGA 3001
1. 既往の開発計画	UGA 3001
2. 現行の開発計画	UGA 3003
2-1. 概要	
2-2. 課題	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	UGA 4001
1. 概説	UGA 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	UGA 4008
2-1. 世銀グループ	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. アフリカ開発基金 (AfDF)	
2-4. 国際通貨基金 (IMF)	
2-5. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-6. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	UGA 4015
3-1. デンマーク	
3-2. 英国	
3-3. 米国	
3-4. ドイツ	
4. NGOの動向	UGA 4017
Ⅴ. 我が国の援助動向	UGA 5001
1. 概説	UGA 5001
2. 国別援助研究の概要	UGA 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	UGA 5009
4. プロ形成調査の概要	UGA 5014
5. 評価調査の概要・留意点	UGA 5017
Ⅵ. その他	UGA 6001
1. 国家行政組織図	UGA 6001
2. 援助受入体制	UGA 6004
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	UGA 6005
4. 帰国研修員同窓会	UGA 6007
5. 我が国との要人往来	UGA 6008
6. JICA要人との面談記録	UGA 6009
7. 我が国との協定等	UGA 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	UGA 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	UGA 8001
III. 要請案件	UGA 9001
IV. 当年度計画	UGA10001
V. 実績	UGA11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	UGA11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	UGA11012
3. 第三国研修実施実績	UGA11031
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	UGA11032
5. 青年招へい国別受入実績	UGA11033
6. 国際緊急援助隊派遣実績	UGA11034
7. 移住実績	UGA11035

更新箇所一覧表 (ウガンダ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1：ウガンダ概況

①正式国名	(和文) ウガンダ共和国 (英文) Republic of Uganda
②独立年月日 旧宗主国	1962年10月9日 英国
③政体	共和制
④元首の名称	ムセベニ大統領 (Yoweri MUSEVENI) (1986年1月クーデターにより就任。1996年5月選挙により 選出、任期5年。)
⑤位置・面積	南緯1度30分～北緯4度 東経29度50分～35度 236千平方キロメートル (注1)
⑥首都	カンバラ (Kampara)
⑦総人口	19.2百万人 (1995年) (注1)
⑧民族等	バンツー系 (バガンダ族、バソガ族、バニャンコレ族) ナイロティック系 (ランゴ族、アチョリ族) ナイロ・ハミティック系 (イテソ族、カラモジョン族) スーダニック系 (ルクバラ族、マディ族) 等 (注3)
⑨公用語	英語、スワヒリ語、ルガンダ語 (バガンダ人) など
⑩宗教	カトリック (33%)、プロテスタント (30%)、伝統的アニミズム (27%)、イスラム教 (10%)
⑪暦	<日本との時差> - 6時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月26日 解放記念日 * 1月30日 ラマダン明け 3月8日 国際婦人の日 * 4月8日 聖餐式 (Feast of the Sacrifice) 4月10～13日 イースター 5月1日 メーデー 6月3日 受難日 (Martyr's Day) 10月9日 独立記念日 12月25日 クリスマス * : 年によって日が異なる

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(注3) 「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省

(1) 国土の概要

東アフリカの赤道直下に位置し、ケニア、タンザニア、ルワンダ、ザイール、スーダンに接する。国土の面積は、236千平方キロメートルで、南緯1度30分から北緯4度、東経29度50分から35度に位置する内陸国である(表-1参照)。南にビクトリア湖、西にエドワード湖やアルバート(モブツ)湖、中央部にキョーガ湖などの大湖があって、大湖地方と呼ばれ、国土の美しさからアフリカの真珠とも称されている。

(参考文献)

『アフリカを知る辞典』 1989 平凡社

(2) 気候

平均海拔1,220メートルの高地にあり、全般的に気候温暖で、年平均気温は一般に21～23℃程度であるが、季節変化がほとんど見られず、赤道気候の特徴が表れている。各地域の気温・降水量平均は、①湖岸地帯(カンバラ等)：年平均気温20℃、同降水量1,500～1,750ミリメートル ②西部地帯：年平均気温20℃、同降水量1,000ミリメートル、③東北部地帯(カラモジャ地方)：年平均気温24℃、同降水量500ミリメートルとなり、雨期は、大雨期(3～5月)と小雨期(9～11月)とに分けられる。

(参考文献)

『アフリカを知る辞典』 1989 平凡社

『アフリカ便覧』 1990 外務省

(3) 人口

1995年の人口は1,920万人である(世銀資料、1997)。

1980年の調査による主要都市人口は、首都カンバラ458,423人、ジンジャ45,060人、マサカ29,123人、ムバ資28,039人、ムバララ23,155人、グル14,958人であった(Europa Publications資料、1997)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: ウガンダ略年表

年	出来事
17~18世紀	ブニョロ王国時代
19世紀	ブガンダ王国栄える
1875年	スタンレーによる探険及びキリスト教の伝道
1890年7月	英独協定により英国勢力圏となる
1894年	英国保護領
1953年より	民族独立運動高まる
1961年9月	制憲会議によりウガンダの独立を決定
1962年4月	総選挙
10月	独立(英国女王を元首とする立憲君主国)(10月9日)
1963年10月	憲法改正によりブガンダ王ムテサ2世初代大統領就任
1966年2月	オボテ首相による軍事クーデター
4月	オボテ大統領就任
1967年9月	新憲法制定により共和制へ移行
1971年1月	アミン少将による軍事クーデター
2月	アミン大統領就任
1978年10月	ウガンダ・タンザニア国境(カゲラ川)紛争勃発
1979年4月	ウガンダ人民解放戦線(UNLF)及びタンザニア軍によるカンバラ進攻。アミン失脚 UNLF議長ルレ大統領就任(4月13日)
6月	ルレ失脚、ピナイサ大統領就任(6月20日)
1980年5月	軍事クーデターによりピナイサ失脚、軍事委員会による暫定政権成立
同年12月	総選挙、ウガンダ人民会議(UPC)勝利。同党首オボテ元大統領、大統領に就任
1985年7月	ティト・オケロ将軍による軍事クーデター
1986年1月	ムセベニによる軍事クーデター、ムセベニ大統領就任
1991年1月	国民抵抗評議会選挙
1994年3月	制憲議会選挙
1996年	
5、6月	大統領・国会議員選挙、ムセベニ大統領就任

出所 「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省

『アフリカ便覧』 1990 外務省

Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 2nd quarter 1994 EIU

(参考文献)

『アフリカ便覧』 1990 外務省

「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省

(5) 民族等

ウガンダには、総人口の3分の2（外務省資料、1992）を占めるバンツー系のほか、ナイロティック系、ナイロ・ハミティック系、スーダニック系の民族が居住している。バンツー系にはバガンダ族（人口の16%）、バソガ族（同：8%）、バニャンコロ族（同：8%）等の部族があり、ナイロティック系にはランゴ族、アチョリ族、ナイロ・ハミティック系にはイテソ族（同：8%）、カラモジョン族等の部族、スーダニック系にはルグバラ族、マッディ族などの部族がある（共同通信社資料、1993）。

ウガンダの住民構成は、さまざまな種族の移住の歴史により複雑になっている。このように多様な住民構成がみられるが、ビクトリア湖北方から西方にかけての肥沃な土地には、バントゥー語を話す農耕民が居住し、人口密度も高い。キョーガ湖の北方の乾燥地帯は人口密度も低く、ナイル語系のアチョリ族、ランゴ族、アルール族、ナイル・ハム語系のカラモジョン族、テソ族、スーダン語系のルグバラ族等が居住している。

(参考文献)

- 『アフリカを知る辞典』 1989 平凡社
「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省
『世界年鑑』 1993 共同通信社

(6) 言語

英語が公用語で、他に部族語としてスワヒリ語、ルガンダ語、バソガ語、ランゴ語等がある。

(参考文献)

- 『アフリカを知る辞典』 1989 平凡社
Country Profile:Uganda 1993-1994 1993 EIU

(7) 宗教

人口の約6割がキリスト教徒で、そのうちカトリックは33%、プロテスタントは30%と言われる。そのほかイスラム教徒が10%、伝統的アニミズムは27%存在する（外務省資料、1992）。

ウガンダにおける宗教は、国民の政治的志向性を決定する際に重要な役割を果たしている。多様な部族の存在が政治に反映されているが、部族による人口の分断に宗教的志向性による分断が加わり、ことを複雑にしている。例えば、プロテスタントのバガンダ族を支持基盤とした政党と、同様にプロテスタントではあるもののバガンダ族とは関係ない政党が存在するという具合である。

(参考文献)

- 「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省
Country Profile:Uganda 1993-1994 1993 EIU

(8) 文化

ウガンダは様々な民族で構成されている。多数を占めるのはナイロティック系及びバンツー系であるが、前者は主に北部に居住し、牧畜に依存する生活を営み、後者は主に南部に居住し、農耕を主体とする生活を営んできた。特にカラモジョン族等は牧畜民としての生活様式を強く保持している。また、ウガンダの伝統工芸品としては、ブスチ（女性の民族衣装）が有名である。

(参考文献)

- 『アフリカを知る辞典』 1989 平凡社
『世界各国要覧ハンドブック』 1990 P H P 研究所
J I C A 入手資料 1992年
「世界の文化遺産と自然遺産」 1993 UNESCO

(9) マス・メディア

1) 新聞

日刊の新聞には、発刊部数の最も多い政府系のNew Vision、ルガンダ語のTaifa Uganda Empya、ローマ・カトリック教会の発行するルガンダ語の Munno、ルガンダ語のNgabo、英語のThe Starがある。各紙の発刊部数は次のとおり。

New Vision : 英語	約 37,000 部
Taifa Uganda Empya : ルガンダ語	約 24,000 部
Munno : ルガンダ語	約 7,000 部
Ngabo : ルガンダ語	約 7,000 部
The Star : 英語	約 5,000 部

(以上数値はEuropa Publications 資料、1995)

(参考文献)

- The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『世界年鑑』 1994 共同通信社

2) 放送

テレビ放送は、1系統でウガンダ・テレビ(Uganda Television 略称: UTV)が実施。ラジオはウガンダ・ラジオ(Radio Uganda 略称: RU)が放送を実施している。UTVとRUはともに情報放送省(Ministry of Information and Broadcasting)の1部局で、放送開始は、ラジオが1954年、テレビが63年、また、テレビ放送のカラー化は75年である。

放送実施状況として、ウガンダ・テレビは週63時間の放送を行っている。放送は、主に英語で行われている。

ラジオのRUは、英語、スワヒリ語、フランス語、アラビア語、各種部族語計22言語(Europa Publications 資料、1993)による放送を行っている。中波、短波での放送による全国放送は一日11時間(土・日曜 9時間15分/日)、中波による地域放送は一日15時間45分(土・日曜 17時間15分/日)となっている(日本放送協会資料、1992)。

1992年現在、国内で約204万人のラジオ受信者、約19万3千人のテレビ受信者がいる(Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

『NHKデータブック 世界の放送』 1992 日本放送協会

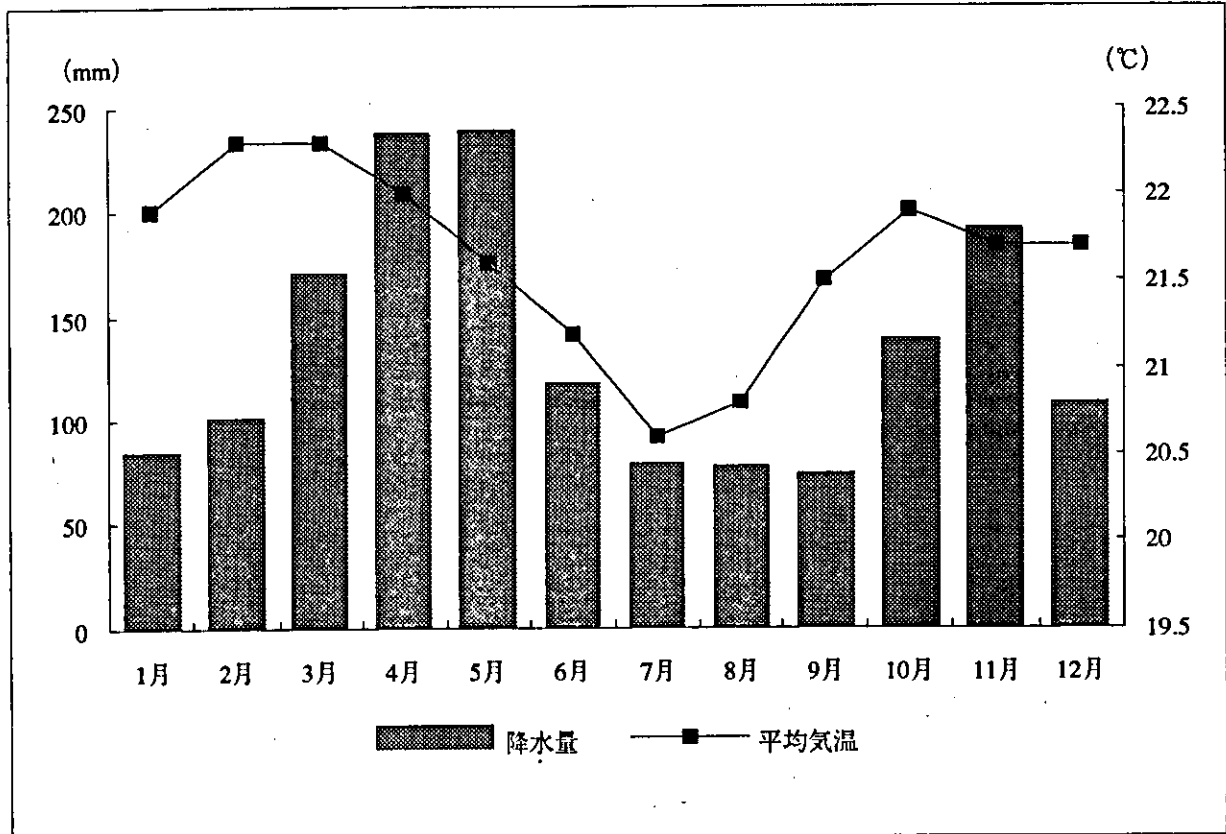
「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Statistical Yearbook 1992 UNESCO

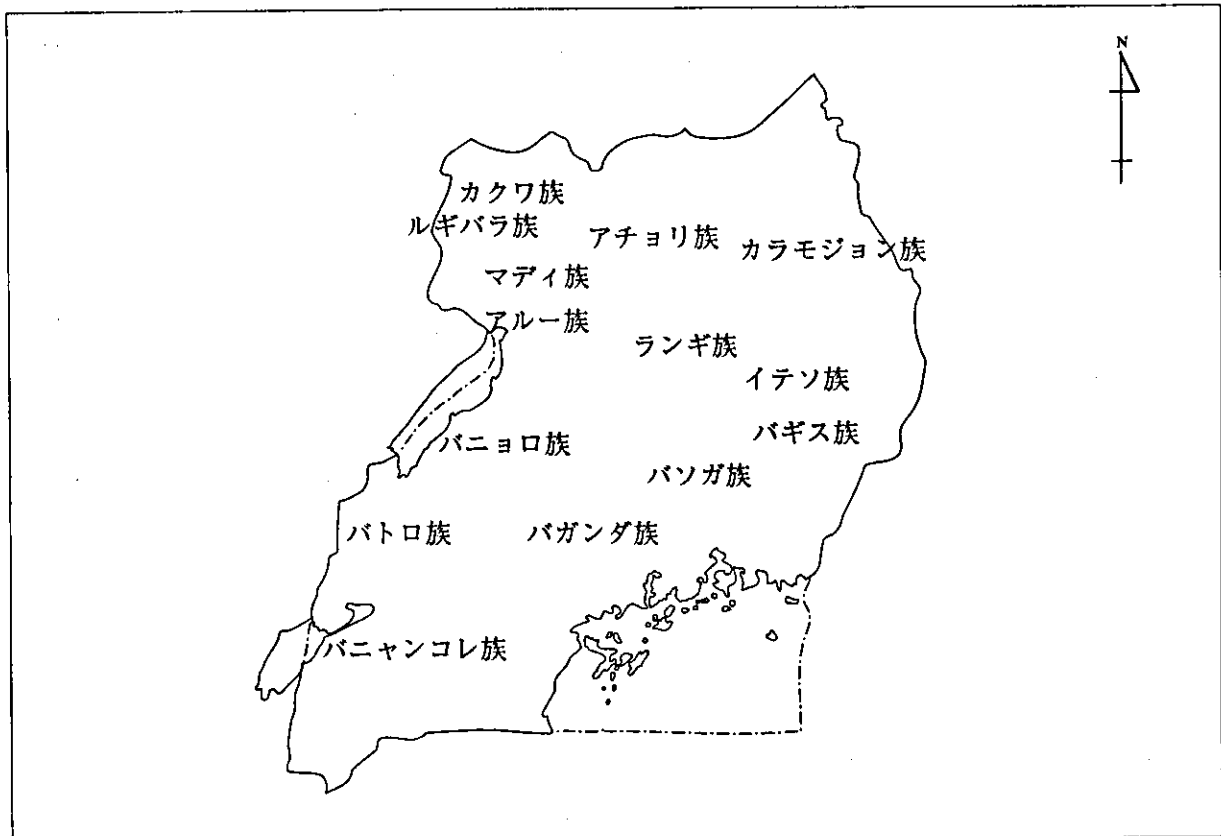
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

エンテベにおける降水量・平均気温（ウガンダ）



出所 【理科年表1995】 1994 丸善

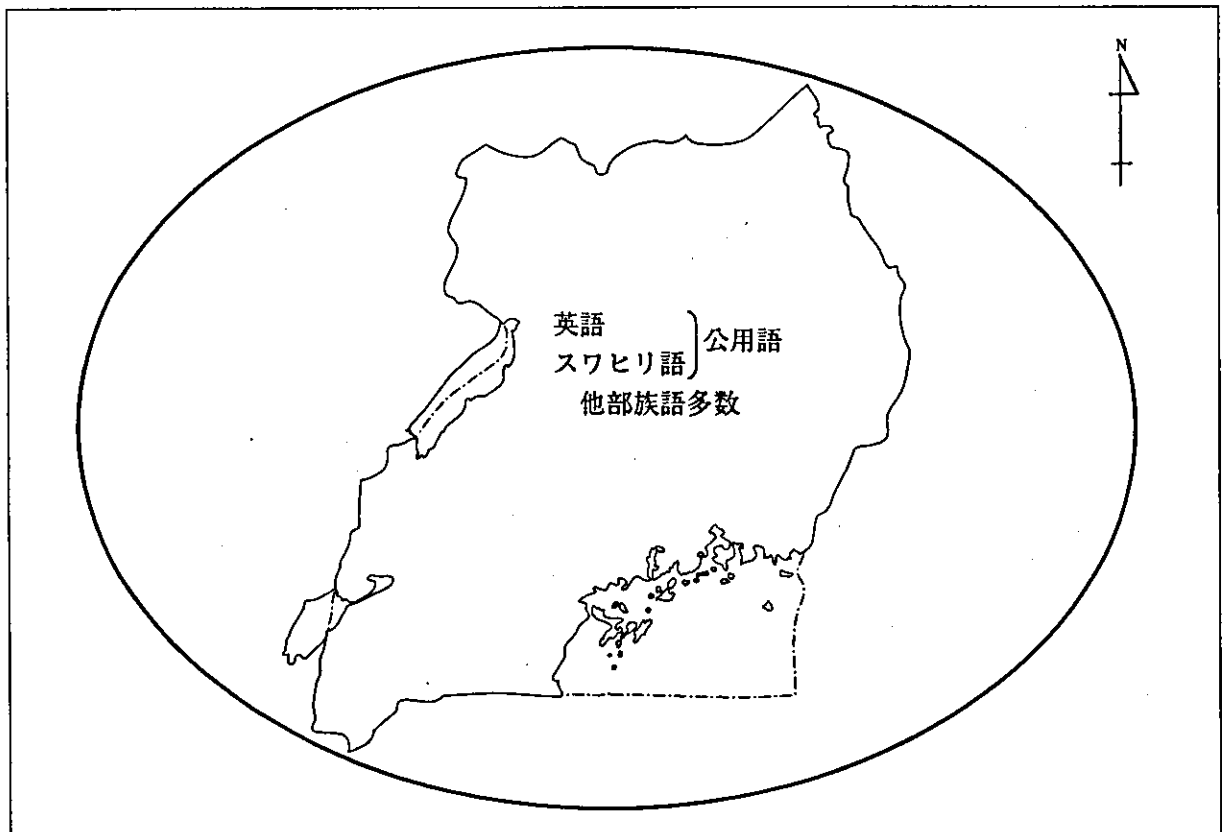
民族（ウガンダ）



出所 Uganda, a country study, 1992, U.S. Government

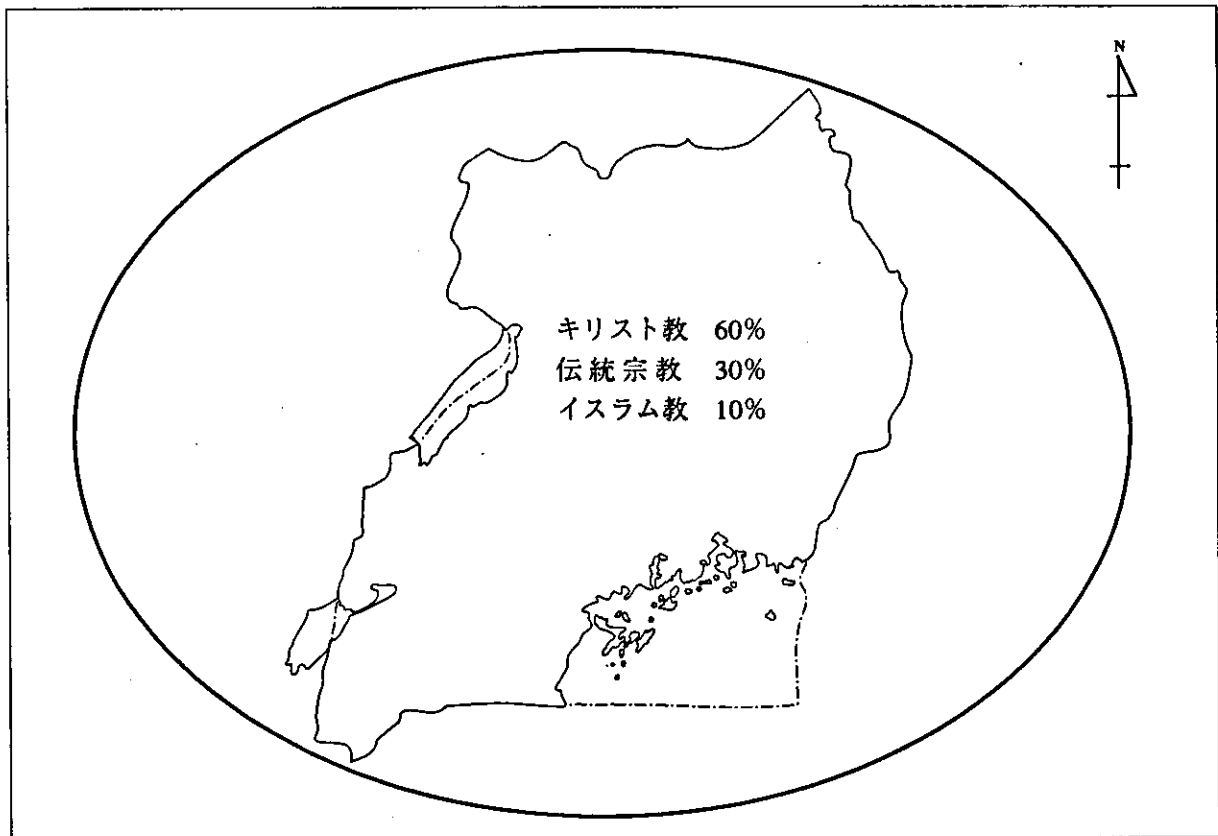
（『開発途上国別経済協力シリーズ：ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会より引用）

言語 (ウガンダ)



出所 「アフリカ年鑑」 1994 アフリカ協会

宗教 (ウガンダ)



出所 「ウガンダ概要」 1996年4月 外務省

表-3: 経済指標 [ウガンダ]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (百万シリング) (注1)		3,735,002	4,775,685	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		180	190	240
実質GDP成長率 (%) (注1)		6.4	9.4	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		6.1	9.7	8.5
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-256.7	-258.5	N.A.
輸出額 (fob)		196.7	437.4	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		453.4	695.9	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) * 輸入 (1995年) *	スペイン (22.8%) ケニア (26.2%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-184.9	-86.5	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		3,029	3,369	3,564
債務返済比率 (%) (注5)		64.7	43.8	21.3
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		146	N.A.	459
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: ウガンダ・シリング (Ush) 1ドル = 1,120.00ウガンダ・シリング			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

注) * : 貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(ウガンダ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1986年に誕生した現ムセベニ政権は、治安の回復と政府の安定化を進めるとともに経済の再建にも着手している。96年5月の大統領選挙ではムセベニ氏が野党を抑えて大勝し、再選を果たした。

外交：善隣外交、非同盟中立を基本として、アフリカ統一機構および英連邦との連帯を図っている。また、軍事協力やバーター貿易などを通してキューバやリビアなどとの関係を維持しているが、他方では米国や西側にも配慮した外交を行っている。

経済：1995年はコーヒーの国際市場価格下落の影響が懸念されたが、生産量が増加したため成長率の急激な低下はまぬがれ、政府目標には及ばなかったものの6%を記録した模様である。

社会：教育水準は、アフリカの中でも比較的高いものの、保健医療への取り組みはこれからでありエイズの被害も深刻である。また地域格差是正や、地方振興も課題となっている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は大統領を国家元首とする共和制（1967年憲法制定）を布いているが、事実上は、国民抵抗運動（National Resistance Movement 略称：NRM）の一党独裁体制である。

1994年3月に制憲議会が誕生した。総議席数は278議席で、この内210議席を民選議員が占め、残る68議席は大統領によって指名される。任期は5年である（数値はEIU資料、1996）。

内閣は大統領が任免する。現内閣は1994年11月に発足し、首相はキントゥ・ムソケ氏。95年7月17日に一部改造が行われた。

国内の地方制度は地方（District）、県（County）、郡（Sub-County）、地区（Parish）、村（Village）の5段階に分割されている。

法体系は成文法、慣習法およびイスラム法で構成されている。再終審はカンバラに置かれた最高裁判所（The Supreme Court of Uganda）であり、長官および判事は高等裁判所で7年以上勤務した有資格者から大統領が任命する。なお、下級審は高等裁判所（The High Court）及び簡易裁判所（Magistrates Courts）により構成される（数値はAPIC資料、1994）。

政権党はムセベニ大統領が率いるNRMである。その他、民主党（The Democratic Party 略称：DP）、ウガンダ愛国運動（The Uganda Patriotic Movement 略称：UPM）、ウガンダ人民会議（The Uganda People's Congress 略称：UPC）、保守党（The Conservative Party 略称：CP）などはすべて登録されている政治政党であるがNRMの傘下に置かれており、個別活動は禁止されている（以上数値はAPIC資料、1994）。99年に複数政党制に基づく選挙の実施が予定されている。

(参考文献)

- 『ウガンダ 開発途上国国別経済協力シリーズ第3版』 1994 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
- | | | | |
|--|-------------|------|-----|
| <u>Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi</u> | 3rd quarter | 1994 | EIU |
| <u>Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi</u> | 3rd quarter | 1995 | EIU |
| <u>Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi</u> | 2nd quarter | 1996 | EIU |

1-2. 最近の政情

ウガンダは1962年に独立して以来23年間に7回の政権交代を経験し、このうち4回は武力による軍事クーデターであり、これまで政治的には極めて不安定に推移してきた(数値はAPIC資料、1994)。

独立後初代首相となった北部部族ランギ人のオボテは1党独裁の導入を目指してバガンダ人を中心とした南部部族と対立したが、北部部族中心の軍の支持を背景として1966年に憲法を停止して自らを大統領とした。これに対してバガンダ人を主とした反乱があったが、アミンが支持する軍により鎮圧された。オボテ大統領は軍を背景とした専制者で、タンザニアの社会主義1党制を参考にして民族的な分割状態の解決を目指したが、国民の支持を得るには至らなかった。

社会主義路線を採用していたオボテ政権下でウガンダは経済的に破綻していた。アミン少将は1971年1月25日、軍事クーデターを起こして大統領に就任し、経済のウガンダ化、社会主義路線の修正、反部族主義を唱えて国内統一と、オボテ政権下で失墜した内外の信頼回復を目指した。しかしながら、実際のアミン政権は急進的な排外主義に彩られており、72年3月のイスラエル断交、同年8月のウガンダ国籍を有しないアジア人の追放、12月の欧米企業の接収などの諸政策を相次いで採用した。7年余りに渡るアミンの独裁体制下で反体制派30万人が虐殺されたとされる(数値は共同通信社資料、1996)。タンザニアはオボテ前大統領を保護してアミン政権を認めていなかった。73年3月にはタンザニアに亡命していたウガンダ人反アミン勢力がウガンダ民族解放戦線(Uganda National Liberation Front 略称: UNLF)を結成した。79年4月、タンザニア軍はUNLFなどウガンダ亡命者と共にウガンダに進攻、政権は崩壊しアミンは国外に逃亡した。

元学者のUNLF議長ルレが大統領に就任したが、部族対立などの内部抗争により混乱して僅か2ヵ月で失脚し、1979年6月にはビナイサが大統領に就任した。しかしビナイサ大統領も、80年5月に行ったオジョク軍参謀長解任で軍の反発を受けて追放された。北部部族が中心となっていたウガンダ解放軍(Uganda National Liberation Army 略称: UNLA)の下で同年12月に総選挙が実施され、126議席の内74議席を獲得したウガンダ人民会議(The Uganda People's Congress 略称: UPC)が過半数を得て与党となり、党首のオボテが大統領に返り咲いた。選挙で破れた民主党(The Democratic Party 略称: DP)は議会内野党として活動したが、ムセベニが率いるウガンダ愛国運動(Uganda Patriotic Movement 略称: UPM)は野に下りゲリラ活動を開始した(数値はAPIC資料、1994)。

UNLAの支持を背景として再度就任したオボテ大統領は、度重なる政変と紛争により荒廃した治安の回復と経済の復興をスローガンとした。また社会主義的色彩が強かった第1次オボテ政権の経済政策を改めて、西洋諸国及びIMFやUNDPなどの国際機関の援助を中心にした経済改革を導入した。また、治安の維持には英連邦諸国の治安協力を得て治安対策強化と軍や警察の規律向上に努めた。だが、1985年7月にクーデターが発生し、オボテ大統領はザンビアに逃れた。

1985年の軍事クーデターは、オボテ大統領の出身民族であるランギ人が軍内部の昇進などで優遇されていることに対する不満を背景として、オケロが指導するアチョリ人により起こされた。このためオケロ政権下でランギ人に対する殺戮や殺害が行われ、半年後の86年1月に国民抵抗軍(National Resistance Army 略称: NRA)の指導者ムセベニが武力で政権を奪取した。

1986年1月、クーデターで政権を奪ったムセベニは内閣を組織した。同年3月、ムセベニは国民抵抗運動(National Resistance Movement 略称: NRM)の議長として大統領に就任し、さらに暫定国会である国民抵抗評議会(A National Resistance Council 略称: NRC)を設立して行政権と立法権を集中した。またムセベニ政権は国内の民族対立を解消すべく国民融和策を導入した。政府軍の規律の高さおよび人権尊重によって政府はウガンダ国民一般の支持を集め、政情は比較的安定的に推移してきた。以後、ムセベニ政権は最大民族であるバガンダ族の支持を背景に安定した権力を維持し、反政府勢力は北部や東部などの一部を除いてほとんどなくなった。また、ムセベニ大統領はNRMの一党制を無党制と称して、複数政党による過去の混乱を回避する方向で体制固めを行った。

1994年3月28日、制憲議会選挙が国連選挙監視団の立会のもと行われ、一党制を盛り込んだ新憲法に賛成する勢力が健闘した。有権者800万人のうち投票者は700万人と算定された(共同通信社資料、1996)。この選挙において候補者は政党からの立候補を禁止されていたが、実際には一党制堅持の新憲法制定を支持する親NRM勢力と、複数政党制を求める反NRM勢力との争いであった。この選挙でムセベニ大統領の率いるNRMは勝利を収め、民選214議席のうち145議席を占めた(共同通信社資料、1996)。一方、反NRM勢力は票の40%以上(EIU資料、1994^o)を獲得、北部と東部で特にこの勢力に票が集中した。この投票状況はウガンダに深く根ざした歴史的民族対立が反映されている。

1994年4月20日に、NRCが制憲議会法案を採択した。同年5月、制憲議会開会における基調演説で、ムセベニ大統領は豊かな国作り及び民族間の協調に力点を置いて憲法を制定するよう議員に呼びかけた。また産業振興に関して大統領は政府や官僚制の影響を最小限にして企業の自由な活動を保証する環境作りを求めた。しかし、制憲議会の審議では、複数政党制、連邦制、君主制の導入などの問題でNRMと反NRM勢力が対立し、当初親NRMと思われた制憲議会議員のなかにもNRMと対立する者が現れた。また、NRM以外の政治政党の個別活動が禁止されていることは反NRM勢力の結束を固くする方向に作用し、政府はもはや絶対的支配勢力ではなくなった。ムセベニ大統領はこの状況の打開のために、94年8月および11月にUPCの代表と初の会談を持つことを余儀なくされた。

1994年11月18日、ムセベニ大統領は大規模な内閣改造を断行した。これはもはや対立する意見を無視できなくなったムセベニ政権が、次期選挙の勝利のために、異なる地方や民族集団を満足させようとした政策を採ったためである。この内閣改造によって、カジブエ (Kazibwe) 女史が、初の女性副大統領に任命されたが、これはNRMに対するウガンダ全土に渡る女性の支持層と、彼女の出身地である東部地方での支持層を高めることが目的であった。新首相には、ムソケ (Musoke) 氏が任命されたが、これは彼がバガンダ族のメンバーであり、連邦制に関する問題に精通しているからである。また治安の問題や、反政府活動の著しい北部の問題が考慮され、北部出身者でありイスラム教徒でもあるアリ (Ali) 氏が観光相に任命された。またムセベニ大統領はセゲレレ第2副首相辞任に伴い、95年7月17日にも内閣の一部を改造を実施した。セゲレレは民主党 (略称: DP) からの大統領候補を目指し、辞任したと見られている。

ムセベニ政権において依然として大きな問題点となっているのは、NRMに対抗してUPCによって打ち出された複数政党制の問題と、バガンダ族によって打ち出された連邦制に関する問題である。ムセベニ大統領は、これまでこうした対立意見の排除に努めてきたが、次期選挙まで現体制を維持するために、この内閣改造によって対立勢力をも内閣に組み込まざるを得なくなった。そのため1995年10月に公布した新憲法では複数政党制について、99年に国民投票で決めると規定している。この結果、現在の体制が5年間継続されることとなった (数値は共同通信社資料、1996)。

1996年5月9日、大統領選挙が実施され、現職のムセベニが得票率74.2% (産経新聞社資料、1996) で、野党DPの党首セモゲレレ元副首相らに圧勝して当選を決めた。これによりムセベニは、独立以来初めて直接選挙で選ばれた大統領となり、今後5年間 (産経新聞社資料、1996) 引き続き政権を担うこととなった。暫定選挙管理委員会によると、セモゲレレ候補は反政府色の濃い北部6地域で70~90%の票を得たものの、全体の得票率は23.7%であった (産経新聞社資料、1996)。また全有権者の得票率は、72.6% (アフリカ協会資料、1996*) であった。現政府閣僚8人を含むNRMの12人のメンバー (アフリカ協会資料、1996*) は、対立候補の不在により選挙を待つことなく、国会議員として選出された。この勝利の結果を受けて、ムセベニ政権は国家開発、安全、地域間協力といった政権の優先課題を積極的に推進していくと考えられている。

1996年6月20日、女性議員のための議会選挙が実施された。ウガンダでは各県に1名の女性議員枠が設けられているため、全国で39人の女性議員が選出され、ムセベニ大統領派が多数を占めたものと見られている。同月27日には残る国会議員214名を選出する選挙が実施されるが、多くの野党指導者はボイコットを決定している (数値はアフリカ協会資料、1996*)。

1996年7月6日、ムセベニ大統領によって新内閣が組閣された。

(参考文献)

『ウガンダ 開発途上国国別経済協力シリーズ第3版』 1994 国際協力推進協会

『アフリカ年鑑 1993-94年版』 1994 アフリカ協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「産経新聞」 1996年5月12日 産経新聞社

『月刊アフリカ』 8月号^a、9月号^b 1996 アフリカ協会

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 1st^a、2nd^b、3rd^c、4th^d quarter

1994 EIU

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 1st、3rd quarter 1995 EIU

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 2nd quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 反政府活動の活発化

北部のグル、キツグムを中心に反政府勢力の「神の抵抗軍」(Lord's Resistance Army 略称: LRA)によるゲリラ活動が活発化している。1996年2月、LRA約500名(EIU資料、1996)は、グル地方で住民に対して攻撃を行った。同年3月8日、軍報道官は「キツグム地域の村がLRAに襲撃され、軍兵士1名を含む15名(アフリカ協会資料、1996^a)が殺害された」と報道した。同月10日には国防相が声明を通じて「8日、ウガンダ北部で発生したLRAゲリラの攻撃により21名が死亡、68名が負傷した」(アフリカ協会資料、1996^a)旨を明らかにした。また、同攻撃の際、LRA側は50名を誘拐し、車両11台を焼き打ちにしたとされている(アフリカ協会資料、1996^a)。さらに、同攻撃から逃れるために付近の森に逃げた市民100名以上(アフリカ協会資料、1996^a)が行方不明になっているという証言もある。また7月12日には、キツグム地方にあるスーダン人難民キャンプが、LRAと見られる集団に襲われ、難民91人が殺害された(アフリカ協会資料、1996^b)。LRAはムセベニ政権を打倒し、十戒(宗教的教え)に従って新たな政権を樹立する旨を声明しているが、ムセベニ大統領はLRA打倒を決意している。

(参考文献)

「月刊アフリカ」 6月号^a、10月号^b 1996 アフリカ協会

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 2nd quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

善隣友好と非同盟の原則の下に、アフリカ統一機構（Organisation for African Unity 略称：O A U）及び英連邦との連帯を行っている。また軍事協力やバーター貿易などを通してキューバやリビアなどとの関係を維持しているが、他方では米国や西側にも配慮した外交を行ってきた。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』 第3版 1994 国際協力推進協会

2-2. 主要対外関係

(1) 対ケニア関係

ケニアはウガンダの最大輸入相手国である。ウガンダはケニアに対し、モンバサ港に達する陸上輸送ルートや通信ルートなどで依存関係にある。このため、ビクトリア湖を経由してタンザニアを通過するルートの確保など、ケニア依存体質からの脱却を図っている。

1987年、ウガンダが反ケニア活動分子の活動拠点となっているのではないかとの疑念を持たれ、ケニアとの関係が悪化した。同年末のモイ、ムセベニ両大統領による会談により事態は収拾されたものの、その後の対ケニア関係は冷却状態が続いた。しかしタンザニア、ケニアとの間で三国地域協力の気運が高まり、その中でケニアとの関係も改善の方向に向かった。93年11月にモイ・ケニア大統領がウガンダを訪問して以来、両国の関係は大変良好である。ケニアの大統領がウガンダを訪れるのはこれが初めてで、公式発表では両国の関係が大きく前進したことが述べられた。両国の関係改善は安全保障、貿易、インフラ整備といった共通の課題を解決するにあたり、互いの利益になると歓迎された。

しかし、両国の大統領が相手国に対する個人的な強い憎しみを除去しようとしているにもかかわらず、両国間の緊張状態は依然として時々現れている。94年12月、ウガンダ政府はケニア政府に対して、ケニアにおいてウガンダ人を逮捕し、苦しめ、拷問したとして抗議を行った。同年11月には、ケニアに住む約 5,000人（EIU資料、1995）のウガンダ人がナイロビにおける犯罪増加の原因になったとして、ケニア大統領が彼らを告訴した。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』 第3版 1994 国際協力推進協会
Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 1st quarter 1995 EIU

(2) 対ルワンダ関係

1986年のムセベニ政権の成立後、ウガンダとルワンダの両国関係は良好であった。しかし、90年にウガンダ政府軍（略称：NRA）将校を含むウガンダ在住のルワンダ難民が武装してルワンダに侵攻する事件があり、ルワンダ政府はウガンダ政府の関与があったとして対ウガンダ非難を行った。政府はルワンダの平和と安定の回復に協力する意向だが、OAU等の地域組織を通さない限り直接内紛に干渉しないとしている。

1992年1月、ルワンダ政府軍がルワンダ愛国戦線（略称：RPF）のゲリラ掃蕩作戦でウガンダに侵入した。同年8月、両国は国境線の安全確保で協力することに合意した。国連安保理決議に基づき93年8月、国連ウガンダ・ルワンダ監視団（略称：UNOMUR）が両国国境のウガンダ側に配置され、ルワンダへの武器の流入の監視に当たっている。

1994年7月4日ルワンダ愛国戦線は、首都キガリを制圧したが、この反政府組織に対してムセベニ政権が武器、訓練の支援をしているとされている。今回の内戦では2万人の兵力で政府軍4万人を圧倒した。

1995年8月にはムセベニ大統領がルワンダを公式訪問した。ルワンダから大量の難民を押しつけられた他の隣国とは異なり、この訪問はウガンダのルワンダ支援を本格化させるきっかけになった見られる。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』 第3版 1994 国際協力推進協会

「読売新聞」 1994年7月6日 読売新聞社

「日本経済新聞」 1994年7月5日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年8月17日 朝日新聞社

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 2nd quarter 1994 EIU

(3) 対タンザニア関係

タンザニアは旧アミン政権時代にウガンダの反政府勢力の亡命先であり、1979年に両国の関係は極度に悪化し戦争状態となって、タンザニア軍の前に旧アミン政権が崩壊した。しかし、その後の2国関係は良好に推移しており、タンザニアは90年のウガンダとルワンダとの抗争に際して2国関係修復の仲介をしている。タンザニアは内陸国のウガンダにとってケニアに代わる海への出口を提供している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』 第3版 1994 国際協力推進協会

(4) 対スーダン関係

1979年まではスーダン国内の混乱のためスーダンからの難民がウガンダに流入しており、80年にはスーダンの武装ゲリラがウガンダの町を襲った事件も発生した。

1980年代後半にはスーダンの反政府勢力討伐により、ゲリラがウガンダに避難し、約2万名にのぼる難民がナイル川西岸の国境の町モヨの周辺に流入した（APIC資料、1994）。

スーダン南部とウガンダ北部の国境地帯の武力集団はかつてアミン政権の残党による反政府活動として取り扱われていたが、1990年代に入ってイスラム原理主義との結びつきが強まっており、東アフリカ全体のイスラム勢力と非イスラム勢力の抗争に組み入れられる傾向を強めつつある。

1992年5月、スーダン人民解放軍を掃蕩中のスーダン軍機が国境地帯を爆撃したため、同年10月、ウガンダ政府はスーダン軍の国境侵犯に抗議した。

ウガンダ、スーダン両政府は互いの反政府勢力に対して相手政府が武器を供与していると非難しており、関係は悪化している。1994年10月、90年に両政府間で交わされた、武器密輸防止を目的とした国境の監視の合意をウガンダが放棄したことで、スーダンとの関係はさらに冷却した。

1994年10月、ムセベニ大統領は大量のスーダン難民をウガンダが受け入れるのは次第に難しくなっていると述べた。94年3月にスーダン難民は20万人（EIU資料、1994^a）に達しており、その後の報告では25万人（EIU資料、1994^b）に達したと見積もられている。

大臣級によって頻繁に行われる政府間交渉にもかかわらず、スーダン国境における状況は依然として大変不安定である。1995年1月、スーダン軍から支援を受けている軍事組織が、北ウガンダに侵攻し、ウガンダの地元防衛部隊やNRAを攻撃した。この激しい攻撃によって地元住民の間に混乱が起き、彼らの多くが危険を避けて他の村々へと逃げ散った。95年2月初めに、ウガンダ政府が領内に爆弾を落とされたとしてスーダン政府を告発したが、これをスーダン政府が否定したために、両国の関係はますます悪化した。同年4月23日、ウガンダはスーダンとの国交を断絶した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』 第3版 1994 国際協力推進協会

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 2nd^a, 4th^b quarter 1994 EIU

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 1st, 2nd quarter 1995 EIU

(5) 東アフリカ協力における関係

ケニア及びタンザニアとは英国植民地時代からの密接な関係を背景として、1967年に東アフリカ協力(East African Cooperation 略称: EAC)を形成していたが、アミン時代(1971-79年)にウガンダ・タンザニア関係が極度に悪化したために、EACは1977年に崩壊した。その後、隣国とはぎくしゃくとした関係を何回か持ったが、近年は回復基調にあり、94年11月にはカンバラにおいてこれらの地域間協力関係を復活させるために、3国の指導者による首脳サミットが開催された。

このサミットでは、輸送機関やコミュニケーション、商業や工業、安全保障、移住や地域投資など幅広い活動についての協力が求められた。また3国の指導者たちは、環境や水、燃料、観光業、農業、漁業、畜産、税率改正など多くのセクターについても共通の政策に向かって努力していくことを同意した。ムセベニ大統領は、サミットでの開会演説の中で、東アフリカ諸国のような小国にとっては、お互いの協力こそが工業化を成功させる唯一の道であると述べた。

1996年3月、タンザニアのアリュージャで、ウガンダ、ケニア、タンザニアの3ヵ国によって、EACの常設委員会(Permanent tripartite commission 略称: PTC)が設立され、域内協力体制が整った。事務局長の人選が難航していたため、PTCの設立は遅れていたが、ケニアのモイ大統領が、同国の国連代表Francis Muthaura氏を任命して解決、正式に発足の運びとなった。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ウガンダ』 第3版 1994 国際協力推進協会

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 1st quarter 1995 EIU

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 2nd quarter 1996 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国はウガンダを1962年10月9日の独立と同時に承認し、以後一貫して友好関係を維持している。

1994年9月、ムセベニ大統領が訪日し、村山首相を初めとする我が国の政府関係者と会談した。この会談の中で大統領はこれまでのウガンダに対する我が国の援助を高く評価する一方、民間投資の誘致を促進するという観点からさらに道路網整備、治水、電力開発といったインフラ整備の必要性を強調した。また、大統領は国連安保理改革問題に言及し、常任理事国の数を現在の5ヵ国から9ヵ国に増やし、このうち2ヵ国は現在の経済力を考慮し日本とドイツがなるべきである、と我が国の常任国入りを支持する考えを表明した(日本経済新聞社資料、1994)。

また、大統領の来日にあわせ、1987年から円高のため閉鎖されていた在京ウガンダ大使館が7年ぶりに再開され、ウガンダ外務省の前アジア太平洋局長のJ・バカヤナキキオ氏が臨時大使を務めている。一方我が国の大使館は、これまで在ケニア日本大使館が管轄してきたが、外務省は96年度にウガンダに大使館を新設する予定である。外務省では新設のウガンダ大使館にルワンダ、ブルンジを管轄させ、国際的に懸念されている両国の部族抗争や難民問題に迅速に対応していく前線本部の役割を持たせ、更には中部アフリカ外交を積極的に進める重要な拠点としていきたいと考えている。

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウガンダ』 第3版 1994 国際協力推進協会

JICA入手資料(2-1) 1994

「産経新聞」 1995年5月9日、産経新聞社

「日本経済新聞」 1994年9月7日、9日 日本経済新聞社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は国民抵抗軍（N R A）師団4個及び、準軍隊の警察航空団、海兵部隊から構成されている。総兵力は推定5万人である（表Ⅱ-2-1参照）。

1994年の軍事費のG D Pに占める割合は2.4%で、サハラ以南のアフリカの平均（2.9%）を若干下回る数値であった（UNDP資料、1996）。

1996年、米国から20万ドルの軍事援助を受けている（表Ⅱ-2-1参照）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)
総兵力 (注1)	50,000人*1 (海兵部隊推定400人、航空団800人を含む) (予備役：記載なし)
陸軍 海軍 空軍	記載なし 記載なし 記載なし
軍事予算 (注1)	94.00 (百万ドル) (1995年)*1
他国からの援助*2 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対G D P比 (注2)	1.8% (1985年) 2.4% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

注) *1：推定値。

*2：動員解除経費を除く。1992年以来、世界銀行から推定4,500万ドルが供与されてきた。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1962年の独立時点では、多様な食用作物やコーヒー、綿花などの換金作物が栽培されており、製造業は食料や繊維加工を行う成長産業で、銅などの天然資源や水力発電のエネルギー源にも恵まれていた。65年から71年まで経済成長が年率4%を示したように、独立後から70年代に入るまでは比較的着実な経済成長を示した（数値は EIU資料、1995*）。

しかし、1971年から79年までのアミン政権期には内戦や政治的混乱が続き、経済は全般にわたり衰退した。教育を受けた多くのエリート層が殺害されたり国外へ逃れたり追放されたりしたために、経営者や管理者といった人的資源は大幅に欠乏した。70年から80年の間にGDP成長率は約20%も低下し、すべての産業は壊滅的な打撃を受けた（数値は EIU資料、1995*）。

1981年オボデ政権は、IMFの支援のもと強力な経済救済政策を導入し、外国からの援助や投資の促進を期待した。この政策には、価格統制の撤廃、農業生産者価格の引き上げ、政府支出の強力な引き締め政策などが含まれていた。第2次オボデ政権下の80年から83年においては、経済は年率約4.5%の成長率を示したように、この政策は初期には成功を収め、経済は再び成長を始めた。しかし、政府はドナー諸国からの援助を引きつけることができず、84年にはIMFが支援を停止したために、この政策による改善は表面的なもので終わってしまった。85年のオボデ政権失脚後の短期オケロ政権の間に、国内は内戦で疲弊し、経済は統制不可能な状態にまで落ち込んだ（数値は EIU資料、1995*）。

1986年2月、次の政権を掌握したムセベニ政権により、経済復興プログラム（Economic Recovery Programme 略称：ERP）が導入され、可能な限りの自給自足経済体制が目指された。この政策は、主に交換レートの一元化による輸出の促進、価格統制の撤廃と市場の独占の廃止による農業改革、外国投資の奨励、緊縮財政によるインフレの抑制などを含んでいた。ERPの着手後、インフレ率の低下や生産量の増加、交換レートの安定などがもたらされ、経済は再生に向かった。この結果、特に農村部における治安が改善し、外国からの資金援助が増加した。ムセベニ政権はERPをIMFや世界銀行からの支援を受けて実施したが、社会主義的観点から西側諸国及び世界銀行やIMFとの関係を強化することに懸念を抱いていた。しかし、経済復興のためにIMFなどとの関係を次第に強化するに至り、94年9月にはIMFによる175百万ドルの拡大構造調整ファシリティが承認された。GDP成長率も、90年代前半に旱魃の被害にあったものの86年から94年までの年平均が5%と回復し、94年には10%を記録した（数値は EIU資料、1995*）。

GDPの半分以上を農業生産が占めているため、成長率は天候に左右される部分が多い。工業生産高は拡大傾向にあるが、GDPに占める割合は1995年時点で6%（EIU資料、1995*）を示しているに過ぎず、工場の整備状況が悪いうえ、外貨が不足しているため生産性の向上は妨げられている。そのほか建設業や輸送業、情報産業などは外国援助に大きく依存している。このような外国援助に対する依存体制は、ウガンダにおける債務額を大幅に増加させることとなった。

1995年の経済は、農業が予想より低調であったこととコーヒーの国際価格が低下したことが原因となり、GDP成長率は政府目標の6.5%（EIU資料、1996^a）には達しなかったが、コーヒーの生産が増加したため価格下落の影響は最小限に抑えられ、6.0%（EIU資料、1996^b）程度となった模様である。96年の経済成長も同程度の安定を示すと見られている。

（参考文献）

Country Profile:Uganda 1995-96 1995^a EIU

Country Report:Uganda 1st quarter 1995^b EIU

Country Report:Uganda 1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

第2次オボデ政権初期の1981年から83年には経済は回復気味であったが、その後の政権の不安定化とオケロ政権の登場で84年から85年には再びマイナス成長になっていた。86年以降、経済は再生に向かい、88年にはようやく72年のレベルに達した。89年には実質GDP成長率は7.2%（IMF資料、1995）を達成したが、90年代に入ると旱魃による農業分野の不振により92年まで実質GDP成長率は低下を続けた。92年には降雨に恵まれて農業生産が急激に回復し、また93年には政府の財政・金融政策の成功やインフレ抑制などが要因となってGDP成長率は急上昇を始め、93年には7.9%（表Ⅱ-3-1参照）、翌94年には10%（EIU資料、1996）に達した。95年は主要輸出品であるコーヒーの国際市場価格が下落し、経済への打撃が懸念されたが、コーヒーの生産増加が低価格を補い、成長率は6.0%（EIU資料、1996）程度であったと見られる。96年も同程度の成長が続き、GDP成長率は5.0%（EIU資料、1996）と予測されている。

長年インフレは深刻な問題となっていた。1980年代の内戦が収まった後も、深刻な食糧不足、マネーサプライの急増などを背景として物価高が続き、ムセベニ政権初期のインフレ率は100%とも200%とも（EIU資料、1995^o）言われている。90年代に入り、インフレは鎮静化に向かったが、91年の旱魃による物価高騰が一因となって、92年には再び上昇した。だが、92年度に採用した政府の金融引き締め政策が効果を現し、同年に52.4%（表Ⅱ-3-1参照）であったインフレ率は93年には6.1%（表Ⅱ-3-1参照）まで低下し、翌年も一桁台を維持した。政府は95年のインフレ率の目標を5%（EIU資料、1996）と設定したが、食料価格の変動から8%（EIU資料、1996）と予測されている。96年はこれより若干低下し、7%（EIU資料、1996）程度になると見られる。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	5.3	4.8	4.4	7.9	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	33.1	28.1	52.4	6.1	9.7
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	7	8	7	14	10
民間消費等	94	93	95	89	85
国内総投資 **	12	12	14	15	14
資源収支 **	-13	-13	-15	-18	-10
国内総貯蓄のGDPに対する割合 *4 (注3)	-1	-1	-1	-2	4

- (注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- *3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 ILO
(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Uganda 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Uganda 1st quarter 1995* EIU

Country Profile:Uganda 1995-96 1995^b EIU

Country Report:Uganda 2nd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『開発途上国別経済協力シリーズ:ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会

(2) 国家財政及び金融

ウガンダの財政収支は常に赤字基調で、赤字幅は1970年代には通常の場合でも財政収入の60%程度で運営されてきており、74年には100%にも達していた。その後、国内生産の減少、密輸、貿易の減少・非効率などにより財政収入は減少していたが、歳出の抑制策は採られないまま運営されていた。政府は野放図な銀行借入を拡大し、財政規模は年率30%の割合で拡大してきた。第2次オボデ政権の目的は金融政策の規律を確保してIMFや援助国の支持を取り付けることにあった。このため80年代初めには政府借入や通貨抑制を行い、外貨交換レートも現実的なものとした引き締めが行われた。しかしながら再び80年代半ばには政情不安のため放漫な財政運営に逆戻りした。ムセベニ政権最初の年にあたる86年には財政赤字は財政収入の95%まで拡大し、その後IMFの指導により財政赤字の削減に努めている(数値はAPIC資料、1994)。

政府は財政赤字の埋合せを外国からの資金援助に求めており、1986/87年度には75%であった国内調達は91/92年度には23%にまで削減され、92/93年度には未払金を中心にした国内借入の償還を行った(APIC資料、1994)。92/93年度には国内歳入2,871億シリングに加え外国からの無償資金援助が2,814億シリングで、合計5,685億シリングの総合財政収入であった(APIC資料、1994)。他方、歳出は7,281億シリングで赤字幅は1,596億シリングであった(APIC資料、1994)。しかしながら国内歳入と比較した財政需要は256%であり、外国からの無償資金援助に極度に依存した財政構造であった(APIC資料、1994)。93/94年の歳入実績は6,771.83億シリング、歳出が8,514.45億シリングであった(EIU資料、1995*)。94/95年には歳入が7,524.71億シリングと増加し、歳出が8,665.53億シリングであったため、財政赤字は1,140.82億シリングとなり前年より大幅に縮小した(EIU資料、1995*)。

1995/96年予算案は歳入の増加に主眼が置かれている。歳出は9,940億シリングとされ、財政赤字は950億シリングでGDPの2.3%まで低下した。歳出内訳では防衛費の伸びが大きい。同予算案には民間投資を促進するための税制改革が盛り込まれており、96年7月の付加価値税導入も含まれている。また、95年に導入されたコーヒー安定化税(Coffee Stabilization Tax)は、コーヒーの国際価格が為替レートやインフレ率に与える影響を軽減する目的を果たしていると評価され、修正のうえ継続が発表された(数値はEIU資料、1995*)。

政府は民営化の速度を早めるべく改革に着手している。1995年1月には公営企業改革解体事務局(Public Enterprises Reform and Divestiture Secretariat 略称: PERDS)を廃止し、金融・経済企画省が民営化を進めることとなった。上記の95/96年度予算案では、今後2年間で準国営企業の85%を民営化するとしている(数値はEIU資料、1995*)。

1989年から92年まで金利は30%から40%程度で推移していたが、93年に入りインフレ率が急速に低下しており、これに引きずられる形で金利も引き下げられた(表II-3-2参照)。近年、貸出金利と貯蓄金利の乖離が問題となっている。95年3月に、貯蓄金利はインフレ率と共に3%まで低下したが、貸出金利は20%以上を保っていた。この乖離は、大量の不良資産を抱える銀行部門の構造的問題に起因するとみられており、現在世銀の支援を得て中央銀行の機能強化などの改革を実行中である。

マネーサプライの増加率は、1992年6月には70.7%であったが95年同月には23.7%まで低下した（数値は EIU資料、1995*）。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	38.67	34.42	N.A.	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	31.25	31.17	35.83	16.26	9.99
広義のマネーサプライ (単位: 100万シリング)	N.A.	N.A.	272,342*	369,687	N.A.

(注) * : 前年までのデータと比較不可。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II -3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Profile:Uganda 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Uganda 1995-96 1995* EIU

Country Report:Uganda,Rwanda,Burundi 3rd quarter 1995^b EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

『開発途上国別経済協力シリーズ:ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(3) 国際収支

ウガンダの経常収支はこれまで貿易収支の動向にほぼ平行して推移してきた。経常収支は1984年から86年の間黒字であったが、87年以降貿易収支の不振を反映して急速に悪化し、90年には263.3百万ドルの赤字を計上した(表Ⅱ-3-6参照)。しかし、91年から93年にかけて民間移転収支が増加し、それにより移転収支が増加したため、91年から92年にかけて経常収支赤字はかなり削減された。貿易収支の赤字額は91年に減少したが、これは輸出が依然低調な一方で、輸入が減少したことによる。総合収支は92年に黒字に転じた(表Ⅱ-3-6参照)。総合収支黒字はその後増加傾向にあるが、貿易赤字は94/95年にはマイナス549百万ドル(EIU資料、1996)に拡大した。これは、経済復興プログラム(ERP)実施に伴い、工場のリハビリ、インフラ整備などに必要な資材の輸入が増加したからである。同時にサービス収支もマイナス263百万ドル(EIU資料、1996)と赤字幅を拡大したため、海外からの贈与や民間からの資金流入によって移転収支の黒字額が増加したにもかかわらず、同年の経常収支赤字はマイナス152百万ドルとなった(EIU資料、1996)。95/96年の経常赤字はさらに拡大してマイナス200百万ドル(EIU資料、1996)と予測されている。

近年の外貨準備高は1989年に14百万ドルと大きく減少し、輸入カバー率も1週間分ほどしかなかったが(EIU資料、1995^a)、その後外貨準備高と輸入カバー率はともに増加を続け(表Ⅱ-3-5参照)、94年には321.2百万ドル、95年には458.9百万ドルに達した(EIU資料、1996)。

ムセベニ政権が1986年1月に誕生した直後、一時的に外国為替市場を閉鎖したが、その後市場は再開された。外貨不足による中央銀行の外貨割当規制のため、必要物資の輸入を優先して贅沢品を抑制していた。88年1月に輸入一般許可制度を導入し、さらに同年12月には特別輸入計画を変更して外貨の輸入割当額を拡大した。

1990年より政府は為替規制を緩和するとともに、為替相場の安定化を図ってきた。91年に外為市場を自由化し、中央銀行の支配の外にある外貨交換商が法律で認められるようになった。92年初頭より為替相場はかなり安定化し、ドルの弱体化や、にわか景気によるコーヒー価格の上昇などによりシリングの相場も上がった。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)	44	59	94	146	N.A.
輸入カバー率(月数)	0.7	1.0	1.5	1.5	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6 : 過去 5 年間の国際収支表^{*1}

(単位 : 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経 常 収 支	-263.3	-169.8	-99.6	-107.3	N.A.
貿易収支	-313.2	-203.9	-270.7	-278.0	N.A.
商品輸出 (fob)	177.8	173.2	151.2	196.7	N.A.
商品輸入 (fob)	-491.0	-377.1	-421.9	-474.7	N.A.
貿易外収支	-243.1	-294.9	-297.4	-254.3	N.A.
サービス (受)	- ^{*2}	20.8	34.5	93.6	N.A.
サービス (支)	-195.3	-241.8	-247.7	-283.1	N.A.
投資所得 (受)	-	2.8	4.1	6.4	N.A.
投資所得 (支)	-47.8	-76.7	-88.3	-71.2	N.A.
移転収支	293.0	329.0	468.5	425.0	N.A.
經常移転 (受)	293.0	329.0	468.5	425.0	N.A.
經常移転 (支)	-	-	-	-	N.A.
資 本 収 支	-	-	-	-	N.A.
財 務 収 支	211.8	137.6	114.8	160.0	N.A.
直接投資 (収支)	-	1.0 ^{*3}	3.0 ^{*3}	3.4 ^{*3}	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	211.8 ^{*4}	136.6	111.8	156.6	N.A.
誤 差 ・ 脱 漏	9.5	0.6	9.0	5.5	N.A.
総 合 収 支	-41.9	-31.7	24.2	58.1	N.A.

(注) ^{*1}: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

^{*2}: 0または 0.5未満、あるいは存在しない数値。

^{*3}: 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0または 0.5百万ドル未満)。

^{*4}: その他(収支)はその他資産とその他負債の収支。記載の数値はその他負債。その他資産は- (0または 0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 『開発途上国別経済協力シリーズ: ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会
Country Profile: Uganda 1994-95 1994 EIU
Country Profile: Uganda 1995-96 1995^a EIU
Country Report: Uganda, Rwanda, Burundi 3rd quarter 1995^b EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
World Development Report 1992-1996 The World Bank
Country Report: Uganda 2nd quarter 1996 EIU

(4) 対外債務

ウガンダは巨大債務国ではないが、これまでの政治及び経済の混乱のため、債務返済を十分行うことができなかった。また、対外債務は非生産的な分野で消費される傾向にあった。1990年代に入っても債務残高は増加しており、94年には3,473百万ドルに達した(表Ⅱ-3-7参照)。ウガンダの対外債務において問題になっているのは、債務の60%以上(EIU資料、1995)がIMFを含む多国籍機関によるものであり、これら機関が債務繰り延べを認めていないことである。しかし、債務取り消しを含む救済処置により、OECD諸国との二国間債務が減少し、対外債務残高も安定するようになった。

債務返済比率は、債務の増加と輸出の減少が重なったために急激に上昇し、1988年から91年の間に60%をこえ、その後も高めで推移してきたが、94年にはコーヒー輸出の好調を背景に44%にまで低下した(表Ⅱ-3-7参照)。しかし、同年の債務返済額は歳出の20%以上(EIU資料、1995)を占めており、この比率は今後しばらく続くと見られる。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	2,665	2,857	3,023	3,131	3,473
長期債務	2,236	2,354	2,517	2,686	2,955
公的債務	2,236	2,354	2,517	2,686	2,955
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	282	330	344	334	383
短期債務	147	173	162	112	135
対外債務返済額	149	150	116	165	152
債務返済比率 (%)	60.7	75.5	59.6	68.4	44.0

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Uganda 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU

Country Report:Uganda 2nd quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

ウガンダの経済の中心は農業であり、GDPに占める割合は近年低下傾向にあるものの依然として50%前後である(表II-3-8参照)。

ウガンダの主要産品として、かつては「3C」(コーヒー、綿花、銅)と「3T」(茶、タバコ、観光)が有名であったが、旧アミン政権時代の外国人追放、内紛などの結果、農業活動は打撃を受け、現在はコーヒーのみが主な外貨獲得源となっている。

製造業は農産物を原料とする食品加工が主であるが、GDP構成比では10%未満に過ぎない(表II-3-8参照)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	67	51	57	53	49
工業 ^{*1}	7	12	11	12	14
(製造業)	(4)	(4)	(4)	(5)	(7)
サービス業等	26	37	32	35	37

(注) *1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省

『開発途上国別経済協力シリーズ:ウガンダ』 第3版 1994 国際協力推進協会

2) 農業

農業はGDPの半分以上を占める基幹産業であり、輸出品の9割が農作物となっている。雇用の面でも労働者の8割が農業に従事しており、その役割は大きい(数値はEIU資料、1995)。

従来ウガンダの農業の大部分は直接食糧を確保するための生産であり、貨幣経済活動ではなかったが、近年は換金作物の生産が徐々に拡大しつつある。農作物の国内販売は農業協同組合、個別の農産物販売委員会、民間流通業者によって行われている。輸出に関しては農産物販売委員会の独占であったが、政府は自由化を進めている。

主要作物は、食用としてはバナナ、キャッサバ、サツマイモ、キビ、ソルガム、

トウモロコシ、豆、落花生、ゴマなどが挙げられる。

輸出換金作物にはコーヒー、茶、綿花、タバコなどがある。世界的なコーヒー価格の下落や他の輸出品の増加のため輸出に占めるシェアは低下しているものの、輸出向農作物としてはコーヒーが依然として最大である。

近年の主要作物の生産量については下表Ⅱ-3-9、Ⅱ-3-10を参照。

表Ⅱ-3-9：輸出向作物生産量の動向

(単位：トン)

	1991	1992	1993	1994
コ ー ヒ ー	147,366	110,293	144,551	198,311
うちロブスタ種	133,465	95,174	122,182	166,814
アラビカ種	13,901	15,119	22,369	31,497
茶	8,877	9,504	12,320	13,464
タ バ コ	5,140	6,686	5,183	6,548

出所 Uganda Coffee Development Authority; Uganda tea Authority; BAT(Uganda)Ltd.
(Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-10:主要作物生産量の動向

(単位：千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994*
バ ナ ナ	7,842	8,080	7,806	8,222	9,000
穀 物	1,580	1,576	1,743	1,880	1,986
根 菜 作 物	5,337	5,268	5,069	5,417	4,577
豆 類	498	488	509	540	495
油 種 子	257	264	272	295	287

(注)*：推定値。

出所 Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries, Statistics Dept;
Ministry of Finance and Economic Planning.
(Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会

Country Profile:Uganda 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

現在のウガンダの輸出はほとんどが農産物で、1994/95年度には全輸出の90%を占めている。伝統的輸出品の綿花、タバコなどの輸出量が減少するなかで、コーヒーだけが現在も主要輸出品であるが、国際価格の変動の影響を受け易く、輸出に占めるシェアは上下している。近年はトウモロコシ、豆の他、魚、魚加工品、皮革、ゴマ、石鹼などの非伝統的産物の輸出が増加している。

一方輸入品は化学製品、機械、輸送機器などの製造品が70%以上(1992年)を占めている他、燃料の輸入も多くなっている(以上数値は EIU資料、1995)。

表 II -3-11:主要輸出品の動向

	1990 千ドル	1991 千ドル	1992 千ドル
食 品 ・ 家 畜	153,938	140,247	117,205
飲 料 ・ タ バ コ	2,826	4,540	4,730
原料 (燃料を除く)	25,282	33,521	26,163
鉱 物 ・ 燃 料	5,452	5,413	5,149
動 植 物 油 脂	86	2	1
化 学 製 品	242	212	309
工 業 製 品	681	632	689
機 械 ・ 輸 送 機 器	1,283	1,357	1,512
雑品 (工業製品)	253	294	757
そ の 他	58	9,792	49

出所 Ministry of Finance and Economic Planning,

"Background to the Budget, 1994/95."

(Country Profile: Uganda 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-12:主要輸入品の動向

	1990 千ドル	1991 千ドル	1992 千ドル
食 品 ・ 家 畜	19,812	18,667	21,195
飲 料 ・ タ バ コ	3,710	1,801	2,777
原料 (燃料を除く)	10,911	12,925	21,868
鉱 物 ・ 燃 料	99,367	81,499	70,409
動 植 物 油 脂	15,241	10,145	30,362
化 学 製 品	38,806	37,655	43,770
工 業 製 品	86,552	110,631	114,680
機 械 ・ 輸 送 機 器	217,913	198,898	168,994
雑 品 (工業製品)	51,970	46,396	49,109
そ の 他	6,813	4,073	1,268

出所 Ministry of Finance and Economic Planning,

"Background to the Budget, 1994/95."

(Country Profile: Uganda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Uganda 1995-96 1995 EIU

2) 貿易相手国

ウガンダの主要貿易相手国は伝統的に西ヨーロッパ及び米国であるが、1980年代を通じてヨーロッパのシェアが拡大し、米国のシェアは低下している。東アフリカ諸国との域内貿易はこれまであまり大きくなかったが食糧の輸出を中心に増加の傾向が出始めている。

主要輸出相手国はベルギー、英国、ケニア、スペイン、米国、フランス、オランダなどで、主要輸入相手国はケニア、英国、日本、ドイツ、米国、インド、中国などである（表Ⅱ-3-13 参照）。

表Ⅱ-3-13:主要輸出入相手国
(単位: %)

	1993
輸出	
ベルギー	14
英 国	13
ケ ニ ア	10
ス ペ イ ン	10
輸入	
ケ ニ ア	23
英 国	10
日 本	10
ド イ ツ	5

出所 Ministry of Planning and Economic Development, "Background to the Budget."
(Country Profile: Uganda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Uganda 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1985年時の道路の総延長は28,332キロメートルで、そのうち主要道路が7,782キロメートル、第二級道路が18,508キロメートルで、舗装道路は全体の22%である。

路面状態は全体として余り良好とは言えないが、ビクトリア湖北岸の幹線道路は殆ど修繕されており、地方・都市の道路はかなり改善されたといわれている。1994年に道路修繕計画が開始され、98年までに15の道路が改善される予定である（以上数値はEuropa Publications 資料、1996）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会
Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

1992年の鉄道総延長は1,241キロメートル（Europa Publications資料、1996）で、ケニア鉄道と接続し、インド洋岸の港町であるモンバサまで続いているが、その多くは修理・整備を必要としている。現在、鉄道網の修繕計画が実施されている。

ジンジャからビクトリア湖まで、そしてタンザニアのムワンザ、ケニアのキスムを通過してカンバラの南に位置するポート・ベルまでの貨物路線が近年開通している（EIU資料、1993）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会
Country Profile:Uganda 1993-94 1993 EIU
Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 航空

1979～80年の政治的紛争により、ターミナル・ビル、旅客施設、航空機誘導システムは破壊され、これを再建するために基本的な機材や安全な航空管理に対する援助が行われた。現在ウガンダ国内には12の小規模な空港があるが（EIU資料、1995）、定期便を扱っているところはない。また、国営のウガンダ航空は、老朽化した飛行機、管理の杜撰さ、人員過剰などの問題を抱えている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会
Country Profile:Uganda 1994-95 1994 EIU
Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU

4) 通信

通信網も1979～80年の内戦により破壊されて機能していなかったが、近年国際通信が回復され、国内主要地点間の通信もマイクロウェーブ回線で結ばれつつある。電話及びファックスの設置台数も徐々に増加している。1993年の電話台数は21,000台であった(数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 電力

ウガンダは豊富な水資源に恵まれた国であり、潜在発電能力は2,000メガワットと推定されている。ウガンダ最大の水力発電所は総出力150メガワットのオーウェンフォールズ発電所で、180メガワットへの拡大が行われている(数値はAPIC資料、1994)。

電力はウガンダ国内のエネルギー需要の1%を占めるに過ぎず、しかも電力供給は送電網の維持管理が不十分なため頻繁に停電が起こっている(数値はAPIC資料、1994)。電力供給を受けているのは国民の3～5%に過ぎず、都市の多くでも電力供給は行われていない。農村の電化や僻地における小規模水力発電が計画されているが、資金不足のため実現に至っていない(数値は EIU資料、1995)。

表 II-3-14:ウガンダの発電量の動向
(単位:百万キロワット時)

	1990	1991	1992	1993	1994*
総発電量	738.0	785.0	994.3	977.9	1,017.9
うち水力	736.5	783.8	993.3	976.5	1,016.8
ディーゼル	1.5	1.2	1.0	1.4	1.1

注)* : 予備値。

出所 Ministry of Finance and Economic Planning.

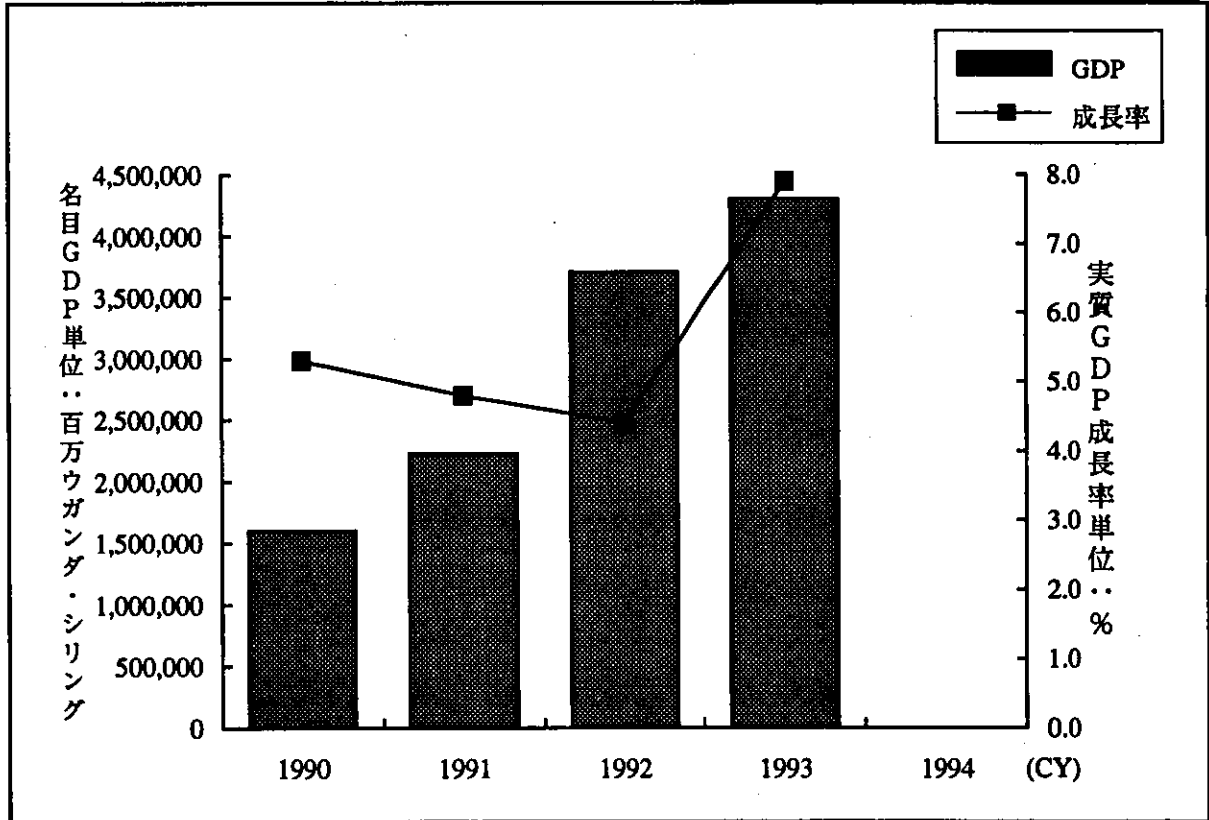
"Background to the Budget,1994/95."

(Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

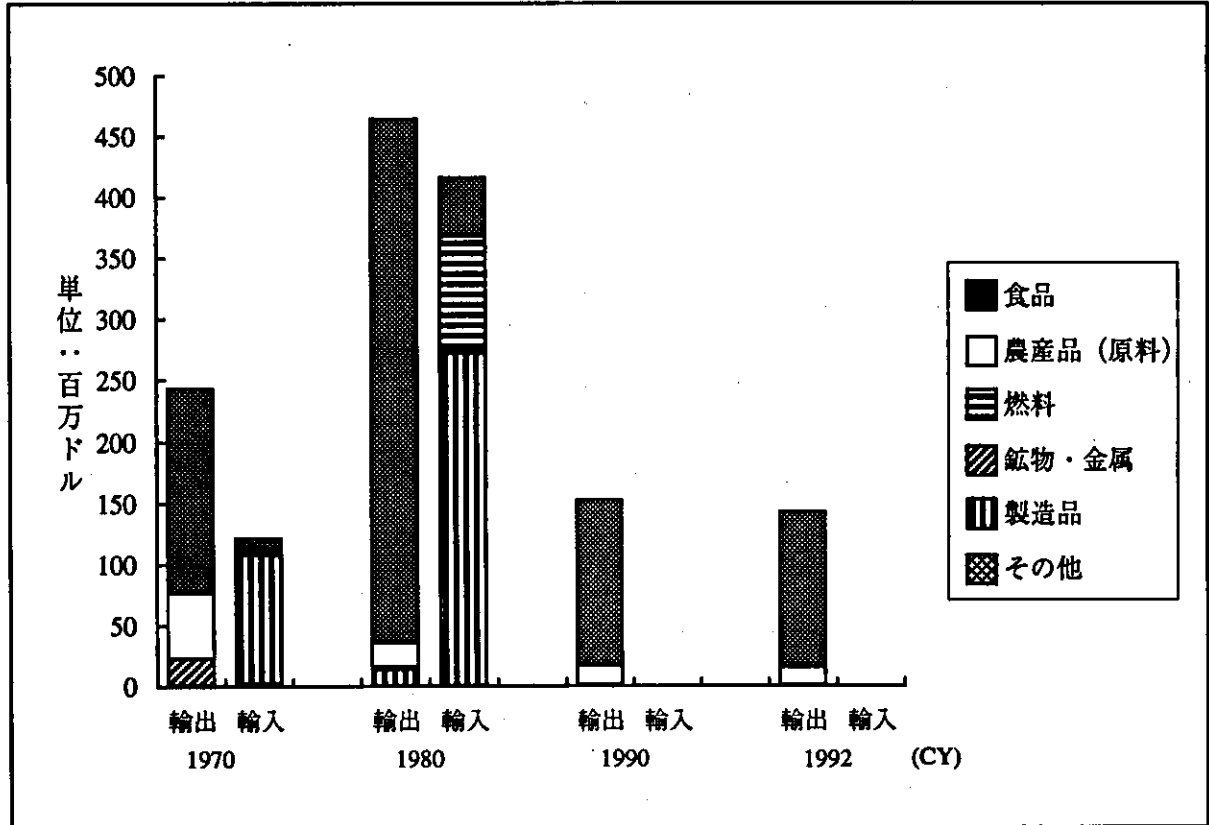
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会
Country Profile:Uganda 1995-96 1995 EIU

GDPの推移 (ウガンダ)



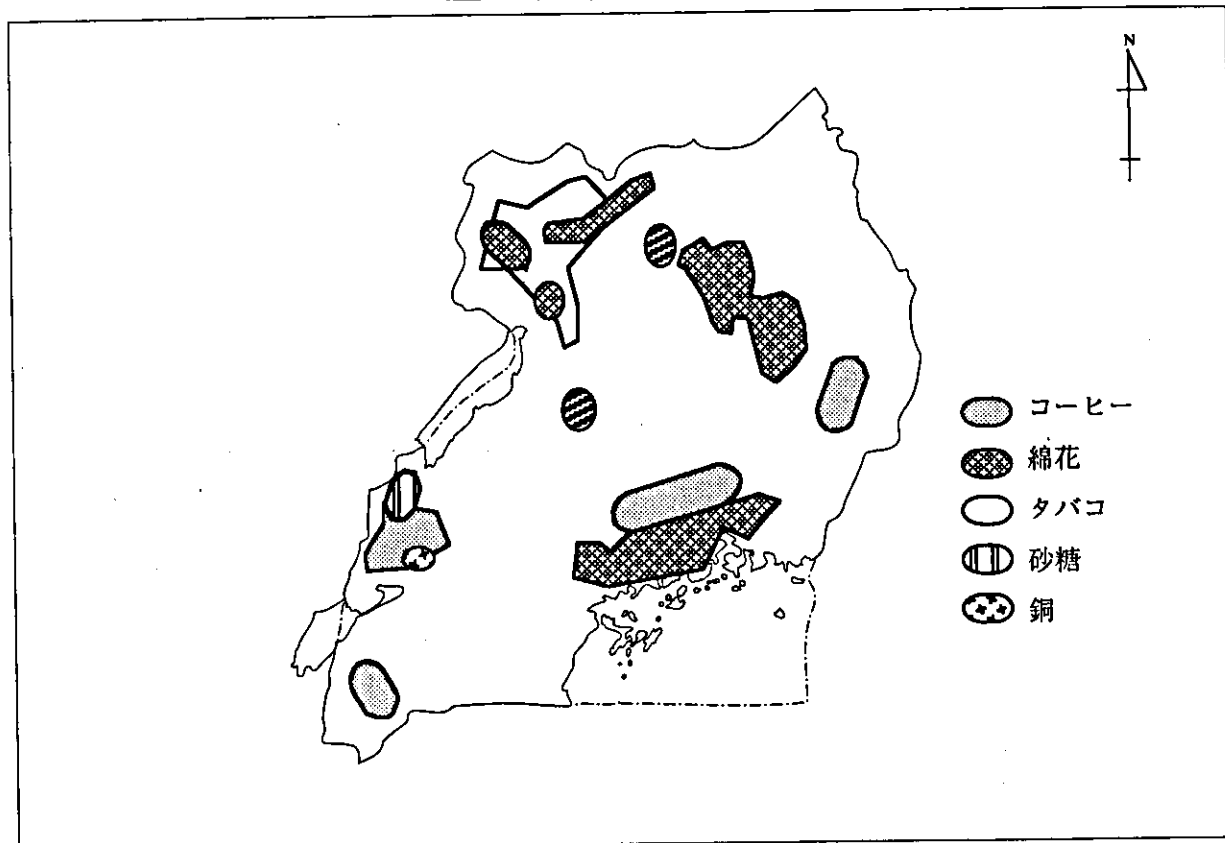
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (ウガンダ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産業 (ウガンダ)



出所 【世界文化地理大百科 アフリカ】 1985 朝倉書店

4. 社会

4-1. 雇用

雇用に関する指標を見ると、全就業人口のうち女性の占める割合はサハラ以南のアフリカの平均をやや上回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別では農業人口の割合が依然として大きく、サービス業従事者の割合がこれに次いでいる。地域の平均に比べて農業人口の割合が特に高くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比でも、1994年時点で農業49%、工業14%、サービス業37%と農業が最も大きくなっている（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ウ ギ ン ダ		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 40		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	91	86	78	67
工業	3	4	9	8
サービス業	6	10	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

年平均人口増加率は地域平均を上回っている。出生率、乳児死亡率はともに増加し、死亡率は改善されておらず、地域平均を上回っている。また平均余命はやや短くなっている。乳児死亡率や平均余命は、世界的にみても最低の水準である（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の増加率は上昇しており、都市人口の割合も大きくなっている。しかし、1994年の都市の人口割合はわずか12%であり、ウガンダ社会は農村社会といえる（表Ⅱ-4-2参照）。

1994年の総人口は18.6百万人である（表-1参照）。これらの人口には、ルワンダ南西部やスーダン北部からの多数の難民も含まれている。

表 II-4-2: 人口関係指標

	ウ ギ ン ダ		サハラ以南アフリカ	
人口増加率 (年平均、%) (注 1)	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
	2.4	3.2	3.0 w ^{*1}	2.7 w
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注 2)	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	50	51	48w	44 w
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注 2)	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	19	19	21 w	15 w
乳児死亡率 (注 1) (出生数千人 に対する1才未満乳児の年間死亡数)	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	116	122	115 w	92 w
出生時平均余命 (歳) (注 2)	男 女		男 女	
1970年	45	48	42 w	46 w
1993年	43	46	50 w	53 w
人口構成 (%) (注 1)	(1994年)		(1994年)	
15~64歳	47.4		51.7	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注 1)	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	9	12	24 w	31 w
都市人口の年平均増加率 (%) (注 1)	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
	4.9	5.6	4.9 w	4.8 w

(注) *1 : w は加重平均 (weighted average) のこと

出所 (注 1) World Development Report 1996 The World Bank

(注 2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Uganda 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、ウガンダの状況は、予防接種率など一部を除きサハラ以南のアフリカの平均並みか、それをやや下回っている（表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照）。

エイズは1990年初頭までにウガンダに蔓延し、現在では、結核、マラリアに次ぐ、成人の主要死亡原因のひとつである。ウガンダは、アフリカ諸国の中ではいち早くエイズを深刻な問題として受けとめ、拡大を抑えるキャンペーンなどに着手してきた。しかし、そうした対策にもかかわらず、93年には公式発表で41,000件がエイズとして報告された（実際には、約180,000件と見られている）。HIVウイルスの感染者は1.5百万と推測されている。98年以前に人口の約5%がエイズ関連の病気によって死亡するであろうとの推測もある。ウガンダでは、エイズは主に18~40才の異性間交渉によって発生している（数値はEIU資料、1995）。

子供の主要死亡原因は、マラリア、肺炎、下痢症である。不十分な家族計画サービスのため、妊娠に関する病気が多く、妊婦の死亡率は先進国の12倍にも達している（数値はEIU資料、1995）。

医師一人当たりの人口は、1960年には15,050人であったが、81年には22,291人へとさらに増加した。これは、多くの低所得国の状況よりさらに悪くなっている。また、有資格医師数も不足している。81年の病院数は485で、病院ベッド数は19,782であった（数値はEuropa Publications資料、1996）。

ウガンダの医療・保健機関は国立、公営、民間、NGOによって運営されており、特にNGOによるフォーマル・セクターの保健サービスが重要な役割を果たしている。政府は基礎保健の充実政策を推進しており、コミュニティーレベルで衛生知識の拡大などを行っている。また内乱で疲弊した医療施設の再建、先進国の援助による病院設備の改良の推進などを行っている。1989/90年の政府予算に占める保健医療費の割合は9.9%である（Europa Publications資料、1996）。また世銀の最新の調査によれば、ウガンダのGDPに占める保健医療支出は2%以下となっている（EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標(1)

	ウ ガ ン ダ	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 1,200人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 38%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 25,000人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 7,143人	(1988-91) 6,504人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,162カロリー	(1992) 2,096カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II -4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	ウガ ン ダ	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 34 47 32	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 57 94 52	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 49 99 42	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結 核	100	64
3種混合	79	51
ポリオ	79	48
はしか	77	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Uganda 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ウガンダ』第3版 1994 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

義務教育はないが、ほとんどの学校は国によって財政的支援を受け、キリスト教会によって支援を受けている学校もある。初等教育は6歳から7年間、中等教育は13才から6年間で、初期（4年間）と後期（2年間）とに分かれている（数値は Europa Publications資料、1996）。

カンバラにあるマケレレ大学は、東アフリカのエリートを養成した学校として有名で、その他ムバララに科学・技術系の大学と、1988年に中東部のムバレに設立されたイスラム大学がある。大学は政府予算によって賄われるため、無償である。

1988年の学校数は7,905校で、教員数は75,561人である（数値はUNESCO資料、1994）。

就学率を見ると、1980年から93年の間に向上がみられ、初等教育で約2倍、中等で約3倍程度上昇している（表Ⅱ-4-5参照）。しかし、中途退学率が高く、男児では49%、女児ではわずか29%が初等教育を終了するだけである。その主な理由は、授業料の負担、及び特に女児においては家庭内労働力として優先されることにあると思われる。ジェンダー・ギャップは、特に貧困地域で大きくなっている。また、初等教育における、訓練を受けていない教師の割合は40%である（数値は EIU資料、1995）。

中等教育も近年拡大しているが、依然として就学率は低くなっている。わずか35%程の教師が訓練を受けただけであり、多くはパート・タイムの教師である。1970年代より、政府の中等教育に対する投資は行われていない。大学の就学率も急速に増加しているが、中途退学率も高くなっている。また、教師不足も深刻な状況である（数値は EIU資料、1995）。

政府の教育政策及び教育予算費は、中等教育から初等教育へと移ってきている。政府は今世紀中に初等教育の無償化の導入を目指している。また、教育におけるジェンダーの平等の達成にも重点が置かれている。1991年の政府歳出における教育支出の割合は15.0%である（数値は Europa Publications資料、1996）。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	義務教育はなし	(注 1)
就学率*1	初等教育*2	(注 2)
	男児 56 % 女児 43 %	(1980年)
	男児 99 % 女児 83 %	(1993年)
	中等教育*2	
	男児 7 % 女児 3 %	(1980年)
	男児 17 % 女児 10 %	(1993年)
成人の 非識字率	高等教育**	
	1 %	(1980年)
	1 %	(1993年)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注 3)
	N.A.	(1970年)
	N.A.	(1992年)
	38 % (女性 50 %)	(1995年) (注 2)

(注) *1: 総就学率が 100% を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率 (男女別)。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注 2) World Development Report 1996 The World Bank

(注 3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省

Statistical Yearbook 1994 1994, 1995 UNESCO

Country Profile: Uganda 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

4-5. 環境

National Environmental Plan を作成し、近年環境保護、特に森林保全・育成に力を注いでおり、その関連のプロジェクトも多い。

湿地帯はマラリアを媒介する蚊や他の害虫の温床とみられており、そのため主に米作用地とするために無差別な埋め立てが行われている。

90%以上の家庭用燃料が薪に依存しており、森林資源が危機に瀕している。わずかに残った森林の大半も農業及び他の開発計画のために伐採されつつある。農民と森林管理者との間の対立が起きている。残された資源を有効利用するための地域的な管理計画が欠如している（数値はHoughton資料、1994）。

1970年代から眠り病が増加している。内戦によって中断されるまでは藪を切り払うプロジェクトによって、媒介となるツェツェ蠅の駆除が行われていた。殺虫剤の限定使用によるツェツェ蠅の駆除は放牧地の拡大、衛生状態の向上、野生動物の保護に有用である。

近年、ビクトリア湖におけるホテイアオイの大量発生が大きな問題となっている。ウガンダにおいて初めてホテイアオイが観察されたのは1987年で、まずキョガ湖（Lake Kyoga）においてであった。その後、さらに下流のアルバート湖でも観察されるようになった。ビクトリア湖で最初に観察が記録されたのは89年12月で、以降急速に増加している。94年8月にウガンダのFisheries Research Institute（略称：FIRI）が行った調査では、ホテイアオイの被植面積はビクトリア湖において約2,000ヘクタール、キョガ湖において570ヘクタール、ナイル川流域において500ヘクタールである。また、別の調査ではウガンダのビクトリア湖岸の約90%の範囲においてホテイアオイの被植がみられるという報告がある（数値はJICA資料、1995）。

このように現在ホテイアオイの繁殖は国家的問題となっている。1995年の国会の初日において、ムセベニ大統領もウガンダにおける環境問題の最優先課題として位置づけた。ホテイアオイ除去方法は基本的にはFAOによって提案されたものを基盤にしており、機械・人力による除去、除草剤による除去、生物を用いた除去の3つに大別される。また、国家で統一した対策機関を設置する動きが進んでいる。この統一組織の設置はFAOの提言を受けているもので、主要援助国・機関もこれを支持している。

表II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	63
年間森林伐採（1981～90年） 総面積（1,000Km ² ） 森林面積に占める割合（%）	0.6 1.0
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	19.1 31 8.1

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)
「ウガンダ情勢」 1992 外務省
「ケニア・ウガンダ企画調査」 1995 国際協力事業団
Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin
World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

デンマークが、ジンジャー地区のマセセにおいて婦人の地位向上と所得の増加を目指した建築資材製作のプロジェクトを実施しており、今後職業訓練・保健衛生の分野でWID案件が注目されている。

1996年6月に、女性議員選出のための議会選挙が実施された。ウガンダでは各県に1名（アフリカ協会資料、1996）の女性議員枠が設けられており、全国で39人（アフリカ協会資料、1996）の女性議員が選出された。また94年の選挙では初の女性副大統領が誕生している。

女性に関する指標を見ると、人口に関する指数はサハラ以南のアフリカの平均と同じ数値であるが、出生時平均余命は短い。また女性の識字率は平均並みの数値であるが、全教育レベルの合計就学率及び、高等教育就学者数は地域平均以下の数値である（表II-4-7参照）。

表II-4-7: 女性指標

	ウ ガ ン ダ		サハラ以南アフリカ	
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 46.0 (男) (43.4)		(1993) 女 52.5 (男) (49.3)	
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 102		(1992) 102	
成人識字率 (注1)	(1993) 女 47.7 (男) (72.1)		(1993) 女 45.4 (男) (64.7)	
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 30.4 (男) (39.7)		(1993) 女 37.2 (男) (45.9)	
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
初等教育	就学率	指数*1	就学率	指数*1
中等教育	N.A.	(N.A.)	54	(113)
	N.A.	(N.A.)	18	(51)
女性の高等教育就学者と指数	人 数	指数*1	人 数	指数*1
	63**	(315)	236**	(228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 48		(1990) 42	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.		(1990) 10	

(注) *1: 1980年を100とする。
*2: 人口10万人当たりの人数。
*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP
(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	National Council of Women of Uganda																									
代表者 (肩書き)	Mrs. Joyce Mpanga Chairperson (National)																									
住所	Address: P.O. BOX 1663, Kampala, Uganda																									
Telex	Tel : 58463/4																									
Telefax	Telex : Telefax:																									
組織の性格	Mixed and Non-governmental body																									
上部組織	Ministry of Local Government																									
出版物 (言語)	New Newsletter English																									
<p>[組織図]</p> <p>Legend (Uganda National Machinery for the Advancement of Women)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Ministry of Culture and Community Development 2. Annual General Meeting of the National Council of Women of Uganda 3. National Executive (and District and Country Executives) Rural/NGOs etc. 4. Sub Committees (programme/project, legal, finance, appointment, publicity, standing and education) 5. National Secretariat (finance, project, research, public relations and information, legal affairs, and office administration) <p style="text-align: center;">Organizational Structure of National Machinery for Women Ministry of Culture and Community Development Annual General Meeting National Executive</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>Sub Committees</u></th> <th style="text-align: left;"><u>District Executive</u></th> <th style="text-align: left;"><u>National Secretariat</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a) Programme/Project</td> <td>Country Executive</td> <td>a) Finance</td> </tr> <tr> <td>b) Legal</td> <td></td> <td>b) Project & Research</td> </tr> <tr> <td>c) Finance</td> <td></td> <td>c) Public Relation & information</td> </tr> <tr> <td>d) Appointment</td> <td></td> <td>d) Legal Affairs</td> </tr> <tr> <td>e) Publicity</td> <td></td> <td>e) Office Administration</td> </tr> <tr> <td>f) Standing</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>g) Education</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			<u>Sub Committees</u>	<u>District Executive</u>	<u>National Secretariat</u>	a) Programme/Project	Country Executive	a) Finance	b) Legal		b) Project & Research	c) Finance		c) Public Relation & information	d) Appointment		d) Legal Affairs	e) Publicity		e) Office Administration	f) Standing			g) Education		
<u>Sub Committees</u>	<u>District Executive</u>	<u>National Secretariat</u>																								
a) Programme/Project	Country Executive	a) Finance																								
b) Legal		b) Project & Research																								
c) Finance		c) Public Relation & information																								
d) Appointment		d) Legal Affairs																								
e) Publicity		e) Office Administration																								
f) Standing																										
g) Education																										

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「ウガンダ情勢」 1992 外務省

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『月刊アフリカ』 9月号 1996 アフリカ協会

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1992年において、高所得者上位10%の人口が全所得の33.4%、上位20%が48.1%を占めており、下位20%はわずか6.8%となっている（表Ⅱ-4-9参照）。ジニ係数は40.8である（世銀資料、1996）。

絶対的貧困以下比率は、全体及び都市部については不明であるが、農村部では80%に達している（表Ⅱ-4-10参照）。

ウガンダにおいて貧困層とされるグループは、3ヘクタール以下の土地を所有する小規模農家、女性が家長を務める家庭、遊牧民、零細漁業従事者などである。カラモジャ地区、南西地域、ルウェロ三角州、北部に集中して見られるが、国土全体に分布している。貧困の要因は、政治的・社会的紛争、人口過密、国際政策の偏向、女性蔑視、国際的な要因などに分けられる（数値はIFAD資料、1992）。

ウガンダは、国土の中西部、南部が農業適地として比較的開発が進んでいるのに対し、北部、北東部は砂漠化の進行する半乾燥地であり、人口も少なく開発から取り残されているのが現状である。政府は国内の治安が落ち着きを取り戻してきたのに対応し、軍事費を削減し、それを北部地方の開発に充てている。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率*1						(年：1992)
(最低分位) 10%	最低分位 20% **	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% **	(最高分位) 10%
(3.0)	6.8	10.3	14.4	20.4	48.1	(33.4)

(注) *1：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類

*2：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*3：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：N.A. (1980-90)
	都市：N.A. (1980-90)
	農村：80 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

The State of World Rural Poverty 1992 IFAD

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

1971年、アミン参謀総長がクーデターでオボテ大統領を倒して政権に就いた。その独裁体制下では、反体制派30万人が虐殺されたと言われている。79年4月、ウガンダ民族解放戦線の進撃によりアミン体制は崩壊、翌80年の総選挙でオボテが大統領に返り咲いた。85年に反乱が起き、軍事評議会が実権を握ったが、翌年、国民抵抗運動が首都を制圧、ムセベニが国民抵抗評議会を組織し、大統領に就任した。

1994年に制憲議会選挙が行われ、有権者800万人のうち、700万人が投票を行った（共同通信社資料、1996）が、候補者は政党からの出馬を禁じられ、個人としての立候補であった。制憲議会はその後半年以内に新憲法草案を作成するとしていたが、作業は遅れ、95年10月になって新憲法が公布された。新憲法では、ムセベニ大統領が「部族主義の台頭を懸念」して反対している複数政党制導入について、99年に国民投票で決めると規定しており、それまでは現在の体制が継続されることとなった。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

（1）エイズ

ウガンダでは、最初のエイズ患者が確認されて以来、1.5百万人がHIV感染者になったと見積もられている。これはウガンダの総人口の10%弱に当たる数字である。またウガンダでは毎年約10万人がエイズによって死亡していると言われる（JICA資料、1994）。

一方エイズ感染によって労働力が激減し、収穫が十分に行われず食糧難や栄養失調を引き起こしている。また働き手をエイズのために失った家庭では、子供を学校に通わせることが困難になり、このことが多くの共同体組織にとって望ましくない状態になっているという見方がある。

こうした中で、ウガンダはエイズを不可避なこととして、正面から取り組む姿勢を見せている。同国はアフリカで最初にWHOの援助によるエイズ抑制プログラムを導入した国であり、これに引き続いてエイズ委員会を発足させている。ムセベニ大統領の見識のあるエイズ政策は国内に浸透している。コンドームは広域にわたって使用されており、首都カンバラではエイズ予防の漫画雑誌が売られている。国営新聞の「ニュー・ビジョン」にはエイズ関係のコラムが毎日掲載されている。

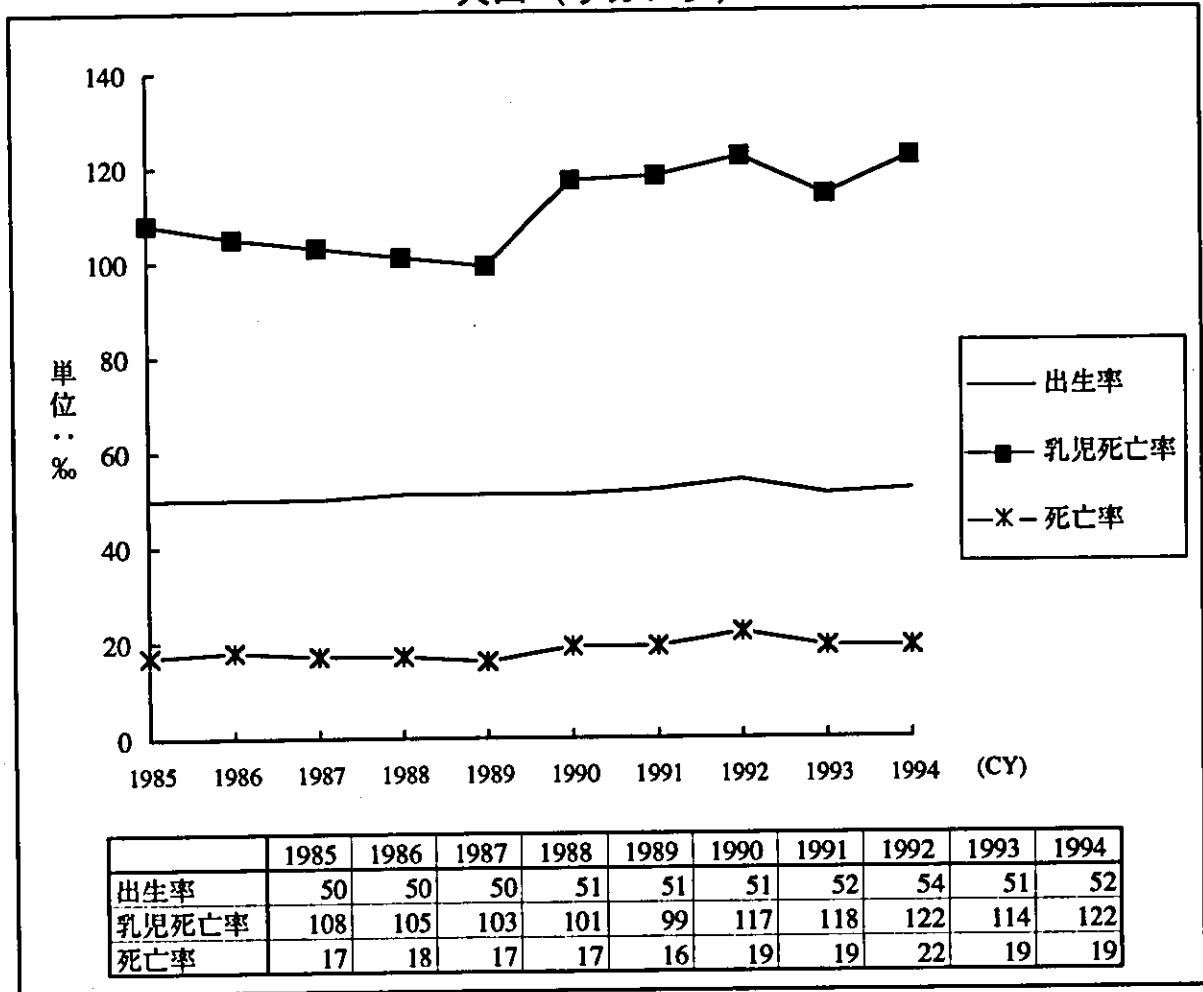
エイズ委員会は、ウガンダには600以上のエイズ関連機関が存在すると見積もっている。その最大のものは1987年に創設された、援助支援機関（The AIDS Support Organization 略称：TASO）であり、ウガンダの他12ヵ国で活動を行っている。またTASOは8つのセンターを持っており、300人の専従職員を擁している（数値はJICA資料、1994）。

上記「基本情報Ⅱ章、4-3」も参照。

（参考文献）

「UGANDA情勢」 1994 国際協力事業団

人口 (ウガンダ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年7月12日、北部キトグム地方にあるスーダン人難民キャンプが、ウガンダの反政府勢力「神の抵抗軍」とみられる集団に襲われ、難民91名が殺害された。

1997年3月15日、ウガンダ・スーダン国境付近において、ウガンダ軍と、ウガンダ反政府勢力WNBF(西ナイル岸戦線)の激しい戦闘がおこなわれた。

5月2日、カセセ県カピリジでウガンダ政府軍(UPDF)の兵士を乗せたトラックがウガンダ反政府組織民主連合軍(ADF)により襲撃され、2名のUPDF兵士が死亡、数名が負傷した。ADF側も15名が死亡、2名が捕虜となった。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 10月号 1996年、6月号、8月号 1997年 (財)アフリカ協会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 対スーダン関係

1996年9月9日、ウガンダ政府はスーダンがウガンダ北部で活動している反政府勢力を支援しているとして、95年4月24日よりスーダンとの外交関係を絶っていたが、ラフサンジャニ・イラン大統領の調停により、両国関係正常化のための合意書に署名した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 12月号 1996年 (財)アフリカ協会

4. 社会

4-4. 教育

1996年12月、ムセベニ大統領は、1997年度より全国初等教育プログラム(UPE)を開始すると発表した。同プログラムは、①学年に関わらず1家族4人までの子供の初等教育を無償にする、②18歳以下の孤児の初等教育を無償にする、③PTA費用を廃止する、というもの。91年の調査結果を基に算出すると、同プログラムの実施によって全国の初等教育対象者3,980,000人の内、3,250,467人(81%)が就学可能となる。現在は2.1%が初等教育を受けているにすぎない。政府は、1家族について4人までの学費、教科書代、基本的運動施設、教員の給与および教員養成費を負担する。また、同プログラム実施に必要な費用はすべて無償援助よりまかなわれる。

(参考文献)

『月刊アフリカ』3月号 1997年 (財)アフリカ協会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

現行の開発計画に該当するのは、1996年に発表された1996/97～1998/99年の国家開発戦略である。これは、同期間のマクロ経済フレームワーク及び、貧困撲滅行動計画（Action Plan for Poverty Eradication）から構成されている。マクロ経済政策の目標は、経済の安定維持及び高成長の実現とされており、期間中の経済成長率を年率7%と予測している。貧困撲滅行動計画では、収入向上のための諸策を、農業生産の向上や人的資源開発を中心に示している。

1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次開発計画	1961～66年	ウガンダの独立（1962年）以前の61年から5ヵ年実施され、農業開発による生活水準の向上を目指したが、実質GDP成長率は、4%と低めに設定されたため実績は3.5%とまずまずの成果を挙げた。
第2次開発計画	1966～71年	前期の成長を踏まえ、低所得層の救済を目標に、所得の公平な分配と福祉の機会均等を挙げたが、旱魃による農業生産の不振に加えて計画最終年度の1971年度にアミン将軍によるクーデター等があり、期間中の実質GDP成長率は4.1%と目標を下回った。
第3次開発計画	1971～76年	成長率目標を下げたにもかかわらず、1972年の経済ウガンダナイゼーションによるインド人の追放から経済が混乱し、期間中の実質GDP成長率は1%と大幅な未達に終わった。
第4次行動計画	1977～79年	期間を3ヵ年に短縮し、緊急かつ短期間で成果を挙げられるようインフレ抑制、輸送の国営化等の目標を設定した。期間中の総投資額は113億ウガンダ・シリングを予定したが、内乱とこれに対するタンザニアの干渉等が加わり、計画は達成されなかった。その後、治安の悪化による経済活動の停止から経済計画の策定は見送られた。

次頁へ続く

計 画 名	期 間	概 要
第5次復興計画	1982～85年	1982年6月に、オボテ政権は、世銀・IMF等の支援で第5次復興計画策定。ここでは、最小限の投資で回復が期待される約80プロジェクトを中心に資金を投入することとなった。
経済復興プログラム	1987/88 ～ 92/93年	1987年6月にムセベニ政権によって発表され、IMFの勧告に従い、通貨改革、緊縮財政及び自由経済の促進を掲げた。その結果、期間中の年平均GDP成長率6%、インフレ率の急激な低下、財政収支及び国際収支改善等を達成した。
復興・開発計画	1993/94 ～ 95/96年	経済成長の加速、マクロ経済の不均衡改善、価格是正等を狙った中期構造調整プログラム及び公共投資計画より構成された包括的な経済・社会開発計画であった。

出所 『ウガンダの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

JICA資料 1991年12月

「ウガンダ情勢」 1992 外務省

Rehabilitation and Development Plan 1993/94-1995/96 Volume I

1993 The Republic of Uganda

(参考文献)

『ウガンダの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

JICA資料 1991年12月

「ウガンダ情勢」 1992 外務省

Rehabilitation and Development Plan 1993/94-1995/96 Volume I

1993 The Republic of Uganda

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

現行の開発計画に該当するのは、1996年に発表された1996/97～1998/99年の国家開発戦略である。これは、①同期間のマクロ経済フレームワーク及び、②貧困撲滅行動計画（Action Plan for Poverty Eradication）から構成されている。

①マクロ経済政策（1996/97～98/99年）

目標は、マクロ経済の安定維持及び高成長の実現とされている。期間中のマクロ経済予測及び政策は以下のとおりである（数値はウガンダ政府資料、1996）。

- ・経済成長：年率7%と予測。
- ・国際収支：コーヒーの国際価格の下落が国際収支に与える影響が大きな問題である。コーヒー輸出収益の減少は民間移転の増加によって部分的に相殺されると予測。通貨の過大評価を避けることと開放政策を促進することが重要である。
- ・経常歳入：税制改革、徴税システムの効率化等による税収増を目指す。税制改革は輸出関連の税金の軽減、17%の付加価値税の導入等を含む。
- ・歳出：道路及び教育への支出増加等により実質歳出額は増加を続けるが、増加率はGDPの伸び率を下回る計画である。また、大きな問題である対外債務について、残高・返済額の削減と外国援助の効果的な取付を同時に目指す。

②貧困撲滅行動計画

1995年11月に世銀などと開催した貧困撲滅にかかるセミナーに基づいて策定された計画である。全体的な戦略は所得の増大であるが、そのために以下が必要であるとされている。

- ・生産資源へのアクセス確保
- ・マクロ経済の安定化
- ・インフラ整備、特に、道路整備による市場へのアクセス確保
- ・資源の効率的利用や収入向上についての情報
- ・適切な保健、教育サービス
- ・子供の死亡率の低下
- ・社会的弱者への配慮
- ・良い統治

これらのために、行動計画では土地、教育、家畜、融資といった資源の公平な分配を確保し、同時に、土地、情報、教育、保健医療など市場原理によっては十分に調達できない資源について政府が介入して供給することを主要な行動方針としている。また、収入向上のために現在の税制及び補助金システムを見直すこととしている。

さらに、行動計画は部門別の戦略として、インフラ、農業、資源・資産、農業以外の産業、人的資源開発、社会的弱者に対する直接的支援、食糧確保のそれぞれについて枠組みを設定している。

(参考文献)

Background to the Budget 1996-97 1996 The Republic of Uganda

2-2. 課題

(1) 貧困撲滅

1) 現状

政府の報告によると、1970年代から80年代はじめにかけてウガンダの貧困は急激に悪化した。86年以来、実質GDPは年率7%（ウガンダ政府資料、1996）の伸びをみせたため貧困問題は改善されたかにみえたが、実際には換金作物を生産する農家の一部を除いた大部分の国民の生活は、人口増加や環境悪化、エイズなどにより悪化していた。例えば、最近まで子供の死亡率は60年代より改善しておらず、また、エイズの蔓延を背景として成人の死亡率は上昇した。就学率も80年代後半以来伸び悩んでいる。

このように、マクロ経済指標の改善が社会関連指標の改善を伴っていないことを政府は重要視し、1996/97～98/99年国家開発戦略では、貧困撲滅行動計画を国家開発の中心課題と位置付けている。

(参考文献)

Background to the Budget 1996-97 1996 The Republic of Uganda

2) 政府の取組み

貧困撲滅行動計画の概要は上記2-1②で述べたとおりである。セクター別の行動計画の概略は以下のとおり。

①インフラ

道路建設、農村の市場・小規模企業のためのインフラ整備、水供給改善事業などを行う。

②農業

農業は行動計画の中心課題と位置付けられており、不十分な普及活動や研究活動、農村市場の競争不在、生産低下といった、農業部門の成長の障害となる要因を除去する必要性が強調されている。

③資源・資産

土地や資金などの資源へのアクセス向上のための諸手段が計画されている。

④農業以外の産業

主に農村地域の小規模産業に対し、民間やNGOの役割と調整しつつ税制、規則などの面で適切な支援を行う。

⑤人的資源開発

初等教育の拡充を最優先させ、また、中等及び高等教育、識字教育、保健、家族計画についても整備を図る。

④直接的支援

政府が直接的な支援を行う対象者として、障害者、高齢者、寡婦、エイズ死亡者の遺児、飢餓地域の住民を検討する。

⑤食糧確保

食糧危機に対する早期警報システムの構築、伝統的及び新たな換金作物双方を導入する。

これらの他に、対象地域の絞り込み、ジェンダー、環境といった「横断的テーマ」についても、貧困撲滅との関わりと政府の方針が示されている。

(参考文献)

Background to the Budget 1996-97 1996 The Republic of Uganda

3) 問題点

不明。

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は年によって増減があり、1994年は前年より増加して753.3百万ドルであった。94年の二国間の援助額は344.5百万ドル、国際機関の援助額は398.3百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、1994年は近年確実に増加を続けたデンマークが53.0百万ドルを供与し、トップ・ドナーの位置を占めて、以下英国（52.0百万ドル）、米国（51.0百万ドル）、日本（48.7百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関の援助動向は、近年IDAが最大援助機関となっており、1992年に首位をCECに譲ったものの、93年には再び首位となった。94年におけるIDAのODA実績は、215.5百万ドルであり、以下CEC（59.0百万ドル）、IMF（28.1百万ドル）、AfDF（26.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態をみると、近年は無償資金協力が有償資金協力を上回っている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 344.5 百万ドル					
うち日本 48.7 百万ドル（4位、シェア14.1%）					
デンマーク	英国	米国	日本	ドイツ	その他
53.0	52.0	51.0	48.7	29.5	110.3
15.4%	15.1%	14.8%	14.1%	8.6%	32.0%
ODA NET 国際機関 398.3百万ドル					
IDA : 215.5 百万ドル CEC : 59.0百万ドル IMF : 28.1百万ドル					
AfDF : 26.3百万ドル					
アラブ機関 : -6.0百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	285.3	254.8	347.8	344.5
デンマーク	32.4	37.1	45.4	53.0
英国	51.0	40.5	54.7	52.0
米国	35.0	22.0	57.0	51.0
日本	14.7	14.4	39.4	48.7
ドイツ	34.2	23.0	54.3	29.5
その他	118.0	117.8	97.0	110.3
国際機関 (Net)	330.6	457.5	265.0	398.3
アラブ諸国 (Net)	51.0	14.8	1.1	10.6
ODA (Net)	666.8	727.1	613.9	753.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	245.6	269.0	229.9	309.7
贈与 (内 技術協力)	421.2 (107.0)	458.1 (121.9)	384.0 (124.2)	443.6 (124.5)
ODA (Net)	666.8	727.1	613.9	753.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

(1) 近年の援助国会議の動向

援助国会議は、世銀、IMF中心に開催されている。パリにおいて開催されている援助国会議は、ウガンダの経済情勢の分析やその展望、また構造調整の実施状況、成果をはじめ、援助国の支援について論じられてきた。近年のCG会合においては、民主化、汚職、軍事費等の話題が討議されることが多く、これまで政治の安定を目的として国家予算における軍事費の突出などが必要悪として認められてきたが、今後は援助国側も政治の安定が浸透するに伴い軍事費削減などより強いコンディショナリティが求められてくるものと思われる。

(参考文献)

「ウガンダ情勢」 1992 外務省
"Consultive Group for Uganda" 1992 The World Bank

(2) 1994年の対ウガンダCG会議

開催日 : 1994年7月18～19日
開催場所 : フランス世界銀行事務所
内容

ウガンダ代表団長のウカンジ蔵相より、現在までの改革の進捗状況等につき説明があった。ウカンジ蔵相は、①1993年度は、早魃のため経済成長率は4%となったこと、②債務負担が重く、政府歳出の35%が吸収されていること、③ドナーから批判のあった高金利政策は、現在23%から10%まで低下したこと、④早魃の影響で1993年度のインフレ率が16%となり目標を若干はずれたこと、⑤構造改革では、公務員改革(20%の定員減)、軍人削減(7千人減)面で成果があったこと等を説明した(数値は外務省資料、1994)。

ドナー側は今後の問題点、課題として、①マクロ経済の安定の継続、②低すぎる財政収入の強化、③貧困の軽減、そのための社会サービスの充実、人的資源の発展(具体的には、初等教育、保健面での制度強化)、④債務負担の解決、⑤公共企業改革、公務員改革の断行、⑥東アフリカ諸国間での協調、⑦公共支出の優先順位付け、⑧北部地域の治安の悪化等を指摘した。

各ドナーの1995年度のプレッジ額の総額は、約820百万ドル(内470百万ドルはプロジェクト及び技術協力、297百万ドルはB/Pサポート、53百万ドルはマルチの債務支払い支援、公務員改革及び第3次軍部解体)である(数値は外務省資料、1994)。

(参考文献)

外務省資料(1-1) 1994

(3) 1995年の対ウガンダCG会議

開催日 : 1995年7月20日、21日

開催地 : バリ

参加国及び国際機関等 :

14ドナー国 (オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国、米国、日本)

9国際機関 (AfDB、EC、欧州投資銀行、Islamic Development Bank、Kuwait Fund for ARAB Economic Development、OPEC Fund for International Development、Saudi Fund for Development、UNDP、IMF)

2オブザーバー (カナダ、OECD)

ウガンダ政府代表

1995年7月20日、21日の両日バリにおいてウガンダCG会議が開催された。参加したのは14ドナー国、9国際機関、2オブザーバー及びウガンダ政府代表で、本会議の議題は前回CG会議以降の経済再建の進捗状況と今後の経済再建計画、及び対外援助資金についてであった。経済再建の進捗状況についてウガンダ政府大蔵経済計画大臣より基調報告があり、94年も経済安定を維持していること、行政改革においては公務員の削減をおこなったこと、財政再建計画では債務返済不能な銀行の整理を検討中であること、公共投資計画については優先開発分野の明確化を図ること、財政の援助依存体質を改善していくこと、国家歳入増を図るため付加価値税の導入を検討すること等が述べられた。

参加機関のIMF、世銀からウガンダの1994年度の経済運営について、順調・成功裡に行われたとの評価がなされたほか、今後更にウガンダ経済が成長するには民間投資を増加させ、生産と輸出を伸ばす必要があり、そのためには公共及び民間の貯蓄率が高まることが望まれる旨発言が行われた。

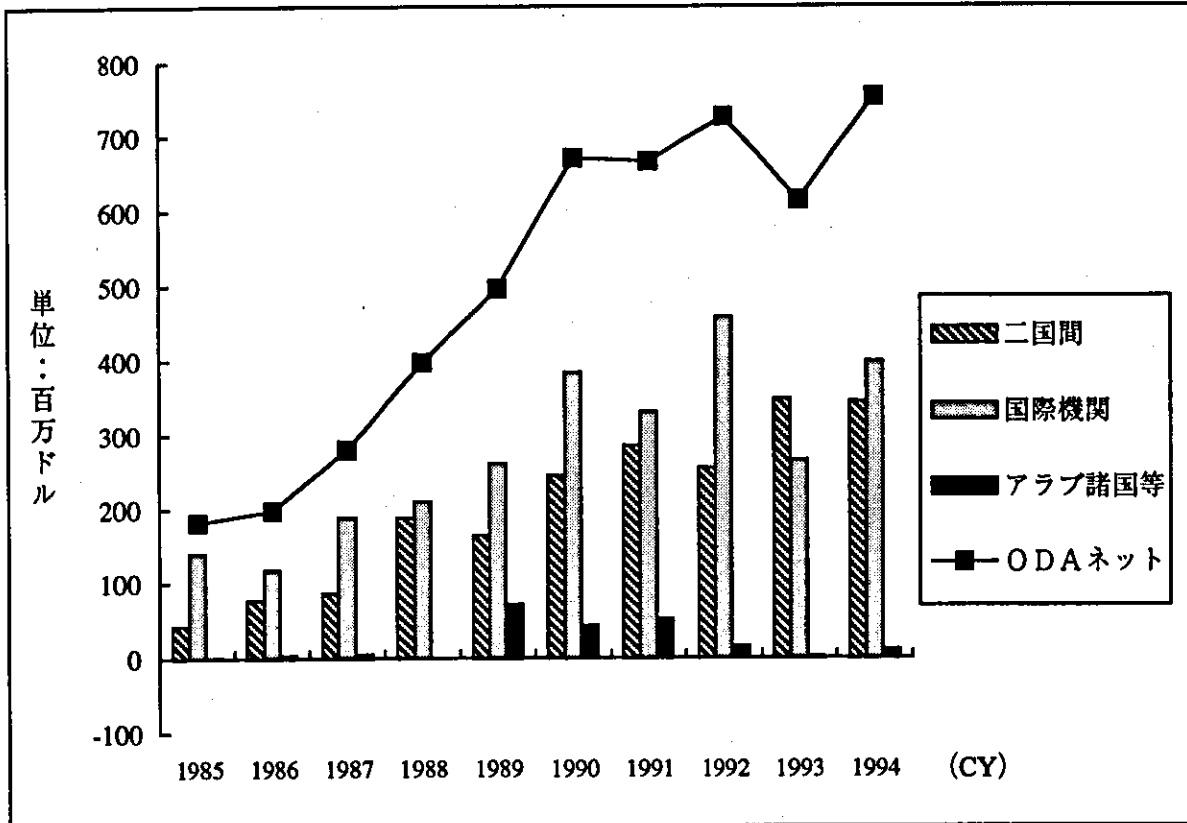
概ね各国・機関ともウガンダの経済運営、行政、兵力削減などの構造調整が計画通り達成されていることを高く評価したが、ウガンダは依然として最貧国のなかにあり、教育、保健医療、貧困対策など単なる民営化や民間部門重視の経済運営だけでは解決できない課題が山積しているとの認識を示した。

その他各ドナーから、兵力削減と逆行して増加している防衛予算に対する懸念や教育、保健医療分野に予算を増やすべきとの意見が表明された。またウガンダ政府及び世銀により、対外債務の現状と必要援助資金について説明が行われ、その後1996年度の援助協力規模について主要ドナー国から表明があった。

(参考文献)

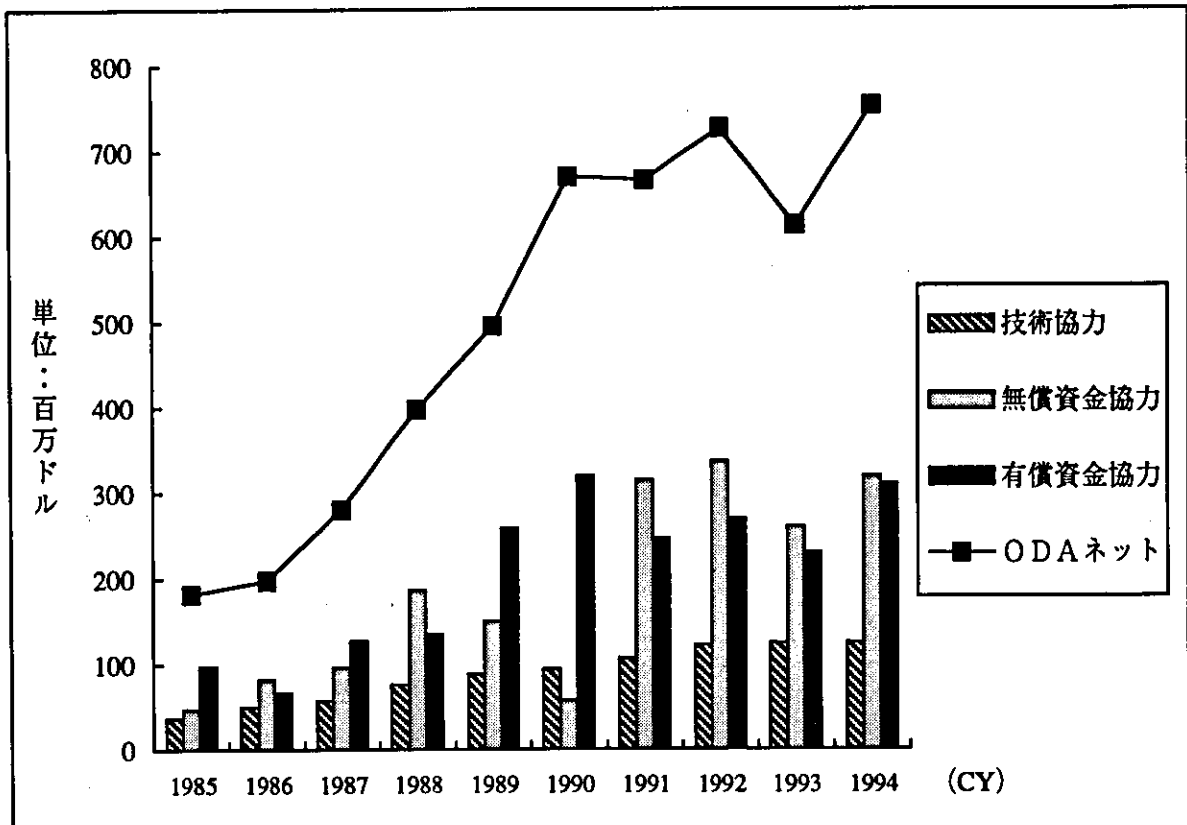
JICA入手資料(2-2) 1995

援助主体別ODA実績（ウガンダ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

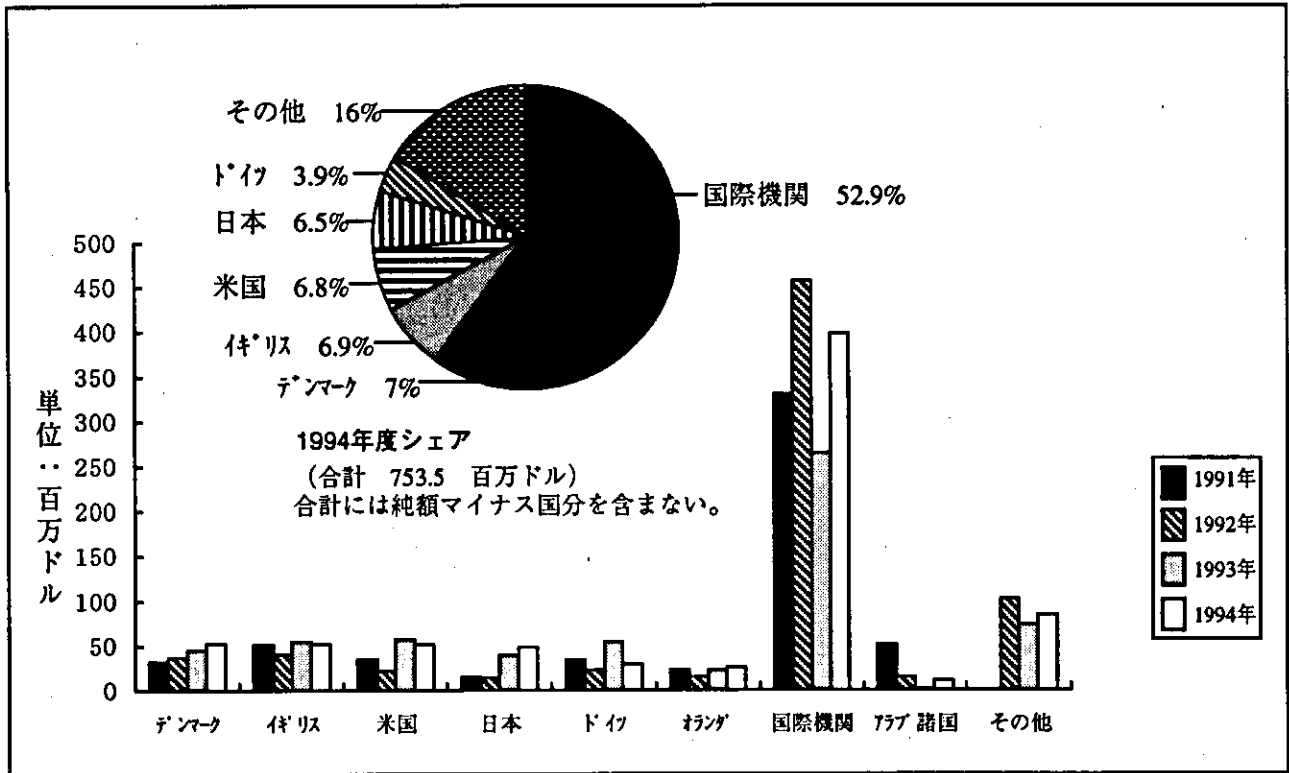
援助形態別ODA実績（ウガンダ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ウガンダへのODA

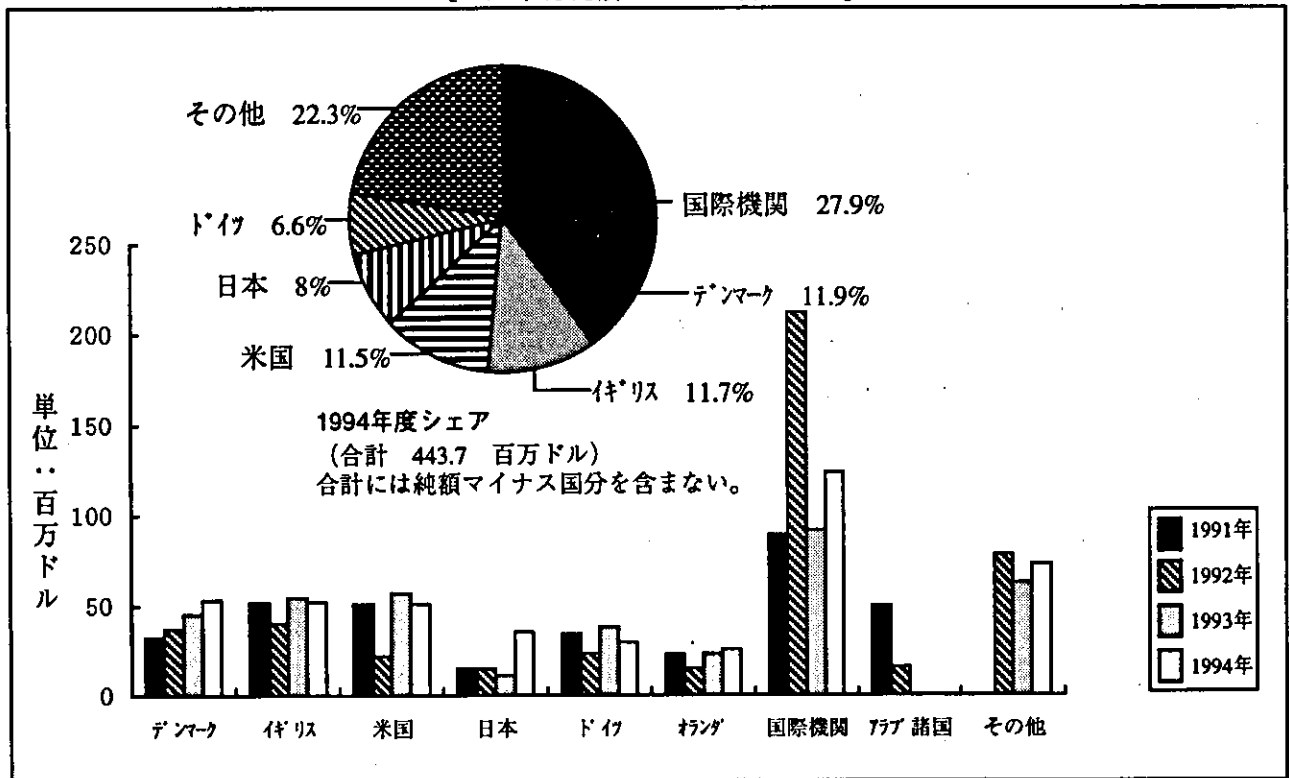
[1994年総純額 753.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ウガンダへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

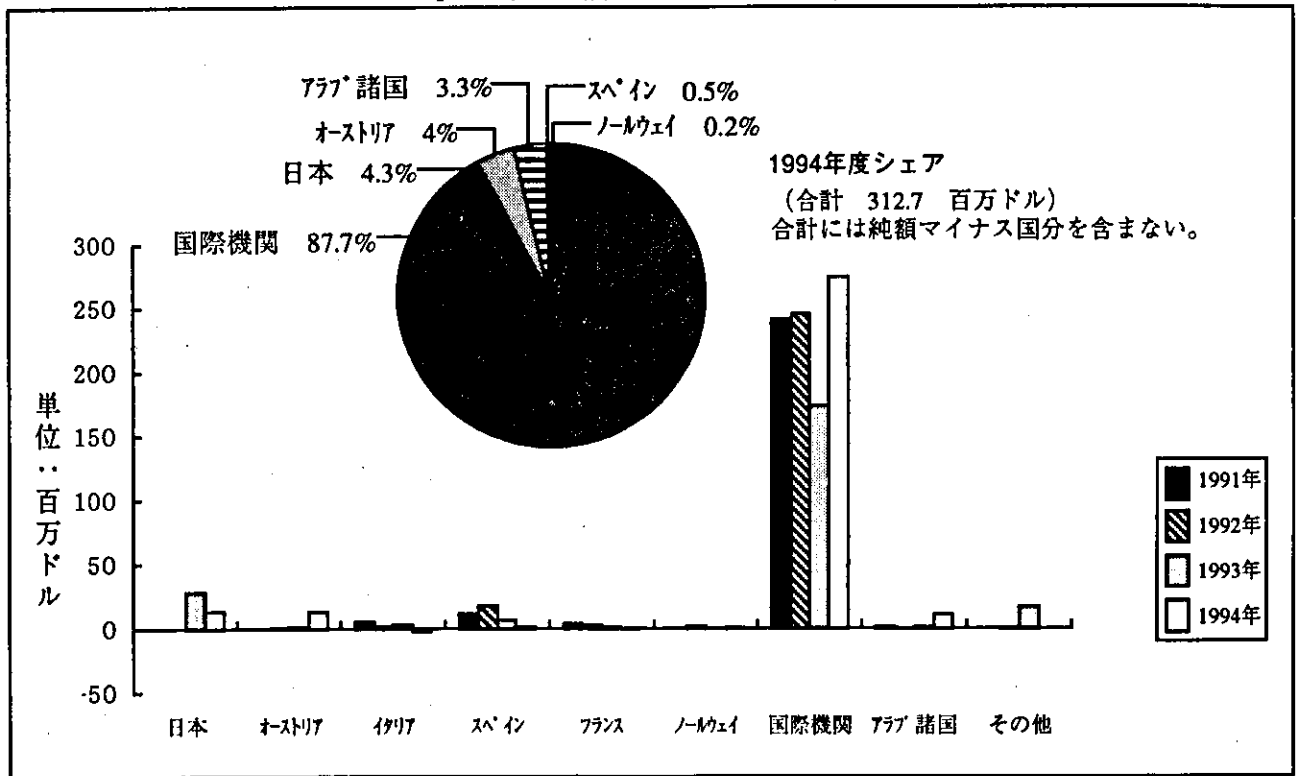
[1994年総純額 443.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ウガンダへの有償資金協力

[1994年総純額 309.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

IDAのODA純額は1990年に191.0百万ドル、91年 135.0百万ドル、92年 152.9百万ドル、93年 135.1百万ドル、94年 215.5百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

世銀グループの近年の対ウガンダ援助実績は下表の通りである。

表IV-2-1: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91*1 IDA	農業部門調整融資 コーヒー豆調達のための金融制度改善、市場仲介者の組織・財政面の再構築を通じた融資の膨張を抑制、輸出作物の加工処理とマーケティングのための市場制度の創出、農業研究・指導普及サービス制度改善、公共機関の効率性向上を通じた農業の成長及び多角化のためのプロジェクト	100.0	
IDA	第2次経済復興融資(補完融資) 1990年度承認の第2次経済回復融資125百万ドルを補足するためのIDA還流資金よりの追加供与	2.0	
IDA	畜産サービスプロジェクト 疫病駆除緊急プログラム及びツェツェバエ駆除プログラムに支援し、家畜数の減少傾向の逆転を図る併せて制度改革、再訓練、獣医サービスの民営化を通じた畜産サービスの質向上及び合理化を図る	21.0	
IDA	第1次都市プロジェクト カンバラ市のインフラ基幹サービスと関連の保全活動を復旧することによる生活水準の改善と貧困の緩和 カンバラ市庁の税収基盤の改善及び自治省向けの技術援助供与	28.7	NDF (4.6) GTZ (0.6)
IDA	第3次電力プロジェクト 実施中の第2次電力プロジェクトの修復工事を引き継ぎ、一層の改善をもたらすための融資	125.0	ADF (45.0) ノルウェー(24.6) IsDB (20.0) BITS/SIDA (15.0)

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IDA	第2次経済復興(補完融資) 1990年度承認の第2次経済復興融資125百万ドルを補足するためのIDA還流資金よりの追加供与	1.6	
IDA	構造調整融資 経済復興プログラムを更に支援する構造調整プロジェクトで、主に民間部門の活性化を促進する環境創出、公共部門の業務効率及び支出配分の改善	125.0	
IDA	企業開発プロジェクト 民営化、公営企業部門の規模縮小、ターム・ローンへのアクセス改善、自立可能な公営企業のパフォーマンス改善	65.6	
IDA	北部地方復興プロジェクト 北部の安全地域の経済・社会インフラの短・長期的な復興のための融資	71.2	DANIDA(10.5) オランダ(6.4)
1992/93 IDA	構造調整融資(補充融資) 1991年度承認構造調整融資125百万ドルの補足	1.4	
IDA	農業調査・訓練プロジェクト 農業セクターの生産性向上及び多角化、政府戦略援護のための新設国家農業研究機関の活動支援、研究制度、指導普及サービス、マケレレ大学農学部並びに他の農業大学の相互間の連携・協力体制の強化、農業分野の教育及び研修の実施能力の強化	25.0	
IDA	農業拡張プロジェクト 16農業区における指導普及サービスの供給と効果の面で効率の改善、管理技能を含めた人的資源開発、技術援助	15.8	
IDA	経済・金融管理プロジェクト 財務・経済計画省、ウガンダ歳入庁及びウガンダ銀行への新システム・機材を導入することによる金融データの質的・量的改善	29.0	

(次ページへ続く)

年度・主体	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	金融セクター調整融資 ウガンダの金融システムの政策及び制度の改革支援	100.0	
IDA	初等教育・教育開発プロジェクト 初等教育並びに関連教員養成の領域における特定の投資、人事モニター制度の強化、教育・スポーツ省の戦略的な計画策定能力の強化	52.6	USAID (25.0)
1993/94 IDA	第2次構造調整融資 政府の経済復興プログラムを支援する第2次構造調整融資。同プログラムは政策の変革を通じて生活水準の急速かつ持続的な向上を主眼とするものであり、基本的な社会サービス向けの公共支出の配分の増大を伴う。	80.0	
IDA	綿サブセクター開発プロジェクト 綿花の加工と販売の両分野における競争を増大させ、支援サービスを改善することにより、綿花の生産・輸出の活性化を図る政府戦略を支援する。	14.0	IFAD(12.5)
IDA	運輸復旧プロジェクト 維持管理と効率的な運営を確保し、基本的な道路インフラストラクチャの改善を助け、鉄道/フェリーのインフラストラクチャも含めて政府の景気回復プログラムを支援する。	75.0	NDF(4.6)
IDA	性感染症抑制プロジェクト 次の各活動を実施する。(1)コンドームの入手可能性の改善と利用により安全性を促し、性感染症の治療サービスの供給を通じてHIVの拡大を予防する。(2)医薬品、予防用の資材の購入と保健・医療サービスの供給に必要な資金の供給を通じてエイズ流行に伴う悪影響を軽減する。制度構築援助を含む。	50.0	F47(6.8) SIDA(5) ODA(4.2)

(次ページへ続く)

年度・主体	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IDA	小都市水・衛生プロジェクト 11の小規模な（及び2つの比較的大きな）町において給水・衛生施設の修復・拡張活動を推進することによって、保健状態を改善し、貧困を緩和し女性の地位を改善し、環境悪化を抑制する。	42.3	
IDA	金融セクター調整融資 1993年度に承認された金融セクター調整融資 100百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	1.1	
1994/95	制度能力構築プロジェクト 地方の制度的・人的能力を拡大し、公共政策を開発・実施し民間セクターの成長を支援する。	42.5	
	地方保健サービス指導振興プロジェクト 保健セクターにおける堅実な財政政策の枠組みのなかでの地域住民への基礎的保健サービス提供の実現可能性を試みる。	45.0	
	第2次制度調整融資（補完） 1994年度に承認された第2次構造調整融資を補足するためにIDA還流資金から追加資金を供与する。	0.6	
1995/96 IDA	農業セクター管理プロジェクト 農業セクターにおける政策計画のための分析能力を高める。	17.9	
IDA	民間セクター競争力プロジェクト 国内・国際市場双方において販売を拡大できるように、民間セクターの競争力をより高める。	12.3	
IDA	環境管理能力養成プロジェクト 環境管理能力を国、地域、コミュニティのレベルで養成し、地方参加による評価にもとづき小プロジェクトを決定し、地方政府がコミュニティの指定したニーズと優先順位にのっとって計画を立てられるようにする。	11.8	

(注) N D F : Nordic Development Fund ノルディック開発基金

G T Z : Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit

ドイツ技術援助公社

A D F : African Development Fund アフリカ開発基金
I s D B : Islamic Development Bank イスラム開発銀行
B I T S : Swedish Agency for International Technical

and Economic Cooperation

スウェーデン国際技術・経済協力事業団

S I D A : Swedish International Development Agency スウェーデン国際開発庁

D A N I D A : Danish International Development Agency デンマーク国際開発庁

I F A D : International Fund for Agricultural 国際農業開発基金

O D A : Overseas Development Administration 英国海外開発局

* : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～91年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ヨーロッパは旧宗主国である英国を始めとして歴史的、地理的にアフリカとの関係が深いこともあり、ロメ協定、及びそれに基づくロメ-I からロメ-III 計画への協力、また東アフリカ、南アフリカを含めた地域的開発に対する協力という観点から積極的な援助を行っている。

O D A 純額は1990年に35.2百万ドル、91年29.3百万ドル、92年155.7 百万ドル、93年40.2百万ドル、94年59.0百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

J I C A 資料 1991年12月

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. アフリカ開発基金 (A f D F)

O D A 純額は1990年に23.2百万ドル、91年24.2百万ドル、92年34.6百万ドル、93年32.5百万ドル、94年26.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国際通貨基金 (IMF)

ODA純額は1990年に77.9百万ドル、91年78.1百万ドル、92年53.2百万ドル、93年-5.6百万ドル、94年28.1百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年に2.5百万ドル、91年4.0百万ドル、92年5.5百万ドル、93年8.0百万ドル、94年16.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第6位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは52件で、プロジェクトコストは61百万ドル強である。援助重点分野は運輸である(表IV-2-2参照)。

ODA純額は1990年に16.2百万ドル、91年17.1百万ドル、92年18.0百万ドル、93年14.6百万ドル、94年11.8百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング ^{*1}	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	4,294,839	0	190,640	4,485,479
通信・情報	1,800,111	0	7,239	1,807,350
教育	3,138,257	840,940	18,119	3,997,316
雇用	2,355,484	0	0	2,355,484
エネルギー	219,931	0	49,573	269,504
一般開発問題	8,572,929	2,702,453	5,108,718	16,384,100
保健	4,396,774	86,650	72,744	4,556,168
工業	4,480,508	0	15,849	4,496,357
天然資源	5,143,188	0	246,416	5,389,604
政務	461,456	0	0	461,456
人口	1,134,581	0	0	1,134,581
科学・技術	1,782,034	0	20,321	1,802,355
社会開発	1,713,373	0	7,308	1,720,681
貿易・開発	3,990,491	0	15,153	4,005,644
運輸	8,664,617	0	64,103	8,728,720
合計 (52プロジェクト)	52,148,573	3,630,043	5,816,183	61,594,799

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

3. 主要先進国の動向

3-1. デンマーク

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から94年まで増加傾向をたどり、94年は主要先進国中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: デンマークの対ウガンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	32.4	37.1	45.4	53.0
ODA (Net)	32.4	37.1	45.4	53.0

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995 1994

U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. 英国

英国はウガンダの旧宗主国として政治・経済両面で強い関係を保つように努めており、経済開発のために外国援助を必要とするウガンダに対して常に主要な援助国であり続けている。

英国の援助は技術援助と国際収支補填を組み合わせて被援助国の経済改革を促進することを目的としており、対ウガンダ援助プログラムのうち約3分の2が技術援助と国際収支補填で、残りは水力発電所の復旧支援である（OECD資料、1994）。二国間援助向け予算の不足から、将来的には英国の援助は技術協力が中心になっていくと見られる。

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は主要先進国中第2位であった。有償資金協力（純額）は91年はマイナスであったが92年からプラスに転じた。贈与はほぼODA純額に沿って増減した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: 英国の対ウガンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.5	0.4	0.1	-**
贈与	51.5	40.1	54.6	52.0
ODA (Net)	51.0	40.5	54.7	52.0

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Development Co-operation Review Series United Kingdom 1994 OECDGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 米国

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は51.0百万ドルで主要先進国中第3位であった。有償資金協力(純額)は91年は回収超過となった。贈与はODA純額に沿って増減した(数値はOECD資料、1996)。

1995会計年度はウガンダに対して37,220千ドルの援助を行う方針である。援助の分野は経済成長支援(援助額29,038千ドル)、人口政策(同3,950千ドル)、民主制構築(同905千ドル)、環境保護(同3,327千ドル)で、農産品輸出による収入増や基礎教育の質向上、保健水準の向上、自然資源の保護などのプロジェクト支援を行う(数値はUSAID資料、1994)。

表IV-3-3: 米国の対ウガンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-16.0	-**	-	-
贈与	51.0	22.0	57.0	51.0
ODA (Net)	35.0	22.0	57.0	51.0

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Congressional Presentation Fiscal Year 1995 1994

U.A. Agency for International Development

3-4. ドイツ

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は29.5百万ドルで主要先進國中第5位であった。有償資金協力は93年に16.2百万ドル供与されたのみで援助の中心は贈与である(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: ドイツの対ウガンダODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1993
有償資金協力 (Net)	- *1	-	16.2	-
贈与	34.2	23.0	38.1	29.5
ODA (Net)	34.2	23.0	54.3	29.5

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（ウガンダ）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1. ウガンダは1986年のムセヴェニ政権樹立以来、内乱で荒廃した国土の復興に努め、国内治安の確保をほぼ達成している。87年5月に復興開発計画を策定し、農業、鉱工業の生産拡大、輸出部門の拡大等を目標に構造調整を推進し、年率6～7%の成長を達成した。90年代前半は3～4%で推移したGDP成長率は94～95年に国際市場におけるコーヒー価格が上昇したことも手伝って、95年は7%前後になったと見込まれている。現在第3次復興開発計画（93/94～95/96）の中で世銀、IMFの構造調整策を柱とする経済運営を実施しており、インフレ率、財政赤字も低下する等の効果が上がっている。かかる状況より、ウガンダ現政権は、各ドナー及びアフリカ諸国をはじめとする国際社会から高い評価を得つつある。
2. 上記のような中で我が国は、食糧増産援助、教育、道路整備分野に対する無償資金協力及び保健医療、通信・放送分野における研修員受入れ、インフラ整備における開発調査を中心とする技術協力を行っている。相つぐ政変の影響を受け援助が停滞した時期もあったが、1986年度以降国内情勢が安定したことから、協力は拡大の方向にあり、88年度から一般無償資金協力を再開し、87年度より構造調整支援のためのノン・プロジェクト無償資金協力を実施してきている。また、文化無償資金協力、小規模無償資金協力及び災害緊急援助も実施している。

（2）近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

1995年1月に実施されたプロジェクト確認調査において、わが国の協力重点分野を以下のとおり提示し、先方ウガンダ側もこれを受け入れた。

1. 人口・エイズ対策を含む保健医療分野
2. 人的資源開発・職業訓練
3. 地下水開発・水供給
4. 基礎インフラ整備

ウガンダを含むアフリカLLDCについては、世銀の構造調整プログラム「SPA-4」（1997～99年）への支援や、96年4月第9回貿易開発会議にて表明したアフリカ支援イニシアティブ（TICADIIの開催、人的資源開発とりわけ基礎教育の拡充；Education for All、ポリオ撲滅；Health for All）やDAC新開発戦略（貧困、教育、保健、環境）に留意した協力を実施する必要がある。

また、ナカワ職業訓練校については、重点分野である人的資源開発にかかる協力として、無償資金協力とプロジェクト方式技術協力の連携により案件を実施することとなっている。

（3）近年実施された特徴的な案件

有償資金協力については、これまで累積実績として73億円の供与を行っているが、ウガンダ国は、パリ・クラブにより2分の1の債務削減を行う新トロント・スキームが1992年に適用されており、93年度の案件を最後に新規円借案件の供与が難しい状況に

ある。

無償資金協力については、79年の債務救済に始まり、95年までに累積で188.49億円の協力を実施している。主たる案件として「マケレレ大学基礎科学教育施設整備計画」（90年、91年）、「カンバラ配電網整備計画」（91年、92年）、「首都圏配電網整備計画」（93年、94年）がある。

技術協力については、上述のナカワ職業訓練校において、プロ技「職業訓練センター」（68年～74年）、開発調査2件を実施したほかは、近年まで研修員受入を中心とした協力を実施してきた。91年より農業、地下水開発等にかかる開発調査を実施しており、95年にはフランスとの協調で人口・エイズ関連医療協力単独機材供与を実施した。93年9月保健医療分野のプロジェクト形成調査を実施し、案件の発掘及び各ドナーの援助動向の資料をとりまとめた。94年1月より英国事務所に南部アフリカ及びウガンダの援助指針作り、案件発掘等を目的として企画調査員を派遣した（現地調査は2月中旬～3月下旬）。また、94年9月から、援助受入窓口機関である大蔵経済計画省に経済協力アドバイザーとして専門家を派遣している。

また、アフリカ支援イニシアティブの一環で96年11月教育分野のプロジェクト形成調査を実施し、基礎教育を中心とする教育案件の形成を行っている。

（4）実施上の留意事項

1. 1986年の政権樹立以来、国際社会からのムセベニ政権への信頼も厚く、国際機関、各ドナーの本格的な援助も開始されており、我が国の援助も各ドナーと調整・協調をはかりつつ実施すべき。
2. 慢性的財源不足からローカルコストの負担は期待できないことから、2KRの見返資金の積み上げを促進し、その流用等を考慮する必要がある。
3. 協力計画策定・実施については地域的あるいは民族的対立を増長しないような考慮をする必要がある。
4. 北部スーダンとの国境地域における協力は治安が不安定であるため、十分注意する必要がある。
5. 協力隊派遣取極はすでに70年に締結されているが、その後の政治的混乱により派遣を見合わせていた。95年1月のプロジェクト確認調査時には先方より隊員の派遣につきあらためて要請がなされている。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (ウガンダ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書(1991年2月)より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ(点から面の援助へ)
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザリー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ウガンダ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績あり

有

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績あり

有

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成4年度対ウガンダ年次協議の概要

1. 日 時： 平成5年3月14日～3月17日
2. 場 所： ウガンダ大蔵計画省
3. 出席者：ウガンダ側：オクツ大蔵計画省副次官 他多数
日 本 側：目賀田周一郎外務省経済協力局開発協力課課長 他7名
4. 協議内容
 - 1) 経済動向について「ウ」側より説明。経済状態は一般的に良好であり、インフレ収束にほぼ成功した（年率15%）。5%のGDP成長目標も達成見込み。歳入は目標を上回る。金融自由化（金利の低下）に努力している。
 - 2) 日本側よりODA大綱4原則について説明したところ、「ウ」側は同原則の考え方に全面的に賛成し、その旨「ウ」プレスに表明した。また、民主化、市場経済化、構造調整努力を強調。
 - 3) 援助の重点分野としてBHN（社会セクター、農村）、経済インフラ（通信、道路等民間セクター活性化に資するもの）、構造調整支援（BPサポート、職業訓練等）の3分野を確認。
 - 4) 無償資金協力、開発調査、技術協力につき、それぞれ個別協議を実施。
5. 今後の課題
 - 1) 技術協力専門家（経済技術協力アドバイザー）、JOCVの派遣要請があった。（専門家等の派遣検討にあたって懸案事項の1つであった治安問題等については、カンバラの治安はナイロビよりも良く、生活条件はダルエスサラームよりも上、住宅事情も悪くないことが確認された。）ただしマラリア、エイズ等の問題はある。近年、専門家派遣の実績はないが、同経済技術協力アドバイザーの派遣については、要検討。
 - 2) 民主化については、「ウ」では今後制憲議会選挙、憲法制定、総選挙等を控えているところ、その動向については要注目。
 - 3) 民営化の推進は世銀の構造調整を受け入れているウガンダの経済政策の柱の一つであり、民営化、民間セクター活性化支援の必要性は大きい。
 - 4) ウガンダはエイズ発祥の地であり、状況は極めて深刻。主要ドナーはエイズ問題について協力を行っており、日本も従来のスキームにとらわれることなく、既に行われている他ドナーの協力と協調する形で何らかのビジブルな協力を行うことが望ましい。
 - 5) ウガンダと我が国との間のコミュニケーション及び各種情報が量的、質的に不足しており、在ケニア大使館及びJICA事務所と「ウ」政府の協議の緊密化が必要。

平成6年度対ケニア年次協議／ウガンダプロジェクト確認報告書

1. 日 時：平成7年1月24日～2月4日

2. 場 所：ケニア　：大蔵省
ウガンダ：大蔵経済計画省

3. 出席者：ケニア側：ムダバディ大蔵大臣他
ウガンダ側：ルキカイレ大蔵経済計画大臣
日 本 側：深田外務省経済協力局開発協力課課長 他

4. 調査目的及び背景

「ケニア」

1993年1月の経済協力総合調査団（団長：澤木外務省参与）訪「ケ」時に右調査団と「ケ」国政府との間で協議された中長期的観点から両国の経済協力のあり方についてフォローアップし、我が国のODA政策及び援助スキームについての理解を促進し、無償資金協力、技術協力に関する緊密な政策対話を通じ、今後の計画的・効率的な協力の実施を図る。

「ウガンダ」

1993年以来の調査団派遣であり、94年9月のムセベニ大統領訪日時に行なわれたキベンジャ外務担当国務大臣と上田経済協力局審議官との経済協力に関する意見交換をフォローアップし、「ウ」国の我が国のODA政策及び援助スキームについての理解を促進し、今後の計画的・効率的な協力の実施を図る。

5. 協議内容「ケニア」

- (1) 我が国のODA政策を説明するとともに、これまでの「ケ」政府の経済・政治改革への取りくみを一応評価し、さらに今後の二国間協力を推進するには、「ケ」側が引き続き「TRANSPARENCY」、「ACCOUNTABILITY」、「GOOD GOVERNANCE」の点で努力することが肝要である旨を説明した。
- (2) 我が国の援助が国民の血税によって賄われており、日本政府としても国民に対し、「ケ」国への援助が有効・適正に使われていることを示す必要があり、仮に「ケ」側でODAについて不正・腐敗が行われている事実があれば、日本政府として「ケ」国に対する援助政策を見直さざるを得ない旨申し入れたところ、「ム」大臣は日本側の立場は十分理解しており、日本国民を落胆させないよう、不正・腐敗の防止を含め、最善の努力を行う旨説明があった。
- (3) 日本側としては、「ケ」国に対する重点分野としては下記の5分野である旨を説明したところ、「ケ」側は自国で考えているプライオリティーセクターと共通していると

して基本的同意を得たが、特にこれ以外に低所得者層を対象とした電気・ガス等のエネルギー開発分野においても協力を検討してほしい旨のコメントが加えられた。

- ①人口・エイズ対策を中心とする保健・医療分野
- ②環境（水供給・社会環境）
- ③農業開発
- ④教育（初等・中等レベル）
- ⑤特に開発調査における基礎インフラ整備分野

(4) 調査団より、さらに援助関係者の安全配慮、ローカル・コストの確保とカウンターパートの適正な配置、見返り資金の積み立てと状況報告等につき申し入れた。

「ウガンダ」

(1) 我が国は援助の実施に際してはODA大綱に沿いつつ、総合的に援助のあり方を判断してゆく旨を先方に説明するとともに、「ウ」国のGOOD GOVERNANCE へ向けた努力を評価しつつも、政治的な側面では更に改善努力をお願いしたい旨申し入れた。また、ODA事業に対する日本国民の厳しい目もあり、「ウ」国において、日本のODA事業が効果的・効率的に活用され「ウ」国民からも高い評価を得ている旨強調した。

(2) また、調査団より「ウ」国に対する協力の重点分野として、下記の4分野を考えている旨を説明した。

- ①人口・エイズ対策を含む保健・医療分野
- ②職業・教育分野
- ③基礎インフラ整備分野
- ④地下水開発分野

(3) 先方より、これに対し下記のプライオリティーセクターの提示があるとともに、具体的な案件として3案件の実施要請がなされた。

プライオリティーセクター

- ①初期医療の充実
- ②教育分野
- ③地方支線道路網整備
- ④水供給
- ⑤農業研究・普及
- ⑥法の遵守と秩序維持

具体的優先案件

- ①ビクトリア湖ホテイアオイ除去にかかる協力
- ②ムラゴ病院に対する機材整備
- ③ナカワ職業訓練校、地方レベルのワークショップの拡充等の人材開発

さらに、今後の二国間の協力を強化するために、日本大使館の開設、青年海外協力隊の派遣、ソフトローンの供与方要請があった。

6. 今後の課題

「ケニア」

- (1) 我が国関係者の安全確保
- (2) 見返資金の積み立て
- (3) 開発調査と資金協力との連携

「ウガンダ」

- (1) 我が国関係者の安全確保
- (2) 見返資金の積み立て
- (3) 開発調査と資金協力との連携
- (4) 要請案件の優先順位を確立する



4. プロ形成調査の概要 (ウガンダ)

	概要書の有無
平成3年度 ・ 農業分野	有
平成4年度 ・ 実績なし	
平成5年度 ・ 保健医療分野	有
平成6年度 ・ 実績なし	
平成7年度 ・ 実績なし	

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：農業分野</p> <p>目的： ウガンダ経済の基礎である農業分野を対象にセクターサーベイを実施し、同国の農業事情、農業政策及び開発ニーズを把握し、案件の発掘を行う。</p>	<p>調査結果の概要： <協議内容> 農業・畜産・漁業省、企画・経済開発省関係者他との協議を通じ、ウガンダ政府は農業開発分野における援助に関し、下記のような要望を持っていること (1) 農業は国内総生産の70%を占める国家経済の基礎であり、今後も農業をベースとした産業を推進することによって国家財政の改善を図りたいので、農業分野に対する協力を継続して受け入れる。 (2) 同国の伝統的換金作物であるコーヒーは今後も重要な輸出農産物として生産量・品質とも向上させ、コーヒーに続く伝統的換金作物の綿、茶、タバコその他、果樹等の新しい換金作物の生産性の向上を図り、輸出農産物の多様化を目指す。また、これら換金作物の生産の担い手である小規模経営農家の生産性と収入の向上を図るための農業分野での試験研究と普及事業の拡大を図るのが現在の農業政策の最優先事項であり、この面での日本政府の協力を強く要請する。 (3) 上記のような考えに基づき、気候、土壌等の農業自然条件に恵まれ、農業開発のポテンシャルが高く、展示効果も著しい同国中部地区の総合開発計画に係わるマスタープラン調査の実施を優先案件として日本政府に要請する。 (4) 更に、国内需要への対応及び重要輸出食糧作物として米の増産を目指しており、日本政府に対してキビンバ稲作農場の改善・拡張計画に係わる開発調査（フィージビリティ調査）を要請する。 (5) 上記以外にマケレレ大学農学部施設及び機械拡充に対する無償資金協力及び、ウガンダ北部・東部の綿作と関連産業の開発・育成計画への援助についても日本政府に期待する。</p>
<p>時期： 平成3年10月28日～11月1日（官ベース） 平成3年10月28日～11月21日（コンサル）</p>	<p><調査結果の概要> (1) 同国の計画省・農業省との協議を通じて、農業分野開発計画等を把握した。 1) 農作物部門 a) 食糧安定保障と適切な栄養レベルを確保するため食用作物の増産 b) 食用・換金作物の増産と多様化 c) 国内の農産工業振興のための原料作物の生産 d) 農業部門での雇用機会の増大 2) 畜産部門 a) 家畜防疫、家畜頭数増加、小反芻家畜と養鶏振興、試験研究普及制度復興及び市場価格制度の改善による畜肉、牛乳及び乳製品の自給達成 b) 乳製品及び皮革製品等の畜産工業の振興及び牧畜生産資材の地方生産の振興 3) 水産部門 a) 国民の蛋白質摂取量向上及び魚肉類自給を目指した水揚高増大 b) 水産物の加工技術、品質、流通組織の改善と加工ロスの低減化 c) 水産部門での雇用機会の増大と収入の向上を目指した造船、漁具、加工保存等の水産関連事業の振興 d) 内水面水産資源の保護 e) 水産製品多様化による輸出振興</p>
<p>メンバー： 中村 一夫（総括・実施計画） JICA 国際協力専門員 武下 徹治（協力企画） JICA 企画部地域第三課 武田 健策（農業開発計画） 日本工営（株） 村井 浩（農業開発計画） 日本工営（株）</p>	<p>(2) 他国援助機関（世銀、UNDP、FAO、WFP、USAID、NANIDA）との意見交換を行い、対ウガンダ協力事業概要を確認した。 (3) 中部地域の現地調査を行い、農業の現状、開発ポテンシャルリサーチ等を把握した。 (4) 同国の農業分野に対する協力は、開発ポテンシャルリサーチが高い案も考えられ、非常に効果的であり、今後援助の拡大を図ることが重要と判断した。 <発掘形成した案件> 中部総合農村開発計画（92年4月、S/W済）</p>

秘

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：保健医療分野</p> <p>目的： 「ウ」国の保健医療政策をレビューの上、医療分野における我が国の中長期的な協力方針の策定と、案件の発掘・形成を図るために、セクター調査を行う。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>(1) カンバラ及び地方 (Mukono-Jinja-Iganga-Muale-Kapchorwa 等東部地域及びMasaka-Ibarara-Kasese-Kabarole等西部地域) において、病院・教育機関・研究機関等を視察するとともに、関係省庁 (Mol:Ministry of Health, MoF:Ministry of Local Government, MoFP:Ministry of Finance and Economic Planning 等)、他のドナー (WHO・UNICEF・世銀等国際機関、DANIDA 等バイのドナー、Rotary International 等 NGO) との協議・意見交換を行った。</p> <p>(2) 「ウ」国の保健医療セクターの現状及び問題点は次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① referral system 第1次医療 (H C : Health Centre)、第2次医療 (県病院 : District Hospital)、地域病院 (Regional Hospital)、第3次医療 (ムラゴ (Mulago) 病院) だが、実際には第2、3次医療に直接外来が訪れており、Referral System はきちんと機能していない。 ② ムラゴ病院 中央管理システムとユニット毎の管理システムとの並立が組織の肥大化を招いており、効率的な運営が困難になっている。「ウ」国においてはトップ・レベルの病院であるが、基礎的な施設・機材が不足している。多くのドナー (バイ・マルチ・NGO) が協力しており、A F D B が全体のリハビリ計画を策定中である。 ③ マケレレ大学医学部 4年前にムバララ大学医学部ができるまではウガンダ唯一の医学部だった。しかしながら、教育設備、研究設備ともにも極めて不足している。 ④ 地方における医療施設・機材の老朽化、医療従事者の不足 (首都への集中)、資金の不足 (供与、薬品、設備) 等多くの問題を抱えている。地方医療改善の全体計画がないため、県病院や H C の部分的なりハビリはあっても効果があがっていないケースが多い。しかし、自助努力で効果的・効率的に機能している県病院・H C もある。 ⑤ 医療行政と地方分権政策 地方分権政策は開始したばかりであるが、この実施に伴い県病院・H C の運営・管理は各 Local Administration が M o F E P から直接予算を得て実施し、M o H は専ら「ウ」国全体の医療政策策定と基準作りを行う等の行政面における変更があるところ、今後の展開を十分にモニターする必要がある。また、この政策との関連で、M o H が策定した Three Year Plan について、県レベルでの実行計画及び資金調達方法が明確でない。 ⑥ 治安状況 調査団が訪れた所は、首都においても地方においても治安上の問題は特になく、他の多くのドナーも、既に職員・専門家・コンサルタント等の派遣を実施している。
<p>時期： 平成5年9月7日～9月29日</p> <p>メンバー： (総括) 本田 恵理 (国際協力事業団企画部企画課 (保健医療政策評価)) 建野 正毅 (国立病院医療センター 国際医療協力部) 放生 雅章 (保健医療全体計画) (国立病院医療センター 国際医療協力部) 東條 重孝 (保健医療制度) (国際テクノセンター海外調査部 部長) 藤田 文彦 (病院機材整備計画) (国際テクノセンター海外調査部 課長代理)</p>	<ol style="list-style-type: none"> ③ 今後の協力の可能性としては次が考えられる。 <ol style="list-style-type: none"> ① ムラゴ病院 「ウ」国への医療協力を足掛かりとして、既に正式要請のあるムラゴ病院に協力することの意義は十分にあると考えられる。その際には全体のリハビリ計画の中ででの位置付け、要請機材の妥当性 (レベル、維持管理経費) につき配慮する必要がある。 ② 研究分野 農村部における医療整備、referral system の確立等、現場と密接に関わる研究分野への協力も考えられる。マケレレ大学からは、研究施設につき正式要請が出てくる可能性がある。但し、新たな研究機関の設立については慎重であるべきである。 ③ アドバイザー 地方分権政策の進展に伴い、M o H にますます要求されると考えられる政策策定機能を強化するために、M o H へのアドバイザーの派遣も一案である。 ④ 地方医療 1つの県を選び、パイロット・プロジェクトの形で H C 及び県病院を総合的に支援することも考えられる。実施に際しては、長期的な協力、技術と無償との連携、自助努力を念頭に置かなければならない。

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(ウガンダ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ウガンダ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 外務省組織図

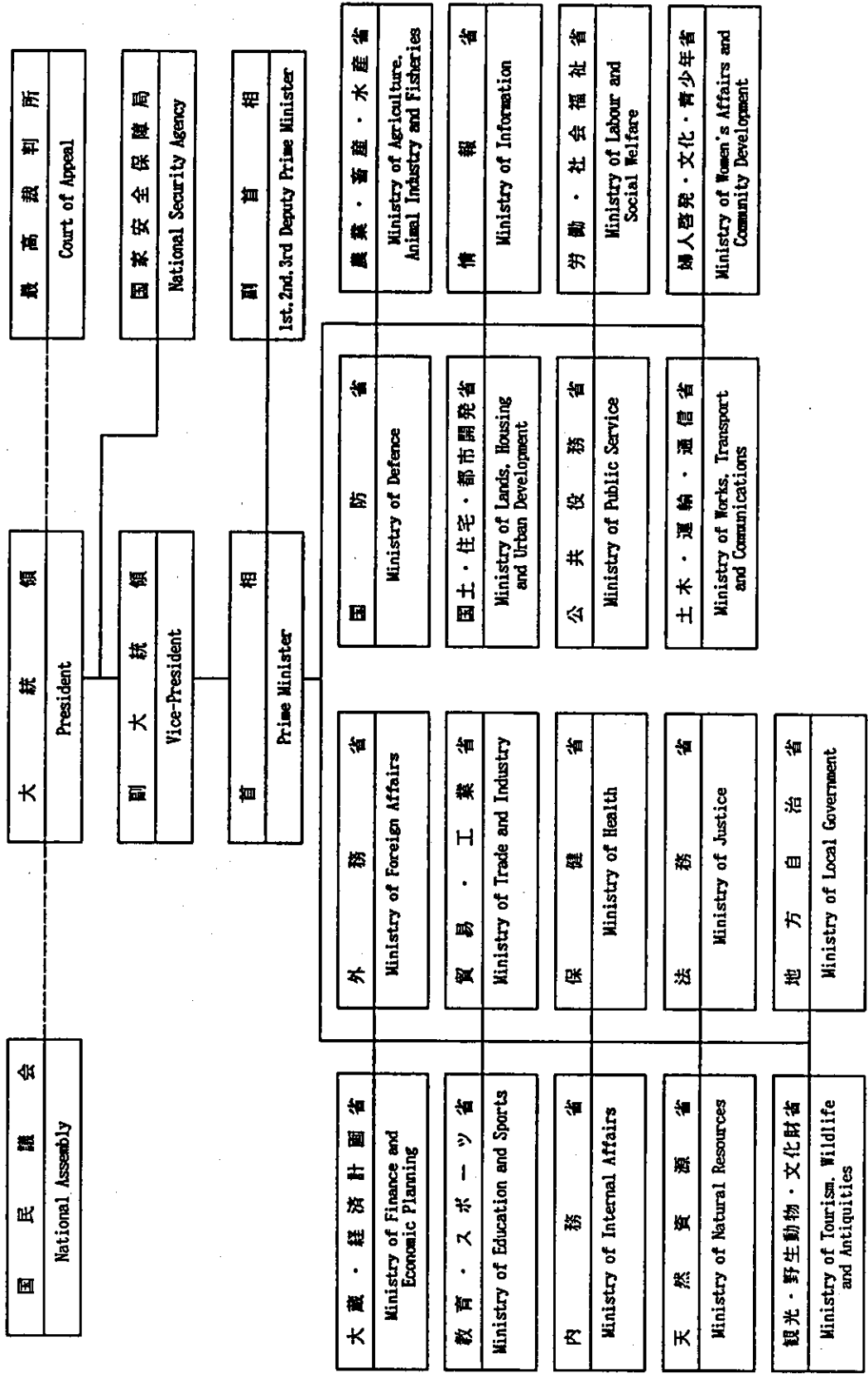
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

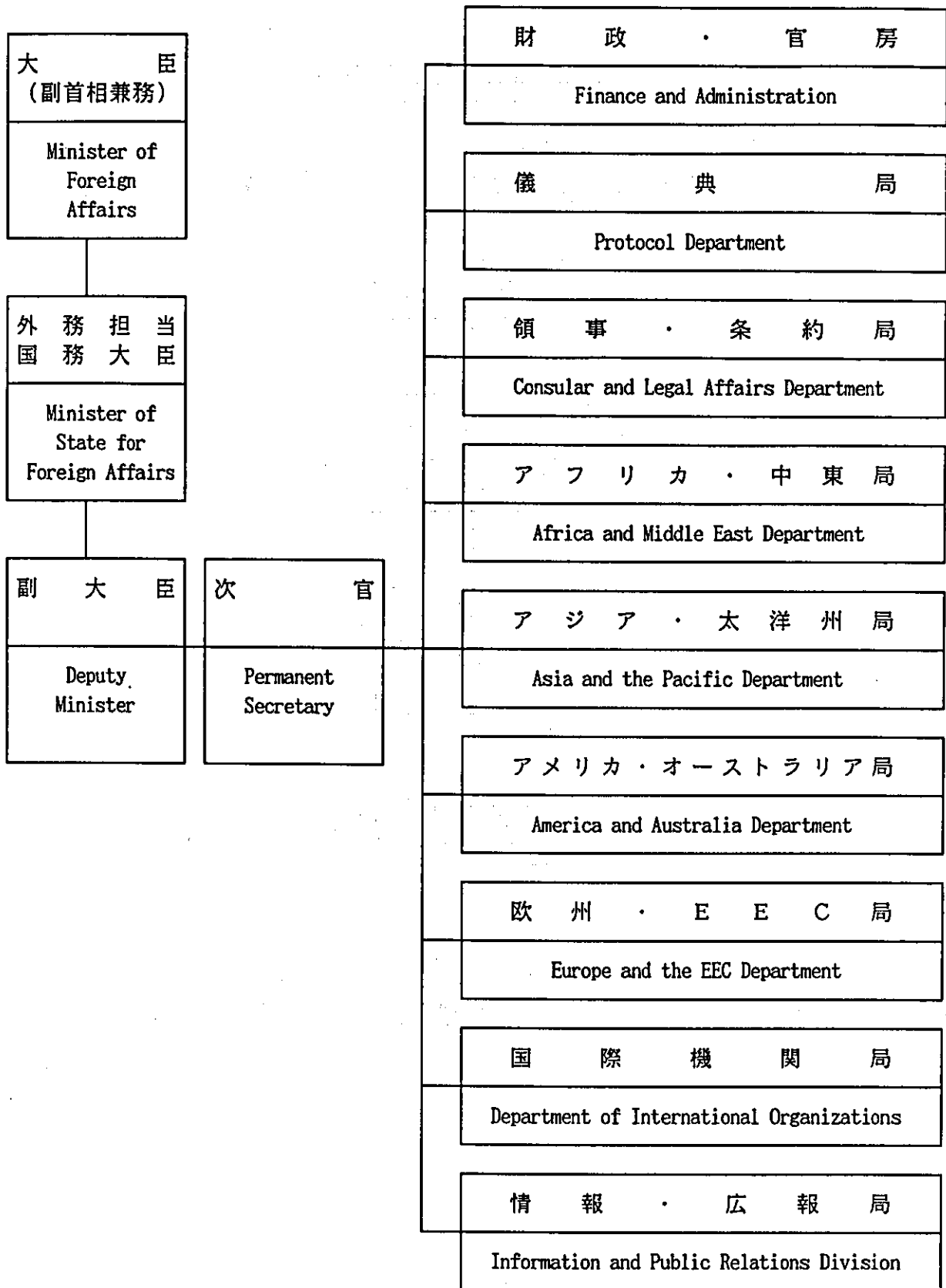
JICAケニア事務所資料 1993年1月

「ウガンダ共和国概要」 1992 外務省

(1) 国家行政系組織図 (ウガンダ) - 1995年6月現在 -



(2) 外務省組織図 (ウガンダ) -1993年1月現在-
 Ministry of Foreign Affairs



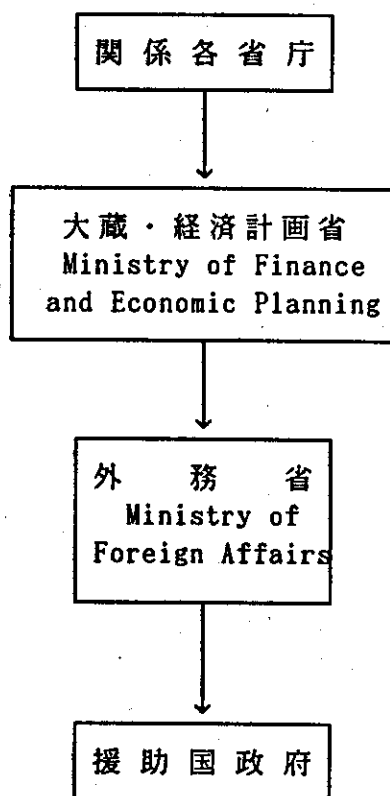
2. 援助受入体制

案件の要請・公式文書のやりとり等は外務省が窓口となり、大蔵・経済計画省が案件の取りまとめ（各省からの要請案件の選抜・優先順位の決定等）を行なう。

援助要請のための国内手続き

(ウガンダ)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

JICAケニア事務所資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ウガンダ)

1995年7月現在

大統領	ヨウエリ・ムセベニ (Yoweri Kaguta Museveni) (1986年1月29日就任)
副大統領	ワンディラ・カジブウェ (Dr. Speciosa Wandira Kazibwe)
内閣	
首相	キントゥ・ムソケ (Kintu Musoke)
第1副首相兼国家政治委員	エリヤ・カテガヤ (Eriya Kategaya)
第2副首相	ポール・カワンガ・セモゲレレ (Paul Kawanga Ssemogerere)
第3副首相	エリック・アドリコ (Eric Adriko)
国防大臣	ムセベニ大統領が兼任
外務大臣	ルハカナ・ルグンダ (Ruhakana Rugunda)
内務大臣	クリスバス・キヨンガ (Crispus Kiyonga)
大蔵・経済計画大臣	ジョシュア・マヤンジャ・ムカンギ (Joshua Mayanja-Nkangi)
法務大臣 (検事総長)	ジョゼフ・エケム (Joseph Ekeku)
農業・畜産・水産大臣	ヴィクトリア・セクトレコ (Victoria Sseketoleko)
貿易・工業大臣	リチャード・カイジュカ (Richard Kaijuka)
地方自治大臣	ジャベリ・ビダンティ・サリ (Jaberi Bidandi Ssali)
教育・スポーツ大臣	アマニヤ・ムシェガ (Amanya Mushega)
情報大臣	ポール・エティアング (Paul Etiang)
国土・住宅・都市開発大臣	アドリコ第3副首相が兼任
天然資源大臣	ヘンリー・カジュラ (Henry Kajura)
保健大臣	ジェームズ・マクンビ (Dr. James Makumbi)
労働・社会福祉大臣	スティープン・チェプロト (Stephen Chebrot)
公共役務大臣	セモゲレレ第2副首相が兼任
観光・野生動物・文化財大臣	モーゼス・アリ (Moses Ali)
婦人啓発・文化・青少年大臣	カジブウェ副大統領が兼任
土木・運輸・通信大臣	キルンダ・キベジンジャ (Kirunda Kivejinja)
無任所大臣	ジェームズ・ワバカプロ (James Wapakhablo)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「ウガンダ共和国概要」 1992年 外務省

略 歴

ヨウェリ・ムセベニ (Yoweri Kaguta Museveni) ウガンダ大統領

- 生年月日 1944年 (西部ヌツンガモ生まれ)
- 学 歴 ダルエスサラーム大学卒
- 経 歴
 - : 第1次オボテ政権で大統領府に勤務
 - 1971年 : アミン政権成立でタンザニアへ亡命
 - 1979年 : アミン政権崩壊後、国防相、地域協力相、軍事評議会副議長を歴任
 - 1980年 : 総選挙で敗北した後、オボテ政権打倒を目指す国民抵抗運動 (NRM) 暫定議長としてゲリラ闘争指導
 - 1985年12月 : オケロ政権と和平協定を締結
 - 1986年1月 : オケロ政権を打倒、大統領就任
- その他 少数支配部族バニヤコレ族出身

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ウガンダ)

同 窓 会 名	UGANDA JICA EX-PARTICIPANTS ASSOCIATION (UJEP A)
結 成 年 月	1988年8月
会 員 数	87人(内、元研修員 82人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Emmanuel Joshua Owagage 現 職 : Principal Postal Contoroller, Uptc 研修科目 : Postal Exective Seminar 来 日 年 : 1977年
同 窓 会 住 所	UGANDA JICE EX-PARTICIPANT ASSOCIATION (UJEP A) P.O.Box 11175, Kampala Uganda
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	331人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①日本語研修 (参加人数 - 50人) ②UJEP A会報 ③懇親会 (2) 1995年度の主な活動計画 ①訪日前研修員へのオリエンテーション ②訪日前研修員への日本語研修 ③年次総会 ④会報発行

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ウガンダ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1976年5月 1985年7月 1988年6月	木村元外務大臣 森山政務次官 浜田政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 「ウガンダ共和国概要」 1991年1月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1965年7月 1974年10月 1975年10月 7月 1976年7月 1987年5月 1988年8月 11月 1989年2月 1990年8月 11月 1991年5月 8月 1993年10月 1994年9月	オボテ首相 アショ商工相 キエンバ厚生相 マリジャン東アフリカ共同体通信相 サブニ工業動力相 ムキイビ外相 カプウェジェレ外相担当国務相 キーリヤ・マケレレ大学副学長 キセカヤ首相 セキトレコ農業相 セモゲレレ第二副首相兼外務地域相夫妻 キヨンガ蔵相 セモゲレレ外相 ムセベニ大統領 ンカンギ蔵相 ムセベニ大統領	大喪の礼参列 花博賓客 即位の礼参列 LLDC東京フォーラム参加 日米アフリカ三極会議出席 アフリカ開発会議出席 " 公式実務訪問賓客

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省
「ウガンダ共和国概要」 1991年1月 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(ウガンダ)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1994年 9月9日 (金) 10:30~	大統領	H.E. Lt. Gen. Yoweri Kaguta Museveni	-	眞木副総裁	ホテルニューオー タニ本館

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (ウガンダ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 青年海外協力隊派遣取極	1962年10月9日 1970年12月21日締結（E/N署名直後のクーデタにより派遣見送り）

出所 青年海外協力隊事務局資料 1992年

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

国名 ウガンダ共和国 (Republic of Uganda)

1. 基本情報

1. 概要

面積	236 千km ²	一人当りのGNP	240 ドル	(1995年)	対日輸出額	11 百万ドル	(1996年)
人口	19.2 百万人	人口増加率	3.2 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	タバコ、コーヒー、採油用種子	(1996年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 50 % サービス業等 36 %	(1995年)	対日輸入額	40 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	バガンダ族、ランゴ族等	産業別雇用	農業 85 % サービス業等 11 %	(1990年)	対日主要輸入品目	乗用車、トラック、配電盤、銅線	
宗教・言語	キリスト教、伝統宗教等/英語、ウル語等	輸出総額	642 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (GNP)	3,564 百万ドル	63.7 % (1995年)
通貨単位・為替レート	US\$=1120.00 カンパ・シリング	輸入総額	1,440 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	21.3 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	コーヒー、紅茶、豆類		経常収支	-428 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	5,655 百万ドル	主要輸入品目	石油製品、車両、機械、建設用資材		外債準備総額	459 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	6.6 %				援助受取額 (対GNP比率)	19.2 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助集積

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	4.97	位	30.32	24 位	13.43	24 位	48.73	4 位
1995	6.75	位	17.16	位	17.89	24 位	41.80	5 位
1996	6.88	位	20.02	位	-	位	26.90	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC 諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

(支出純額、単位:百万ドル)

二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	(1)+(2)-(3)	(%)	(4)	(3)+(4)-(5)	(%)	
イギリス	65.3	(17.8 %)	2.3	(4.1 %)	67.6	(16.0 %)	-0.2	67.4	67.4	
フランス	60.1	(16.4 %)	0.0	(0.0 %)	60.1	(14.2 %)	0.0	60.1	60.1	
米国	49.0	(13.4 %)	0.0	(0.0 %)	49.0	(11.6 %)	0.0	49.0	49.0	
日本	23.9	(6.5 %)	17.9	(32.0 %)	41.8	(9.9 %)	-1.6	40.2	40.2	
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	180.9	(100.0 %)	219.5	(100.0 %)	400.4	(100.0 %)	-9.9	390.5	390.5	
① IDA					152.0	(38.0 %)	0.0	152.0	152.0	
② CEC					112.9	(28.2 %)	0.0	112.9	112.9	
ア ラ ブ 諸 国	0.1		7.0		7.1		0.0	7.1	7.1	
合 計	547.2		282.5		829.7		-18.1	811.6	811.6	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定
- (2) 青年海外協力隊派遣取扱
- E/N署名直後のクータデータにより派遣見送り

5. 援助受入れ窓口機関

- 技 協: 大蔵・経済計画省
- 無 償: 大蔵・経済計画省
- 協力隊: 大蔵・経済計画省

(1997年10月 作成)

III. 実績

ウガンダ共和国

に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		3446.8	百万円	929.7	百万円
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	3件 4件 6名 0件		0件 1件 0名 0件	
援助効率促進費	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. キレンベ湖湖山開発計画 (案) 2. 中部農業総合開発計画 3. 電気通信網長期計画	4件 3件 (1977年度～1978年度) (1992年度～1994年度) (1992年度～1994年度)		2件 (うち終了1件*) (1993年度～1997年度) (1995年度～1996年度)	
開発調査*	継続 1. ヴィクトリア湖北部地形図作成 2. 地方地下水開発計画 新規 1. カンバラ主要道路改善計画			1件 (1996年度～1997年度)	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	8件		0件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	1件 0件		0件 (うち終了0件)	
個別専門家派遣	59名 (経済インフラ (鉱工業 (人的資源	26名 14名 11名	44.1% 23.7% 18.6%	3名 2名 1名	3名 0名 1名 1名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		0件	
	継続 新規			0件	

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	44.4 百万円	0 件	
医療特別機材供与	18.5 百万円	1 件	9.3 百万円 (9.3百万円)
研修員受入	一般 376 名 (経済インフラ 鉱工業 農林業)	55 名 2 名 53 名 23 名 15 名	0 名 5 名 0 名 0 名
	青年招へい 6 名 国際機関 1 名	0 名 13 名 2 名 0 名	2 名 6 名 2 名 0 名
第三国研修 (受入要協分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修			
青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名	0 件 0 件
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

N. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	38件	107.12	4件	10.08
1992年度	10件 1. 道路橋材整備計画 2. 食糧増産援助 3. カンバラ配電網整備計画(2/2) 4. 学校施設改善計画 5. 債務返済	15.36 (5.91) (4.00) (3.20) (2.02) (0.15)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	9件 1. 首都圏配電網整備計画(1/2) 2. ノンプロジェクト援助 3. 食糧増産援助(国内被災民救済)(WFP経由) 4. 災害緊急援助(国内被災民救済) 5. 債務返済	24.26 (14.36) (5.00) (4.00) (0.42) (0.29)	1件 1. 構造調整計画 2. 3. 4. 5.	62.47 (62.47) () () () ()
1994年度	8件 1. 食糧増産援助 2. 首都圏配電網整備計画(2/2-1) 3. 債務返済 4. 草の根無償(5件) 5.	7.49 (4.50) (2.61) (0.21) (0.17) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	8件 1. 建設機械修理工場整備計画(国債1/2) 2. ノンプロジェクト援助 3. 首都圏配電網整備計画(国債2/2-2) 4. 食糧増産援助 5. 国立ムラゴ病院医療器材整備計画等	34.26 (10.30) (10.00) (7.05) (4.50) (2.21)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	5件 1. ノンプロジェクト援助 2. ナカワ職業訓練校改善計画(国債1/2) 3. 建設機械修理工場整備計画(国債2/2) 4. 学校施設改善計画 5. 草の根無償(1件)	21.96 (10.00) (4.88) (3.79) (3.24) (0.05)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

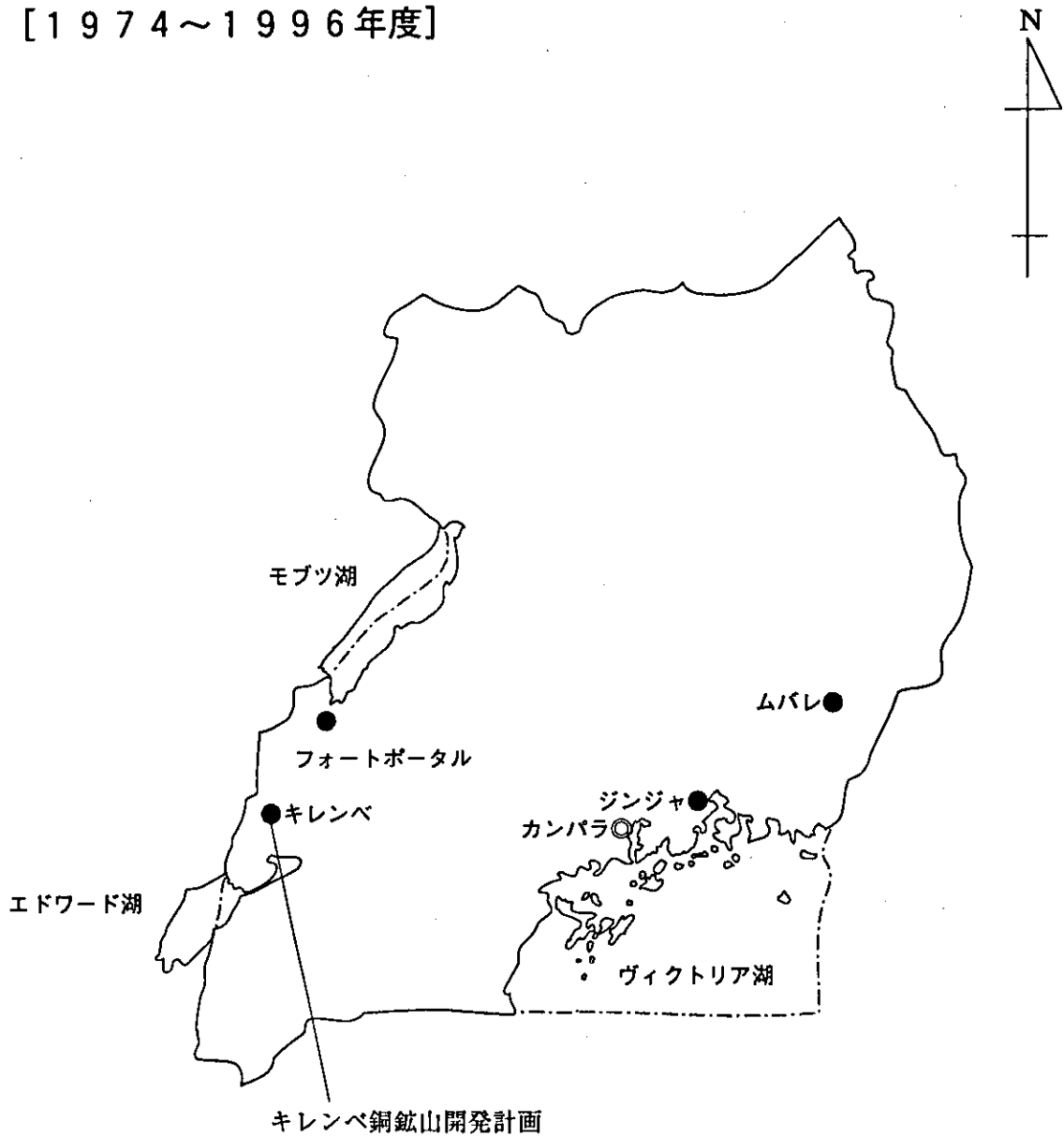
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ウガンダ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

開発調査 (ウガンダ)

[1974~1996年度]



<中部・広域>

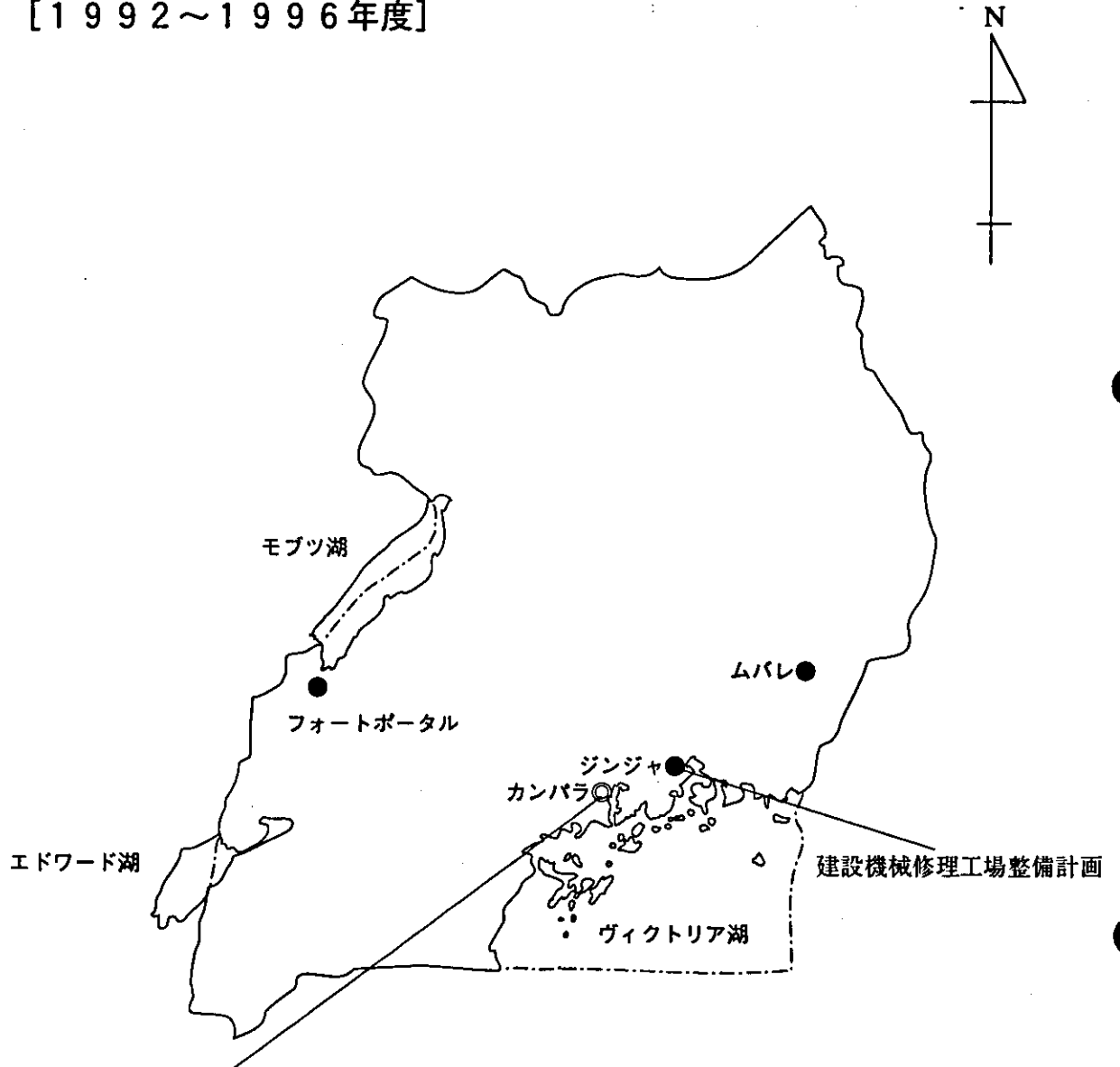
中部農業総合開発計画

電気通信網長期計画

<広域>

地方地下水開発計画

無償資金協力（ウガンダ）
 [1992～1996年度]

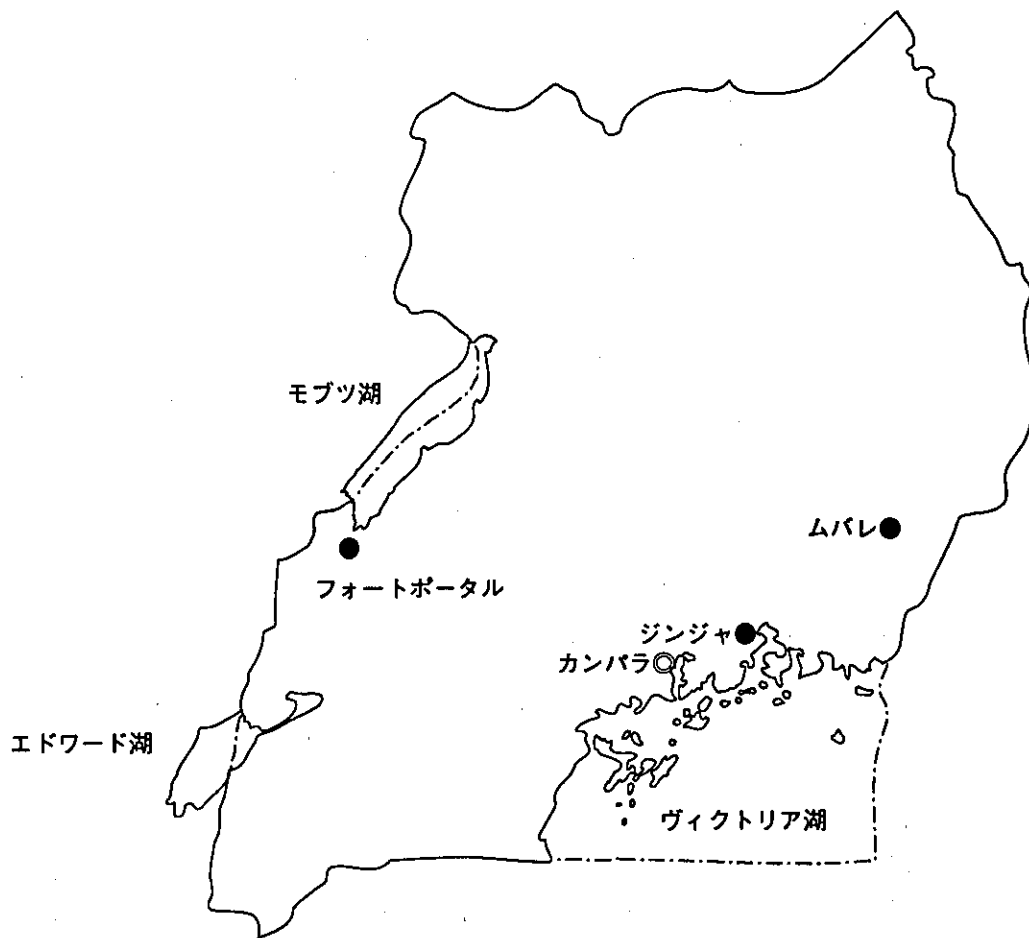
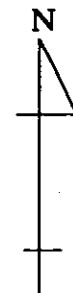


- マケレレ大学基礎科学教育施設整備計画
- カンバラ配電網整備計画
- 国立競技場に対する体育機材
- 首都圏配線網整備計画
- 道路機材整備計画
- 国立ムラゴ病院医療機材整備計画
- ナカワ職業訓練校改善計画

<広域>
 学校施設改善計画

- <その他>
- 食糧増産援助 (1992～95)
 - ノンプロジェクト援助 (1993,95,96)
 - 債務救済 (1992～94)
 - 草の根無償 (1992～96)
 - 災害緊急援助 (1993)

有償資金協力（ウガンダ）
[1992～1996年度]



<その他>
構造調整計画（1994）

Country		Republic of Uganda	
Land Area	236 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 240 (1995)
Population	19.2 millions	Rate of Population Increase	3.2 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 50 % Services 36 %
Ethnic Composition	Ganda, Lango, etc.	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 85 % Services 11 %
Religion, Language	Christianity, Animism, etc., / English, Swahili, etc.	Exports	\$ 642 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= US\$ 1120.00 (97.9.26)	Imports	\$ 1,440 million (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Coffee, Black Tea, Beans
GDP	\$ 5,655 million	Principal Importing Items	Petroleum Products, Rolling Stocks, Machines, Construction Materials
Growth Rate of GDP	6.6 % (1990~1995)	Exports to Japan	\$ 11 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Tobacco, Coffee, Oil Seeds
		Imports from Japan	\$ 40 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Passenger Cars, Trucks, Distributing Boards, Copper Wire
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 3,564 million 63.7 % (1995)
		Debt Service Ratio	21.3 % (1995)
		Current Balance	\$ -428 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 459 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	19.2 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Uganda (Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	4.97	24	30.32	24	13.43	24	48.73	4
1995	6.75	24	17.16	24	17.89	24	41.80	5
1996	6.88		20.02		-		26.90	

A : Place of Uganda among Japan's ODA B : Place of Japan's Bilateral ODA to Uganda among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Uganda (1995) *1 (Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	366.1 (100.0 %)	56.0 (100.0 %)	422.1 (100.0 %)	-8.1	414.0
① United Kingdom	65.3 (17.8 %)	2.3 (4.1 %)	67.6 (16.0 %)	-0.2	67.4
② Denmark	60.1 (16.4 %)	0.0 (0.0 %)	60.1 (14.2 %)	0.0	60.1
③ United States	49.0 (13.4 %)	0.0 (0.0 %)	49.0 (11.6 %)	0.0	49.0
⑤ Japan	23.9 (6.5 %)	17.9 (32.0 %)	41.8 (9.9 %)	-1.6	40.2
Multilat. Assis. Major Donors	180.9 (100.0 %)	219.5 (100.0 %)	400.4 (100.0 %)	-9.9	390.5
① IDA			152.0 (38.0 %)	0.0	152.0
② CEC			112.9 (28.2 %)	0.0	112.9
Arab Countries	0.1	7.0	7.1	0.0	7.1
Total	547.2	282.5	829.7	-18.1	811.6

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1970.12.21
The Despatchment was postponed because of the Coup d'etat occurred right after the signing of E/N

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Finance and Economic Planning
Grant Aid : Ministry of Finance and Economic Planning
JOCV : Ministry of Finance and Economic Planning

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 2 Person(s) *1 0 Case(s)
Development * Study	Carried-over Projects 1. Topographic Mapping of Kampala and Jinja Blocks, North of Lake Victoria 2. Improvement of Trunk Road at Kampala Urban Interface Sections	2 Project(s) (1993~1997) (1996~1997)
	New Projects 1. Agricultural Transport and Market Activation 2. Mini-Hydro Power Development at Nyamaburye and Biseruku	2 Project(s) (1997~) (1997~)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Rural Water Supply for Mpigi, Mubende, and Kiboga District	1 Project(s) (1996~1997)
	New Projects 1. Project for Improvement of Agricultural Extension and Training Institute	1 Project(s) (1997~1997)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. Nakawa Vocational Training Institute Project	1 Project(s) (1997~2002)
	Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	3 Person(s) Carried-over New	3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(\$)
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s)	▼
Technical Training Program	Total	48 Person(s) 3 Person(s) 45 Person(s)
	Carried over	20 Person(s) 22 Person(s)
	New	2 Person(s) 12 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course	1 Person(s)
	Individual Training Course	9 Case(s)
	(ordinary individual training	0 Person(s)
	special group training courses	2 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)
(special courses for particular country	1 Person(s)	
Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
Third Country Training Program(Group)	2 Person(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	0 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Group Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)
	Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services		

*1 Education, DAC New Strategy for Development-TICAD II

JICA's Activities in Republic of Uganda

Ill. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	3446.8 million(s)	¥	929.7 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Development of the Kilembe Mine 2. Integrated Agricultural and Rural Development Project in the Central Uganda 3. Telecommunications Network	3 Case(s) 4 Case(s) 6 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	
Development * Study			4 Project(s) 3 Project(s) (1977~1978) (1992~1994) (1992~1994)	Carried-over Projects 1. Topographic Mapping of Kampala and Jinja Blocks, North of Lake Victoria 2. Rural Water Supply in the Mpigi, Mubende and Kiboga Districts New Projects 1. Improvement of Trunk Road at Kampala Urban Interface Sections	2 Project(s) (1993~1997) (1995~1996) 1 Project(s) (1996~1997)
Basic Design Study for Grant Aid			8 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation			Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	New Projects 1. Project for the Rehabilitation of School Facilities (Phase 3) 2. Project for Rural Water Supply for Mpigi, Mubende, and Kiboga District	2 Project(s) (1996~1996) (1996~1997)
Individual Experts Dispatch Program			1 Project(s) 0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies			59 Person(s) (Economic Infrastructure Mining & Industry Human Resources Development) 26 Person(s) 44.1 % 14 Person(s) 23.7 % 11 Person(s) 18.6 %	5 Person(s) Carried-over New 2 Person(s)	3 Person(s) Long-term 0 Person(s) Short-term 1 Person(s) Long-term 1 Person(s) Short-term
			0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
				New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities In Republic of Uganda

Performance in FY 1996		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
Non-project Equipment Supply	0 Case(s)	¥ 44.4 million(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s) ¥ 9.3 million(s) (9.3)	¥ 18.5 million(s)	
Technical Training Program	<p>1. Special Medical Equipment</p> <p>Total Carried over 55 Person(s) 2 Person(s) 53 Person(s) 23 Person(s) 15 Person(s)</p> <p>New Group Training Course 2 Person(s) Individual Training Course 6 Person(s) (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 13 Person(s) Youth Invitation Program 2 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)</p> <p>cost-sharing course counterpart training international organizations</p> <p>0 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s)</p>	<p>General 376 Person(s)</p> <p>(Economic infrastructure Mining & Industry 130 Person(s) 34.6 % Agriculture & Forestry 65 Person(s) 17.3 % 48 Person(s) 12.8 %)</p> <p>Youth Invitation Program 6 Person(s)</p> <p>International Organizations 1 Person(s)</p>	
Third Country Training Program	<p>Group Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) 0 Course(s)</p> <p>New Projects 0 Course(s)</p> <p>Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) 0 Course(s)</p> <p>New Projects 0 Course(s)</p>	<p>Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) 0 Course(s)</p> <p>Individual Training Course 0 Course(s)</p>	
Second Country Training Program	<p>Carried-over Projects 0 Course(s)</p> <p>New Projects 0 Course(s)</p>	<p>0 Course(s)</p>	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	<p>Total Carried over 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)</p> <p>New 0 Person(s)</p>	<p>0 Person(s) % Person(s) % Person(s) %</p>	
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s) ¥ million(s)	¥ million(s)	
International Disaster Relief Program	0 Case(s)	0 Case(s)	

IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
	29 Project(s)	89.11	4 Project(s)	10.08
FY 1991	9 Project(s) 1. Project for the Reinforcement of Electric Power Distribution Network in Kampala-1/2 2. Non-project Grant Aid 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for Expansion of Faculty of Science at Makerere University-2/2 5. Sports Equipment to the National Stadium etc.,	18.01 (6.74) (5.00) (4.00) (1.39) (0.48)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	10 Project(s) 1. Road Maintenance Project 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Reinforcement of Electric Power Distribution Network in Kampala-2/2 4. Project for Rehabilitation of School Facilities 5. Debt Relief etc.,	15.36 (5.91) (4.00) (3.20) (2.02) (0.15)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	9 Project(s) 1. Project for the Reinforcement of Electric Power Distribution Network in Kampala Suburban Area 1/2 2. Non-Project Grant Aid 3. Aid for Increased Food Production 4. Emergency Relief 5. Debt Relief etc.,	24.26 (14.36) (5.00) (4.00) (0.42) (0.29)	1 Project(s) 1. Structural Adjustment Loan 2. 3. 4. 5.	(62.47) () () () () ()
FY 1994	8 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project for Reinforcement of Electric Power Distribution Network in Kampala Suburban Area-2/2-1 3. Debt Relief 4. Grassroots Projects (5 projects) 5.	7.49 (4.50) (2.61) (0.21) (0.17) ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	8 Project(s) 1. Project for the Construction and Rehabilitation of the Bugembe Workshop 2. Non-Project Grant Aid 3. Project for the Reinforcement of Electric Power Distribution Network in Kampala Suburban Area 4. Aid for Increased Food Production 5. Project for the Improvement of the Medical Equipment in Murego Hospital etc.,	34.26 (10.30) (10.00) (7.05) (4.50) (2.21)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(ウガンダ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ウガンダ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970379	ウガンダ	ウガンダカカンバラ〜トロロ線 鉄道改修計画	M/P調査	新規	X-1	円借款の実施が難しい状況であり、事業化のめどがたないことから実施は難しいと考えられる。改修範囲を絞り無償にて事業化するにしても、別途自船運近郊幹線道路整備を無償で実施する予定になっており、道路整備と鉄道整備の関係のツマゲについて整理する必要がある。またケニア側の改修計画が実現しない場合には効果に疑問がある。	社調・社調 一課
06970381	ウガンダ	ウガンダジンジャヤ橋整備計画	F/S調査	新規	△	交通の要所であること、現在はまだ交通規制を実施していないが現橋が老朽化していることから、近い将来架け替えの必要性があると想定され、開発調査実施の必要性は高いと思われる。しかしながら、案件規模が大きく、現時点で資金目処がたっていないことから、有償実施が不可能であるウガンダに対する無償資金協力全体の資金ソース(世銀、A f D B)の可能性を確認する必要がある。世銀支援による全国10カ年道路計画の中での位置づけ、トイフ支援による橋梁調査の内容についても要確認。	社調・社調 一課
06970382	ウガンダ	ウガンダヴァリアーダム建設計画	F/S調査	新規	詳細不能	詳細不明につき、検討不能。	社調・社調 二課
06970378	ウガンダ	ウガンダ農業輸送・市場活性化計画	M/P調査	新規	△	農業はウガンダの基幹産業であるが、94年度政策対話調査において重点分野とされなかつた。又93〜94年度に実施した「中部農業総合開発計画M/P」においては、本件は優先プロジェクトと位置付けられている。実施する場合には養育施設の建設は、農作物の流通システムひいては農民の組織化にかかわることからソフト面を含めた調査とすることが必要である。また適切な開発レベル設定には住民ニーズの把握や重点農産物の絞り込み等が必要であり、道路等の基礎インフラ整備も主な事業形態となることから公共事業者/地方政府との連携が必要である。	農調・農調 開発調査課
06970380	ウガンダ	ウガンダニヤムプエ・ピセル カ小規模水力発電開発計画	F/S調査	継続	O-II	国民の5%程度しか電力供給を受けていない状況。ウガンダでは豊富な水力資源を利用するための大規模発電所からの送配電網を整備するとともに地方電化の推進を図っており、本調査の対象地域のよ様な遠隔地であり配電網整備の可能性が極めて低い地域に対し、地域に存在する水資源による小水力発電を利用した電化は有益と考えられる。	社調・資源 開発調査課

IV 当年度計画

表-1: コンゴ民主共和国概況

① 正式国名	(和文) コンゴ民主共和国 (英文) The Democratic Republic of the Congo
② 独立年月日 旧宗主国	1960年6月30日 (注1) ベルギー
③ 政 体	共和制 (注2)
④ 元首の名称	カビラ大統領 (注1) (1997年5月就任、1999年大統領選挙予定)
⑤ 位置・面積	南緯13度37分～北緯5度2分 東経12度10分～31度16分 2,345千平方キロメートル (注3)
⑥ 首 都	キンシャサ
⑦ 総 人 口	43,900千人 (1995年) (注3)
⑧ 民 族 等	バンツー諸族 (コンゴ族・テケ族・レンゴラ族・モンゴ族等) (注2)
⑨ 公 用 語	フランス語
⑩ 宗 教	アニミズムと称される部族固有の宗教、カトリック (注2)
⑪ 暦	<日本との時差> - 8時間 <祝祭日> (1998年) (注5) 1月1日 新年 1月4日 独立殉教者記念日 5月1日 メーデー 6月24日 漁師の日 6月30日 独立記念日 8月1日 両親の日 10月14日 大統領誕生日及び青少年の日 11月17日 国軍記念日 11月24日 新体制の日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) 『月刊アフリカ』8月号 1997 アフリカ協会

(注2) 『世界現勢』 1992 平凡社

(注3) 『世界の国一覧表』 1997 世界の動き社

(注4) 『経済・貿易の動向と見通し』 1991 世界経済情報サービス

(注5) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

東経12度10分から31度16分、南緯13度37分から北緯5度2分に位置し、太平洋側に突出する部分を除けば南北約1,900キロメートル、東西1,500キロメートル。面積は2,345千平方キロメートル(表-1参照)である。

コンゴ盆地の大部分を占め、ザイール川(コンゴ川)水系によって排水される。盆地の最低部は赤道上の東経18度付近、ザイール川にウバンギ川が合流する辺りを中心とし、平均標高は400メートルである。東の国境は、アフリカ大地溝帯の底部や肩部に並ぶアルバート湖(モブツ湖)、ルウェンゾリ山地(最高5,109メートル)、エドワード湖、タンガニーカ湖、ビルンガ山地(カリシンビ4,507メートルやニーラゴンゴ3,470メートルなどの火山をもつ)、キブ湖などを連ねる。その西肩は2,000~3,000メートルの傾動山塊でミトンバ山地と呼ばれる。南境は段階状に高まる高原斜面で、南東に張り出した部分では1,000メートルを超える。西及び北ではザイール川、ウバンギ川が国境となる。

隣接する国は中央アフリカ、スーダン、ウガンダ、ブルンディ、ルワンダ、タンザニア、ザンビア、アンゴラ、コンゴ共和国である。

(参考文献)

- 『アフリカを知る事典』 1989 平凡社
『ワールド・アルマナック』 1991 経済界

(2) 気候

赤道をはさんだ国土の40%は高温多湿(年降水量1,800~2,200ミリメートル)の赤道気候下であり、多くの河川や湿地の存在が湿潤さをさらに増している。南緯及び北緯4度より高い地域では、乾季が次第に明瞭となるサバンナ気候になる。盆地底部を中心に降雨林が広く覆い、特に地形上降水量の多くなる東部の密度は濃い。降雨林は外側へ、落葉広葉樹林を経て、低木種や草木を特徴とするサバンナに移行する(数値は平凡社資料、1989)。

(参考文献)

- 『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(3) 人口

1995年におけるコンゴの人口は43,900千人である(世界の動き社資料、1997)。84年の統計によれば、主要都市の推定人口は以下のようになっている(Europa Publications資料、1997)。

- | | |
|--------|------------|
| ・キンシャサ | 2,653,558人 |
| ・ルブンバシ | 543,268人 |
| ・ムブジマイ | 423,363人 |
| ・カナンガ | 290,898人 |
| ・キサングニ | 282,650人 |